

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその概要	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部署名	備考
1	令和3年度コンクリートの省力化・効率化に係る検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	12,925,000	令和3年4月20日	令和4年2月24日	コンクリートにおけるプレキャスト工法の採用にあり、導入の課題となっている大型構造物について、価格によらない評価手法の効力と、具体的な評価項目や評価にあつては課題等について検討を行う。	調査結果をまとめた報告書を作成した。	大臣官務技術調査課 tel:03-5253-8111	
2	令和3年度建設現場の監督・検査に関わるシステムの効率化・省力化に係る検討業務	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	随意契約(企画競争)	12,958,000	令和3年4月16日	令和4年1月24日	建設現場において施工段階に受注者が保有する出来形・品質管理に係るデジタルデータ等を監督・検査や施工工程の維持管理等の場面で活用することで、発注者双方の業務効率化・省力化を実現するための各種データ連携に関するシステムについて検討を行う。	調査結果をまとめた報告書を作成した。	大臣官務技術調査課 tel:03-5253-8111	
3	令和3年度 建設現場の生産性向上に関する課題等に関する調査・広報業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	27,280,000	令和3年5月14日	令和4年3月4日	i-Constructionに関する現状調査や推進のため、課題検討に向けた情報収集、整理、分析や広報等を行う。	i-Constructionに関する課題検討に向けた情報収集、整理、分析や広報等を実施した。	大臣官務技術調査課 tel:03-5253-8219	
4	令和3年度 国土交通省におけるデータ連携基盤の構築に関する調査・検討業務	国土交通省国土交通省におけるデータ連携基盤の構築に関する調査・検討業務日本建設情報総合センター・社会基盤情報推進推進協議会共同実施体	-	随意契約(企画競争)	69,916,000	令和3年5月14日	-	国土交通省が保有するデータと民間等のデータの機能的活用に関するデータ連携基盤となるクラウドプラットフォームを整備するため、調査・検討・進捗管理等を行う。	調査結果をまとめた報告書を作成した。	大臣官務技術調査課 tel:03-5253-8219	
5	令和3年度 交通機関共通の防災交通需推計手法検討等業務	国土交通省国土交通省におけるデータ連携基盤の構築に関する調査・検討業務日本建設情報総合センター・社会基盤情報推進推進協議会共同実施体	-	随意契約(企画競争)	19,921,000	令和3年5月14日	-	近年のコロナウイルス感染症の影響を受けた社会情勢の変化を踏まえて、今後の将来交通需推計の方向性に向けた検討を行う。	今後の将来交通需推計の方向性に向けた検討を行った。	大臣官務技術調査課 tel:03-5253-8219	
6	令和3年度 3次元モデルの情報利活用推進のための調査検討業務	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	随意契約(企画競争)	11,935,000	令和3年4月16日	-	土木事業において3次元モデルを活用することにより、計画・調査・設計から施工・維持管理までの一連の建設生産・管理システムを効率化・高度化することを目的とする。BM/CM(Building/Construction Information Modeling, Management)の更なる推進のために解決すべき課題と対応について、調査検討する。	BM/CM(Building/Construction Information Modeling, Management)の更なる推進のために解決すべき課題と対応について、調査検討を行った。	大臣官務技術調査課 tel:03-5253-8111	
7	BM/CMの国際動向を踏まえた国内標準等の改訂に関する調査検討業務	BM/CMの国際動向を踏まえた国内標準等の改訂に関する調査・検討業務日本建設情報総合センター・建設技術研究所共同実施体	-	随意契約(企画競争)	99,990,000	令和3年6月7日	-	国際動向を踏まえながら3次元モデルを活用した建設プロセスの生産性向上を推進するため、ISO19650の適用効果に関する調査検討、ISO19650に基づくデータ管理手法に関する調査検討を行い、当該検討結果及びこれらでのBM/CM活用事例を踏まえ、基準点、BM/CMモデルの形状及び属性情報を適切に引き継ぐ観点から国内基準やガイドラインの改訂に係る検討を行う。	国際動向を踏まえながら3次元モデルを活用した建設プロセスの生産性向上を推進するため、調査検討結果及びこれらでのBM/CM活用事例を踏まえ、国内基準やガイドラインの改訂に係る検討を行った。	大臣官務技術調査課 tel:03-5253-8111	
8	令和3年度 国土交通分野における技術開発促進に関する調査検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	12,991,000	令和3年4月12日	令和4年3月4日	新たな国土交通技術基本計画の策定に向け、関係する審議会等での議論を踏まえ、今後の国土交通分野における技術開発の方向性について検討を行う。	調査結果をまとめた報告書を作成した。	大臣官務技術調査課 tel:03-5253-8125	
9	令和3年度 長大電線試験設備の整備・運営に関する調査検討業務	日本工営(株)	20100001016851	随意契約(企画競争)	11,957,000	令和3年6月4日	-	電線部材の長大動的試験設備の実現に向けて関係分野の動向等について情報収集を行うとともに、試験設備に関するファインデザイン等について検討するための基礎的調査を行う。	調査結果をまとめた報告書を作成した。	大臣官務技術調査課 tel:03-5253-8125	
10	令和3年度 新技術活用促進に関する調査検討業務	(一財)先端建設技術センター	10100005002873	随意契約(企画競争)	11,655,600	令和3年4月26日	令和4年3月31日	新技術活用システムにおける運用支援及び運用状況に関する情報収集、整理を行うとともに、運用の課題を分析し、改善策を検討する。あわせて、関連会議の資料の作成支援を行う。	調査結果をまとめた報告書を作成した。	大臣官務技術調査課 tel:03-5253-8125	
11	令和3年度 次世代防災通信基盤の構築に関する調査検討業務	日本工営株式会社	20100001016851	随意契約(企画競争)	19,030,000	令和3年4月28日	-	近年の自然災害の広域化、甚大化や通信量の増大等を踏まえ、次世代防災通信基盤の構築に係る調査検討を行う。	近年の自然災害の広域化、甚大化や通信量の増大等を踏まえ、国土交通省の先方ファイバ通信網と多量なデータ通信網について、次世代防災通信基盤とすべく、その構築に係る検討を実施した。 【令和3年度 次世代防災通信基盤の構築に関する調査検討業務報告書】	大臣官務技術調査課 tel:03-5253-8118	
12	令和3年度 公共工事における発注関係業務の改善に関する方策検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	30,030,000	令和3年4月26日	-	公共工事における発注関係業務の改善に向け、企業群等との協力検討のための基礎資料作成、公共工事の発注関係業務の現状分析、施工工程の効率化や進捗の促進に資する検討、適切な工期設定及び積算基準に関する検討等を行うことを目的とする。	新報告書各名簿や各地方整備局作成の入札契約データなどを収集し、適宜必要なデータ項目をマテチングした数値的データベースを作成し、このデータベース使用、名称分析・整理を行い、企業群等の協力検討のための基礎資料作成、公共工事の発注関係業務の現状分析、施工工程の効率化や進捗の促進に資する検討、適切な工期設定及び積算基準に関する検討等を行った。 【令和3年度 公共工事における発注関係業務の改善に関する方策検討業務報告書】	大臣官務技術調査課 tel:03-5253-8118	
13	令和3年度 公共工事における環境物品等の調達に関する資料作成業務	(一財)先端建設技術センター	10100005002873	随意契約(企画競争)	8,085,000	令和3年4月20日	-	土木分野の環境物品に関する整理及び評価結果一覧表の作成、調達実績に関する集計作業等を行う。	土木分野の環境物品目的の整理・調査及び評価結果一覧表の作成、「技術情報集」の改定後、特定調達品目の調達実績とあわせて行った。	大臣官務技術調査課 tel:03-5253-8221	
14	令和3年度 データ活用による施工の効率化並びに品質管理の高度化等に関する検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	24,981,000	令和3年6月9日	-	建設現場の生産性の向上及び品質管理の高度化等を図るため、試行工事において活用された5G通信、IoT、AIを始めとする革新的技術の現場への導入や活用を促進させるための方策の検討や効果検証を行う。	調査結果をまとめた報告書を作成した。	大臣官務技術調査課 tel:03-5253-8221	
15	令和3年度 技術者資格登録に関する検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	17,930,000	令和3年4月20日	-	公共工事に関する調査、設計等の品質確保を目的として、「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に関する技術者資格登録規程(平成26年国土交通省告示第1108号)に基づく申請書の審査支援を行うとともに、技術者資格制度等の整備・活用に関する検討を行う。	新報告書及び登録更新の報告について、登録規程に適合している審査するための資料を作成すべく、登録者の評価・活用に関する検討を行った。 【令和3年度 技術者資格登録に関する検討業務報告書】	大臣官務技術調査課 tel:03-5253-8118	
16	令和3年度 電気通信施設の効率的維持管理「アセットマネジメント」手法の調査検討業務	(一社)建設電気技術協会	7010405010594	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和3年4月27日	-	国土交通省電気通信施設の効率的維持管理「アセットマネジメント」に関するため、必要なデータの統合管理手法について調査検討を行うとともに、電気通信施設実施計画作成支援ツールについて検討を行う。	電気通信施設の整備・維持管理に関して、技術開発・活用方針を検討実施した。 【電気通信施設の整備・維持管理の効率化検討業務報告書】	大臣官務技術調査課 tel:03-5253-8118	
17	令和3年度 インフラ分野のDXに関するアドバイザー業務	国際結業・日本電気・NEC ネットシステム共同実施体	-	随意契約(企画競争)	59,950,000	令和3年10月12日	-	インフラDX推進に向け、国土交通省に関連した各種システムの連携について効果的な運用を実現するための課題整理・全体マネジメント等を行うとともに技術的助言等を行う。	各種システムの連携や効率的な運用について検討し、技術的助言を行った。	大臣官務技術調査課 tel:03-5253-8118	
18	令和3年度 プラットフォーム運営コンシェルジュ等の検討業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	52,800,000	令和3年10月14日	令和4年1月21日	国土交通データプラットフォームの持続可能な運営に向けて、その体制及びプラットフォームが有すべき機能等の検討を行う。	国土交通データプラットフォームの今後の運営に向けて、関係者へのアテンド等を通して、ニーズや今後の運営体制等について整理した。	大臣官務技術調査課 tel:03-5253-8118	
19	令和3年度 地下空間の利活用に関する安全技術の確立に向けた調査検討業務	国土交通省地下空間の利活用に関する安全技術の確立に向けた調査検討業務日本工営・全国地質調査業協会連合会共同実施体	-	随意契約(企画競争)	3,971,000	令和3年9月17日	令和4年3月31日	民間企業等が保有する地下空間に関する安全技術の確立に向けた調査検討業務等について、関係機関等と連携して調査検討を行うとともに、必要に応じて調査結果を踏まえ、地盤情報の更なる公開の促進に向けた方策を検討する。	調査結果をまとめた報告書を作成した。	大臣官務技術調査課 tel:03-5253-8125	
20	令和3年度 地質・地盤リスクマネジメントの技術的手法の確立に向けた調査検討業務	応用地質株式会社	2010001034531	随意契約(企画競争)	5,940,000	令和3年9月27日	-	地質・地盤リスクマネジメントの導入および運用に関する現状と課題について整理する。また、今後の調査・検討業務等について調査検討を行うとともに、BM/CM時代の新たな構築の在り方の検討を行う。	調査結果をまとめた報告書を作成した。	大臣官務技術調査課 tel:03-5253-8125	
21	令和3年度 BM/CMを踏まえた今後の構築のあり方検討業務	国土交通省 BM/CMを踏まえた今後の構築のあり方検討業務 経産省・社会基盤情報推進協議会・日本建設情報総合センター共同実施体	-	随意契約(企画競争)	20,020,000	令和3年9月28日	-	構築業務の効率化・省力化を図るため、BM/CM設計により得られる情報を構築システムへ自動的・反復的に取り込む方法を検討するなど、発注者の構築業務の効率化に向けて、構築システム機能の更なる活用に関する調査検討を行うとともに、BM/CM時代の新たな構築の在り方の検討を行う。	土構造、鋼構造、アスファルト舗装等を対象に、BM/CM 設計に対応した検討に向けた検討を行い、土構造及び鋼構造、アスファルト舗装等におけるBM/CM設計に対応した土木事業推進員(執行要員)を作成した。	大臣官務技術調査課 tel:03-5253-8125	
22	令和3年度 国土交通省職員ITリテラシー向上に向けたアドバイザー業務	株式会社デジタルイノベーション	1010401158336	随意契約(企画競争)	19,921,000	令和3年9月16日	-	選定企業等に対し、国土交通省職員のITリテラシーを向上させるとともに、国土交通政策の立案や実施改善に際しての協力を図ることを目的として、ITリテラシー向上の支援を行う。	調査結果をまとめた報告書を作成した。	大臣官務技術調査課 tel:03-5253-8125	
23	設計・施工技術等の安全性向上に関する検討業務	パブリックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	随意契約(企画競争)	9,790,000	令和3年12月17日	令和4年3月11日	幅広く活用されているシート工法の更なる安全性向上や周辺地域の安全・安心の向上を図るため、シート工法に関する調査・検討業務等を実施する。また、シート工法に関する調査・検討業務等に関するガイドライン策定に向けた検討を行う。	シート工法に関する調査・検討業務等から得られた教訓を次に活かす。シート工法の設計・施工技術等に関するガイドライン策定に向けた調査・検討業務等に関するガイドライン策定に向けた調査・検討業務等に関する調査結果を報告書としてまとめた。	大臣官務技術調査課 tel:03-5253-8221	
24	シートトンネル工事における既存委員会資料の整理	(一社)日本建設機械施工協会	6010405010463	随意契約(少額契約)	979,000	令和3年10月6日	-	「神奈川県方面新橋トンネルに係る地盤状態検討委員会 報告書(令和2年8月)及び「東京外環トンネル施工当検討委員会 有識者委員会 報告書(令和3年3月)」の2件のシートトンネルに関する調査・検討業務等を実施する。また、シートトンネル工事に関する調査・検討業務等に関する調査結果を報告書としてまとめた。	既存報告書のヒアリング結果より課題の抽出、及び今後のシートトンネル工事において留意すべき有用な技術的知見の抽出を行う。	大臣官務技術調査課 tel:03-5253-8221	
25	シートトンネル工事に関するアンケート及びヒアリング結果のまとめ	パブリックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	随意契約(少額契約)	800,800	令和3年10月28日	-	シートトンネル工事に関する調査・検討業務等において、近年発生したシートトンネル工事における事故の事例アンケート、及び事業者ヒアリング結果をとりまとめるとともに、とりまとめ結果から、今後のシートトンネル工事において留意すべき有用な技術的知見の抽出を行う。	近年発生したシートトンネル工事における事故の事例アンケート、及び事業者ヒアリング結果をとりまとめるとともに、とりまとめ結果から、今後のシートトンネル工事において留意すべき有用な技術的知見の抽出を行う。	大臣官務技術調査課 tel:03-5253-8221	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその概要	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果概要	部署名	備考	
26	土木構算における発注者支援ツールに関する検討業務	(一)財日本建設総合情報センター	4010405010566	随量契約(企画競争)	7,997,000	令和3年12月24日	-	現行の土木構算システムの将来的な改良や拡張を念頭に、詳細設計業務成果(2次元及び3次元)から数量集積表フォーマット(変換)を介して図システムにインポートする機能を付与する方案を検討することで、発注者の構算作業の省力化に資することを目的とし検討を行うもの	詳細設計業務の成果品について、標準的なデータ項目を収集・分析し、新土木構算システムでの改良に活用することを念頭に、数量集積表フォーマット(変換)の付与を行う。土木構算における発注者支援ツールに関する検討業務報告書(報告書)	大臣官庁技術調査課 tel:03-5253-8221		
27	令和3年度建築保全業務労務費調査業務	一般財団法人経済調査会	1010000500267	一般競争入札(総合評価方式)	12,100,000	令和3年5月25日		保全業務従事者の賃金、労働時間等に係る関係調査及び資料作成を行い、各各作の施設管理者が、官庁施設の建築保全業務に係る費用を積算するための参考標準である建築保全業務労務費標準の作成に資することを目的とする	建築保全業務労務標準の作成のため、保全業務従事者の賃金及び労働時間等に係る関係調査及び資料作成	官庁官制計画課 tel:03-5253-8111 (内線 23-318)		
28	令和3年度建築工事設計図書関係基礎資料作成業務	一般社団法人公共建築協会	6010005018493	一般競争入札(総合評価方式)	11,770,000	令和3年7月9日		官庁施設の建築工事設計図서에記載の特記事項及び適用される建築工事標準詳細図(以下「標準詳細図」という。)を含む各図面を1枚1枚として、官庁施設標準事項等の整理並びに標準詳細図の改定標準事項等に係る基礎資料の作成を行うことを目的とする	改定標準事項を基に、国土交通省HP(https://www.mlit.go.jp/gobold/gobold/tk2_000017.html)で、建築工事標準詳細図を公開している。官庁施設の建築工事設計図서에記載の特記事項及び建築工事標準詳細図を含む各図面の作成に当たっての留意事項等をまとめた資料	官庁官制計画課 tel:03-5253-8111 (内線 23-446)		
29	令和3年度建築構造関係標準等基礎資料作成業務	プロイマトPFRS株式会社	6010001116094	一般競争入札(総合評価方式)	12,100,000	令和3年7月15日	令和3年12月10日	官庁施設の構造設計に適用する標準等について、規定されていない内容の制定、改定の経緯、趣旨等を整理し、官庁施設の構造設計に係る基礎資料の作成を行うことを目的とする	建築構造設計標準及び公共建築工事標準仕様書(建築工事標準)等に係る基礎資料	官庁官制計画課 tel:03-5253-8111 (内線 23-454)		
30	令和3年度建築保全業務共通仕様書等の改定に関する調査検討業務	一般財団法人建築保全センター	4010005018719	随量契約(公募)	19,580,000	令和3年7月28日		建築保全業務共通仕様書、建築保全業務標準仕様書及び建築保全業務標準事項について改定するための必要な調査及び検討を行い、改定に係る技術資料をまとめることを目的とする	建築保全業務共通仕様書及び建築保全業務標準仕様書・標準事項の改定に係る基礎資料	官庁官制計画課 tel:03-5253-8111 (内線 23-318)		
31	令和3年度官庁施設における木質ハブ工法等を用いた多様な木造化の整備手法に関する調査検討業務	株式会社ファイブノブ	4010401039038	随量契約(公募)	45,320,000	令和3年8月19日		官庁施設において、合理的なコストで可能な限り多くの木材利用を図り、かつ、公共施設においても活用しやすい木造化・木質化の整備手法の検討を行うことを目的とする	官庁施設における、合理的なコストで可能な限り多くの木材利用と公共施設における活用しやすさの観点から木造化・木質化の整備手法について検討等を実施した資料	官庁官制計画課 tel:03-5253-8111 (内線 23-663)		
32	令和3年度官庁施設における防災機能の確保に関する調査検討業務	一般財団法人建築保全センター	4010005018719	随量契約(公募)	15,180,000	令和3年8月23日		既存の官庁施設に不足している防災機能の確保理由等を整理し、さらに不足している防災機能の確保のための必要となる対策を検討することにより、建築に際しては、施設管理者等に対する防災機能確保のための具体的な支援となるドキュメントの基礎資料をまとめることを目的とする	建築に精通していない施設管理者等に対する防災機能確保のための具体的な支援となる。官庁施設の施設管理者のための防災機能確保ガイドブックについて検討等を実施した資料	官庁官制計画課 tel:03-5253-8111 (内線 23-317)		
33	令和3年度公共建築工事標準に関する検討業務	一般財団法人建築コスト管理システム研究会	4010405010399	随量契約(公募)	51,480,000	令和3年9月1日	令和5年3月15日	公共建築工事における工事費の積算に、共通設計費及び現場管理費の実績調査の結果を分析し、現行の公共建築工事共通費積算基準(以下「共通費基準」という。)による算定値の差異等を検証するとともに、より実態を踏まえた「共通費基準」に見直すための検討等を行うことを目的とする	公共建築工事共通費積算基準における過渡的取扱い及び現場管理費の改定に係る基礎資料	官庁官制計画課 tel:03-5253-8111 (内線 23-243)		
34	官庁施設の計画標準等に関する資料作成業務	株式会社ファイブノブ	4010401039038	一般競争入札(総合評価方式)	11,990,000	令和3年9月15日		官庁施設等の利用形態について情報収集・整理を行い、官庁施設の計画標準等の検討を行うための基礎資料を作成する。また、官庁官制計画課の調査・整理を行い、官庁官制の政策評価を行うための基礎資料を作成する	働き方改革推進の観点から官庁施設1人あたりオフィス面積に与える影響を調査等を行い、官庁官制計画課の調査・整理を行うため、複数の指標についてアンケート調査・集計等を実施した結果をまとめた資料	官庁官制計画課 tel:03-5253-8111 (内線 23-227)		
35	令和3年度官庁官制業務におけるBIM活用に関する調査検討業務	一般財団法人建築保全センター	4010005018719	随量契約(公募)	19,250,000	令和3年9月28日		官庁官制業務においてBIMモデルを活用することにより、事業の円滑かつ効率的な実施、品質の確保及び生産性の向上を実現するため、先行事例の調査・課題整理と対応方法の検討を行い、官庁官制業務におけるBIM活用に関する調査・整理を行い、官庁官制業務への導入に関する技術資料をまとめることを目的とする	BIMに関する先行事例の調査・課題整理と対応方法の検討、有識者等との意見交換等を行い、官庁官制業務への導入に関する技術資料を報告書としてまとめた資料	官庁官制計画課 tel:03-5253-8111 (内線 23-533)		
36	令和3年度官庁官制業務の連携関係に関する資料作成業務	株式会社ファイブノブ	4010401039038	一般競争入札(総合評価方式)	9,756,032	令和3年10月4日	令和4年1月27日	官庁官制業務(公共建築工事)の業務連携に課題意識を導入するため、民間建築工事及び土木工事の連携関係に係る調査・整理を行い、「官庁官制業務連携関係構築案(案)」策定のための基礎資料を作成することを目的とする	民間建築工事及び公共土木工事での連携関係構築の調査・整理を行い、民間建築工事(案)策定のための基礎資料を作成し、取りまとめることを目的とする	官庁官制計画課 tel:03-5253-8111 (内線 23-414)		
37	令和3年度官庁施設におけるAI等を活用した設備設計の品質確保に関する検討業務	株式会社環境設計研究所	7011201001655	随量契約(公募)	23,650,000	令和3年10月5日		官庁施設の設備設計において、設計品質の確保と業務の効率化を図ることを目的として、人工知能(BI)やシステム(ルールベースシステム)、機械学習、深層学習のものを活用した設備設計や自動作成等の自動化技術(以上を総称し、以下「AI等」という)の技術を活用するため、設計の各段階において有効なAI等の活用方法を調査・整理し、その結果を官庁官制業務への導入に関する技術資料として取りまとめることを目的とする	官庁施設の設備設計においてAI等の技術を活用するため、設備設計に有効なAI等の活用方法を調査・整理し、その結果を官庁官制業務への導入に関する技術資料として取りまとめることを目的とする	官庁官制計画課 tel:03-5253-8111 (内線 23-732)		
38	設計業務等委託料の算定手法に関する基礎資料作成業務	株式会社ファイブノブ	4010401039038	一般競争入札(総合評価方式)	9,834,000	令和4年1月24日	令和5年2月13日	本業務は、官庁施設等の新築及び改修に関する設計・工事監理業務に係る業務量の算定標準を算定し、官庁施設の設計業務標準仕様書及び「共同費」の改定を行うための基礎資料を作成することを目的とする	「官庁施設の設計業務標準仕様書」及び「共同費」の改定を行うため、官庁施設の設計業務標準仕様書・設計業務標準仕様書・工事監理業務に係る業務量の算定標準等について、調査等を実施した資料	官庁官制計画課 tel:03-5253-8111 (内線 23-453)		
39	令和3年度グリーンインフラ官民連携プラットフォーム企画推進業務	(株)創建	518000118926	随量契約(企画競争)	22,330,000	令和3年4月1日	令和3年12月1日	グリーンインフラの実現を推進することを目的とし、「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」の企画運営やグリーンインフラに取組む主体への支援等を行う	グリーンインフラ官民連携プラットフォームの活動内容を整理した報告書を作成した	総合政策局環境政策課 tel:03-5253-8111 (24334)		
40	令和3年度グリーンインフラの効果・評価に関する調査検討業務	創建・パブリックコンサルタンツ共同推進体	-	随量契約(企画競争)	14,993,000	令和3年4月15日		グリーンインフラに関する官民の多様な主体の認識を高め、社会実装を促進することを目的とし、グリーンインフラの効果、指標、評価等に関する調査及び地域における実証を踏まえたガイドライン策定等を行う	グリーンインフラの効果、指標、評価等に関する調査検討・先行事例の調査・整理等を行い、グリーンインフラモデル形成支援案・地方公共団体等グリーンインフラ実証ガイドライン策定等のデータや論点を整理した報告書を作成した	総合政策局環境政策課 tel:03-5253-8111 (24334)		
41	カンボジア建設法の建築技術規格に関する調査・詳細検討業務	カンボジア建設法の建築技術規格に関する調査・詳細検討業務共同推進体	-	随量契約(企画競争)	11,990,000	令和3年4月28日		カンボジアでは2019年11月に建設法(Law of Construction)が施行された。この建設法7章において「全ての建設工事は、建築技術規格に準拠すること」と定められており、今後カンボジアで建設される全ての建設工事は、この建設技術規格(Technical Regulations)を定める基準が定められる。なお、これまで、カンボジアにおいては、建築物の構造や火災安全に関する基準(上記の建築技術規格に相当するもの)が定められておらず、このため、各々の建築物の設計では、設計者が任意で構造の基準を考へて設計を行っている状況にある。参考とする基準が異なるれば、建築物の柱の太さが異なるなど建築コストの違いが生じる。我が国は、これまで建築基準法令をはじめとする各種建築関係法令を整備してきたが、技術的規制を含む法令の整備は、対応する建築の規格を定めることにより、建築の品質を確保し、人命を、カンボジアにおける建築技術規格の施行に資するよう両国において有益な提案をすることにより、両国における投資環境を整備することとなり、ひいては我が国企業の海外展開を促進することとなる。 ※：令和2年7月9日の第4回経産官民連携会議において決定されたインフラシステム輸出戦略において「法制度や規格・基準の整備、それらの運用・改善支援等、相手国における投資環境整備(人材)を強化すること」が、我が国企業から受けて海外展開を促進する課題として取り上げられている。 本業務は、カンボジアの建設法に基く建築技術規格について、2020年度に国土交通省において検討してきた建築技術規格の全体構成及び各規格の設計方針を踏まえ、カンボジアにおける建築の実態の調査や、国土整備・都市化・建設における検討状況・課題の調査等を行い、これを踏まえ、建築技術規格のモデルを詳細化させると、カンボジアへの提案内容の検討を行うことを目的とする	建築物間競争の懸念は、右記連絡を待たない	令和4年4月公表	総合政策局 海外プロシエ/推進課 tel:03-5253-8111 (25817)	
42	関東、北陸エリアにおける官民連携推進のための地域プラットフォーム形成支援業務	有限責任監理法人 トーマツ	5010405001703	随量契約(企画競争)	26,950,000	令和3年4月30日		関東、北陸エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその関係・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策の検討を行う。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施する。(注)関東、北陸エリアは茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、山梨県、長野県を対象とする。	関東、北陸エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその関係・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策の検討を行った。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施した。	総合政策局 社会資本整備政策課 tel:03-5253-8111 (24226)		
43	中国、四国、九州・沖縄エリアにおける官民連携推進のための地域プラットフォーム形成支援業務	(株)YMF 20Eプランニング	3250001014665	随量契約(企画競争)	24,970,000	令和3年4月30日		中国、四国、九州・沖縄エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその関係・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策の検討を行う。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施する。(注)中国、四国、九州・沖縄エリアは鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県を対象とする。	中国、四国、九州・沖縄エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその関係・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策の検討を行った。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施した。	総合政策局 社会資本整備政策課 tel:03-5253-8111 (24226)		
44	北海道、東北エリアにおける官民連携推進のための地域プラットフォーム形成支援業務	パブリックコンサルタンツ株式会社 首都圏本部	8013401001509	随量契約(企画競争)	23,210,000	令和3年4月30日		北海道、東北エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその関係・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策の検討を行う。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施する。(注)北海道、東北エリアは北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県を対象とする。	北海道、東北エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその関係・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策の検討を行った。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施した。	総合政策局 社会資本整備政策課 tel:03-5253-8111 (24226)		
45	中部、近畿エリアにおける官民連携推進のための地域プラットフォーム形成支援業務	有限責任監理法人 トーマツ	5010405001703	随量契約(企画競争)	18,920,000	令和3年4月30日		中部、近畿エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその関係・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策の検討を行う。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施する。(注)中部、近畿エリアは福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を対象とする。	中部、近畿エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその関係・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策の検討を行った。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施した。	総合政策局 社会資本整備政策課 tel:03-5253-8111 (24226)		

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【数値名:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	担当名	備考
83	2021年度 Smart JAMP(マレーシア)「ジョホールバル」におけるスマートシティ実現に向けた河川環境モニタリングシステム構築に関する調査検討業務	パシフィックコンサルタンツ株式会社 首都圏本社	8013401001509	随契約(企画競争)	14,993,000	令和3年7月28日		国土交通省では、2020年12月に、ASEAN10ヶ国、及び26都市※1の代表者参加のもと、第2回 ASEANスマートシティネットワークハイレベル会合を開催した。この会合において、我が国はSmart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援)を提案し、10ヶ国26都市から歓迎された。※1:2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANスマートシティネットワーク(ASON)が設立。このASONは、ASEAN10ヶ国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・海外国との連携を通じたプロジェクトの推進が目標されている。本調査が対象とするマレーシア「ジョホールバル」は、ASON26都市に含まれる。このSmart JAMPに基づき、本業務は、2020年12月に国土交通省よりマレーシア国「ジョホールバル」州ジョホールバル(以下、「ジョホールバル」)に送付した提案要請に応じて提出された提案内容※2及びジョホールバルへのヒアリングの結果を踏まえ、ジョホールバルのスマートシティ開発の推進を図るものである。	令和4年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロフェッショナル推進課 プロフェッショナル推進第一係 tel:03-5253-8111 (25816)	
84	2021年度 Smart JAMP(ベトナム)「ダナン」におけるスマートシティ実現に向けた河川環境モニタリングシステム構築に関する調査検討業務(第1回変更)	2021年度SmartJAMP(ベトナム)「ダナン」におけるスマートシティ実現に向けた河川環境モニタリングシステム構築に関する調査検討業務(第1回変更)	-	随契約(企画競争)	22,440,000	令和3年7月29日	令和4年2月3日	国土交通省では、2020年12月に、ASEAN10ヶ国、及び26都市※1の代表者参加のもと、第2回 ASEANスマートシティネットワークハイレベル会合を開催した。この会合において、我が国はSmart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援)を提案し、10ヶ国26都市から歓迎された。※1:2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANスマートシティネットワーク(ASON)が設立。このASONは、ASEAN10ヶ国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・海外国との連携を通じたプロジェクトの推進が目標されている。本調査が対象とするベトナム「ダナン」は、ASON26都市に含まれる。このSmart JAMPに基づき、本業務は、2020年12月に国土交通省よりベトナム「ダナン」に送付した提案要請に応じて提出された提案内容※2及び、ダナンのヒアリングの結果を踏まえ、ダナンのスマートシティ開発の推進を図るものである。① 都市計画・マスタープランのデジタル化に関する調査② デジタル化に関する調査③ デジタル化に関する調査④ デジタル化に関する調査⑤ デジタル化に関する調査⑥ デジタル化に関する調査⑦ デジタル化に関する調査⑧ デジタル化に関する調査⑨ デジタル化に関する調査⑩ デジタル化に関する調査⑪ デジタル化に関する調査⑫ デジタル化に関する調査⑬ デジタル化に関する調査⑭ デジタル化に関する調査⑮ デジタル化に関する調査⑯ デジタル化に関する調査⑰ デジタル化に関する調査⑱ デジタル化に関する調査⑲ デジタル化に関する調査⑳ デジタル化に関する調査㉑ デジタル化に関する調査㉒ デジタル化に関する調査㉓ デジタル化に関する調査㉔ デジタル化に関する調査㉕ デジタル化に関する調査㉖ デジタル化に関する調査㉗ デジタル化に関する調査㉘ デジタル化に関する調査㉙ デジタル化に関する調査㉚ デジタル化に関する調査㉛ デジタル化に関する調査㉜ デジタル化に関する調査㉝ デジタル化に関する調査㉞ デジタル化に関する調査㉟ デジタル化に関する調査㊱ デジタル化に関する調査㊲ デジタル化に関する調査㊳ デジタル化に関する調査㊴ デジタル化に関する調査㊵ デジタル化に関する調査㊶ デジタル化に関する調査㊷ デジタル化に関する調査㊸ デジタル化に関する調査㊹ デジタル化に関する調査㊺ デジタル化に関する調査	令和4年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロフェッショナル推進課 プロフェッショナル推進第一係 tel:03-5253-8111 (25816)	
85	2021年度 Smart JAMP(マレーシア)「ジョホールバル」におけるスマートシティ実現に向けた河川環境モニタリングシステム構築に関する調査検討業務	2021年度SmartJAMP(マレーシア)「ジョホールバル」におけるスマートシティ実現に向けた河川環境モニタリングシステム構築に関する調査検討業務	-	随契約(企画競争)	14,962,000	令和3年7月29日		国土交通省では、2020年12月に、ASEAN10ヶ国、及び26都市※1の代表者参加のもと、第2回 ASEANスマートシティネットワークハイレベル会合を開催した。この会合において、我が国はSmart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援)を提案し、10ヶ国26都市から歓迎された。※1:2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANスマートシティネットワーク(ASON)が設立。このASONは、ASEAN10ヶ国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・海外国との連携を通じたプロジェクトの推進が目標されている。本調査が対象とするマレーシア「ジョホールバル」は、ASON26都市に含まれる。このSmart JAMPに基づき、本業務は、2020年12月に国土交通省よりマレーシア国「ジョホールバル」州ジョホールバル(以下、「ジョホールバル」)に送付した提案要請に応じて提出された提案内容※2及びジョホールバルへのヒアリングの結果を踏まえ、ジョホールバルのスマートシティ開発の推進を図るものである。	令和4年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロフェッショナル推進課 プロフェッショナル推進第一係 tel:03-5253-8111 (25816)	
86	2021年度「Construction of the 海外展開推進に向けた調査検討業務(第1回変更)」	2021年度「Construction of the 海外展開推進に向けた調査検討業務(第1回変更)」	-	随契約(企画競争)	24,602,000	令和3年7月30日	令和3年12月20日	我が国では、地理空間情報活用推進基本法に基づき、豊かで安心な経済社会を実現するための地理空間情報の高度活用を進められている。特に、平成28年9月の東海地震において、地理空間情報の高度活用が、被害の軽減に大きく貢献した。建設省では、地理空間情報活用推進基本法に基づき、重要施設・取組への活用を促進し、「国土強靭化」及び「国土強靭化」の推進を図る。本業務は、海外インフラプロジェクトにおける日本の地理空間情報の活用を促進し、情報収集、課題整理、対応策検討及び相手国関係機関への働きかけ等を行う。	令和4年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロフェッショナル推進課 国際協力係 tel:03-5253-8111 (25824)	
87	2021年度 海外技術者認定・表彰制度運営支援手法検討業務(第1回変更)	2021年度 海外技術者認定・表彰制度運営支援手法検討業務(第1回変更)	-	随契約(企画競争)	15,804,852	令和3年8月4日	令和4年2月14日	令和2年度に創設された海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度(以下「認定・表彰制度」といふ)について、令和3年度以降、事業に必要に応じて各年度に必要となる認定・表彰制度の運用及び広報を行うことを目的とする。	令和4年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロフェッショナル推進課 国際協力係 tel:03-5253-8111 (25819)	
88	2021年度 SmartJAMP(ASEAN)におけるスマートシティ実現に向けた河川環境モニタリングシステム構築に関する調査検討業務(第1回変更)	日本工機株式会社 東京支店	20100001016851	随契約(企画競争)	16,995,000	令和3年8月5日	令和4年2月1日	国土交通省では、2020年12月に、ASEAN10ヶ国、及び26都市※1の代表者参加のもと、第2回 ASEANスマートシティネットワークハイレベル会合を開催した。この会合において、我が国はSmart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援)を提案し、10ヶ国26都市から歓迎された。※1:2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANスマートシティネットワーク(ASON)が設立。このASONは、ASEAN10ヶ国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・海外国との連携を通じたプロジェクトの推進が目標されている。本調査が対象とするマレーシア「ジョホールバル」は、ASON26都市に含まれる。このSmart JAMPに基づき、本業務は、2020年12月に国土交通省よりマレーシア国「ジョホールバル」州ジョホールバル(以下、「ジョホールバル」)に送付した提案要請に応じて提出された提案内容※2及びジョホールバルへのヒアリングの結果を踏まえ、ジョホールバルのスマートシティ開発の推進を図るものである。	令和4年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロフェッショナル推進課 プロフェッショナル推進第二係 tel:03-5253-8111 (25815)	
89	2021年度 SmartJAMP(ASEAN)におけるスマートシティ実現に向けた河川環境モニタリングシステム構築に関する調査検討業務	産業物削減・回収・再利用システム共同開発株式会社	-	随契約(企画競争)	16,951,000	令和3年8月5日		国土交通省では、2020年12月に、ASEAN10ヶ国、及び26都市※1の代表者参加のもと、第2回 ASEANスマートシティネットワークハイレベル会合を開催した。この会合において、我が国はSmart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援)を提案し、10ヶ国26都市から歓迎された。※1:2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANスマートシティネットワーク(ASON)が設立。このASONは、ASEAN10ヶ国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・海外国との連携を通じたプロジェクトの推進が目標されている。本調査が対象とするマレーシア「ジョホールバル」は、ASON26都市に含まれる。このSmart JAMPに基づき、本業務は、2020年12月に国土交通省よりマレーシア国「ジョホールバル」州ジョホールバル(以下、「ジョホールバル」)に送付した提案要請に応じて提出された提案内容※2及びジョホールバルへのヒアリングの結果を踏まえ、ジョホールバルのスマートシティ開発の推進を図るものである。	令和4年3月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロフェッショナル推進課 プロフェッショナル推進第二係 tel:03-5253-8111 (25817)	
90	2021年度 SmartJAMP(ASEAN)におけるスマートシティ実現に向けた河川環境モニタリングシステム構築に関する調査検討業務	八千代エン지니어リング株式会社	40100001089950	随契約(企画競争)	16,933,400	令和3年8月5日		国土交通省では、2020年12月に、ASEAN10ヶ国、及び26都市※1の代表者参加のもと、第2回 ASEANスマートシティネットワークハイレベル会合を開催した。この会合において、我が国はSmart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援)を提案し、10ヶ国26都市から歓迎された。※1:2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANスマートシティネットワーク(ASON)が設立。このASONは、ASEAN10ヶ国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・海外国との連携を通じたプロジェクトの推進が目標されている。本調査が対象とするマレーシア「ジョホールバル」は、ASON26都市に含まれる。このSmart JAMPに基づき、本業務は、2020年12月に国土交通省よりマレーシア国「ジョホールバル」州ジョホールバル(以下、「ジョホールバル」)に送付した提案要請に応じて提出された提案内容※2及びジョホールバルへのヒアリングの結果を踏まえ、ジョホールバルのスマートシティ開発の推進を図るものである。	令和4年3月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロフェッショナル推進課 プロフェッショナル推進第二係 tel:03-5253-8111 (25817)	
91	2021年度 SmartJAMP(ASEAN)におけるスマートシティ実現に向けた河川環境モニタリングシステム構築に関する調査検討業務	WILLER株式会社	10104100106384	随契約(企画競争)	16,984,000	令和3年8月6日		国土交通省では、2020年12月に、ASEAN10ヶ国、及び26都市※1の代表者参加のもと、第2回 ASEANスマートシティネットワークハイレベル会合を開催した。この会合において、我が国はSmart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援)を提案し、10ヶ国26都市から歓迎された。※1:2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANスマートシティネットワーク(ASON)が設立。このASONは、ASEAN10ヶ国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・海外国との連携を通じたプロジェクトの推進が目標されている。本調査が対象とするマレーシア「ジョホールバル」は、ASON26都市に含まれる。このSmart JAMPに基づき、本業務は、2020年12月に国土交通省よりマレーシア国「ジョホールバル」州ジョホールバル(以下、「ジョホールバル」)に送付した提案要請に応じて提出された提案内容※2及びジョホールバルへのヒアリングの結果を踏まえ、ジョホールバルのスマートシティ開発の推進を図るものである。	令和4年3月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロフェッショナル推進課 プロフェッショナル推進第一係 tel:03-5253-8111 (25817)	
92	2021年度 SmartJAMP(ASEAN)におけるスマートシティ実現に向けた河川環境モニタリングシステム構築に関する調査検討業務	(株)オリエントエナジーシステムズ(株) 電力送達センター共同開発株式会社	-	随契約(企画競争)	16,951,000	令和3年8月6日		国土交通省では、2020年12月に、ASEAN10ヶ国、及び26都市※1の代表者参加のもと、第2回 ASEANスマートシティネットワークハイレベル会合を開催した。この会合において、我が国はSmart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援)を提案し、10ヶ国26都市から歓迎された。※1:2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANスマートシティネットワーク(ASON)が設立。このASONは、ASEAN10ヶ国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・海外国との連携を通じたプロジェクトの推進が目標されている。本調査が対象とするマレーシア「ジョホールバル」は、ASON26都市に含まれる。このSmart JAMPに基づき、本業務は、2020年12月に国土交通省よりマレーシア国「ジョホールバル」州ジョホールバル(以下、「ジョホールバル」)に送付した提案要請に応じて提出された提案内容※2及びジョホールバルへのヒアリングの結果を踏まえ、ジョホールバルのスマートシティ開発の推進を図るものである。	令和4年3月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロフェッショナル推進課 プロフェッショナル推進第二係 tel:03-5253-8111 (25817)	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【合計名:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	担当名	備考
93	2021年度 SmartJAMP (ASEAN)における住宅又は建築物の普及可能性に関する調査費(第1回変更)	2021年度 SmartJAMP (ASEAN)における住宅又は建築物の普及可能性に関する調査費(第1回変更)	-	随時契約(企画競争)	22,484,000	令和3年8月10日	令和4年12月27日	国土交通省では、2020年12月に、ASEAN10ヶ国、及び26都市※1の代表者の参加のもと、第2回 日ASEANスマートシティネットワークハイレベル委員会を開催した。この会において、我が国はSmart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership: 日ASEAN相互協働による海外スマートシティ変換)を提議し、10ヶ国26都市から歓迎された。 ※1 2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANスマートシティネットワーク(ASON)が設立。このASONは、ASEAN10ヶ国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・建設団体の連携を通じたアジアの推進を目指す。 本事業は、このSmart JAMPに基づき、交通分野に関して、先進技術※2を活用した効率的かつ効果的な交通システム導入の普及可能性に関する調査費を行う。具体的には、ASEAN域内の特定の国または都市を対象に、これらの国または都市が抱える課題に対する本邦企業の先進技術「ソリューション」を活用した課題解決の検討を行い、案件形成の促進を目指すものとする。 ※2 先進技術…例としては、ZEB、照明・空調の自動制御による住環境の向上等が想定されるが、これに限らない	令和4年4月公表	総合政策局 海外プロジェク推進課 プロジェク推進第二係 t603-5253-8111 (25817)	
94	2021年度 SmartJAMP (ASEAN)における道路移動システム導入可能性に関する調査費(第1回変更)	2021年度 SmartJAMP (ASEAN)における道路移動システム導入可能性に関する調査費(第1回変更)	-	随時契約(企画競争)	16,973,000	令和3年8月10日	令和4年2月1日	国土交通省では、2020年12月に、ASEAN10ヶ国、及び26都市※1の代表者の参加のもと、第2回 日ASEANスマートシティネットワークハイレベル委員会を開催した。この会において、我が国はSmart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership: 日ASEAN相互協働による海外スマートシティ変換)を提議し、10ヶ国26都市から歓迎された。 ※1 2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANスマートシティネットワーク(ASON)が設立。このASONは、ASEAN10ヶ国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・建設団体の連携を通じたアジアの推進を目指す。 本事業は、このSmart JAMPに基づき、交通分野に関して、先進技術※2を活用した効率的かつ効果的な交通システム導入の普及可能性に関する調査費を行う。具体的には、ASEAN域内の特定の国または都市を対象に、これらの国または都市が抱える課題に対する本邦企業の先進技術「ソリューション」を活用した課題解決の検討を行い、案件形成の促進を目指すものとする。 ※2 先進技術…例としては、AI分析および経路向け情報提供、都市全体へ一貫管理できる誘導・誘導・誘導システム、ビッグデータを活用した交通管理等が想定されるが、これに限らない	令和4年4月公表	総合政策局 海外プロジェク推進課 プロジェク推進第二係 t603-5253-8111 (25815)	
95	2021年度 SmartJAMP (ASEAN)における交通管理システム導入可能性に関する調査費(第1回変更)	2021年度 SmartJAMP (ASEAN)における交通管理システム導入可能性に関する調査費(第1回変更)	-	随時契約(企画競争)	20,834,000	令和3年8月17日	令和3年11月15日	国土交通省では、2020年12月に、ASEAN10ヶ国、及び26都市※1の代表者の参加のもと、第2回 日ASEANスマートシティネットワークハイレベル委員会を開催した。この会において、我が国はSmart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership: 日ASEAN相互協働による海外スマートシティ変換)を提議し、10ヶ国26都市から歓迎された。 ※1 2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANスマートシティネットワーク(ASON)が設立。このASONは、ASEAN10ヶ国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・建設団体の連携を通じたアジアの推進を目指す。 本事業は、このSmart JAMPに基づき、交通分野に関して、先進技術※2を活用した効率的かつ効果的な交通システム導入の普及可能性に関する調査費を行う。具体的には、ASEAN域内の特定の国または都市を対象に、これらの国または都市が抱える課題に対する本邦企業の先進技術「ソリューション」を活用した課題解決の検討を行い、案件形成の促進を目指すものとする。 ※2 先進技術…例としては、AI分析および経路向け情報提供、都市全体へ一貫管理できる誘導・誘導・誘導システム、ビッグデータを活用した交通管理等が想定されるが、これに限らない	令和4年4月公表	総合政策局 海外プロジェク推進課 プロジェク推進第二係 t603-5253-8111 (25816)	
96	2021年度 SmartJAMP (ASEAN)におけるインフラ管理システム導入可能性に関する調査費(第1回変更)	日本工業株式会社 東京支店	2010001016851	随時契約(企画競争)	21,956,000	令和3年8月19日	令和3年12月20日	国土交通省では、2020年12月に、ASEAN10ヶ国、及び26都市※1の代表者の参加のもと、第2回 日ASEANスマートシティネットワークハイレベル委員会を開催した。この会において、我が国はSmart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership: 日ASEAN相互協働による海外スマートシティ変換)を提議し、10ヶ国26都市から歓迎された。 ※1 2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANスマートシティネットワーク(ASON)が設立。このASONは、ASEAN10ヶ国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・建設団体の連携を通じたアジアの推進を目指す。 本事業は、このSmart JAMPに基づき、インフラ管理分野に関して、先進技術※2を活用した効率的かつ効果的なインフラ管理システムの導入可能性に関する調査費を行う。具体的には、ASEAN域内の特定の国または都市を対象に、これらの国または都市が抱える課題に対する本邦企業の先進技術「ソリューション」を活用した課題解決の検討を行い、案件形成の促進を目指すものとする。 ※2 先進技術…例としては、画像解析技術を活用した先進的なインフラ診断システム、高精度位置情報の提供とインフラ管理システムの提供等が想定されるが、これに限らない	令和4年4月公表	総合政策局 海外プロジェク推進課 プロジェク推進第二係 t603-5253-8111 (25816)	
97	土木施設における指標運動方式を活用したPPP/PPFに関する調査	(株)日本経済研究所	6010001032853	随時契約(企画競争)	12,980,000	令和3年8月20日	令和3年8月20日	国土交通省所管分野の土木施設において指標運動方式を活用したPPP/PPFを導入するにあたっての意向・留意事項の調査(課題・留意事項)について、海外等での事例や国内の事例の調査を行う。調査結果は、国土交通省の調査結果として地方公共団体向けに地方官の研修会に提供し、具体スキームを調査・検討するとともに地方公共団体向けの研修会の開催を行う。	国土交通省所管分野の土木施設において指標運動方式を活用したPPP/PPFを導入するにあたっての意向・留意事項の調査(課題・留意事項)について、海外等での事例や国内の事例の調査を行う。調査結果は、国土交通省の調査結果として地方公共団体向けに地方官の研修会に提供し、具体スキームを調査・検討するとともに地方公共団体向けの研修会の開催を行う。	総合政策局 社会資本整備推進課 社会資本整備推進第二係 t603-5253-8111 (25823)	
98	2021年度カンボジアにおける中低所得者の住宅事情調査:改善方策検討調査	2021年度カンボジアにおける中低所得者の住宅事情調査:改善方策検討調査	-	随時契約(企画競争)	9,999,000	令和3年8月26日	令和3年8月26日	国土交通省では、2021年2月に開催された「第2回カンボジア都市開発・不動産開発プラットフォーム」において更新されたカンボジア都市開発・不動産開発(以下、「国連」といふ)の報告書に基づき、住宅分野の調査を実施している。 カンボジアの首都プノンペンでは、近年の経済成長を受けてアパートや戸建て住宅が次々と建設されているが、これに伴って多量の高層ビルや大規模な住宅が建てられ、プノンペンの開発を促進させるための都市計画の重要性がますます高まっている。我が国は、このカンボジアの都市開発・不動産開発プラットフォームに基づき、住宅事情調査を行う。調査結果は、国連と連携し、カンボジア(特にプノンペン)における住宅事情、住宅供給、住宅金融、住宅政策及び住宅の設計・施工の現状等の住宅の現状を調査するとともに、日本の住宅政策の海外展開を促進する。カンボジアの住宅事情調査は、住宅政策改善に向けた課題の特定、課題の解決に有効な方策を検討することを目的とする。	令和4年4月公表	総合政策局 海外プロジェク推進課 プロジェク推進第二係 t603-5253-8111 (25817)	
99	2021年度 インフラシステム海外展開における地理空間情報の高度活用に関する調査費	株式会社「スロ」	5013201004656	随時契約(企画競争)	15,972,000	令和3年8月30日	令和3年8月30日	我が国では、地理空間情報活用推進基本法に基づき、豊かで安心な経済社会を実現するための地理空間情報の高度活用が進められている。昨今、海外においても地理空間情報の高度活用に向けた機運が高まっており、地理空間情報活用推進基本法においては、重点的・取組むべき施策として、「電子データ連携及び高度なシステムを用いた高精度測位サービスの海外展開」が掲げられている。 そこで、海外における地理空間情報の高度活用事例の調査・課題整理を行い、国土交通省が所管する分野の高度活用の具体方策を検討し、発注者とともに相手国政府及び関係機関に働きかけを行う。	国土交通省所管分野の土木施設において指標運動方式を活用したPPP/PPFを導入するにあたっての意向・留意事項の調査(課題・留意事項)について、海外等での事例や国内の事例の調査を行う。調査結果は、国土交通省の調査結果として地方公共団体向けに地方官の研修会に提供し、具体スキームを調査・検討するとともに地方公共団体向けの研修会の開催を行う。	総合政策局 海外プロジェク推進課 国際協力係 t603-5253-8111 (25824)	
100	2021年度 中米地域におけるインフラ事業に関する調査業務	日本工業株式会社 東京支店	2010001016851	随時契約(企画競争)	16,985,000	令和3年9月1日	令和3年9月1日	我が国では、「インフラシステム輸出戦略」を作成し、政府一丸となってインフラ海外展開を推進しており、中米地域においても、「日・中米再連続性強化構想」に「質の高いインフラの推進」を掲げ、同地域におけるインフラ海外展開を推進している。 本事業は、中米地域における今後の我が国のインフラ海外展開に向けて、同地域における本邦企業の活動状況、インフラ事業の発動状況及び本邦企業の参入可能性に関する基礎的情報の収集・分析を行う。 また、同地域で目指すべき事項として、2017年ルールで導入された、政府契約に基づくインフラ事業の枠組みがある。当該枠組みは、同地域の公的機関が他国の公的機関と政府契約を締結し、他国の公的機関・企業で構成されるコンソーシアム・ジョイントベンチャー(JVC)を設立し、当該コンソーシアムにおいてインフラ事業を実施する。また、当該コンソーシアムは、インフラ事業を実施するにあたって、ペルーに安定した経済成長を維持しており、今後も高度なインフラ需要が想定される。当該枠組みの有用性を認識し、我が国は、同地域に在留する本邦企業の海外展開を促進する。インフラ事業に関する基礎的情報収集も併せて行う。	令和4年4月公表	総合政策局 海外プロジェク推進課 プロジェク推進調整係 t603-5253-8111 (25815)	
101	2021年度 インフラ海外展開の国際展開に関する調査業務:ILMRC共同調査	2021年度 インフラ海外展開の国際展開に関する調査業務:ILMRC共同調査	-	随時契約(企画競争)	14,905,000	令和3年9月1日	令和3年9月1日	我が国では、「インフラシステム輸出戦略」を作成し、政府一丸となってインフラ海外展開を推進している。一方で、インフラ海外展開における国際競争を促進するため、我が国におけるインフラ海外展開の国際展開については、従来、我が国・国際機関の共同取組を推進してきた。インフラ海外展開に関する我が国の調査・分析は、我が国でも国際取組や組込み、諸外国との協力を検討することが有効である。 よって、本事業では、我が国は、我が国・国際機関の共同取組を推進し、我が国・国際機関・建設・都市開発(スマートシティ等)、水防災の分野で連携した基礎的情報を収集し、特にインフラ海外展開の国際展開を促進することを目的とする。 本事業は、我が国・国際機関・建設・都市開発(スマートシティ等)、水防災の分野で連携した基礎的情報を収集し、特にインフラ海外展開の国際展開を促進することを目的とする。 本事業は、我が国・国際機関・建設・都市開発(スマートシティ等)、水防災の分野で連携した基礎的情報を収集し、特にインフラ海外展開の国際展開を促進することを目的とする。 本事業は、我が国・国際機関・建設・都市開発(スマートシティ等)、水防災の分野で連携した基礎的情報を収集し、特にインフラ海外展開の国際展開を促進することを目的とする。	令和4年4月公表	総合政策局 海外プロジェク推進課 プロジェク推進調整係 t603-5253-8111 (25815)	
102	建設自動化等最新技術開発推進事業に係る支援業務	一般社団法人日本建設機械化協会	6010400010463	随時契約(企画競争)	14,949,000	令和3年9月6日	令和4年3月25日	我が国では、建設自動化等最新技術の開発・普及・促進を図るため、建設機械化協会(以下、「協会」といふ)を設立し、建設機械化協会の調査・研究・開発・普及・促進を図ることを目的として、関連技術の調査、整理及び関連する協議会(日本建設機械化協会)の調査・研究・開発・普及・促進を図ることを目的とする。	令和4年4月公表	総合政策局公共事業企画調整課(建設)係 03-5253-8111 (24922)	
103	2021年度 シンガポール連携による第三国へのインフラ展開調査業務	Nomura Research Institute Singapore Pte. Ltd.	-	随時契約(企画競争)	14,966,000	令和3年9月9日	令和3年9月9日	シンガポールと日本によるインフラ分野の協力については、これまで複数の日本企業がシンガポールと協力を重ね、交流を深めており、このうち第一国では第三国でのプロジェクトにおいて連携する事例も見られる。日本企業及びシンガポール企業(以下「両国企業」といふ)が協力関係を構築することで、両国企業がそれぞれ得意とする分野・技術で協力しあうことに加え、両国企業がそれぞれ得意とする第三国のインフラ分野でのネットワークや、ビジネスのノウハウについても情報共有し、新しい市場への展開、両国企業間の協力を促進することが期待される。 本事業は、この両国企業に基づき、Infrastructure Asiaを推進し、両国企業間の「相手国企業と連携」の第三国におけるプロジェクトに関する調査を行う。第三国関係機関(両国企業)が第三国で連携する上で有益と考えられる情報に関する調査を行い、「パートナー互いに関心を寄せる企業間でのミーティングなど両国企業間の関係構築の機会」等を行い、これを通じ、両国企業が第三国におけるインフラプロジェクトにおいて取組むことを支援することを目的とする。	令和4年4月公表	総合政策局 海外プロジェク推進課 プロジェク推進第二係 t603-5253-8111 (25817)	
104	令和3年度 サントペルブルグにおける都市開発分野の調査・検討業務	株式会社 野村総合研究所	4010001054032	随時契約(企画競争)	6,979,940	令和3年9月15日	令和4年4月4日	サントペルブルグ市は、2019年に日露で取り組み8項目の協力プランの1つである「快速・高層ビル建設」を推進し、活動しやすい都市(街)のモデル都市に選定された。今後の協力分野を定めた基本協定を締結している。同協定においては、「都市開発、都市交通、環境共生、観光・文化」の分野別に「検討を進める」としている。都市開発分野においては、令和2年度より、都市の課題解決に向けてサントペルブルグ市と日露で協定を締結し、両国企業と意見交換を行い、日露双方の専門家による「協定」(Bay Bell)地域における両国企業間の協力を促進し、日本企業は、検討対象地域において、日本の経験・技術を活かし、日露協力推進に向けた新しいプロジェクトの可能性調査を実施するものとする。	令和4年4月公表	総合政策局国際政策課(プロジェク推進)係 03-5253-8111 (25225)	
105	2021年度 SmartJAMP (ブルネイ)におけるスマートシティ実現に向けた公共交通バスの導入に関する調査業務	Zemov オリエンタルコンサルティング(株)ASEAN交通総合研究所共同調査	-	随時契約(企画競争)	9,982,500	令和3年9月29日	令和4年4月4日	国土交通省では、2020年12月に、ASEAN10ヶ国、及び26都市※1の代表者の参加のもと、第2回 日ASEANスマートシティネットワークハイレベル委員会を開催した。この会において、我が国はSmart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership: 日ASEAN相互協働による海外スマートシティ変換)を提議し、10ヶ国26都市から歓迎された。 ※1 2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANスマートシティネットワーク(ASON)が設立。このASONは、ASEAN10ヶ国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・建設団体の連携を通じたアジアの推進を目指す。 本事業は、このSmart JAMPに基づき、本事業は、2020年12月に国土交通省がブルネイ・ダラッサラム(ブルネイ)のプロジェクトを推進している。ブルネイは、ASEAN域内の特定の国または都市を対象に、これらの国または都市が抱える課題に対する本邦企業の先進技術「ソリューション」を活用した課題解決の検討を行い、案件形成の促進を目指すものとする。 本事業は、このSmart JAMPに基づき、本事業は、2020年12月に国土交通省がブルネイ・ダラッサラム(ブルネイ)のプロジェクトを推進している。ブルネイは、ASEAN域内の特定の国または都市を対象に、これらの国または都市が抱える課題に対する本邦企業の先進技術「ソリューション」を活用した課題解決の検討を行い、案件形成の促進を目指すものとする。 本事業は、このSmart JAMPに基づき、本事業は、2020年12月に国土交通省がブルネイ・ダラッサラム(ブルネイ)のプロジェクトを推進している。ブルネイは、ASEAN域内の特定の国または都市を対象に、これらの国または都市が抱える課題に対する本邦企業の先進技術「ソリューション」を活用した課題解決の検討を行い、案件形成の促進を目指すものとする。 本事業は、このSmart JAMPに基づき、本事業は、2020年12月に国土交通省がブルネイ・ダラッサラム(ブルネイ)のプロジェクトを推進している。ブルネイは、ASEAN域内の特定の国または都市を対象に、これらの国または都市が抱える課題に対する本邦企業の先進技術「ソリューション」を活用した課題解決の検討を行い、案件形成の促進を目指すものとする。	令和4年4月公表	総合政策局 海外プロジェク推進課 プロジェク推進第一係 t603-5253-8111 (25816)	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名：(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
147	移動等円滑化のために必要な道路及び歩道の構造及び設備に関する基準等の検討に関する調査研究業務	株式会社サンエム	4010001095836	一般競争入札	4,917,000	令和3年7月5日	-	「公共交通移動円滑化基盤」及び「公共交通機関の旅客施設・車両等・設備の提供に関する移動等円滑化整備方針」について、関係事業者等に対する適切な啓発案内表示方法、視覚障害者のスチールプレート利用のための誘導方法、特殊車両における「VPIA」対策を検討項目として、学識経験者や当事者団体、交通事業者等と委員とする検討会を開催し、その検討結果を踏まえ、当該基準及びガイドラインの改正を行う。	https://www.mlit.go.jp/soseisaijaku/barrierfree/soseisaijaku_barrierfree_16_00280.html	総合政策局/VP1A対策推進課 tel:03-5253-8304	
148	令和3年度公共事業評価の効率的・効果的な実施等に関する調査研究	一般財団法人計量計画研究所	5011105004806	一般競争入札	6,534,000	令和3年7月13日	-	現状の評価手法の点検、課題の整理及び新たな評価手法の検討を行うことにより、公共事業評価を効率的・効果的に実施するための手法の検討を行う。	現状の評価手法の点検、課題の整理及び新たな評価手法の検討を行うことにより、公共事業評価を効率的・効果的に実施するための手法の検討を行った。	大臣官庁公共事業課 tel:03-5253-8258	
149	令和3年度 北越前航路の利用動向に関する調査研究業務	株式会社三友総合研究所	6010001030403	一般競争入札	9,680,000	令和3年7月16日	-	北越前航路の利用向け、最新情報、当該年度の利用動向等の調査及び分析を行う。	北越前航路の利用向けに、最新情報、当該年度の利用動向等の調査及び分析を行う。	総合政策局海洋政策課 tel:03-5253-8266	
150	海における次世代モビリティの活用促進に向けた実証事業及び実証事業推進業務	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	随契約(企画競争)	35,990,156	令和3年7月16日	-	海における次世代モビリティを活用した実証事業の推進及び海における次世代モビリティの活用によるビジネスモデル構築のための調査・分析に関する報告書	海における次世代モビリティを活用した実証事業及び海における次世代モビリティの活用によるビジネスモデル構築のための調査・分析に関する報告書	総合政策局海洋政策課 tel:03-5253-8266	
151	令和2年度 非接触・非対面型輸送モデル創出実証事業	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随契約(企画競争)	58,964,994	令和3年7月29日	-	ポストコロナ時代に対応した非接触・非対面型の物流システムを構築しサプライチェーンの強化を図るため、デジタル技術などを用いた新たな輸送方法等の調査・実証を行う。	【成果物】 ①業務報告書 ②業務報告書概要 ③結果をまとめたリーフレット 2022年3月にセミナーを開催し、調査・実証結果を関係者へ共有。2022年4月にプレスリリースを行い、手引き「セミナー動画を公開」 https://www.mlit.go.jp/press/tokatsu01_hh_000604.html	総合政策局物流政策課 tel:03-5253-8799	
152	日中韓の国際物流分野における現状及び課題の調査(第9回日中韓物流大会の実施報告)	株式会社イベントアンドコンベンションハウス	6010001011007	一般競争入札	1,980,000	令和3年9月6日	-	令和3年度に日本が議長国として第9回日中韓物流大会(以下、本会合とする)を開催することにより、日中韓の国際物流政策動向に関する調査を行う。	第9回日中韓物流大会及び会合で採択された共同声明・行動計画について国交省のHPで公表 https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu_freight_tk_00019.html	総合政策局参事官(国際物流) tel:03-5253-8800	
153	令和3年度 駅周辺における放置自転車等の実態調査	株式会社都市交流プランニング	7011101045942	一般競争入札	1,980,000	令和3年9月20日	-	全国の地方公共団体に対し、駅周辺における放置自転車等の現状について調査を実施。	駅周辺における放置自転車等の台数や自転車駐輪場の設置箇所数等について調査報告書	総合政策局総務課交通安全対策室 tel:03-5253-8311	
154	シニア交通の利便性の向上を図るための調査研究	一般財団法人日本総合研究所	2010405010335	一般競争入札	13,233,000	令和3年9月31日	令和3年11月5日	ベニア交通を利用した日-露・欧州間におけるフリーアクセスでの実証輸送の実施及びベニア交通の輸送競争力の調査の実施。	業務報告書(HP)で公表。 (https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu_freight_tk_000140.html)	総合政策局参事官(国際物流) tel:03-5253-8800	
155	画像を用いた健康診断の精度向上を図るための調査研究	公益財団法人 鉄道総合技術研究所	3012405002559	随契約(企画競争)	13,000,000	令和3年9月1日	-	日本全国の鉄道システムを対象に、ひび割れや漏水の検出をAIにより自動的に判定する「健全度自動判定システム」や、レーザ光により主要箇所を画像的に表示する「複工投影システム」を開発する。	トンネルの健全度を自動判定するアルゴリズムを開発した。また、複工投影システムの開発に向け機型製作を行った。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8950	特命随員
156	インドネシア及びタイにおけるモビリティデータ(MSD)を活用した公共交通計画策定支援に関する調査研究	日本工業(株)、ソフトバンク株、(株)Agoopからなる共同研究チーム	-	随契約(企画競争)	19,994,223	令和3年9月10日	-	インドネシア及びタイの運輸事業者が、交通分野における政策の検討にモビリティデータの活用を検討しているが、日本に対して協力を要請されている。上記プロジェクトの進捗を、両国におけるモビリティデータを活用した公共交通計画策定を支援するための調査研究を行う。	インドネシア及びタイの運輸事業者から、交通分野における政策立案にモビリティデータ活用を検討している日本に協力を要請されたことを受けて、モビリティデータの調査方法や公共交通計画策定への活用方法について調査研究を行い、報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 tel:03-5253-8313	
157	ユールドチェーン物流サービス分野の国際標準化推進事業	一般財団法人日本海運協会	7010005016678	随契約(企画競争)	9,762,280	令和3年9月24日	-	日本が議長国を務めるISO/TC315において、日本式ユールドチェーン物流サービス規格(JSA-S1004)の国際標準化に向けた調査・実証事業を行うとともに、同規格のASEANへの普及を促進するため、令和3年度にタイ及び韓国と連携したアクションプランの作成(タイ)及びベトナムにおけるアクションプランに基づく具体的な取組を実施。	インドネシア及びタイにおけるアクションプランを策定し、国交省のHPで公表 https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu_tk_00023.html	総合政策局参事官(国際物流) tel:03-5253-8800	
158	ASEANにおける公共交通のVPIA対策推進事業	バリエーションエンジニアリング株式会社	2011101037696	随契約(企画競争)	14,949,000	令和3年9月24日	-	ASEAN各国のVPIAに関する計画や取組状況を把握するとともに、調査対象として旅客施設を特定し、そのVPIAへの対応状況を把握する。その上で、実際に当該国のVPIAの状況について評価を実施するとともに、これらの結果を踏まえた政策レポートの作成を支援するための調査研究を行う。	ASEAN各国のVPIAに関する計画や取組状況を把握するとともに、調査対象として旅客施設を特定し、そのVPIAへの対応状況を把握し、これらの結果を踏まえた政策レポートの作成を支援するための調査研究を行い、報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 tel:03-5253-8313	
159	ASEANにおける道路交通安全対策共同調査事業(交通安全・シンポジウム)	株式会社アルメックVPIソリューションズ	7013201000455	随契約(企画競争)	14,960,000	令和3年9月24日	-	日本の道路交通安全対策の経験に基づき、ASEANにおける道路交通安全対策の改善案を提案するとともに、全てのASEAN加盟国での意見共有を行う。	ASEAN各国のうち、特にフィリピン及びカンボジアでの交通安全対策に係る調査を実施し、日本とASEAN道路交通安全専門家会合において調査結果を共有するとともに、日本の交通安全対策の経験に基づき改善案を提案し、それらを共同レポートとしてまとめた。	総合政策局国際政策課 tel:03-5253-8313	
160	令和3年度 エコ交通に関する現状の調査及び方法についての検討業務	一般財団法人計量計画研究所	5011105004806	随契約(企画競争)	2,992,000	令和3年10月1日	-	エコ交通の認知促進による入札加点評価制度の導入(業務報告)、エコ交通普及促進に訴求する車の検討(リーフレット等)のアップデート、公開動画、事例集及び整理、「エコ交通認知・普及等委員会」の運営、報告書の作成	左記「調査概要」欄記載の報告書受領(電子と電子記録媒体) 公開動画URL(https://www.youtube.com/watch?v=Mt828GpGtH)	総合政策局地域交通課 tel:03-5253-8396	
161	ペルー国への交通インフラ展開に向けた基礎調査	社会システム株式会社	1013201015327	随契約(企画競争)	16,984,519	令和3年10月29日	-	ペルー国における交通インフラ案件への本邦企業への参入に向けて、前期・理・デジタル分野を中心に、ペルー国への基礎調査(インフラ)の調査を実施する。その上で、実際に当該国のインフラの状況について評価を実施するとともに、これらの結果を踏まえた政策レポートの作成を支援するための調査研究を行う。	ペルー国の交通インフラの現状把握を行い、政府計画や制度を調査し、ペルー国において求めらるる本邦企業への参入等の整理を行った。	総合政策局国際政策課 tel:03-5253-8313	
162	大都市センサス	株式会社日本郵船協会総合研究所	5010401023057	一般競争入札	63,481,000	令和3年12月1日	-	大都市交通センサスの調査の企画・設計、インターネット回答受付システムの設計・作成・運用、調査票等の作成並びに実施を行う。	https://www.mlit.go.jp/soseisaijaku/transport/soseisaijaku_16_00035.html	総合政策局交通政策課 Tel:03-5253-8986	
163	日中インフラ協力モデル案件創出のための情報収集・整理	プロイトーマツフアインシャルアドバイザー合同会社	3010001076738	随契約(企画競争)	13,492,220	令和3年11月5日	-	第三国における日中でのビジネス協力について検討する。東南アジア・アフリカ・中南米における参入促進のインフラ推進事業を実施する。その中で、実際に当該国のインフラの状況について評価を実施するとともに、これらの結果を踏まえた政策レポートの作成を支援するための調査研究を行う。	今後の東南アジア・アフリカ・中南米における中国企業等との連携によるインフラ推進の可能性がある国を特定し、調査を実施する。その中で、実際に当該国のインフラの状況について評価を実施するとともに、これらの結果を踏まえた政策レポートの作成を支援するための調査研究を行う。	総合政策局国際政策課 tel:03-5253-8313	
164	運輸分野におけるVPIA対策の活用促進を図るための調査研究	社会システム株式会社	1013201015327	一般競争入札	9,900,000	令和3年11月17日	-	多様な輸送モード等への水素タンク等の活用や普及の加速化を支援するため、ユーザーニーズやVPIA対策の活用促進を図るための調査研究を行う。	多様な輸送モード等への水素タンク等の活用や普及の加速化を支援するため、ユーザーニーズやVPIA対策の活用促進を図るための調査研究を行う。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8950	
165	令和3年度輸送部門における省エネ法及びVPIA対策の活用促進を図るための調査研究	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	一般競争入札	2,200,000	令和3年11月26日	-	特定輸送事業者による省エネ取組に関する調査・分析	特定輸送事業者による省エネ取組に関する調査・分析	総合政策局環境政策課	
166	令和3年度 地域公共交通事業者の経営調査に係る調査研究	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	随契約(企画競争)	14,943,500	令和3年11月10日	-	特に厳しい地域公共交通事業者を対象とした抽出調査(経営に厳しい事業者の抽出、収益性・運転コスト・車両保有状況、VPIA対策への対応)に向けた実地調査・検討(案件整理・有識者からの意見聴取、非公式協議会の運営等)	左記「調査概要」欄記載の報告書受領(電子) ※電子記録媒体は5月中受領予定	総合政策局地域交通課 tel:03-5253-8396	
167	交通運輸分野における国際標準化の推進に向けた調査研究	一般財団法人日本規格協会	9010405010460	随契約(企画競争)	13,702,613	令和3年10月28日	-	欧米中ではじめとする海外の交通運輸分野の標準化活動の動向(研究開発の状況、標準化推進活動への対応等)や他分野の取組に関する基礎的な調査及びISO/TC268/SC2(スマート交通)における活動状況や国内での議論状況等に関する調査を実施する。	海外における交通運輸分野の標準化活動の動向やISO/TC268/SC2(スマート交通)における活動状況等について整理	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8950	
168	日中韓における標準化や新しい技術・製品開発に向けた国際物流分野の調査研究	公益財団法人流通経済研究所	2010005019116	一般競争入札	4,167,205	令和3年12月1日	-	日中韓物流大会における主要目的の一つである「標準化や新しい技術・製品の開発」のためのVPIA対策の調査研究の普及促進、標準化に対する協力を推進し、物流コスト削減に貢献することを目的とする。	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu_freight_tk_00021.html	総合政策局参事官(国際物流) tel:03-5253-8800	
169	令和3年度輸送で発生したプラステックごみ等の廃棄物の処理に関する調査研究	三洋テクノマックス株式会社	2010001044539	一般競争入札	4,180,000	令和3年11月30日	-	グリーナーカーに含まれるマイクロプラスチックの排出防止策等に関する調査を行うことにより、今後の対策を検討するための基礎資料とする。また、マイクロプラスチックに関する研究動向の調査により、廃棄物処理や回収の取組についての状況把握を行う。	グリーナーカーに含まれるマイクロプラスチックの排出防止策等に関する調査を行うための基礎資料	総合政策局海洋政策課 tel:03-5253-8266	
170	令和3年度 災害時における輸送機能確保体制の構築事業	三菱リサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	随契約(企画競争)	9,999,825	令和3年11月1日	-	災害時等における関係事業者間の連携体制を構築するとともに現状の課題を調査・整理の上訓練計画を策定し、シミュレーションや机上訓練を実施する。	【成果物】 ①業務報告書 ②業務報告書概要 ③結果をまとめたリーフレット 2022年3月にセミナーを開催し、調査・実証結果を関係者へ共有。	総合政策局物流政策課 tel:03-5253-8799	
171	交通インフラを海外展開するに当たっての基礎調査	プロイトーマツフアインシャルアドバイザー合同会社	3010001076738	随契約(企画競争)	28,999,300	令和3年11月30日	-	MaasやAlionデパートメント交通に代表される交通インフラ分野について、ASEAN等における事業環境等の基礎情報を収集し、セミナー開催を通じて調査結果を本邦企業に対して広く提供するとともに、本邦企業(技術者)の現地調査を実施すると共に、次年度以降、外国政府に向けたPRに使用するプロモーション等を実施する。	ASEAN等における交通インフラに関する基礎情報について、交通事業者等(海外)市場への参入を検討する企業に有益な情報を収集し、セミナー開催を通じて本邦企業に広く提供した。	総合政策局国際政策課 tel:03-5253-8313	
172	地域公共交通計画の運用(復原、補助制度等)の調査研究	復原調査設計株式会社	4240001010433	随契約(企画競争)	5,995,000	令和3年11月15日	-	地域公共交通計画の分析・評価手法についての調査検討(ガイドラインの改訂)、補助制度と計画の運用化に向けた調査検討(ガイドラインの改訂、パブリックの作成)、先行自治体及び有識者へのヒアリング、報告書の作成	【成果物】 「地域公共交通計画等の作成と運用の手引き」改訂版(電子・電磁記録媒体) 「補助制度の運用に関するリーフレット(電子・電磁記録媒体)」 「実施経路報告書(電子・電磁記録媒体)」	総合政策局地域交通課 tel:03-5253-8396	
173	太平洋島嶼国における交通分野実証に向けた基礎調査	株式会社ニエ・株式会社オリエンタルコンサルタンツ(株)共同研究チーム	-	随契約(企画競争)	14,980,000	令和3年12月17日	-	日本政府として引き続き太平洋島嶼国への支援を強化していく方針を踏まえ、国土交通省が交通分野を中心に支援を検討及び実施するに当たり、調査対象国の基礎情報や課題への対応策、調査対象国の状況について調査の進捗状況や今後の取組について、本調査において整理・検討する。	太平洋島嶼国において、各国の交通インフラ開通等の情報及び課題について整理・分析を行うことにより、対象国におけるインフラ利用・整備上の課題への対応策、支援可能性のある分野の検討を行った。	総合政策局国際政策課 tel:03-5253-8313	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその概要	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部署名	備考
174	主要空港が被災した場合の代替輸送経路確保メカニズムの構築のための調査	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	随契約(企画競争)	8,998,000	令和3年12月24日	-	航空が担う輸出入貨物の輸送及び空港を中心とする安定した取扱い、災害時においても一定規模の機能の確保が必要となっていることから、空港が被災した場合等を想定した代替輸送手段を確立することが急務となっている。このため、令和2年度は、関係する物流事業者と検討を行い、成田国際空港において大規模な災害が発生した場合に、代替輸送経路に必要な関係者の連絡調整のあり方について基本的な方向性を成田国際空港が被災した場合の代替輸送経路確保メカニズムの構築に向けた資料(以下「資料1」として示した)を作成した。今回は、資料1に基づき、主要空港が被災した場合の代替輸送経路確保の構築に向けたガイドラインを作成していく必要がある。したがって、令和3年度においては、資料の内容を踏まえ、我が国の主要空港が被災した場合に加え、航空貨物利用運送事業者をはじめとした物流関係者間の連絡調整体制のあり方、代替輸送のあり方について検討会を設置して検討を行い、ガイドラインを策定する。	令和4年6月公表 成果物:報告書 公開URL: https://www.mlit.go.jp/saisaku/saisaku/fr/jeit/fr_saisaku/saisaku/fr/jeit_02_00026.html	総合政策局参事官(物流政策課)	tel:03-5253-8296
175	インフラ分野における日EU第三国連携に係る調査	株式会社クニエ	9010601030238	随契約(企画競争)	20,999,436	令和3年12月28日	-	インフラ分野における日EU第三国連携の可能性を検証するため、EU企業の国内内外に対する建設実務の基礎情報収集を行うこと、日本企業にとって有望な日EU連携のあり方を検討する。	インフラ分野における日EU第三国連携の可能性を検証するため、EU企業の国内内外に対する建設実務の基礎情報収集を行うこと、日本企業にとって有望な日EU連携のあり方を検討した。	総合政策局国際政策課	tel:03-5253-8313
176	ドローン等の国際標準化に向けた実証等調査事業	一般社団法人日本UAS産業振興協会	1010005022789	随契約(企画競争)	59,991,800	令和3年12月24日	-	有關者検討会を設置して国土交通省におけるドローン活用の活用ニーズを整理するとともに、国土交通省の現場をフィールドとして活用し、現業ニーズに即した実証を行い、行政の現場におけるドローンの適切な運用に係る検討の標準化を推進すべき分野に関するデータの取得・分析を行う。	行政ニーズに的確に対応した汎用性の高いドローン本体の標準的な規格実定化を目指し、現場実証等を実施	総合政策局技術政策課	tel:03-5253-8950
177	自動車や鉄道等の運輸モードの自動運転を想定した部位技術に関する調査事業	プロトタイプコンサルティング合同会社	7010001088960	一般競争入札	3,599,200	令和4年1月14日	-	調査部位が利用できない又は精度等が下がるといった影響部位にわたる各運輸モードの自動運転に用いることが可能な部位技術の抽出や技術的課題を整理する。	調査部位が利用できない又は精度等が下がるといった影響部位にわたる各運輸モードの自動運転に用いることが可能な部位技術の抽出や技術的課題を整理した。	総合政策局技術政策課	tel:03-5253-8950
178	一般貨物自動車運送事業者等に係る自動車運送の稼働率の把握・分析調査	東京海上日動インフラ株式会社	7010001079695	随契約(少額建築)	968,568	令和4年1月25日	-	自動車運送事業者の自動車事故保険データ等を別別かつ事業別で集計・分析し、当該分類のデータを事故件数、事故種類別支払保険金額を踏まえ単位数当たりを算出する。	A4版報告書10部及びデータの入ったCD-ROM15枚	大臣官務課運輸安全監理官	tel:03-5253-8797
179	令和3年度 物流DX推進に関する調査事業	株式会社現代文化研究所	1010001015490	一般競争入札	5,959,800	令和4年1月31日	-	中小事業者による物流DXの先進的取組や効果等について調査を行い、事例集としてとりまとめ、周知を図る。	https://www.mlit.go.jp/saisaku/saisaku/fr/jeit/fr_saisaku/saisaku/fr/jeit_01_00018.html	総合政策局物流政策課	tel:03-5253-8799
180	日本のコードドキュメント物流分野における国際標準化の戦略立案に向けた分析・提案検討業務	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	随契約(企画競争)	19,438,980	令和4年1月14日	-	日本が議長国を務めるISO/TC315において、日本コードドキュメント物流サービス規格(JSA-S1004)の国際規格(ISO31512)化に向けた議論に参加する各局面、改定履歴や標準化する規格の優先度について検討する。そのほか、規格の策定に係る国際標準化委員会及び、JSA-S1004を国際規格として円滑に開発を進めるための戦略立案に向けた分析を実施。	国際規格の策定に向けた戦略案や各国の提案等への対応方針報告書	総合政策局参事官(国際物流課)	tel:03-5253-8800
181	公共交通機関におけるゼロ排炭素に関する調査研究業務	SOMPO/スクママネジメント株式会社	2011101025379	一般競争入札	2,197,800	令和4年3月1日	-	公共交通事業者向けゼロ排炭素マニュアルについて、東京オリパラ大会を踏まえて所要の検討を実施し、改定案を作成	公共交通事業者向けゼロ排炭素マニュアルの改訂に向けた検討・調査及びマニュアル改訂案に係る業務報告書	大臣官務局管理官	tel:03-5253-8974
182	ジェットエンジン出力停止および積荷計器異常を引き起こす高度度水氷量等の発生原因と検出方法・予測モデルに関する基礎的研究	国立大学法人 東海国立大学機構	3180000500671	随契約(公営)	43,717,657	令和4年1月4日	-	積荷吊り上げの高速度水氷量の実態と発生メカニズム解明、それに基づいた検出・予測法に関する基礎的研究を実施する。	積荷吊り上げの高速度水氷量の実態と発生メカニズムの調査、計算プログラムの動作確認を行った。	総合政策局技術政策課	tel:03-5253-8950
183	サプライチェーンの多元化を支える柔軟かつ強靭な物流の推進事業	日本貨物鉄道株式会社	7010010068366	随契約(企画競争)	9,922,000	令和4年1月14日	-	カンボジアにおいて、代替輸送手段の確保や新たな輸送モードの活用による効率化等に係る実証実験を実施し、輸送方法の有効性や事業化、物流の強靭化を図る観点で解決すべき課題の抽出を行い、それらの課題について具体的な調査・分析を実施。	カンボジアにおいてトラック輸送の代替手段として鉄道による輸送の実証実験を行い、現状の課題や有効性等についての調査を実施した。	総合政策局参事官(国際物流課)	tel:03-5253-8800
184	ASCANにおけるコードドキュメント物流サービスの展開に関する調査	株式会社現代文化研究所	1010001015490	随契約(企画競争)	11,966,900	令和4年2月1日	-	マレーシアにおいて、生鮮品や冷凍食品等、温度管理を必要とする貨物の冷凍・冷蔵輸送、保管等を行う実証実験をとおして、コードドキュメント市場の分析、冷凍・冷蔵輸送・保管サービスに係る制度規制、物流ITシステム等の課題及び我が国の製品・サービスと物流サービスの普及策等について、具体的に調査・分析を行い、課題解決に向けた提案を行う。	https://www.mlit.go.jp/saisaku/saisaku/fr/jeit/fr_saisaku/saisaku/fr/jeit_01_00018.html	総合政策局参事官(国際物流課)	tel:03-5253-8800
185	新しい生活様式に対応した結核の活用方法等に関する検討業務	株式会社日本標準協会 総合研究所	5010401023057	随契約(企画競争)	23,914,000	令和4年2月7日	-	統計データの取扱いにあり、新型コロナウイルス感染症対策及び調査のDX化を図るため、新たなデータ収集の自動化による新たな成果の分析、蓄積の活用方法を企画・実証実験検討の必要とする活用方法について、DXに精通した有識者の意見を聴きながら、検討を行った。	「新しい生活様式」に対応した結核の活用方法等に関する検討業務報告書	総合政策局交通政策課	tel:03-5253-8986
186	交通分野におけるデータ連携の高度化に向けた検討業務	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	随契約(企画競争)	9,090,240	令和4年1月14日	-	交通分野におけるデータ連携の高度化に向けて、必要性や課題等について様々な委員の提案を参考とする。今後の交通分野におけるデータ連携のあり方について方向性を示すための現状の課題と方向性の整理を行った。	「交通分野におけるデータ連携の高度化に向けた検討会 中間とりまとめ」	総合政策局セキュリティセンター長室	tel:03-5253-8980
187	ポストコロナの交通・物流に関する調査事業	エム・ブール・アイリサーチ/アソシエイツ株式会社	7010001012532	随契約(企画競争)	5,998,300	令和4年2月4日	-	令和4年度交通政策白書第II部(テーマ)集約のための調査分析を行う。	https://www.mlit.go.jp/saisaku/saisaku/fr/jeit/fr_saisaku/saisaku/fr/jeit_01_00018.html	総合政策局交通政策課	tel:03-5253-8274
188	日本版MaS推進 支援事業によるモデル構築成果検討業務	一般財団法人計量計画研究所	5011105004806	随契約(企画競争)	14,938,000	令和4年2月18日	-	これまでの「日本版MaSの推進 支援事業」を総括するとともに、そのみならず、MaSと代表される新しいモビリティサービスに関するシステム提供者、サービス提供者、地方公共団体、国・県には移動機動の分野の事業もめ日本における持続可能な新しいモビリティサービスのモデルについて、継続的な分析・考察を実施することにより、令和4年度以降に目指すべき理想的なモデルの分析を行う。	「日本版MaS推進 支援事業によるモデル構築成果検討業務報告書」	総合政策局モビリティサービス推進課	tel:03-5253-8980
189	公共交通機関の運行情報に関する国際標準化に向けた調査	株式会社三益総合研究所	6010001030403	随契約(企画競争)	19,913,300	令和3年12月2日	-	スマートシティ関連分野でもモビリティ分野において、公共交通機関の案内に必要な情報等の標準形成に向けて、日本における公共交通機関の実態をGTFIS(General Transit Feed Specification:公共交通機関の案内に関するデータフォーマット)に反映させることを中心とした調査を実施した。	「公共交通機関の運行情報に関する国際標準化に向けた調査報告書」	総合政策局モビリティサービス推進課	tel:03-5253-8980
190	令和3年度 新型コロナウイルス感染症拡大に向けた国際物流政策のあり方に関する分析・検討業務	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随契約(企画競争)	26,996,992	令和3年12月20日	-	新型コロナウイルス感染症の拡大が国際物流に与えた影響をはじめ国際物流を取り巻く環境変化に関する調査・分析を行うとともに、今後の国際物流及び国際物流政策のあり方について分析を実施。	新型コロナウイルス感染症拡大が国際物流に与えた影響の分析に加え、ポストコロナ時代の国際物流のあり方に関する分析・提案及び今後のあり方についての調査・分析を実施した。	総合政策局参事官(国際物流課)	tel:03-5253-8800
191	令和3年度 スマートアライド実証支援事業	(株)JT日研総合研究所	9010001074645	随契約(企画競争)	16,444,600	令和3年4月1日	令和4年2月16日	離島地域と民間企業等が一体となり、新技術・知見の地域への導入を促進するための調査を行う。また、実証調査の確実なスタートと調査で得られた知見の離島の他の地域にも展開を図る。さらに、離島地域と民間企業等が一堂に会するプラットフォームを設け、効果的なマッチングの機会を創出する。	離島地域で行われた「スマートアライド推進実証調査」における案件の支援や離島地域の持つ課題解決に向けた案件形成の促進、全国への知見展開を実施した。	国土政策局離島振興課振興係	tel:03-5253-8421
192	令和3年度 豪雪対策のあり方及び共助除雪の課題に関する実証検討調査事業	日本地産協会総合研究所・北海道開発技術センター 共同受託体	5010401023057	随契約(企画競争)	18,194,000	令和3年4月6日	-	豪雪地域の現状や各施策の実施状況に係る基礎資料を作成するとともに、豪雪地域の除雪作業の状況分析を行い、今後の豪雪対策のあり方について検討を実施する。併せて、共助等による安全な除雪作業体制の整備等を推進するため、先進的・効果的な共助除雪体制の取組を調査するとともに、ガイドライン策定を促進し、地域の課題と解決策の調査を実施する。	豪雪地域の基礎的データ、地域における共助除雪体制等の取組やガイドライン策定の進捗状況等をまとめた調査報告書を作成するとともに、先進的・効果的な共助除雪体制の取組をまとめた事例集を作成した。	国土政策局地方振興課 共雪体制推進係	tel:03-5253-8404
193	令和3年度 新型コロナウイルス感染症拡大による半島振興のあり方に関するモデル構築等調査	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	随契約(企画競争)	14,868,304	令和3年4月7日	-	半島振興対策実施地域に指定された郡市職員及び半島地域町村員によって実施される、交流促進、産業振興、定住促進に関するソフト事業の効果的な実施のための、新しい生活様式に対応した半島地域振興モデル、ガイドライン策定のための、ガイドライン策定に関するアンケート調査を行う。また、半島振興推進の進捗状況の把握のための調査を実施する。	交流促進、産業振興、定住促進に関するソフト事業の効果的な実施のための、半島地域振興モデル、ガイドライン策定を作成した。また、半島振興の進捗状況等を把握するため、豪雪供給地点の維持確保に関するアンケート調査の実施、豪雪供給供給点機能に係る基礎情報収集の状況分析の二つの調査を実施した。	国土政策局地方振興課 半島振興室	tel:03-5253-8425
194	令和3年度 離島の交流促進支援調査事業	名古屋シーカーズ株式会社	1180001010764	一般競争入札	6,732,000	令和3年5月13日	-	全国の離島地域が集まり、「島と都市及びその地域との交流」、「島と島との交流」といった様々な交流を通じて関係人口拡大や「ターン」といった定住の促進につなげることを目的に、離島の地方の振興促進を行う場を提供するとともに、都市及びその地域に住む人々の離島に対するニーズの把握を行う。	全国の離島地域が集まり、「島と都市及びその地域との交流」、「島と島との交流」といった様々な交流を通じて関係人口拡大や「ターン」といった定住の促進につなげることを目的に、離島の地方の振興促進を行う場を提供するとともに、都市及びその地域に住む人々の離島に対するニーズの把握を目的とした調査業務(参加者等へのアンケート、ヒアリング等)を実施	国土政策局離島振興課振興係	tel:03-5253-8421
195	令和3年度 新たな生活様式に沿った二地域居住の推進調査	ランドブレイン株式会社	9010001031943	随契約(企画競争)	7,689,000	令和3年5月14日	-	二地域居住等を促進するため、二地域居住等の実態を把握、整理した上で、個人向けハンドブック及び地方公共団体向け推進ガイドラインを作成し、情報発信等を行うとともに、全国二地域居住促進協議会の運営支援を行う。	二地域居住等を促進するため、個人向けハンドブック及び地方公共団体向け推進ガイドラインを作成し、令和4年3月31日に公表した。	国土政策局地方振興課 二地域居住担当	tel:03-5253-8403
196	令和3年度 デジタル技術の進展や国内外の情勢の変化等を踏まえた国土のあり方に関する調査	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随契約(企画競争)	29,478,900	令和3年6月4日	令和4年1月21日	本調査では、国土の長期展望専門委員会での検討を踏まえ、デジタルとリアルが融合する地域生活(※)の形成や、脱炭素化の流れやアジア諸国の経済発展等の国際情勢の変化等を踏まえた持続・発展的な国土のあり方について検討する。 ※地域生活:医療・交通等の都市機能の提供が概ね可能な10万人以上程度を想定する。 (※1)国土の長期展望専門委員会の資料を参照)	デジタルとリアルが融合する地域生活の形成や、脱炭素化の流れやアジア諸国の経済発展等の国際情勢の変化等を踏まえた持続・発展的な国土のあり方について検討する。 ※地域生活:医療・交通等の都市機能の提供が概ね可能な10万人以上程度を想定する。 (※1)国土の長期展望専門委員会の資料を参照)	国土政策局総合計画課 国土政策班	tel:03-5253-8111 (内線29-342)

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署名	備考
197	令和3年度 新型コロナウイルス感染症拡大や大規模災害等のリスクを踏まえた国土構造のあり方等に関する検討調査	一般財団法人計画計画研究所 株式会社国土コンサルタント共同研究体	5011105004806	随契約(企画競争)	29,491,000	令和3年6月17日		大規模災害等による都市機能の麻痺・低下やパンデミックによる都市封鎖、行動自粛等が国民生活に及ぼす影響を定量的に分析した上で、国土構造のあり方等に関する検討調査を実施する。国土構造のあり方等に関する検討調査を実施する。国土構造のあり方等に関する検討調査を実施する。	国土政策総合計画課 地域・移住班 tel:03-5253-8111 (内線29-315)		
198	令和3年度 諸外国における国土・地域計画の策定及び推進支援等業務(SPP支援業務)	一般財団法人日本開発構想研究所	2010405009096	随契約(企画競争)	14,495,800	令和3年6月16日		国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム(SPP)の更なる推進を図るため、SPP第3回会合の開催、SPPウェブサイトの充実等に向けた取組を実施するほか、我が国がSPPによる支援を受注する対象国の国土計画の策定や策定状況、課題等の調査・分析を行い、国土・地域計画の策定等の支援・検討を行う。	国土政策総務課企画係 tel:03-5253-8111 (内線29-157)		
199	令和3年度 持続可能な国土形成に資する国土利用・管理技術に関する調査業務	株式会社地域総合計画研究所 株式会社国土管理技術研究所共同研究体	2011001014011	随契約(企画競争)	7,696,700	令和3年6月25日		適正な国土利用・管理に向けた方策の一つとして、自然環境の持つ機能を活用していくのが国土利用・管理におけるグリーンインフラの活用方法を検討するとともに、広く国土の管理機能に基く取組を普及させ、実務的に適正な国土利用・管理を各地域から実現するための国土管理の取組の進捗につなげることを目的とし、都市計画管理構想及び地域管理構想の取組をモデル的に実施する。	国土政策総合計画課 国土管理企画室 tel:03-5253-8111 (内線29-364)		
200	令和3年度 土地分類基本調査(土地履歴調査)実施調査業務	株式会社バスコ	5013201004656	一般競争入札	18,370,000	令和3年7月8日		国土調査法に基づき土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施するにあたり、有識者等が構成する委員会を設置し、土地履歴調査の調査手法等について利用実証等の検討等を行うとともに、地区ごとの調査方法の統一や成果の品質確保等に関する技術的な取組等を行うものがある。	国土政策総合計画課 国土管理企画室 tel:03-5253-8111 (内線29-853)		
201	地域管理構想の策定に向けたワークショップ運営等業務	特定非営利活動法人みんなの集落研究所	7260005009384	随契約(少額契約)	150,040	令和3年7月9日	令和4年1月14日	地域住民等による国土管理の取組を促進することを目的とし、岡山県津山市において地域管理構想の検討に向けたワークショップの開催準備を行うものである。	国土政策総合計画課 国土管理企画室 tel:03-5253-8111 (内線29-364)		
202	令和3年度 むつ小川開発推進調査	(株)酒造総合研究所	3010401037091	随契約(企画競争)	2,992,000	令和3年7月14日		むつ小川開発地区内の未利用地を活用し、地域の活性化等を図る観点から、農業のスマート化の推進によりスマート農業推進事業の成長が見込まれる状況を踏まえ、当該地区へのスマート農業推進事業の立地の可能性について検討する。	国土政策局 広域地方政策課防災班 tel:03-5253-8111 (内線29-416)		
203	令和3年度 スマートアイランド推進実証調査業務(海田市)	飛鳥スマートアイランド推進協議会 代表団体 東日本電気株式会社 山形支店	8011101028104	随契約(企画競争)	11,638,000	令和3年9月2日		島内の交通網・物流網の脆弱などに起因する島内の移動困難者の買い物支援や観光客への接客・サービス向上等の課題を踏まえ、スマートアイランドを必要とする島内交通・物流網を強化するためのソリューションの検証を行う。また、スマートアイランドの導入による島内交通・物流網の脆弱性の低減を図るための検証を行う。	国土政策局 島嶼振興課 防災班 tel:03-5253-8421		
204	令和3年度 スマートアイランド推進実証調査業務(八丈町)	八丈島スマートアイランド推進協議会 代表団体 日本工業株式会社	2010001016851	随契約(企画競争)	17,270,000	令和3年8月2日	令和4年1月11日	東京都八丈町(八丈島)を対象に災害対策等の課題に対する新技術の適用を検証する実証事業として、スマートアイランドの導入による島内交通・物流網の脆弱性の低減を図るための検証を行う。また、スマートアイランドの導入による島内交通・物流網の脆弱性の低減を図るための検証を行う。	国土政策局 島嶼振興課 防災班 tel:03-5253-8421		
205	令和3年度 スマートアイランド推進実証調査業務(佐渡市)	佐渡市スマートアイランド推進協議会 代表団体 佐渡市	9000020152242	随契約(企画競争)	15,240,460	令和3年9月2日		市内の店舗で利用可能な電子決済とデジタル化された道路利用カードを一括管理した上で、島民及び観光客の決済行動の収集・分析を行い、電子決済とデジタル化された道路利用カードの活用による効果を検証するとともに、行政サービス向上に向けた活用方法についても検討を行う。また、住民及び観光客によるタクシー利用の効率化とコスト削減を目的とし、複数のタクシー事業者が連携してアプリ連携システムを活用し、乗客・ドライバーの両者の業務効率化を図るための検証を行う。	国土政策局 島嶼振興課 防災班 tel:03-5253-8421		
206	令和3年度 スマートアイランド推進実証調査業務(西海市)	佐久島スマートアイランド推進協議会 代表団体 一般財団法人地域開発研究所	1180000014191	随契約(企画競争)	14,564,000	令和3年8月2日	令和4年1月31日	高齢化や人口減少が進み、地形的条件により道路等インフラに制約がある離島において、高齢者が安心して移動できるように、高齢者向けに、自動運転バス(小型自動運転モビリティ)の導入実証調査を行う。また、高齢者や障害者等の移動手段の確保を図るための活用方法についても、必要に応じて実証調査を行う。	国土政策局 島嶼振興課 防災班 tel:03-5253-8421		
207	令和3年度 スマートアイランド推進実証調査業務(広島市)	飛鳥スマートアイランド推進協議会 代表団体 株式会社 東京エヌ	4240001010433	随契約(企画競争)	16,115,000	令和3年8月2日		公共交通が乏しい島内でのグリーンモビリティのシステムを組合せ、島内生活の利便性向上を図るとともに、高齢者や障害者等の移動手段の確保を図るための活用方法についても、必要に応じて実証調査を行う。	国土政策局 島嶼振興課 防災班 tel:03-5253-8421		
208	令和3年度 スマートアイランド推進実証調査業務(海士町)	海士町スマートアイランド推進協議会 代表団体 株式会社 アイランドソリューションズ	7010001088660	随契約(企画競争)	15,020,500	令和3年9月2日		夜間・介護対象者の転倒や急病発生時のリスクを低減するための活用方法についても、必要に応じて実証調査を行う。	国土政策局 島嶼振興課 防災班 tel:03-5253-8421		
209	令和3年度 スマートアイランド推進実証調査業務(高松市)	スマートシティかまづ推進協議会 代表団体 株式会社 ケル	8120002066636	随契約(企画競争)	16,343,888	令和3年9月2日	令和4年1月11日	島の児童・生徒が多様な考え方や意見に接する機会を設けることで学習意欲を高め、自ら学ぶ意欲を育むための取組として、遠隔コミュニケーション等のOT機器を活用し、本島の土壌・気候・気象に関する調査を行う。また、高齢者や障害者等の移動手段の確保を図るための活用方法についても、必要に応じて実証調査を行う。	国土政策局 島嶼振興課 防災班 tel:03-5253-8421		
210	令和3年度 スマートアイランド推進実証調査業務(新五島町)	新上五島町ソリューションズ推進協議会 代表団体 日本航空株式会社	7010701007666	随契約(企画競争)	15,095,700	令和3年8月2日		昨年度実施した無人ヘリコプターの活用による離島と本土を結ぶ物流体制の構築について、遠隔監視に係る運用方法の検証やオペレーションの省力化による経費削減を図り、実証に向けた取組の向上を図る。併せて、無人ヘリコプターの多用使用の課題として、遠隔監視体制の整備や水難救助・情報伝達体制の整備に向けた実証調査を行う。	国土政策局 島嶼振興課 防災班 tel:03-5253-8421		
211	令和3年度 スマートアイランド推進実証調査業務(五島市)	五島スマートアイランド推進協議会 代表団体 五島市長 野口市太郎	7000020242218	随契約(企画競争)	15,946,000	令和3年8月2日	令和4年1月11日	離島での移動コストや悪天候による交通機関不通のリスクを解消し、五島市のブランド価値を高め、観光客の誘致を図る。また、高齢化や人口減少が進み、地形的条件により道路等インフラに制約がある離島において、高齢者や障害者等の移動手段の確保を図るための活用方法についても、必要に応じて実証調査を行う。	国土政策局 島嶼振興課 防災班 tel:03-5253-8421		
212	令和3年度 土地分類基本調査(土地履歴調査)実施調査業務	株式会社 国土調査	1010501006611	一般競争入札	12,694,000	令和3年8月26日		国土調査法に基づき、仙台地区において土地分類基本調査(土地履歴調査)を行うとともに、図面、説明書等のとりまとめを行うものがある。	国土政策総合計画課 国土管理企画室 tel:03-5253-8111 (内線29-853)		
213	小笠原村におけるVR等を用いた観光振興に関する調査検討業務	ランドブレイブ株式会社	9010001031943	随契約(企画競争)	5,170,000	令和3年9月1日		本業務は、小笠原村の観光地としての魅力を向上させるため、VR(仮想現実)、AR(拡張現実)、MR(混合現実)等を用いて、観光客がVR/AR/MRを用いて、小笠原村の観光地を体験し、観光客の誘致を図る。また、観光客の誘致を図るための活用方法についても、必要に応じて実証調査を行う。	国土政策局 特別地域振興課 観光班 tel:03-5253-8424		
214	令和3年度 奄美群島における観光振興に向けた検討調査業務	株式会社日本観光協会 総合研究所	5010401023057	随契約(企画競争)	3,498,000	令和3年9月3日		今後の観光振興の取組、①ウェブサイトの導入・整備、②オーバーツーリズム対策、③DXの推進の分野に重点を置き、奄美群島の観光振興に関する調査を行う。	国土政策局 特別地域振興課 観光班 tel:03-5253-8423		
215	令和3年度 地下水資料収集業務	一般社団法人 全国水井協会	2010005003136	一般競争入札	2,728,000	令和3年10月21日		令和2年度調査以降に設置された全国の主として深度30m以上の水井井について、資料の収集・整理、その情報の精査、既存資料との整合性等を検証した上で、数値化した結果データを作成する。	国土政策総合計画課 国土管理企画室 tel:03-5253-8111 (内線29-853)		

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	担当名称	備考
216	令和3年度国土調査成果のデータ更新等業務	内外地図株式会社	2010001025159	随量契約(少額契約)	990,000	令和3年12月16日		令和2年度に実施した国土調査の成果等について、国土調査のWebページに登録、公開した。必要データ加工及びWebページの掲載作業を行う。	国土調査のWebページ登録、公開した。 https://ntip.mlit.go.jp/kokjo/inspect/inspect.html	国土政策局総合計画課国土管理企画室 専門員 藤野 tel:03-5253-8111 (内線29-853)	
217	令和3年度 災害リスクへの意識向上を図る土地適性調査等業務	株式会社ベスコ	5013201004656	一般競争入札	38,500,000	令和4年2月7日		人口動態データを作成して洪水浸水想定区域等の災害リスクデータと併せてWeb上の地図で表示(見える化)するとともに、南海7つ地震や大雨による大規模災害の危険性が切迫している地域を対象に、国土調査法に基づく土地分類調査(土地適性調査)を実施し、災害復原図等の地図データと成果説明書の調査成果を作成した。	人口動態データを作成して洪水浸水想定区域等の災害リスクデータと併せてWeb上の地図で表示(見える化)するとともに、南海7つ地震や大雨による大規模災害の危険性が切迫している地域を対象に、国土調査法に基づく土地分類調査(土地適性調査)を実施し、災害復原図等の地図データと成果説明書の調査成果を作成した。	国土政策局総合計画課国土管理企画室 専門員 藤野 tel:03-5253-8111 (内線29-853)	
218	令和3年度国土利用計画(全国計画)のモニタリングに係る調査	株式会社エスアイ総合研究所	1010001133490	一般競争入札	2,048,200	令和4年2月8日		国土利用計画の進捗状況、目標達成に向けた取組に関する各種施策などの指標等を収集、整理し、地理空間情報(GIS)を利用した可視化・分析などを行うことにより、関係施策の効果的な推進に資する。	国土利用計画の進捗状況、目標達成に向けた取組に関する各種施策などの指標等を収集、整理し、地理空間情報(GIS)を利用した可視化・分析などを行った。	国土政策局総合計画課国土管理企画室 専門員 藤野 tel:03-5253-8111 (内線29-354)	
219	深井戸データベースの更新(西日本)	株式会社 アクアジオテック	9430001000336	一般競争入札	19,800,000	令和4年3月10日		過年度(昭和27年～令和2年)に整備した深井戸データベースについて、更新調査が未実施の36府県のうち、西日本の22府県を対象に、現在使用可能な深井戸に関する情報を収集する実地調査を行い、構築データを更新した。	過年度(昭和27年～令和2年)に整備した深井戸データベースについて、更新調査が未実施の36府県のうち、西日本の22府県を対象に、現在使用可能な深井戸に関する情報を収集する実地調査を行い、構築データを更新した。 https://ntip.mlit.go.jp/kokjo/inspect/landclassification/water/19_2_k.html	国土政策局総合計画課国土管理企画室 専門員 藤野 tel:03-5253-8111 (内線29-824)	
220	深井戸データベースの更新(東日本)	一般社団法人 全国水産協会	2010005003136	一般競争入札	17,600,000	令和4年3月10日		過年度(昭和27年～令和2年)に整備した深井戸データベースについて、更新調査が未実施の36府県のうち、東日本の14府県を対象に、現在使用可能な深井戸に関する情報を収集する実地調査を行い、構築データを更新した。	過年度(昭和27年～令和2年)に整備した深井戸データベースについて、更新調査が未実施の36府県のうち、東日本の14府県を対象に、現在使用可能な深井戸に関する情報を収集する実地調査を行い、構築データを更新した。 https://ntip.mlit.go.jp/kokjo/inspect/landclassification/water/19_2_k.html	国土政策局総合計画課国土管理企画室 専門員 藤野 tel:03-5253-8111 (内線29-824)	
221	令和3年度建設分野外国人材の受入れに係る制度推進事業等業務	(一財)国際建設技能振興機構	8010005023467	随量契約(企画競争)	99,994,999	令和3年4月1日		外国人建設労働者受入事業の適正かつ円滑な実施を図るため、特定監理団体・受入企業に対する巡回指導、外国人労働者に対する母語電話相談、適正監理計画書補助、制度周知、優秀者表彰を実施する。なお、調査事項なし。	外国人建設労働者受入事業の適正かつ円滑な実施を図るため、特定監理団体・受入企業に対する巡回指導、外国人労働者に対する母語電話相談、適正監理計画書補助、制度周知、優秀者表彰を実施する。なお、調査事項なし。	不動産・建設経済局 国際労働市場課 専門員 藤野 tel:03-5253-8250	
222	令和3年版土地白書作成業務	印刷美印(株)	9010001001855	一般競争入札	4,883,780	令和3年4月1日		令和3年版土地白書について、土地基本法第11条に基づき国会へ提出するため印刷及び製本を実施する。	令和3年版土地白書について、土地基本法第11条に基づき国会へ提出するため印刷及び製本を実施する。	不動産・建設経済局 土地政策課 専門員 藤野 tel:03-5253-8290	
223	土地取引情報等の集計及び提供に係る業務	(一財)土地情報センター	2010005016674	一般競争入札	15,378,000	令和3年4月1日		国土利用計画法の土地取引規制制度の円滑かつ的確な運用を行うため、土地取引情報等を全国集計することにより、土地取引の件数及び面積等の動向を把握するための情報を整理する。	成果物の一部として、国土交通省HP (https://www.mlit.go.jp/statistics/field000006.html)で、土地白書と併せて提供している。	不動産・建設経済局 土地政策課 専門員 藤野 tel:03-5253-8376	
224	令和3年度所有者不明土地の円滑な運用に向けた先進事例調査業務	(株)日本不動産総合研究所	5010401023057	随量契約(企画競争)	25,953,000	令和3年4月1日		所有者不明土地特措法の円滑な運用のため、法に基づき地域権利増進事業等の活用に関するモデル調査(支援)を行うとともに、得られた知見等について普及・啓発を実施する。	成果物の一部として、国土交通省HP (https://www.mlit.go.jp/totalensangyo/totkensangyo_h2_000020.html)で、国土利用計画法に基づき提出された国土調査データと併せて提供している。	不動産・建設経済局 土地政策課 専門員 藤野 tel:03-5253-8290	
225	令和4年地価調査業務に係るデータ集計、分析等業務	(株)インテック	2230001000255	一般競争入札	3,675,263,049	令和3年4月1日	令和4年2月4日	地価公示法の規定に基づき行方1月1日現在の標準地の価格決定について、地価公示鑑定評価員から提出される各データの集計、分析を行うとともに、全国の地価状況を把握する。	地価公示法の規定に基づき行方1月1日現在の標準地の価格決定について、地価公示鑑定評価員から提出される各データの集計、分析を行うとともに、全国の地価状況を把握する。	不動産・建設経済局 地価調査課 専門員 藤野 tel:03-5253-8379	
226	令和3年度主要都市における高度利用地の地価分析調査業務	(一財)日本不動産鑑定士協会連合会	2010405000567	随量契約(企画競争)	19,987,000	令和3年4月1日		地価動向を定量的に把握しやすいため、主要都市における高度利用地について、四半期毎の詳細な市場分析及び土地価格の動向調査を行う。	https://www.mlit.go.jp/totkensangyo/totkensangyo_h4_000050.html	不動産・建設経済局 地価調査課 専門員 藤野 tel:03-5253-8379	
227	令和4年地価調査業務	(公社)日本不動産鑑定士協会連合会	7010405010470	随量契約(企画競争)	41,879,200	令和3年4月1日		地価公示法の規定に基づき行方1月1日現在の標準地の価格決定について、地価公示鑑定評価員が対象となる標準地の選定や点検を行う。	地価公示法の規定に基づき行方1月1日現在の標準地の価格決定について、地価公示鑑定評価員が対象となる標準地の選定や点検を行う。	不動産・建設経済局 地価調査課 専門員 藤野 tel:03-5253-8379	
228	令和3年度ITを活用した重要事項説明等に係る社会実験検証等業務	(株)エヌティティ・データ経営研究所	1010001143390	随量契約(企画競争)	4,950,000	令和3年4月1日		不動産の売買取引における重要事項説明書等の電磁的交付による社会的実験に関する調査業務の整理、社会実験結果の分析・検証等を行う。	有識者検討会の運営や社会的実験の結果の分析・検証、関係団体へのアンケートの集計・分析を行った。	不動産・建設経済局 不動産課 専門員 藤野 tel:03-5253-8111 (25152)	
229	宅地建物取引免許等の電子申請に関する調査・検討業務	(株)エヌティティ・データ	9010601021385	随量契約(企画競争)	29,700,000	令和3年4月1日		対面・書面で行われていた宅地建物取引免許等の申請手続きの電子化に向けて、申請者・免許行政の事務負担の軽減確保や他府県システムとの連携手法などの調査・検討を行う。	免許行政・宅地建物取引業者・行政窓口に対するアンケート及びアンケート調査並びに電子申請システム構築手法等の調査、課題抽出及び解決策検討を行い、結果の共有などを行った。	不動産・建設経済局 不動産課 専門員 藤野 tel:03-5253-8111 (25127)	
230	不動産情報基盤の適正化・活性化に向けた調査等業務	(株)日建設総合研究所	7010001007490	随量契約(企画競争)	11,550,000	令和3年4月1日		宅建業者によるレインズへの物件の登録等の把握を促進するとともに、レインズデータと外部データとの連携を図るための技術的課題等について調査、検討を行う。	レインズデータの活用に向けたニーズ等を把握するため、各業界団体等に対するアンケート調査を実施するとともに、レインズデータと外部データの連携を図るための技術的課題等について調査、検討を行った。	不動産・建設経済局 不動産課 専門員 藤野 tel:03-5253-8111 (25126)	
231	令和3年度不動産価格指数の算出関連業務	Prop Tech plus(株)	101040106625	随量契約(企画競争)	15,840,000	令和3年4月1日		不動産価格指数の作成に必要なアンケート情報のメンテナンスを行い、メンテナンスしたアンケート情報と国土交通省から受領するデータからプログラムを用いて不動産価格指数の算出を行う。	不動産価格指数の作成に必要なアンケート情報のメンテナンスを行い、メンテナンスしたアンケート情報と国土交通省から受領するデータからプログラムを用いて不動産価格指数の算出を行った。	不動産・建設経済局 不動産市場課 専門員 藤野 tel:03-5253-8375	
232	令和3年度土地取引情報提供に係る業務	(株)ゼンリン 東京営業部	5298901020046	随量契約(企画競争)	13,200,000	令和3年4月1日		取引された不動産に関する登記データについて、不動産価格指数の算出に必要な情報を補完する手法を検討するとともに、位置情報を補完し、国土交通省に提供を行う。	取引された不動産に関する不動産価格指数の算出に必要な情報を補完する手法を検討するとともに、毎月位置情報を補完し、国土交通省に提供を行った。	不動産・建設経済局 不動産市場課 専門員 藤野 tel:03-5253-8375	
233	令和3年度既存住宅販売量指数の算出・公表関連業務	令和3年度既存住宅販売量指数の算出・公表関連業務	-	随量契約(企画競争)	6,985,000	令和3年4月1日		登記データを活用した既存住宅販売量指数の作成方法に関する検討、指数の算出及び公表に係る調査を行う。	登記データを活用した既存住宅販売量指数の作成方法に関する検討、指数の算出及び公表に係る調査を行った。	不動産・建設経済局 不動産市場課 専門員 藤野 tel:03-5253-8375	
234	令和3年度官民が共有する不動産情報の活用に向けた検討業務	(一財)日本不動産研究所	2010405009567	随量契約(企画競争)	7,986,000	令和3年4月1日		不動産情報の拡充のため、不動産価格指数の分析、登記データを活用した不動産取引に関するデータ作成、公表、民間データも活用した指数の作成、その他各種実証調査、資料作成等を行う。	不動産情報の拡充のため、不動産価格指数の分析、登記データを活用した不動産取引に関するデータ作成、公表、民間データも活用した指数の作成、その他各種実証調査、資料作成等を行った。	不動産・建設経済局 不動産市場課 専門員 藤野 tel:03-5253-8375	
235	令和3年度 技術検定制度に関する調査検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随量契約(企画競争)	12,936,000	令和3年4月9日		技術検定における受検資格要件及びその審査方法をはじめとする試験制度に関する調査検討を行う。	技術検定に関する受検資格要件及びその審査方法をはじめとする試験制度に関する調査検討を行った。	不動産・建設経済局 建設技術課 専門員 藤野 tel:03-5253-8111	
236	令和3年度建設ソフト法施行状況の検証に係る調査検討業務	令和3年度建設ソフト法施行状況の検証に係る調査検討業務	-	随量契約(企画競争)	12,980,000	令和3年4月9日	令和4年2月14日	建設ソフト法の施工状況及び課題の調査・整理を行い、必要な措置に係る検討会・審議会に資するための資料を作成するとともに、建設ソフト法基本方針等の改定を検討するための必要な調査・整理を行う。	建設ソフト法の施工状況及び課題の調査・整理を行い、必要な措置に係る検討会・審議会に資するための資料を作成するとともに、建設ソフト法基本方針等の改定を検討するための必要な調査・整理を行った。	不動産・建設経済局 建設技術課 専門員 藤野 tel:03-5253-8111	
237	令和3年度賃貸住宅管理業務に関する実態把握に係る調査検討業務	(株)コンッセ基礎研究所	3010001025944	随量契約(企画競争)	11,000,000	令和3年4月6日		賃貸住宅管理業者及び入居者に対する調査を行い、業務形態やトラブル事例の実態を調査・分析し、今後の賃貸住宅管理業法改正の必要性及び改正に向けた課題について検証する。	賃貸住宅管理業者、賃貸住宅経営者及び入居者に対してアンケート調査を実施するとともに、賃貸住宅管理業者へのインタビューを行い、賃貸住宅管理業法の遵守状況や運用上の課題、事業者の経営実態、トラブル事例等を把握し、報告書としてまとめた。	不動産・建設経済局 多摩管区 賃貸住宅管理課 専門員 藤野 tel:03-5253-8111 (25138)	
238	令和3年度賃貸住宅管理業法の施行状況の検証に係る調査検討業務	(株)船形研コーポレーション	4120001180783	随量契約(企画競争)	7,996,175	令和3年4月6日		賃貸住宅管理業法における賃貸住宅管理業法が遵守すべき事項について、賃貸住宅管理業者を含む関係者に広く周知・普及を図るための効果的・具体的な手法等の検討及び実施を行う。	賃貸住宅管理業者等に対して賃貸住宅管理業法に関する説明会を開催するとともに、関係者に広く周知・普及を図るための効果的・具体的な手法等を一連で実施する。	不動産・建設経済局 多摩管区 賃貸住宅管理課 専門員 藤野 tel:03-5253-8111 (25138)	
239	不動産管理(マンション)管理業・住宅宿泊管理業に関する実態把握に係る調査検討業務	三栄JFリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	随量契約(企画競争)	9,591,457	令和3年4月6日		産業構造・業務形態を含めた不動産管理業を取り巻く環境変化への対応状況等の実態を把握し、現状や課題等について分析を行うとともに、マンション管理業及び住宅宿泊管理業の適切な管理の確保に向けた環境整備に係る検討を行う。	マンション管理業・住宅宿泊管理業に関する調査調査を実施し、マンション管理については新設型マンションに係る住宅宿泊業への対応状況等の実態を把握し、現状や課題等について分析を行うとともに、マンション管理業及び住宅宿泊管理業の適切な管理の確保に向けた環境整備に係る検討を行う。	不動産・建設経済局 多摩管区 賃貸住宅管理課 専門員 藤野 tel:03-5253-8111 (25155)	
240	既存住宅取引におけるインスペクションに関する実態調査検討業務	(株)コンッセ基礎研究所	3010001025944	随量契約(企画競争)	8,998,000	令和3年4月6日		我が国におけるインスペクション、諸外国における既存住宅流通市場及び度重なる実態調査を実施し、インスペクション普及に向けた課題の整理、分析を行い、関係団体とも情報を共有した。	我が国におけるインスペクション、諸外国における既存住宅流通市場及び度重なる実態調査を実施し、インスペクション普及に向けた課題の整理、分析を行い、関係団体とも情報を共有した。	不動産・建設経済局 国際労働市場課 専門員 藤野 tel:03-5253-8280	
241	令和3年度 中堅・中小建設企業の海外進出支援業務	(株)オリエントコンサルタンツ	4011001005165	随量契約(企画競争)	21,499,500	令和3年4月6日		海外進出のための情報提供セミナーを開催、海外に訪問を促進し現地大学と連携した合同就職説明会を開催、中堅・中小建設業海外推進協議会(JASMO)の総会等を開催	海外進出人材採用に係る情報提供セミナーやイベント、フィジックの現地大学と連携したジョブマッチング、中堅・中小建設業海外推進協議会(JASMO)の総会等を開催した。	不動産・建設経済局 国際労働市場課 専門員 藤野 tel:03-5253-8280	
242	令和5年度土地基本調査に係る法・土地・建物基本調査準備調査の実施等業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随量契約(企画競争)	82,134,800	令和3年4月14日		5年周期で行っている法人土地・建物基本調査の準備調査等を行う。	法人土地・建物基本調査の準備調査等を行い、本調査の実施に関する計画書を作成した。	不動産・建設経済局 地価調査課 専門員 藤野 tel:03-5253-8354	
243	令和5年度土地基本調査に係る法・土地・建物基本調査準備調査の検討等業務	(公社)統計情報研究開発センター	1010005018944	随量契約(企画競争)	18,876,000	令和3年4月14日		5年周期で行っている法人土地・建物基本調査の準備調査の検討等を行う。	法人土地・建物基本調査の準備調査の検討等を行い、法人土地・建物基本調査準備調査の調査対象となる法人の作成及び準備調査結果を反映した法人母体名簿を更新するとともに、これを基に土地価格・動向調査の調査対象者名簿を作成した。	不動産・建設経済局 地価調査課 専門員 藤野 tel:03-5253-8354	
244	令和3年度建設分野における外国人材の適正化事業	(一社)建設技能人材機構	8010405017606	随量契約(企画競争)	59,730,000	令和3年4月15日		特定技能外国人の円滑な受入れを促進するため、海外現地における講師・試験官候補者の育成、日本国内での技能者育成、教育訓練・試験官候補者を一貫して海外現地で育成する体制を整備することを目的とする。	ベトナム、フィリピン、インドネシアを対象に、海外現地における講師・試験官候補者の育成、教育訓練・試験官候補者のためのマニュアル作成等の準備調査を実施した。	不動産・建設経済局 国際労働市場課 専門員 藤野 tel:03-5253-8280	
245	令和3年度人流データを活用した地域課題の解決に向けた調査業務	(株)価値総合研究所	3010401037091	随量契約(企画競争)	98,884,500	令和3年4月16日		人流データの活用を意図的な取り組みとして、人流データを取得して地域課題の解決に活用する取組をモデル的に実施し、成果を広く発信する。	成果物の一部として、国土交通省HPにおいて、「人流データを活用した地域課題解決モデル事業」の成果を公開している。 https://www.mlit.go.jp/tochi/fudoushan/kensetsugyo_hk17_000001_000003.html	不動産・建設経済局 国際労働市場課 専門員 藤野 tel:03-5253-8353	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署名	番号
321	令和3年度 液状化ハザードマップを活用したリスクコミュニケーションの方法に関するマニュアル(案)の作成等検討業務	復建調査設計(株) 東京支社	424000101043	随意契約(企画競争)	15,994,000	令和3年5月20日	令和4年3月4日	本業務では、手引きに従った「液状化ハザードマップ」の作成にあわせて、住民・事業者と行政機関、または行政職員間における状況に応じた「リスクコミュニケーションの取次方」や、「リスクコミュニケーション」を促進するための行政職員として必要となる知識や情報について検討を行い、検討結果や事例等を「液状化ハザードマップ」を活用したリスクコミュニケーションの方法に関するマニュアル(案)としてまとめたいことを目的とする。また、地形区分に基づく液状化の発生傾向や都市圏東部液状化危険度分布図、国土交通省ホームページの地盤防災関係部分を更新することにより、国民や地方公共団体への適切な情報提供を行う。	手引きに従った「液状化ハザードマップ」の作成にあわせて、住民・事業者と行政機関、または行政職員間における状況に応じた「リスクコミュニケーションの取次方」や、「リスクコミュニケーション」を促進するための行政職員として必要となる知識や情報について検討を行い、検討結果や事例等を「液状化ハザードマップ」を活用したリスクコミュニケーションの方法に関するマニュアル(案)としてまとめたいことを目的とする。また、地形区分に基づく液状化の発生傾向や都市圏東部液状化危険度分布図、国土交通省ホームページの地盤防災関係部分を更新することにより、国民や地方公共団体への適切な情報提供を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
322	民間活力を生かした緑地活用・管理手法検討業務	(公財)都市緑化機構	9010005011405	随意契約(企画競争)	15,977,500	令和3年5月20日		本業務は緑地上緑化・壁面緑化を対象とした施工実績調査及び観音同合庁3号線を具体例とした効果検証等を通じて、民間主体による質の高い緑地空間の整備を推進していくための方策検討を行うこととする。	緑地上緑化・壁面緑化を対象とした施工実績調査及び観音同合庁3号線を具体例とした効果検証等を通じて、民間主体による質の高い緑地空間の整備を推進していくための方策検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
323	都市におけるグリーンインフラとしての緑地の効果的な機能発揮に資する手法に関する調査検討業務	(株)プレック研究所	5010001081785	随意契約(企画競争)	12,485,000	令和3年5月20日		都市における緑地の有するグリーンインフラとしての機能を地方公共団体や民間事業者が効果的に活用できるような、緑地のネットワーク化、緑地保全制度の活用促進等に関する検討を行う。	都市における緑地の有するグリーンインフラとしての機能を地方公共団体が効果的に活用できるような、グリーンインフラを推進する取組等の緑地の基本計画のあり方について検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
324	令和3年度 宅地建築老朽化対策技術マニュアル策定業務	パシフィックコンサルタンツ(株) 首都圏本社	8013401001509	随意契約(企画競争)	10,098,000	令和3年5月20日		本業務では、地方公共団体や宅地所有者が行う老朽化調整の種別毎の対策手法を示す技術マニュアル(案)を策定することを目的とする。	地方公共団体や宅地所有者が行う老朽化調整の種別毎の対策手法を示す技術マニュアル(案)を策定した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
325	都市緑化の推進・種別保全施策の実績の分析に関する調査	(一財)日本緑化センター	5010405001703	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和3年5月20日		地方公共団体における都市緑地法等に基づく制度の運用状況について、前年度における取組の実績に関するデータを収集・整理するとともに、都市における既有地を活用した国内外の質の高い緑地空間の整備事例の収集等を行う。	地方公共団体における都市緑地法等に基づく制度の運用状況を収集・整理するとともに、都市における既有地を活用した国内外の質の高い緑地空間の整備事例の収集等を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
326	まちづくりの評価指標のあり方に関する調査検討業務	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	8,945,860	令和3年5月20日		まちづくり団体の活動を含め、実際のまちづくりが市民のニーズに真に届いているかを検証するためには、都市アセットの整理量を行った民間型ハートセンターに集まるまちづくりの評価指標だけでなく、都市アセットを利用して行われている都市活動の内容や都市の利便性の向上、市民のQoL(Quality of Life:生活の質)向上の取組を可視化する評価指標を設定することが重要である。本業務は、市民のQoLや生活の質の観点も含めて、実際のまちづくりが市民のニーズに真に届いているかを検証するための評価指標のあり方について、先進的な事例の調査等をもとに検討を行うこととする。	実際のまちづくりが市民のニーズに真に届いているかを検証するため、市民のQoL(Quality of Life:生活の質)や生活の質の観点も含めて、まちづくりの指標に関する民間型ハートセンターについて資料収集を行うとともに、各指標の目的や、長所や短所、指標の観点等の特徴の整理を実施した。本調査においては、市民のQoLや生活の質の観点も含めて、実際のまちづくりが市民のニーズに真に届いているかを検証するための評価指標のあり方について、先進的な事例の調査等をもとに検討を行うこととする。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
327	エネルギー施策と連携した持続可能な災害に強いまちづくり推進方策検討業務	共同提案体(代)(一社) 都市環境エネルギー協会 他2社	8010005018715	随意契約(企画競争)	6,996,000	令和3年5月20日		本業務は、エネルギー施策と連携したまちづくりの取組が多くなる自治体に向けて、先進的な取組や検討状況について情報収集を行い、整備効果や導入に向けた課題等を検証し、推進方策を検討するとともに、先進事例の調査等を行うこととする。	エネルギー施策と連携したまちづくりの先進的な取組や検討状況について情報収集を行い、整備効果や導入に向けた課題等を検証し、推進方策を検討するとともに、先進事例の調査等を行うこととする。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
328	グリーンインフラ活用型都市構築推進事業の事業評価手法検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株) 首都圏本社	8013401001509	随意契約(企画競争)	6,996,000	令和3年5月20日		グリーンインフラ創出に関する費用対効果分析手法を検討し、評価実施要領書目録、費用対効果分析手法マニュアル案等を作成する。	グリーンインフラ創出に関する費用対効果分析手法を検討し、評価実施要領書目録、費用対効果分析手法マニュアル案等を作成した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
329	景観まちづくりの質的向上促進手法等検討業務	(株)アルテック	5011001027330	随意契約(企画競争)	6,996,000	令和3年5月20日		景観計画の策定による景観まちづくりの取組が多くなる自治体に向けて、先進的な取組や検討状況について情報収集を行い、整備効果や導入に向けた課題等を検証し、推進方策を検討するとともに、先進事例の調査等を行うこととする。	各地域における重点的な景観取組の調査や、地域の個性・魅力を活かした景観まちづくりをより一層促進するための検討調査を行う。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
330	令和3年度 大規模盛土造成地の経過観察手法に関する調査検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株) 首都圏本社	8013401001509	随意契約(企画競争)	6,974,000	令和3年5月20日		本業務は、現地確認や簡易地盤調査の結果、当面経過観察の対象とされた盛土造成地に対する経過観察手法を定めるための検討、30都市モデルの基礎データとなる都市計画基礎調査情報等の充実等を行い、まちづくりのデジタルトランスフォーメーションを更に強力に進める。	現地確認や簡易地盤調査の結果、当面経過観察の対象とされた盛土造成地に対する経過観察手法を定めるための検討、30都市モデルの基礎データとなる都市計画基礎調査情報等の充実等を行い、まちづくりのデジタルトランスフォーメーションを更に強力に進める。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
331	都市計画等のまちづくりの方針の策定に関する調査検討業務	共同提案体(代)(株) 日建設計総合研究所 他1社	7010001007490	随意契約(企画競争)	12,991,000	令和3年5月31日		本業務は、立地適正化計画をはじめとしたまちづくりの方針に関する目標・KPI等の現状を調査・整理した上で、「都市計画の策定に関するハンドブック」の策定等に関するまちづくりの方針の策定に向けた調査検討を行うこととする。	立地適正化計画をはじめとしたまちづくりの方針に関する目標・KPI等の現状を調査・整理した上で、「都市計画の策定に関するハンドブック」の策定等に関するまちづくりの方針の策定に向けた調査検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
332	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた30都市モデルの標準仕様の構築に関する調査業務	日建設計総合研究所・アジア新設共同提案体(代)(株) 日建設計総合研究所	7010001007490	随意契約(企画競争)	29,991,500	令和3年6月1日		Project R-LATEAU一環として、令和2年度に策定した30都市モデルの標準仕様及び標準作業手順を拡張し、30都市モデル整備の効率化・高度化を図るとともに、30都市モデルを基盤とした都市計画GISの標準仕様を定めるための検討、30都市モデルの基礎データとなる都市計画基礎調査情報等の充実等を行い、まちづくりのデジタルトランスフォーメーションを更に強力に進める。	30都市モデル整備の標準仕様仕様書及び標準作業手順書の拡張、30都市モデル調査マニュアル(案)の作成等をおこなった。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
333	令和3年度テレワーク人口実態調査等業務	共同提案体(代)(一財) 計量計画研究所 他1社	5011105004806	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和3年6月1日		本業務は、就業におけるテレワークの普及率を調査し、テレワークの普及状況や普及拡大に向けた課題等を把握することを目的とする。	https://www.mlit.go.jp/toishi/dasei/telework_index.htm	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
334	官民連携による新たな都市空間創出に向けた人材育成に係る調査・検討業務	プロイターマツフアインシャルアドバイザー(有) 他1社	3010001076738	随意契約(企画競争)	19,987,000	令和3年6月1日		民間企業が成長するまちづくりの取組が多くなる自治体に向けて、官民連携による新たな都市空間創出に向けた人材育成の取組を促進するためには、民間の活動を支援する官・側の意識醸成が不可欠である。本業務では、官民連携によるまちづくりの取組や、それらに基づく公共空間の活用等の手法等について、中小企業を主とした地方公共団体の職員に構成・発表を行うため、インターネット配信等を活用した人材育成プログラムを構築・実施していただくことにより、官民連携による新たな都市空間創出の推進に資する取組の調査・検討を行うこととする。	本業務では、官民連携によるまちづくりの取組や、それらに基づく公共空間の活用等の手法等について、全国の地方公共団体の職員に構成・発表を行うため、インターネット配信等を活用した人材育成プログラムを構築・実施していただくことにより、官民連携による新たな都市空間創出の推進に資する取組の調査・検討について、「新たな都市空間創出プログラム」を開発・取組んだ。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
335	カーボンニュートラル社会に向けた都市政策のあり方検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和3年6月1日		本業務は、2050年カーボンニュートラル(脱炭素)社会に向け、都市計画・都市政策においてカーボンニュートラルは必須とするべきであること、30都市モデルやまちづくりの観点から、取組事例を調査するとともに、都市政策における対応事項について整理することを目的とする。	2050年カーボンニュートラル(脱炭素)社会に向け、都市計画・都市政策においてカーボンニュートラルは必須とするべきであること、30都市モデルやまちづくりの観点から、取組事例を調査するとともに、都市政策における対応事項について整理した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
336	令和3年度インドネシアにおけるTOD型都市開発の案件形成推進業務	共同提案体(代) 日本工務(株) 他1社	2010001016851	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和3年6月1日		本業務は、インドネシアの都市開発の進捗を踏まえて、同国における新設都市開発案件の形成に向け、具体的な調査やIPJを特定の上、当該エリアに係る開発情報・計画の策定を行い、日本の民間企業による都市開発案件の形成・事業展開につなげることを目的とする。	インドネシアにおける日本の民間企業による都市開発案件の形成を目的として、BSD地区の現況把握、TOD型都市開発に係る開発情報・計画の策定、日本企業との連携関係の構築等を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【集計名：(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部署名	備考
354	開発事業における無電柱化の推進に向けた具体的な手法等の調査検討業務	(株)オオバ東京支店	9013201001170	随契約(企画競争)	13,937,000	令和3年7月6日		国土交通省が開発許可者に対して実施する令和3年3月通知の運用状況等調査の集計・分析等において、開発事業における無電柱化の推進状況及び開発事業者における無電柱化の対応状況を把握し、これを踏まえた開発事業における無電柱化推進の具体的な手法等の調査・検討を行うこととする。	国土交通省が開発許可者に対して実施した令和2年3月通知の運用状況等調査の集計・分析等において、無電柱化の推進状況を把握し、これを踏まえた開発事業における無電柱化推進の具体的な手法等の調査・検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
355	都市施設の高齢者利用等に関する制度手法検討業務	共同提案体(代)(株)片平新日本技研 他2社	1010001001854	随契約(企画競争)	12,991,000	令和3年7月6日		本業務では、都市施設を含むインフラの整備は相対度差進しているとともに、人口減少・少子高齢化等の社会環境の変化を踏まえ、求められる機能や必要設備等も変化・多様化しており、新型コロナウイルス感染症を契機として、そのような変化・多様化への対応の必要性は増大していることから、これまで整備された都市施設を積極的に活用するとともに、より高度な機能の導入・拡充を行う必要があるため、都市施設の都市計画に関する実態調査や課題分析等を実施する。	都市施設を含むインフラの整備は相対度差進しているとともに、人口減少・少子高齢化等の社会環境の変化を踏まえ、求められる機能や必要設備等も変化・多様化しており、新型コロナウイルス感染症を契機として、そのような変化・多様化への対応の必要性は増大していることから、これまで整備された都市施設を積極的に活用するとともに、より高度な機能の導入・拡充を行う必要があるため、都市施設の都市計画に関する実態調査や課題分析等を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
356	フューチャープラン空間における自動運転バス等モビリティの導入に関する調査検討業務	共同提案体(代)(公)財)日本交通計画協会 他1社	8010005003758	随契約(企画競争)	11,946,000	令和3年7月6日		本業務では、フューチャープラン空間への自動運転バス等の導入において、自動運転技術とフューチャープラン空間の親和性の観点から、都市交通の制約や、自動運転技術の導入に対応した道路施設の整備方針について検討することを目的とする。	自動運転車両に関する両当事者間の制度、基幹的なバスに関する自動運転技術の導入等に関する、自動運転技術の導入に対応した道路施設の整備方針について検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
357	大都市圏の形成に関する状況の把握・分析及び都市圏整備の推進に関する調査検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随契約(企画競争)	10,824,000	令和3年7月6日		本業務では、三圏計画(首都圏整備計画、近畿圏整備計画、中部圏整備計画)に関する年次報告を作成するため、各圏域における人口、居住環境、産業機能、生活環境、社会資本整備等の状況について、把握・分析を行う。	首都圏、近畿圏、中部圏における人口、居住環境、産業機能等の最新の動向について把握・分析し、首都圏においては解決すべき課題とその対応策についても検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
358	海外からのニーズを踏まえた日本の進出・移住技術の今後のあり方に関する調査	(公財)都市移住機構	9010005011405	随契約(企画競争)	9,999,000	令和3年7月6日		(1)我が国の海外展開すべき進出・移住技術の集約とその展開方針の検討 (2)世界各地で評価されている進出・移住技術の集約とその海外展開の状況調査 (3)移住施設等による進出の促進及び効果検証	世界各地で評価されている我が国の進出・移住技術の集約とその海外展開の状況調査と、世界各地においての把握・分析を行うほか、海外からのニーズ等を把握し、効果的な展開方法を検討した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
359	コンパクトシティの取組課題の分析・検証に関する検討調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随契約(企画競争)	9,944,000	令和3年7月6日		本業務では、公表された立地適正化計画の記載内容や運用状況の調査・分析を行うとともに、誘導区域の内外を見越した施策、連携する地域公共交通の施策を調査・分析し立地適正化計画等に資する知見の充実を図り自治体へ向けて、自治体向けのコンパクトシティに関する取組に活用する。	公表された立地適正化計画の記載内容や運用状況の調査・分析を行うとともに、誘導区域の内外を見越した施策、連携する地域公共交通の施策を調査・分析を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
360	都市再生の現状と今後のあり方を見据えた事業環境等分析業務	(株)野村総合研究所	4010001054032	随契約(企画競争)	8,998,000	令和3年7月6日		我が国における都市再生の現状を把握し、今後の都市再生のあり方について、課題を抽出し、一定の成果をあげてきたことである。しかし、グローバルな都市競争は近年急激に激化しており、我が国の都市再生の競争力向上の観点から、都市再生の高度化及び都市再生の持続性向上(=都市再生)の必要性はより一層高まっている。また、新型コロナウイルス感染症を契機として都市の適正化に関する課題が顕在化し、同時に人々の価値観やライフスタイルにも変化が生じていることから、これらに対応する施策のあり方を見据え、進出・移住が求められる。	我が国に対する一時的な調査・分析を行い、都市再生競争力を高めるために必要な都市再生施策や海外進出の際に留意する都市再生環境についての調査を行う。 「都市再生事業を取り巻く事業環境の分析」について、大規模民間都市再生事業に係る事業環境を、需要と供給の視点から分析した。また、国際競争力の強い企業に求められる価値・競争性を調査した。 「都市再生事業の効果の分析」について、都市再生事業による国際競争	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
361	都市公園における官民連携及びモビリティ取組等の推進に関する検討業務	(株)日本総合研究所	401071026082	随契約(企画競争)	8,932,000	令和3年7月6日		都市公園における官民連携における新たな事業制度の活用実態を踏まえ検証・分析を行うとともに、モデル公園の対象となる取組みや適定に係る要件等を整理し、まとめるもの。	都市公園における官民連携に関する新たな事業制度の活用実態を踏まえ検証・分析を行い、都市公園の柔軟な運営管理のあり方を検討するとともに、モデル公園に関する要件・基準等の検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
362	国営公園の管理・運用の今後のあり方検討業務	(株)プレック研究所	5010001081785	随契約(企画競争)	8,580,000	令和3年7月6日		国営公園事業はこれまでの取組の要となる観点と同時に、制度やその運用の見直しも見込まれた新たな仕組みを検討・構築し、各公園の整備・管理運営に反映させることが必要であるため、本業務において、国営公園の現状・課題に関する情報収集・分析を行うとともに、現在社会情勢の中で求められている国営公園の役割やあり方を整理し、新たな取組の方向性を検討する。	本業務では、国営公園に試行的な取組の検討・執行に係る一時的な取組、管理運営等を整理するとともに、新たな取組の導入に向けた検討・調査や事例の整理を行った。あわせて、国営公園の導入料決定に関する取組について、状況把握・効果分析を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
363	地下空間等における官民連携の取組・減災に関する調査検討業務	共同提案体(代)(一財)都市みらい推進機構 他1社	60100050118907	随契約(企画競争)	6,996,000	令和3年7月6日		本業務では、都市における災害発生時において、都市拠点などで重要なインフラのみならず、生活の継続やサービス提供に不可欠な都市機能の確保・維持・回復を図るため、平時の活性化を実現する手法、官民連携・制度のあり方、これらの地下空間の防災対策のあり方について検討を行う。	官民が連携して、地下の災害リスクを共有し対策を実施する方策を検討するとともに、対策実施にあつた際の課題抽出と解決方法の検討や、先住民の活用事例調査等を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
364	自動運転技術の導入を見据えたまちづくりに関する調査検討業務	共同提案体(代)(株)日建設計総合研究所 他1社	7010001007490	随契約(企画競争)	6,996,000	令和3年7月6日		本業務では、自動運転技術の導入を見据えて、ICに關する新技術や官民データ、道路施設整備等の都市サービス活用を含めた多様なサービスと自動運転技術を組み合わせて活用することにより、QoLの向上に資するまちづくりのあり方について検討することを目的とする。	自動運転技術の実証実験事例を整理し、自動運転技術の短期的な社会実装に向けた検討や自動運転技術の導入を促進する実用技術を活用したサービス展開方針について検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
365	三大都市圏における広域緑地保全および環境改善の取組に関する調査業務	(株)プレック研究所	5010001081785	随契約(企画競争)	4,994,000	令和3年7月6日		三大都市圏においては、持続可能な地域づくりを進めていくために、緑地の保全・活用の取組を引き続き進めなければならない。近年では気候変動に伴う水害リスクが増大しているほか、緑地の健全な活用を求められ治水対策も急務となっている。このほか、三大都市圏における人口および産業の集中度の集約・環境改善および三大都市圏の均衡ある発展を図ることも重要である。このなかで、本業務は、三大都市圏における広域緑地保全および環境改善の取組に関する調査を行うこととする。	本業務では、緑地が有する雨水貯留・浸透機能の効果に関する試算手法について、流域一帯における雨降量から浸透までの予測を可能とするRRIモデルを用いたシミュレーションの活用可能性について検討するとともに、近郊緑地保全(緑地)内の取組事例を収集・整理し、近郊緑地保全制度についての普及啓発資料を作成した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
366	バーチャルリアリティ調査を活用した都市公共交通調査手法の調査検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随契約(企画競争)	28,072,000	令和3年9月10日	令和4年3月28日	本業務は、よりよいまちづくりに向けた施策検討のため、交通計画策定等に活用されてきたバーチャルリアリティ調査データとビッグデータ・既存統計データ等を一体的に活用した都市公共交通調査手法のあり方について調査し、より効果的かつ効果的な都市公共交通調査手法の調査・検討を行うものとする。	交通計画等に活用されてきたバーチャルリアリティ調査データとビッグデータ・既存統計データ等を一体的に活用した都市公共交通調査手法のあり方について調査し、より効果的かつ効果的な都市公共交通調査手法の調査・検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
367	都市交通システムの海外展開に関する調査・支援業務	共同提案体(代) 日本工務(株) 他1社	2010001016851	随契約(企画競争)	15,994,000	令和3年8月10日		本業務では、都市交通システムの導入可能性がある国や地域に関する情報収集・整理や、本邦企業が有する都市交通システムの優位性およびサービスポイントを踏まえた海外展開戦略を検討する。また、先方国関係者に対する日本の都市交通システムの優位性を紹介するものやセミナーの企画等、国内での関係者共有を目的とした研究発表等を行うこととする。	新興国において都市交通システムの導入可能性がある案件の情報収集・整理を行い、東京セミナー開催に向けた具体的な案件抽出・ケーススタディ等の検討を行った。また、国内での官民情報共有を目的とした研究発表を開催した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
368	公共交通一体系都市開発の海外展開に関する調査・支援業務	共同提案体(代)(株)日建設計総合研究所 他2社	7010001007490	随契約(企画競争)	15,950,000	令和3年8月10日		本業務では、我が国がこれまで進めてきた公共交通一体系となった総合的な都市開発、都市化が進展し、公共交通等の計画、整備が進められている新興国において展開することを目指す。公共交通一体系的な都市開発に関する国内外的事例・ケースについて情報収集を行い、海外展開に向けた検討や、年次報告書等の整備等を行うものとする。	新興国におけるTOD(公共交通沿線沿線都市開発事業)に関する情報収集・整理を行い、TODの普及促進に向けたセミナー検討や東京セミナー開催に向けた検討、資料作成等を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
369	令和3年度 東南アジア・南アジア地域における都市開発の案件形成推進業務(その1)	共同提案体(代)(株)JRIシンジャー 他1社	3010001088790	随契約(企画競争)	14,993,000	令和3年8月10日		経済成長が著しく、長期的な人口ボーナスが見込まれる東南アジア・南アジア地域を対象とした、日本の技術・ノウハウを活用した都市開発して我が国の民間企業に実施する可能性のある具体的な案件に集約し、民間企業による投資可能性の検証に関する情報の収集、調査等を行い、我が国企業による海外における都市開発プロジェクトの受注に繋げる。	アジア地域の現地企業、各事業主体や民間企業への面談を通じ、基本計画策定の普及啓発者への個別支援を実施した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
370	令和3年度 東南アジア・南アジア地域における都市開発の案件形成推進業務(その2)	オーブ・アラブ・アンド・パートナーズ ジャパンリミテッド	8700150008194	随契約(企画競争)	14,850,000	令和3年8月10日		経済成長が著しく、長期的な人口ボーナスが見込まれる東南アジア・南アジア地域を対象とした、日本の技術・ノウハウを活用した都市開発して我が国の民間企業に実施する可能性のある具体的な案件に集約し、民間企業による投資可能性の検証に関する情報の収集、調査等を行い、我が国企業による海外における都市開発プロジェクトの受注に繋げる。	我が国企業による海外都市開発プロジェクトの受注を目的として、インドネシア・フィリピンにおける案件資料収集・整理、基本計画策定、事業実行可能性調査を実施した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
371	都市再生整備計画の効果的な事例・事後検証を実施するための事業評価のあり方検討業務	(株)JRIシンジャー	3010001088790	随契約(企画競争)	14,278,000	令和3年9月10日	令和4年1月25日	都市再生整備計画の事業評価(事前・事後検証を含む)のあり方について検討を行うとともに、整備の取組についても状況把握をすることで、手引きの見直しへの方向性を検討し、もって都市再生整備計画の向上を目指すものとする。	都市再生整備計画の事業評価のあり方について検討を行うとともに、先導的取組についても状況把握をすることで、手引きの見直しへの方向性を検討した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
372	令和3年度 海外都市開発分野における都市開発の案件形成推進業務	(株)JRIシンジャー	3010001088790	随契約(企画競争)	9,999,000	令和3年9月10日		連年進捗した調査を踏まえ、海外展開に関心のある国内自治体のみなさまに呼びかけし、選出を進めるとともに、選定した新興国自治体へ我が国の民間企業に実施する可能性のある具体的な案件に集約し、民間企業による投資可能性の検証に関する情報の収集、調査等を行い、我が国企業による海外における都市開発プロジェクトの受注に繋げる。	国内自治体と選定した新興国自治体の関係構築に向けて、新興国自治体の課題調査を行い、国内自治体向けのセミナー等でのアンケート結果等から、国内自治体の候補を選定した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
373	令和3年度 PPP都市開発事業のモデル化業務	共同提案体(代) 島島建設(株) 他2社	8010401006744	随契約(企画競争)	9,990,200	令和3年8月10日		既存の海外PPP案件の事例調査をふまえ、経済成長が著しく、長期的な人口ボーナスが見込まれるアジア地域を対象とし、公共施設における本邦の技術・ノウハウを活かした法整備、意思決定の仕組み等の課題を整理する。また、将来的に都市開発における民間企業に実施する可能性のある具体的な案件に集約し、我が国企業による海外における都市開発プロジェクトの受注に繋げる。	アジア地域のPPP案件について、後継的取組等に関する課題抽出を通じて、業種と土地利用のあり方に関する調査を行った。また、ICと公共施設との土地利用計画の両立性の検証等を実施した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
374	令和3年度 諸外国における都市開発分野のインフラファイナンス調査	ポイント・トゥ・ポイント・イン・ザ・ワールド(株) 他1社	301000107638	随契約(企画競争)	9,988,000	令和3年8月10日		都市開発の需要のある東南アジア諸国では、都市開発分野における持続可能なインフラ整備を進めるため、財政制約を踏まえ、インフラファイナンスによる民間からの資金調達の一層の活用が求められている。東南アジア諸国における都市インフラファイナンスに関する基礎調査を実施し、課題を抽出するとともに、効果的に都市インフラ投資を進め、我が国企業に参画を促すような制度構築の提案等を行う。	都市インフラファイナンスに関して先進的に取り組んでいる国々の事例調査を行い、東アジア諸国における都市インフラファイナンスに関する調査と比較し、我が国企業に参画を促すような制度構築の提案を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査趣意	成果物	担当名	備考
375	令和3年度都市行政情報入力集計等支援業務	(株)プロフェューシシステムズ	2010001127112	一般競争入札	3,856,600	令和3年5月27日	令和4年1月11日	本業務では、行政や民間の諸活動の差違と土地利用規制や都市インフラに関する課題に対応するため、都市計画行政に関する課題の可視化・整理・管理・監視を行い、都市の状況を把握し、その情報を視覚的に提供する環境の整備を行う。	https://www.mlit.go.jp/tosh/itoska/toshi_tosko_0k_000073.html	都市総務課課長 佐藤 tel:03-5253-8394	
376	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査(その4)	つばまスマートシティ協議会	-	随意契約(公募)	14,989,998	令和3年9月30日		本業務は、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す「Society5.0」の実現を推進するため、先進的技術をまちづくりに活かす。市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を機能的に高度化・効率化することで、都市・地域が抱える課題解決につなげるスマートシティの実現に向け、早期実装に関するサービス導入等の実証実験を実施するものである。	スマートシティの早期社会実装に関するサービス導入等の実証実験を行った。	都市総務課課長 佐藤 tel:03-5253-8394	
377	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査(その3)	会津デジタル防災協議会(代)(株)ソフトラボ(株)	9010401052465	随意契約(公募)	14,960,000	令和3年9月30日		本業務は、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す「Society5.0」の実現を推進するため、先進的技術をまちづくりに活かす。市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を機能的に高度化・効率化することで、都市・地域が抱える課題解決につなげるスマートシティの実現に向け、早期実装に関するサービス導入等の実証実験を実施するものである。	スマートシティの早期社会実装に関するサービス導入等の実証実験を行った。	都市総務課課長 佐藤 tel:03-5253-8394	
378	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査(その2)	あらおスマートシティ推進協議会(代)(株)NTTドコモ	1010001067912	随意契約(公募)	13,970,000	令和3年9月30日		本業務は、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す「Society5.0」の実現を推進するため、先進的技術をまちづくりに活かす。市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を機能的に高度化・効率化することで、都市・地域が抱える課題解決につなげるスマートシティの実現に向け、早期実装に関するサービス導入等の実証実験を実施するものである。	スマートシティの早期社会実装に関するサービス導入等の実証実験を行った。	都市総務課課長 佐藤 tel:03-5253-8394	
379	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査(その6)	熊谷スマートシティ推進協議会	-	随意契約(公募)	12,991,000	令和3年9月30日		本業務は、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す「Society5.0」の実現を推進するため、先進的技術をまちづくりに活かす。市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を機能的に高度化・効率化することで、都市・地域が抱える課題解決につなげるスマートシティの実現に向け、早期実装に関するサービス導入等の実証実験を実施するものである。	スマートシティの早期社会実装に関するサービス導入等の実証実験を行った。	都市総務課課長 佐藤 tel:03-5253-8394	
380	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査(その16)	かこがねIoTまちづくり協議会(代)(株)日建設計総合研究所	7010001007490	随意契約(公募)	11,990,000	令和3年9月30日	令和4年3月18日	本業務は、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す「Society5.0」の実現を推進するため、先進的技術をまちづくりに活かす。市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を機能的に高度化・効率化することで、都市・地域が抱える課題解決につなげるスマートシティの実現に向け、早期実装に関するサービス導入等の実証実験を実施するものである。	スマートシティの早期社会実装に関するサービス導入等の実証実験を行った。	都市総務課課長 佐藤 tel:03-5253-8394	
381	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査(その9)	大手町・丸の内・有楽町地区スマートシティコンソーシアム(大丸)・リゾビエ(株)東武東上線共同営業(代)(一社)大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会	20100005018381	随意契約(公募)	10,989,000	令和3年9月30日		本業務は、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す「Society5.0」の実現を推進するため、先進的技術をまちづくりに活かす。市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を機能的に高度化・効率化することで、都市・地域が抱える課題解決につなげるスマートシティの実現に向け、早期実装に関するサービス導入等の実証実験を実施するものである。	スマートシティの早期社会実装に関するサービス導入等の実証実験を行った。	都市総務課課長 佐藤 tel:03-5253-8394	
382	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査(その14)	同級スマートコミュニティ推進協議会(代)(株)日本総合研究所	4010701026082	随意契約(公募)	9,997,440	令和3年9月30日		本業務は、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す「Society5.0」の実現を推進するため、先進的技術をまちづくりに活かす。市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を機能的に高度化・効率化することで、都市・地域が抱える課題解決につなげるスマートシティの実現に向け、早期実装に関するサービス導入等の実証実験を実施するものである。	スマートシティの早期社会実装に関するサービス導入等の実証実験を行った。	都市総務課課長 佐藤 tel:03-5253-8394	
383	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査(その18)	中山間地・自立モデル核村コンソーシアム(代)(株)エスエフ・ティーエー(株)経営研究所	1010001143990	随意契約(公募)	9,997,000	令和3年9月30日		本業務は、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す「Society5.0」の実現を推進するため、先進的技術をまちづくりに活かす。市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を機能的に高度化・効率化することで、都市・地域が抱える課題解決につなげるスマートシティの実現に向け、早期実装に関するサービス導入等の実証実験を実施するものである。	スマートシティの早期社会実装に関するサービス導入等の実証実験を行った。	都市総務課課長 佐藤 tel:03-5253-8394	
384	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査(その8)	柏の葉スマートシティコンソーシアム(代)(株)柏の葉アピタデザインセンター	60400005014878	随意契約(公募)	9,995,700	令和3年9月30日	令和4年3月18日	本業務は、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す「Society5.0」の実現を推進するため、先進的技術をまちづくりに活かす。市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を機能的に高度化・効率化することで、都市・地域が抱える課題解決につなげるスマートシティの実現に向け、早期実装に関するサービス導入等の実証実験を実施するものである。	スマートシティの早期社会実装に関するサービス導入等の実証実験を行った。	都市総務課課長 佐藤 tel:03-5253-8394	
385	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査(その13)	松山スマートシティ推進コンソーシアム(代) 復健調査設計(株)	4240001010433	随意契約(公募)	9,995,700	令和3年9月30日	令和4年3月18日	本業務は、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す「Society5.0」の実現を推進するため、先進的技術をまちづくりに活かす。市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を機能的に高度化・効率化することで、都市・地域が抱える課題解決につなげるスマートシティの実現に向け、早期実装に関するサービス導入等の実証実験を実施するものである。	スマートシティの早期社会実装に関するサービス導入等の実証実験を行った。	都市総務課課長 佐藤 tel:03-5253-8394	
386	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査(その13)	加賀市スマートシティ推進官民連携協議会	-	随意契約(公募)	9,995,590	令和3年9月30日		本業務は、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す「Society5.0」の実現を推進するため、先進的技術をまちづくりに活かす。市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を機能的に高度化・効率化することで、都市・地域が抱える課題解決につなげるスマートシティの実現に向け、早期実装に関するサービス導入等の実証実験を実施するものである。	スマートシティの早期社会実装に関するサービス導入等の実証実験を行った。	都市総務課課長 佐藤 tel:03-5253-8394	
387	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査(その11)	羽田第1コンソーシアムスマートシティ推進協議会(代) 鹿島建設(株)	8010401006744	随意契約(公募)	9,995,000	令和3年9月30日		本業務は、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す「Society5.0」の実現を推進するため、先進的技術をまちづくりに活かす。市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を機能的に高度化・効率化することで、都市・地域が抱える課題解決につなげるスマートシティの実現に向け、早期実装に関するサービス導入等の実証実験を実施するものである。	スマートシティの早期社会実装に関するサービス導入等の実証実験を行った。	都市総務課課長 佐藤 tel:03-5253-8394	
388	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査(その12)	新潟市スマートシティ協議会(代)(株)NTTコム	1010001067912	随意契約(公募)	9,990,200	令和3年9月30日	令和4年3月18日	本業務は、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す「Society5.0」の実現を推進するため、先進的技術をまちづくりに活かす。市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を機能的に高度化・効率化することで、都市・地域が抱える課題解決につなげるスマートシティの実現に向け、早期実装に関するサービス導入等の実証実験を実施するものである。	スマートシティの早期社会実装に関するサービス導入等の実証実験を行った。	都市総務課課長 佐藤 tel:03-5253-8394	
389	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査(その10)	竹芝Marine-Gateway Minato協議会	-	随意契約(公募)	9,990,000	令和3年9月30日	令和4年3月18日	本業務は、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す「Society5.0」の実現を推進するため、先進的技術をまちづくりに活かす。市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を機能的に高度化・効率化することで、都市・地域が抱える課題解決につなげるスマートシティの実現に向け、早期実装に関するサービス導入等の実証実験を実施するものである。	スマートシティの早期社会実装に関するサービス導入等の実証実験を行った。	都市総務課課長 佐藤 tel:03-5253-8394	
390	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査(その1)	スマートウェルネスシティ協議会(代)(株)日建設計総合研究所	7010001007490	随意契約(公募)	9,988,000	令和3年9月30日		本業務は、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す「Society5.0」の実現を推進するため、先進的技術をまちづくりに活かす。市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を機能的に高度化・効率化することで、都市・地域が抱える課題解決につなげるスマートシティの実現に向け、早期実装に関するサービス導入等の実証実験を実施するものである。	スマートシティの早期社会実装に関するサービス導入等の実証実験を行った。	都市総務課課長 佐藤 tel:03-5253-8394	
391	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査(その2)	令和3年度山北市スマートシティ推進コンソーシアム(代)(株)アールコム	7010401095879	随意契約(公募)	9,988,000	令和3年9月30日		本業務は、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す「Society5.0」の実現を推進するため、先進的技術をまちづくりに活かす。市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を機能的に高度化・効率化することで、都市・地域が抱える課題解決につなげるスマートシティの実現に向け、早期実装に関するサービス導入等の実証実験を実施するものである。	スマートシティの早期社会実装に関するサービス導入等の実証実験を行った。	都市総務課課長 佐藤 tel:03-5253-8394	
392	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査(その5)	さいたま市スマートシティ推進コンソーシアム(代)(一社)奥野ウツマネジメント	20300005017522	随意契約(公募)	9,988,000	令和3年9月30日		本業務は、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す「Society5.0」の実現を推進するため、先進的技術をまちづくりに活かす。市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を機能的に高度化・効率化することで、都市・地域が抱える課題解決につなげるスマートシティの実現に向け、早期実装に関するサービス導入等の実証実験を実施するものである。	スマートシティの早期社会実装に関するサービス導入等の実証実験を行った。	都市総務課課長 佐藤 tel:03-5253-8394	
393	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査(その7)	毛呂山町まちづくりDX推進協議会(代) 朝日新聞(株)	7010601041419	随意契約(公募)	9,988,000	令和3年9月30日	令和4年3月18日	本業務は、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す「Society5.0」の実現を推進するため、先進的技術をまちづくりに活かす。市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を機能的に高度化・効率化することで、都市・地域が抱える課題解決につなげるスマートシティの実現に向け、早期実装に関するサービス導入等の実証実験を実施するものである。	スマートシティの早期社会実装に関するサービス導入等の実証実験を行った。	都市総務課課長 佐藤 tel:03-5253-8394	
394	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査(その17)	すまみスマートシティ推進コンソーシアム(代) ソフトバンク(株)	9010401052465	随意契約(公募)	9,976,450	令和3年9月30日		本業務は、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す「Society5.0」の実現を推進するため、先進的技術をまちづくりに活かす。市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を機能的に高度化・効率化することで、都市・地域が抱える課題解決につなげるスマートシティの実現に向け、早期実装に関するサービス導入等の実証実験を実施するものである。	スマートシティの早期社会実装に関するサービス導入等の実証実験を行った。	都市総務課課長 佐藤 tel:03-5253-8394	
395	3D都市モデル(Project PLATEAU)を活用した実証環境の機能向上業務	Plateauview改修共同開発(代) Pacific Spatial Solutions(株)	4010001185942	随意契約(企画競争)	12,000,000	令和3年10月18日		Project PLATEAUの一種として、公開を開始したPLATEAU VIEWの操作性、操作性、機能情報充実等の観点から機能向上を図ることにより、PLATEAUの有用性を高め、3D都市モデルの整備・活用・オープン化を促進すること。	建物の日陰表示機能やタイムラインの表示切替機能、断面表示機能など、PLATEAU VIEWの機能向上を図った。	都市総務課課長 佐藤 tel:03-5253-8394	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名：(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその概要	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部署名	備考
396	早期の社会実装を促したスマートシティの実証調査(その5)	スマートビルはんなプロジェクト(株)	6010401032932	随契約(公費)	9,900,000	令和3年10月20日	令和4年3月18日	本業務は、IoTで全ての人もつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す SmartCityの実現を推進するため、先進的技術をまちづくりに活かし、市民生活や都市計画や都市インフラの管理・活用を効率的に高度化・効率化することで、都市・地域における課題解決につながるスマートシティの実現に向け、早期実装に資するサービス導入の実証実験を実施するものである。	スマートシティの早期社会実装に資するサービス導入等の実証実験を行う。	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
397	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルのユースケース開発(都市計画・まちづくり・防災・防災・防災に関する業務)	アクセンチュア(株)	7010401001556	随契約(企画競争)	255,000,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、まちづくりのデジタルトランスフォーメーションを更に強力に進めるため、3D都市モデルを活用したユースケース開発(民間サービス創出型)のマネジメント等を実施するものである。	を通じて、各ユースケースの企画立案から実証に至るまでの過程及びその	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
398	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルのユースケース開発(社会的課題解決型)マネジメント等に関する業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随契約(企画競争)	254,980,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、まちづくりのデジタルトランスフォーメーションを更に強力に進めるため、3D都市モデルを活用したユースケース開発(社会的課題解決型)のマネジメント等を実施するものである。	、各ユースケース開発業務の企画立案から実証に至るまでの過程及びその	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
399	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルのユースケース開発(社会的課題解決型)に関する調査業務	日建設計総合研究所・アジア設計共同提案体(株)(株)日建設計総合研究所	7010001007490	随契約(企画競争)	225,500,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、まちづくりのデジタルトランスフォーメーションを更に強力に進めるため、国際標準規格であるCityGMLの最新動向を踏まえ、3D都市モデルの標準仕様及び標準作業手順の拡張等に取り組むものである。	都市モデル標準製品仕様書、「3D都市モデル標準作業手順書」及びその	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
400	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルのデータ作成業務	国際航研(株)	9010001008669	随契約(企画競争)	199,980,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、まちづくりのデジタルトランスフォーメーションを更に強力に進めるため、PLATEAUの標準仕様に基づく3D都市モデルの作成及び検証等に取り組むものである。	において、PLATEAUの標準仕様に基づく3D都市モデルの作成及び検証	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
401	令和3年度 大規模盛土造成地マップの更新に関する検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株) 首都圏本社	8013401001509	随契約(企画競争)	99,990,000	令和4年2月1日	令和5年2月28日	速やかに大規模盛土造成地マップ情報を更新するために必要なGISデータやマニュアル等を作成することを目的とする。また、大規模盛土造成地等の盛土の範囲による被害を未然に防止するため、既存の盛土について、地理情報等を用いて効率的に位置や規模を把握する方法や、既存の盛土の災害リスクを調査・分析する方法を検討する。さらに、盛土が行われた場合の発生のおそれがある地域について、地理情報等を用いて効率的に抽出する方法や、盛土の安全性を確保するための必要な技術的基準等を検討する。	、盛土の範囲による被害を未然に防止するため、基礎調査実施要領	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
402	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり・防災・防災・防災に関する業務)	(株)ランタスクリー	1011001121007	随契約(企画競争)	50,000,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うものである。	出し、飛行に関する複合リスクを最小化できるサービスを自動生成する機	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
403	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり・防災・防災・防災に関する業務)	PLATEAU活用協会の株式会社 共同提案体(株) 竹中工務店	3120001077469	随契約(企画競争)	50,000,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うものである。	、LIDARやGPS等のセンサーと3D都市モデルを活用した自己位置測位	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
404	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり・防災・防災・防災に関する業務)	品川駅北側地区3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり・防災・防災・防災に関する業務)	9011001029587	随契約(企画競争)	50,000,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うものである。	、避難シミュレーション環境を構築し、エリア内防災計画の更新や合	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
405	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり・防災・防災・防災に関する業務)	3D都市モデルとシミュレーションによる自治体の都市政策活用専門家(株) 電気株式会社・パシフィックコンサルタンツ(株) 株式会社 株式会社 Eukarys共同提案体(株)	7010401029216	随契約(企画競争)	49,995,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うものである。	を開発し、都市機能構築策や公共交通再編など政策シナリオとの	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
406	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり・防災・防災・防災に関する業務)	スマートシティ推進のための3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり・防災・防災・防災に関する業務)	6011101000700	随契約(企画競争)	49,786,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うものである。	グロースのコンポジット(推測)機能とフーダーバンク(評価)機能を備えたア	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
407	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり・防災・防災・防災に関する業務)	(株)エスコ	5013201004656	随契約(企画競争)	44,511,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うものである。	衛星画像を比較し、建物等の新築・消失等の変化を抽出するAIモデル	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
408	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり・防災・防災・防災に関する業務)	地上走行ロボットシステムの開発・運用・保守に関する業務	3120001077469	随契約(企画競争)	40,000,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うものである。	ツインを構築、パーソナルモビリティの運行やARナビゲーションの運用	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
409	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり・防災・防災・防災に関する業務)	3D都市モデルを用いた市民参加型都市デザイン創出型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり・防災・防災・防災に関する業務)	9020003004731	随契約(企画競争)	39,952,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うものである。	コミュニケーションツールとして、「ARタグ付アプリ」及び「タンジブルインタ	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
410	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり・防災・防災・防災に関する業務)	国土交通省都市計画院の先進的なデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり・防災・防災・防災に関する業務)	8010001102588	随契約(企画競争)	39,900,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うものである。	未活用容量を直感的にわかりやすく可視化するアプリケーションを開発	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
411	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり・防災・防災・防災に関する業務)	(株)MESON	3011001118240	随契約(企画競争)	39,820,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うものである。	体験できるモバイルアプリケーションを開発し、物理的距離や時間の制	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
412	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり・防災・防災・防災に関する業務)	(株)ALL Technologies	9010001178677	随契約(企画競争)	39,710,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うものである。	ーニングを実施。さらに、既存のUAVシステムに3D都市モデルを連携	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
413	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり・防災・防災・防災に関する業務)	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり・防災・防災・防災に関する業務)	6011101000700	随契約(企画競争)	36,069,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うものである。	シメント活動状況の可視化・共有、帰宅困難者避難計画の策定支援。	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
414	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり・防災・防災・防災に関する業務)	スマートシティ推進のための3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり・防災・防災・防災に関する業務)	701201001655	随契約(企画競争)	35,000,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うものである。	イベント開催時の三次元的な人流シミュレーションができるシステムを	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
415	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり・防災・防災・防災に関する業務)	アジア航研(株)	6011101000700	随契約(企画競争)	33,000,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うものである。	審判の評価等を踏まえた太陽光発電設備設置の適地判定機能等を	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名：(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその概要	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部署名	備考
416	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(地域活性化・観光・コンテンツ/AR広告効果シミュレーションシステム)	Symmetry Dimensions Inc.	4700150079768	随意契約(企画競争)	29,999,970	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うものである。	都の広告管理・配信システムと接続するためのAPI開発、従来のAR広告	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
417	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した社会的課題解決型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり)計量計画研究所・民間企業共同提案体(代)「計量計画研	計量計画研究所 民間企業共同提案体(代)「計量計画研	5011105004806	随意契約(企画競争)	29,986,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うのである。	影響予測をわかりやすく可視化する都市構造シミュレータを開発、自治	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
418	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した社会的課題解決型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり)リアルタイムデータを活用したリアルタイムデータ	Smart City Takeshiba共同提案体(代)東急不動産(株)	7011001016580	随意契約(企画競争)	29,920,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うのである。	の被害状況などのリアルタイムデータを可視化するアプリケーションを開	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
419	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した社会的課題解決型ユースケース開発業務(防災・防犯・ドローのための手法検討)	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した社会的課題解決型ユースケース開発業務(防災・防犯・ドローのための手法検討)	5013201004656	随意契約(企画競争)	29,733,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うのである。	を開発、さらに、これらの情報とAI、警備署、空き家の有無等の情報を	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
420	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した社会的課題解決型ユースケース開発業務(環境・エネルギー・蓄電の発電ポテンシャル推計)	東急不動産、民間企業共同提案体(代)東急不動産(株)	7011001016580	随意契約(企画競争)	29,700,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うのである。	度、周辺建物による日影等を考慮した型太陽光発電パネルの推計を	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
421	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した社会的課題解決型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり)開発許可申請管理システムの構築)	アジャ創設(株)	6011100100070	随意契約(企画競争)	29,700,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うのである。	開発行為の申請に対する適地診断、ワンストップオンラインで申請と	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
422	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(防災・防犯・ドローを活用した被害状況把握・救助活動活用)	3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(防災・防犯・ドローを活用した被害状況把握・救助活動活用)	4700150079768	随意契約(企画競争)	29,438,549	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うのである。	により取得した3D測量データの情報を比較することで、災害により変異の	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
423	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した社会的課題解決型ユースケース開発業務(防災・防犯・詳細な浸水解析シミュレーション)	エム・アール・アイサーチアソシエイツ(株)	7010000102532	随意契約(企画競争)	28,600,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うのである。	や建築年等)を活用し、氾濫源の遡進や留り込みを再現した精緻な浸水	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
424	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した社会的課題解決型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり)リアルタイムデータ活用のためのスマート・プランニング)	パソニックコンサルタンツ(株)	8013400100509	随意契約(企画競争)	28,490,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うのである。	化を予測し、施策効果をビジュアルと定量評価の両面から分析する	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
425	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した社会的課題解決型ユースケース開発業務(防災・防犯・災害商業物シミュレーション)	パソニックコンサルタンツ(株)	8013400100509	随意契約(企画競争)	28,490,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うのである。	ることにより、指定した任意範囲での災害商業物発生量のシミュレーシ	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
426	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した社会的課題解決型ユースケース開発業務(地域活性化・観光・コンテンツ/プラットフォームの開発)	(株)ユーカイヤ	5011001117620	随意契約(企画競争)	28,050,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うのである。	システムをプラットフォームとして共有できる「プラットフォームフォー	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
427	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり)民間企業共同提案体(代)「プラットフォーム企画開発)	(株)木村ラボ	9010701036311	随意契約(企画競争)	22,660,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うのである。	開発を直感的に理解可能とする市民参加型まちづくり支援ツールを開	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
428	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した社会的課題解決型ユースケース開発業務(防災・防犯・浸水シミュレーション)	(株)福山コンサルタンツ	52900001016276	随意契約(企画競争)	20,713,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うのである。	これにより算出された浸水範囲と避難ルートを実際の空間でVRに	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
429	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した民間サービス創出型ユースケース開発業務(防災・防犯・ドローを活用した被害状況把握シミュレーション)	(株)フォーラムエイト	10132001007836	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うのである。	ユーザーにより、ドローンによる赤外線調査の効率的な計画立案を支援	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
430	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した社会的課題解決型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり)民間企業共同提案体(代)「プラットフォーム企画開発)	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した社会的課題解決型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり)民間企業共同提案体(代)「プラットフォーム企画開発)	7010000102532	随意契約(企画競争)	19,800,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うのである。	防災情報をインフォボックスとして3D都市モデル上でわかりやすく可	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
431	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した社会的課題解決型ユースケース開発業務(都市計画・まちづくり)民間企業共同提案体(代)「プラットフォーム企画開発)	パソニックコネクティ(株)	30100001129215	随意契約(企画競争)	18,549,960	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うのである。	した都市経営シミュレーションができるシステムを開発、行政職員を対	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
432	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した社会的課題解決型ユースケース開発業務(環境・エネルギー・蓄電の発電ポテンシャル推計)	株式会社エス・エス・エス電波伝導可視化事業、共同提案体(代)「プラットフォーム企画開発)	30133001014722	随意契約(企画競争)	17,600,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うのである。	れに最適な基地局の配置プランの検討が可能となる手法を開発、実際の	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
433	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した社会的課題解決型ユースケース開発業務(環境・エネルギー・気象変動影響のシミュレーション)	リアルタイムデータ活用(株)	30133001014722	随意契約(企画競争)	15,400,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うのである。	境をシミュレーション・ビジュアル化するシステムを開発、構築。構築において	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
434	令和3年度 東南アジア・南アジアにおける民間企業共同提案体(代)「R/ランゲージ 他2社	共同提案体(代)「R/ランゲージ 他2社	30100001088790	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	東南アジア・南アジア・豪州における都市開発案件(スマートシティ案件やTOID開発案件を含む)ならびに進出企業(日系企業に限らず、第三国企業及びローカル企業を含む)に関連する情報の収集、調査を実施する。	スでの現地の最新情報へのアクセス、現地事情に精通する有識者な	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
435	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルを活用した社会的課題解決型ユースケース開発業務(環境・エネルギー・蓄電の発電ポテンシャル推計)	エム・エス・エス電波伝導可視化事業、共同提案体(代)「プラットフォーム企画開発)	8011101036676	随意契約(企画競争)	9,900,000	令和4年2月1日	令和4年3月30日	本業務は、3D都市モデルを活用して、様々な社会課題を解決、民間サービスを創出するため、先進的な技術と3D都市モデルを組み合わせたユースケース開発のための実証を行うのである。	3D都市モデルの建物形状を活用し、熱流体解析による温熱環境シミュレーションを実施し結果をビジュアル化し、あわせて、ヒートアイランド対策として、街路樹による陰影化、車道の遮熱性舗装、歩道の保水性舗装を想定し、これらの対策の有無による効果のシミュレーションを実施。自治体のスマートシティ推進計画策定に活用し、検討部会に分析結果を提示し、本シミュレーションの有効性の検証をおこなった。	都市総務課調査係 tel:03-5253-8394	
436	下水道における新型コロナウイルスに関する調査検討業務	NIS・島津テクノリサーチ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	80,454,000	令和3年4月1日	令和4年3月10日	下水道における新型コロナウイルスに関する調査検討業務を行う。	下水道における新型コロナウイルスに関する調査検討業務を行った。	水管理：国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
437	令和3年度 最新の国際動向を踏まえた防災の主流化推進方策検討業務	国立大学法人 政策研究大学院大学	5010405004953	随意契約(企画競争)	35,398,000	令和3年4月1日	令和4年3月10日	最新の国際動向を踏まえた防災の主流化推進方策検討業務を行う。	最新の国際動向を踏まえた防災の主流化推進方策検討業務を行った。	水管理：国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名：(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	担当名	備考
438	令和3年度 河川行政等における情報発信策に関する検討業務	(株)博報堂	8010401024011	随契約(企画競争)	19,910,000	令和3年4月1日		河川行政等における情報発信策に関する検討業務を行う。	河川行政等における情報発信策に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
439	令和3年度水管理・国土保全局ホームページ運営補助業務	(株)オーエムシー	1012401002011	一般競争入札	1,694,000	令和3年4月1日		水管理・国土保全局ホームページ運営補助業務を行う。	水管理・国土保全局ホームページ運営補助業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
440	下水道における市民科学の推進に向けた検討業務	国際建築株式会社東京支店	9010001008669	随契約(企画競争)	7,865,000	令和3年4月7日		下水道における市民科学の推進に向けた検討業務を行う。	下水道における市民科学の推進に向けた検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
441	令和3年度 流域治水に関する広報業務	(株)博報堂	8010401024011	随契約(企画競争)	13,915,000	令和3年4月8日		流域治水に関する広報業務を行う。	流域治水に関する広報業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
442	海岸における活用推進のための施設検討業務	(公財)リバーフロント研究所	1010005018655	随契約(企画競争)	10,890,000	令和3年4月8日		海岸における活用推進のための施設検討業務を行う。	海岸における活用推進のための施設検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
443	令和3年度 防災協働対話を活用した海外の防災課題解決検討業務	国際建設技術協会・建設技術センター・アジア・パシフィック・エンジニアリング共同提案体	-	随契約(企画競争)	39,952,000	令和3年4月9日	令和4年3月15日	防災協働対話を活用した海外の防災課題解決検討業務を行う。	防災協働対話を活用した海外の防災課題解決検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
444	令和3年度 海外の水関連調査等の調査・分析	国際建設技術協会・アジア・パシフィック・エンジニアリング共同提案体	-	随契約(企画競争)	23,034,000	令和3年4月9日	令和4年3月23日	海外の水関連調査等の調査・分析を行う。	海外の水関連調査等の調査・分析を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
445	内水氾濫の特性を踏まえた自助共助の促進による減災対応方策検討業務	日本下水道新技術機構・日本水共同提案体	-	随契約(企画競争)	13,849,000	令和3年4月9日		内水氾濫の特性を踏まえた自助共助の促進による減災対応方策検討業務を行う。	内水氾濫の特性を踏まえた自助共助の促進による減災対応方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
446	新たな水環境管理に関する検討業務	(株)日本下水道新技術機構共同提案体	-	随契約(企画競争)	39,930,000	令和3年4月12日	令和4年3月10日	新たな水環境管理に関する検討業務を行う。	新たな水環境管理に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
447	水の再利用における国際標準化に係る検討業務	(一財)治水促進センター	6010005014864	随契約(企画競争)	9,500,000	令和3年4月12日		水の再利用における国際標準化に係る検討業務を行う。	水の再利用における国際標準化に係る検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
448	令和3年度 諸外国における水防犯の現状に関する比較分析検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随契約(企画競争)	33,561,000	令和3年4月13日	令和4年3月17日	令和3年度 諸外国における水防犯の現状に関する比較分析検討業務を行う。	令和3年度 諸外国における水防犯の現状に関する比較分析検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
449	広域化・共同化計画の策定に向けた下水道事業の広域連携に関するモデル検討業務	NIS・日本水共同提案体	-	随契約(企画競争)	9,790,000	令和3年4月14日		広域化・共同化計画の策定に向けた下水道事業の広域連携に関するモデル検討業務を行う。	広域化・共同化計画の策定に向けた下水道事業の広域連携に関するモデル検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
450	大規模構造物の技術基準改定等に係る検討業務	(一財)ダム技術センター	1010505001763	随契約(企画競争)	29,920,000	令和3年4月16日		大規模構造物の技術基準改定等に係る検討業務を行う。	大規模構造物の技術基準改定等に係る検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
451	効率的な下水道情報の活用に向けたデータベース改修業務	メタウォーター(株)	8010401075293	随契約(企画競争)	12,925,000	令和3年4月16日		効率的な下水道情報の活用に向けたデータベース改修業務を行う。	効率的な下水道情報の活用に向けたデータベース改修業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
452	令和3年度 民間技術者によるTEC-FORCE活動支援検討業務	民間技術者によるTEC-FORCE活動支援検討業務 八千代エンジニアリング・関東地域づくり協会共同提案体	-	随契約(企画競争)	11,660,000	令和3年4月16日		民間技術者によるTEC-FORCE活動支援検討業務を行う。	民間技術者によるTEC-FORCE活動支援検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
453	防災・減災が主たる社会の構築に関する広報検討業務	博報堂調査設計(株)	4240001010433	随契約(企画競争)	13,992,000	令和3年4月19日		防災・減災が主たる社会の構築に関する広報検討業務を行う。	防災・減災が主たる社会の構築に関する広報検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
454	令和3年度 防災教育及び河川教育の普及・展開に関する広報検討業務	(公財)河川財団	9010005000135	随契約(企画競争)	15,994,000	令和3年4月19日	令和3年11月16日	防災教育及び河川教育の普及・展開に関する広報検討業務を行う。	防災教育及び河川教育の普及・展開に関する広報検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
455	令和3年度 TEC-FORCEの効率的な広報手法検討業務	博報堂調査設計(株)	4240001010433	随契約(企画競争)	14,525,500	令和3年4月19日	令和3年12月21日	TEC-FORCEの効率的な広報手法検討業務を行う。	TEC-FORCEの効率的な広報手法検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
456	災害復旧時の被災市町村に対する技術支援に関する調査・検討業務	博報堂調査設計(株)	4240001010433	随契約(企画競争)	10,945,000	令和3年4月19日	令和3年3月2日	災害復旧時の被災市町村に対する技術支援に関する調査・検討業務を行う。	災害復旧時の被災市町村に対する技術支援に関する調査・検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
457	災害対応高度化ガイドライン調達化推進作成等業務	日本工営(株)	2010001016851	随契約(企画競争)	19,822,000	令和3年4月21日		災害対応高度化ガイドライン調達化推進作成等業務を行う。	災害対応高度化ガイドライン調達化推進作成等業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
458	河川・流域における地域との連携促進に関する調査検討業務	(株)博報堂	8010401024011	随契約(企画競争)	34,980,000	令和3年4月22日	令和3年6月1日	河川・流域における地域との連携促進に関する調査検討業務を行う。	河川・流域における地域との連携促進に関する調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
459	令和3年度 技術的動向を踏まえた河川防犯技術基準改定検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随契約(企画競争)	27,610,000	令和3年4月22日		技術的動向を踏まえた河川防犯技術基準改定検討業務を行う。	技術的動向を踏まえた河川防犯技術基準改定検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
460	新たな水辺空間活用推進のための広報業務	(株)博報堂	8010401024011	随契約(企画競争)	13,970,000	令和3年4月22日	令和3年9月21日	新たな水辺空間活用推進のための広報業務を行う。	新たな水辺空間活用推進のための広報業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
461	公共施設等運営事業ガイドラインの改正に関する検討業務	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	随契約(企画競争)	14,998,500	令和3年4月23日		公共施設等運営事業ガイドラインの改正に関する検討業務を行う。	公共施設等運営事業ガイドラインの改正に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
462	下水道による総合的な都市水対策の推進方策検討業務	日本水共同提案体	-	随契約(企画競争)	39,556,000	令和3年4月26日		下水道による総合的な都市水対策の推進方策検討業務を行う。	下水道による総合的な都市水対策の推進方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
463	令和3年度 持続的な下水道運営に向けた先進的取組の導入及び普及に関する検討業務	日本水共同提案体	-	随契約(企画競争)	30,305,000	令和3年4月26日		令和3年度 持続的な下水道運営に向けた先進的取組の導入及び普及に関する検討業務を行う。	令和3年度 持続的な下水道運営に向けた先進的取組の導入及び普及に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
464	持続性ある多自然川づくりに関する方策検討業務	日本水共同提案体	-	随契約(企画競争)	29,920,000	令和3年4月26日		持続性ある多自然川づくりに関する方策検討業務を行う。	持続性ある多自然川づくりに関する方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
465	雨天時における下水道の適正処理等に関する検討業務	日本水共同提案体	-	随契約(企画競争)	24,915,000	令和3年4月26日		雨天時における下水道の適正処理等に関する検討業務を行う。	雨天時における下水道の適正処理等に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
466	今後の水需/水情の提供のあり方等に関する調査検討業務	日本水共同提案体	-	随契約(企画競争)	63,910,000	令和3年4月30日	令和3年12月6日	今後の水需/水情の提供のあり方等に関する調査検討業務を行う。	今後の水需/水情の提供のあり方等に関する調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
467	河川維持管理及び点検・評価の効率化に関する検討業務	河川維持管理及び点検・評価の効率化に関する検討業務 河川財団・ダム建設技術協会・河川防犯技術協会共同提案体	-	随契約(企画競争)	39,952,000	令和3年4月30日		河川維持管理及び点検・評価の効率化に関する検討業務を行う。	河川維持管理及び点検・評価の効率化に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
468	河川維持管理のDX(効率化・高度化)に関する検討業務	河川維持管理のDX(効率化・高度化)に関する検討業務 河川財団・NIS・日本水共同提案体	-	随契約(企画競争)	33,968,000	令和3年4月30日		河川維持管理のDX(効率化・高度化)に関する検討業務を行う。	河川維持管理のDX(効率化・高度化)に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
469	河川環境教育推進検討業務	(公財)河川財団	9010005000135	随契約(企画競争)	14,520,000	令和3年4月30日		河川環境教育推進検討業務を行う。	河川環境教育推進検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
470	治水対策に関する情報発信支援業務	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	随契約(少額契約)	990,000	令和3年5月10日		治水対策に関する情報発信支援業務を行う。	治水対策に関する情報発信支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
471	下水道事業における設計標準の適正化に関する検討業務	地方共同法人 日本下水道事業団	2011105003406	随契約(企画競争)	22,264,000	令和3年5月11日		下水道事業における設計標準の適正化に関する検討業務を行う。	下水道事業における設計標準の適正化に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
472	河川堤防の強化に関する検討業務	国土技術研究センター・キタウチ設計共同提案体	-	随契約(企画競争)	22,990,000	令和3年5月12日	令和4年2月2日	河川堤防の強化に関する検討業務を行う。	河川堤防の強化に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
473	気候変動の影響による外力変化を踏まえた防災・減災対策に関する検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随契約(企画競争)	19,976,000	令和3年5月12日	令和4年2月17日	気候変動の影響による外力変化を踏まえた防災・減災対策に関する検討業務を行う。	気候変動の影響による外力変化を踏まえた防災・減災対策に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
474	水ビジネスの海外展開と動向把握のあり方に関する調査検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随契約(企画競争)	6,941,000	令和3年5月14日		水ビジネスの海外展開と動向把握のあり方に関する調査検討業務を行う。	水ビジネスの海外展開と動向把握のあり方に関する調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
475	下水道分野における本邦優位技術の普及及び方策に関する調査検討業務	(株)日本水共同提案体	3011101015783	随契約(企画競争)	6,930,000	令和3年5月14日		下水道分野における本邦優位技術の普及及び方策に関する調査検討業務を行う。	下水道分野における本邦優位技術の普及及び方策に関する調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
476	東南アジアにおける推進工法の現地化に向けた方策検討業務	日本水共同提案体	-	随契約(企画競争)	5,940,000	令和3年5月14日		東南アジアにおける推進工法の現地化に向けた方策検討業務を行う。	東南アジアにおける推進工法の現地化に向けた方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
477	治水事業の広報等に関する資料作成業務	(公財)日本河川協会	5010005016762	随契約(企画競争)	11,946,000	令和3年5月18日		治水事業の広報等に関する資料作成業務を行う。	治水事業の広報等に関する資料作成業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
478	中小規模団体に係る下水道経営改善支援方策検討業務	(株)浜総合研究所	1020001015795	随契約(企画競争)	9,790,000	令和3年5月18日		中小規模団体に係る下水道経営改善支援方策検討業務を行う。	中小規模団体に係る下水道経営改善支援方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
479	令和3年度 河川に係る活動に関する調査検討業務	(公財)日本河川協会	5010005016762	随契約(企画競争)	28,677,000	令和3年5月18日	令和3年6月11日	河川に係る活動に関する調査検討業務を行う。	河川に係る活動に関する調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
480	下水道における各種データ集計作成業務	(株)シシカ	9010001065685	一般競争入札	2,130,700	令和3年5月18日		下水道における各種データ集計作成業務を行う。	下水道における各種データ集計作成業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
481	下水道分野における災害対応強化に向けた人材育成業務	日本下水道事業団	2011105003406	随契約(企画競争)	14,850,000	令和3年5月24日		下水道分野における災害対応強化に向けた人材育成業務を行う。	下水道分野における災害対応強化に向けた人材育成業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
482	令和3年度 水需統計調査の調査手法等に関する検討業務	(一財)河川情報センター	3010005000132	随契約(企画競争)	15,708,000	令和3年5月26日		水需統計調査の調査手法等に関する検討業務を行う。	水需統計調査の調査手法等に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
483	令和3年度 下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する検討業務	日本水共同提案体	-	随契約(企画競争)	36,685,000	令和3年5月27日		下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する検討業務を行う。	下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
484	下水道システムを活用した紙おムツ受入可能性調査業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随契約(企画競争)	13,926,000	令和3年5月28日		下水道システムを活用した紙おムツ受入可能性調査業務を行う。	下水道システムを活用した紙おムツ受入可能性調査業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
485	下水道事業の効率的な推進に向けた事業計画のあり方検討業務	(株)日本水共同提案体	3011101015783	随契約(企画競争)	24,530,000	令和3年6月1日		下水道事業の効率的な推進に向けた事業計画のあり方検討業務を行う。	下水道事業の効率的な推進に向けた事業計画のあり方検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
486	下水道分野における温室効果ガス削減に向けた検討業務	(株)日本水共同提案体	3011101015783	随契約(企画競争)	19,910,000	令和3年6月1日		下水道分野における温室効果ガス削減に向けた検討業務を行う。	下水道分野における温室効果ガス削減に向けた検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
487	紙おムツ受入による下水道施設への影響調査業務	日本水共同提案体	-	随契約(企画競争)	23,870,000	令和3年6月2日		紙おムツ受入による下水道施設への影響調査業務を行う。	紙おムツ受入による下水道施設への影響調査業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
488	人口減少を踏まえた下水道事業の持続的な運営に向けた将来施設検討業務	(公財)日本下水道新技術機構	4011105002503	随契約(企画競争)	19,954,000	令和3年6月2日		人口減少を踏まえた下水道事業の持続的な運営に向けた将来施設検討業務を行う。	人口減少を踏まえた下水道事業の持続的な運営に向けた将来施設検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
489	下水道施設における資源有効利用案件形成業務	エム・アール・リサーチ・アジア共同提案体	7010001012532	随契約(企画競争)	19,950,000	令和3年6月2日		下水道施設における資源有効利用案件形成業務を行う。	下水道施設における資源有効利用案件形成業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
490	異業種技術の下水道分野への活用に向けた戦略検討業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随契約(企画競争)	15,950,000	令和3年6月2日		異業種技術の下水道分野への活用に向けた戦略検討業務を行う。	異業種技術の下水道分野への活用に向けた戦略検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
491	B-DASHプロジェクト外注支援業務	(株)フォオス	3010701020177	随契約(少額契約)	946,000	令和3年6月4日		B-DASHプロジェクト外注支援業務を行う。	B-DASHプロジェクト外注支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
492	下水道施設におけるAI等を活用した資源利用検討業務	下水道施設におけるAI等を活用した資源利用検討業務 建設技術研究所・日本水工設計共同提案体	-	随契約(企画競争)	22,935,000	令和3年6月7日		下水道施設におけるAI等を活用した資源利用検討業務を行う。	下水道施設におけるAI等を活用した資源利用検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方及び法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	担当名	備考
493	下水道分野における海外展開推進方策検討業務	下水道分野における海外展開推進方策検討業務 エム・アル・イノヴァティブ・ソリューションズ 三菱総合研究所・下水道事業支援センター共同提案体	-	随意契約(企画競争)	16,950,000	令和3年6月8日		下水道分野における海外展開推進方策検討業務を行う。	下水道分野における海外展開推進方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
494	他分野における先端技術の下水道との連携可能性等検討業務	他分野における先端技術の下水道との連携可能性等検討業務 建設技術研究所・土木学会共同提案体	-	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和3年6月14日		他分野における先端技術の下水道との連携可能性等検討業務を行う。	他分野における先端技術の下水道との連携可能性等検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
495	下水道分野における革新的技術等普及展開方策検討業務	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	随意契約(企画競争)	20,284,000	令和3年6月18日		下水道分野における革新的技術等普及展開方策検討業務を行う。	下水道分野における革新的技術等普及展開方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
496	令和3年度低濃縮保全区画衛生面等影響	国際航業(株)	9010001008669	一般競争入札	9,174,000	令和3年6月25日	令和3年12月16日	低濃縮保全区画衛生面等影響を行った。	低濃縮保全区画衛生面等影響を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
497	令和3年度「下水道における化学物質排出量の把握及び化学物質管理計画の策定推進等に関する調査業務	(一社)環境情報科学センター	9010005016577	一般競争入札	4,950,000	令和3年6月30日		下水道における化学物質排出量の把握及び化学物質管理計画の策定推進等に関する調査業務を行う。	下水道における化学物質排出量の把握及び化学物質管理計画の策定推進等に関する調査業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
498	小規模な深流における土流対策の計画・設計指針案等検討業務	(一財)砂防・地すべり技術センター	4010005018693	随意契約(企画競争)	10,989,000	令和3年7月6日		小規模な深流における土流対策の計画・設計指針案等検討業務を行う。	小規模な深流における土流対策の計画・設計指針案等検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
499	近年の砂防関係施策を踏まえた技術基準検討及び資料収集・整理業務	(一財)砂防・地すべり技術センター	4010005018693	随意契約(企画競争)	9,966,000	令和3年7月6日		近年の砂防関係施策を踏まえた技術基準検討及び資料収集・整理業務を行う。	近年の砂防関係施策を踏まえた技術基準検討及び資料収集・整理業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
500	小規模処理場における最適な改築手法に関する調査検討業務	日本下水道事業団・アム(株)・(株)カクタ・ツブシ工業(株)・オビアル(株)共同提案体	-	随意契約(企画競争)	14,740,000	令和3年7月21日		小規模処理場における最適な改築手法に関する調査検討業務を行う。	小規模処理場における最適な改築手法に関する調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
501	大規模火災における下水道施設への影響検討業務	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	随意契約(企画競争)	4,994,000	令和3年7月21日		大規模火災における下水道施設への影響検討業務を行う。	大規模火災における下水道施設への影響検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
502	大規模水害における下水道施設の早期復旧に向けた広域連携のあり方検討業務	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	随意契約(企画競争)	4,950,000	令和3年7月21日		大規模水害における下水道施設の早期復旧に向けた広域連携のあり方検討業務を行う。	大規模水害における下水道施設の早期復旧に向けた広域連携のあり方検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
503	下水道処理場・ポンプ場における情報情報等の電子化促進検討業務	日本下水道事業団・(株)NJS共同提案体	-	随意契約(企画競争)	19,470,000	令和3年7月30日		下水道処理場・ポンプ場における情報情報等の電子化促進検討業務を行う。	下水道処理場・ポンプ場における情報情報等の電子化促進検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
504	令和3年水審統計調査委託業務	広島県	7000020340006	随意契約(競争性なし)	629,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
505	令和3年水審統計調査委託業務	熊本県	7000020430005	随意契約(競争性なし)	475,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
506	令和3年水審統計調査委託業務	福岡県	6000020400009	随意契約(競争性なし)	445,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
507	令和3年水審統計調査委託業務	京都府	2000020260002	随意契約(競争性なし)	397,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
508	令和3年水審統計調査委託業務	北海道	7000020010006	随意契約(競争性なし)	350,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
509	令和3年水審統計調査委託業務	鹿児島県	8000020460001	随意契約(競争性なし)	350,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
510	令和3年水審統計調査委託業務	兵庫県	8000020280003	随意契約(競争性なし)	294,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
511	令和3年水審統計調査委託業務	山梨県	4000020330001	随意契約(競争性なし)	288,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
512	令和3年水審統計調査委託業務	大分県	1000020440001	随意契約(競争性なし)	262,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
513	令和3年水審統計調査委託業務	茨城県	2000020800004	随意契約(競争性なし)	261,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
514	令和3年水審統計調査委託業務	長野県	1000020200000	随意契約(競争性なし)	250,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
515	令和3年水審統計調査委託業務	鳥取県	1000020320005	随意契約(競争性なし)	243,800	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
516	令和3年水審統計調査委託業務	東京都	8000020130001	随意契約(競争性なし)	232,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
517	令和3年水審統計調査委託業務	三重県	5000020240001	随意契約(競争性なし)	227,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
518	令和3年水審統計調査委託業務	新潟県	5000020150002	随意契約(競争性なし)	220,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
519	令和3年水審統計調査委託業務	静岡県	7000020220001	随意契約(競争性なし)	215,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
520	令和3年水審統計調査委託業務	愛知県	1000020230006	随意契約(競争性なし)	208,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
521	令和3年水審統計調査委託業務	長崎県	4000020420000	随意契約(競争性なし)	208,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
522	令和3年水審統計調査委託業務	秋田県	1000020950008	随意契約(競争性なし)	200,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
523	令和3年水審統計調査委託業務	千葉県	4000020120006	随意契約(競争性なし)	199,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
524	令和3年水審統計調査委託業務	高知県	5000020390003	随意契約(競争性なし)	196,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
525	令和3年水審統計調査委託業務	山口県	2000020350001	随意契約(競争性なし)	192,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
526	令和3年水審統計調査委託業務	岩手県	4000020450006	随意契約(競争性なし)	192,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
527	令和3年水審統計調査委託業務	栃木県	5000020090000	随意契約(競争性なし)	185,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
528	令和3年水審統計調査委託業務	和歌山県	4000020300004	随意契約(競争性なし)	180,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
529	令和3年水審統計調査委託業務	宮城県	8000020040002	随意契約(競争性なし)	177,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
530	令和3年水審統計調査委託業務	山形県	5000020060003	随意契約(競争性なし)	175,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
531	令和3年水審統計調査委託業務	佐賀県	1000020410004	随意契約(競争性なし)	170,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
532	令和3年水審統計調査委託業務	岩手県	4000020030007	随意契約(競争性なし)	163,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
533	令和3年水審統計調査委託業務	岐阜県	4000020210005	随意契約(競争性なし)	156,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
534	令和3年水審統計調査委託業務	大府府	4000020270008	随意契約(競争性なし)	141,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
535	令和3年水審統計調査委託業務	奈良県	1000020290009	随意契約(競争性なし)	131,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
536	令和3年水審統計調査委託業務	青森県	2000020200001	随意契約(競争性なし)	123,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
537	令和3年水審統計調査委託業務	群馬県	7000020100005	随意契約(競争性なし)	122,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
538	令和3年水審統計調査委託業務	福島県	7000020070009	随意契約(競争性なし)	112,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
539	令和3年水審統計調査委託業務	石川県	2000020170003	随意契約(競争性なし)	109,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
540	令和3年水審統計調査委託業務	徳島県	4000020360007	随意契約(競争性なし)	109,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
541	令和3年水審統計調査委託業務	埼玉県	1000020110001	随意契約(競争性なし)	101,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
542	令和3年水審統計調査委託業務	鳥取県	7000020310000	随意契約(競争性なし)	101,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
543	令和3年水審統計調査委託業務	山梨県	8000020190004	随意契約(競争性なし)	100,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
544	令和3年水審統計調査委託業務	滋賀県	7000020250007	随意契約(競争性なし)	94,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
545	令和3年水審統計調査委託業務	愛媛県	1000020380008	随意契約(競争性なし)	90,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
546	令和3年水審統計調査委託業務	富山県	7000020160008	随意契約(競争性なし)	83,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
547	令和3年水審統計調査委託業務	香川県	8000020370002	随意契約(競争性なし)	82,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
548	令和3年水審統計調査委託業務	福井県	4000020180009	随意契約(競争性なし)	69,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
549	令和3年水審統計調査委託業務	沖縄県	1000020470007	随意契約(競争性なし)	62,000	令和3年7月30日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
550	感染症対応社会を実現する「リアルタイム下水監視システム」の構築	東北大学・北海道大学・山形市・(株)日本コムニケーションズ(株)共同提案体	-	随意契約(公費)	30,000,000	令和3年8月2日		感染症対応社会を実現する「リアルタイム下水監視システム」の構築を行う。	感染症対応社会を実現する「リアルタイム下水監視システム」の構築を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名：(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(締結)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	担当名	備考
551	悪条件下における下水道送水管内の保守点検ロボットの実装化に向けた技術開発を行う。	学校法人中央大学・菅浦工業(株)	-	随意契約(公募)	29,999,989	令和3年5月2日		悪条件下における下水道送水管内の保守点検ロボットの実装化に向けた技術開発を行う。	悪条件下における下水道送水管内の保守点検ロボットの実装化に向けた技術開発を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
552	サステイナブルな汚泥焼却のための次世代補助燃焼料の検討を行う。	京都大学・土木研究所・月島建設(株)・株式会社アールエス	-	随意契約(公募)	29,991,986	令和3年8月2日		サステイナブルな汚泥焼却のための次世代補助燃焼料の検討を行う。	サステイナブルな汚泥焼却のための次世代補助燃焼料の検討を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
553	微生物燃料電池を用いた発電型水処理技術の開発を行う。	日本工務(株)・東洋前(株)・玉野総合コンサルタン(株)・名古屋工業大学・共同研究	-	随意契約(公募)	29,700,000	令和3年5月2日		微生物燃料電池を用いた発電型水処理技術の開発を行う。	微生物燃料電池を用いた発電型水処理技術の開発を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
554	AIによる下水道管線破損予測、財政効果の見える化ならびにストックマネジメント、アセットマネジメントの高度化に関する調査研究を行う。	EY 新日本有限責任監査法人、Fracta, Fracta Japan(株) 共同研究	-	随意契約(公募)	29,650,541	令和3年8月2日		AIによる下水道管線破損予測、財政効果の見える化ならびにストックマネジメント、アセットマネジメントの高度化に関する調査研究を行う。	AIによる下水道管線破損予測、財政効果の見える化ならびにストックマネジメント、アセットマネジメントの高度化に関する調査研究を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
555	導電性コンクリートを用いた下水道管材による酸化水素の抑制と地下水を用いた長期効果の実証を行う。	山口大学・中川ユニオン水産物加工株式会社・共同研究	-	随意契約(公募)	17,930,459	令和3年8月2日		導電性コンクリートを用いた下水道管材による酸化水素の抑制と地下水を用いた長期効果の実証を行う。	導電性コンクリートを用いた下水道管材による酸化水素の抑制と地下水を用いた長期効果の実証を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
556	下水道におけるアセットマネジメント導入促進検討業務を行う。	NJS・日本共同提案	-	随意契約(企画競争)	14,520,000	令和3年5月3日		下水道におけるアセットマネジメント導入促進検討業務を行う。	下水道におけるアセットマネジメント導入促進検討業務を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
557	AWaP参加国等を対象とした下水道普及方策検討業務を行う。	地方共同法人日本下水道事業団	2011105003406	随意契約(公募)	30,428,000	令和3年8月10日		AWaP参加国等を対象とした下水道普及方策検討業務を行う。	AWaP参加国等を対象とした下水道普及方策検討業務を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
558	下水道接続設備工事における労務費調査及び下水道事業における調査に関する実態調査の資料等作成補助業務を行う。	社会システム(株)	1013201015327	一般競争入札	3,520,000	令和3年8月27日		下水道接続設備工事における労務費調査及び下水道事業における調査に関する実態調査の資料等作成補助業務を行う。	下水道接続設備工事における労務費調査及び下水道事業における調査に関する実態調査の資料等作成補助業務を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
559	都市部における下水道管線設備等の電子台帳導入による効果検証業務を行う。	国際建築 三浦市 郡山 市 市 共同研究	-	随意契約(公募)	49,841,000	令和3年9月29日		都市部における下水道管線設備等の電子台帳導入による効果検証業務を行う。	都市部における下水道管線設備等の電子台帳導入による効果検証業務を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
560	クラウド方式による電子台帳の導入に関する実証事業を行う。	(株)日本ユニーク・建設 三浦市 井川町 八尾町 野田町 湯上町 五反田町 三浦町 大淵町 共同研究	-	随意契約(公募)	48,037,000	令和3年9月29日		クラウド方式による電子台帳の導入に関する実証事業を行う。	クラウド方式による電子台帳の導入に関する実証事業を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
561	電子台帳システム導入による日常業務および維持管理業務の効率化検証業務を行う。	(株)日本ユニーク・東四国四万十市・高知県香南市・高知県高知市・高知市・高知市 下水道管線サービス共同研究	-	随意契約(公募)	47,179,000	令和3年9月29日		電子台帳システム導入による日常業務および維持管理業務の効率化検証業務を行う。	電子台帳システム導入による日常業務および維持管理業務の効率化検証業務を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
562	中小規模自治体における事業継続に必要なデジタルトランスフォーメーションに関する実証事業を行う。	バコ・日本アセットマネジメント協会 茨城県鹿嶋市 茨城県鹿嶋市 茨城県鹿嶋市 共同研究	-	随意契約(公募)	44,946,000	令和3年9月29日		中小規模自治体における事業継続に必要なデジタルトランスフォーメーションに関する実証事業を行う。	中小規模自治体における事業継続に必要なデジタルトランスフォーメーションに関する実証事業を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
563	クラウド型台帳システム導入に伴う効果検証業務を行う。	(株)川島 長井市 鶴林町 新宮市 共同研究	-	随意契約(公募)	40,546,000	令和3年9月29日		クラウド型台帳システム導入に伴う効果検証業務を行う。	クラウド型台帳システム導入に伴う効果検証業務を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
564	米国下水道事業における高効率・大出力磁気浮上式プロセスに係る実証事業を行う。	崎工業(株)	1144001005719	随意契約(公募)	28,493,000	令和3年9月30日	令和4年9月29日	米国下水道事業における高効率・大出力磁気浮上式プロセスに係る実証事業を行う。	米国下水道事業における高効率・大出力磁気浮上式プロセスに係る実証事業を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
565	共有私道における排水設備設置に係る関係法令の適用関係及び地方公共団体における実務等に関する調査検討業務を行う。	(株)日本地産協会総合研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	8,481,000	令和3年9月30日		共有私道における排水設備設置に係る関係法令の適用関係及び地方公共団体における実務等に関する調査検討業務を行う。	共有私道における排水設備設置に係る関係法令の適用関係及び地方公共団体における実務等に関する調査検討業務を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
566	海外の下水道事業に係る動向調査業務を行う。	EYグループ共同提案	-	随意契約(企画競争)	6,820,000	令和3年9月30日		海外の下水道事業に係る動向調査業務を行う。	海外の下水道事業に係る動向調査業務を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
567	災害査定業務手続の効率化等検討業務を行う。	パシフィックコンサルタン(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	31,955,000	令和3年10月1日		災害査定業務手続の効率化等検討業務を行う。	災害査定業務手続の効率化等検討業務を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
568	治水対策の効果の評価手法の改善等に関する検討業務を行う。	(一財) 国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	19,800,000	令和3年10月4日		治水対策の効果の評価手法の改善等に関する検討業務を行う。	治水対策の効果の評価手法の改善等に関する検討業務を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
569	海外における下水道施設等の技術基準整備に関する調査業務を行う。	日本水工設計(株)	4010001062217	随意契約(企画競争)	7,920,000	令和3年10月4日		海外における下水道施設等の技術基準整備に関する調査業務を行う。	海外における下水道施設等の技術基準整備に関する調査業務を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
570	下水道分野における脱炭素化に関する方策検討業務を行う。	日本下水道新技術振興 日本下水道事業団 共同提案	-	随意契約(企画競争)	19,800,000	令和3年10月5日		下水道分野における脱炭素化に関する方策検討業務を行う。	下水道分野における脱炭素化に関する方策検討業務を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
571	大規模建造物の気候変動の影響への対応策検討業務を行う。	(一財)ガム技術センター	1010508001763	随意契約(企画競争)	19,580,000	令和3年10月5日		大規模建造物の気候変動の影響への対応策検討業務を行う。	大規模建造物の気候変動の影響への対応策検討業務を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
572	耐震性コンクリート入孔の現地製造による品質確保及び布設に係る実証事業を行う。	株式会社安藤・間	2010401051696	随意契約(公募)	27,440,000	令和3年11月16日	令和4年3月10日	耐震性コンクリート入孔の現地製造による品質確保及び布設に係る実証事業を行う。	耐震性コンクリート入孔の現地製造による品質確保及び布設に係る実証事業を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
573	令和3年水審統計調査委託業務を行う。	神楽川	1000200140007	随意契約(競争性入札)	161,000	令和3年12月7日		令和3年水審統計調査委託業務を行う。	令和3年水審統計調査委託業務を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
574	治水経済調査プラットフォーム更新等業務を行う。	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	一般競争入札	4,015,000	令和3年12月17日		治水経済調査プラットフォーム更新等業務を行う。	治水経済調査プラットフォーム更新等業務を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
575	下水処理場の効率的な遠隔監視に向けたデータ収集のあり方検討業務を行う。	日本水工設計(株)	4010001062217	随意契約(少額契約)	946,000	令和3年12月20日		下水処理場の効率的な遠隔監視に向けたデータ収集のあり方検討業務を行う。	下水処理場の効率的な遠隔監視に向けたデータ収集のあり方検討業務を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
576	下水道クイックプロジェクトに関する資料作成補助業務を行う。	(公財)日本下水道新技術振興	4011105003503	随意契約(少額契約)	957,000	令和3年12月24日		下水道クイックプロジェクトに関する資料作成補助業務を行う。	下水道クイックプロジェクトに関する資料作成補助業務を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
577	効率的な下水道施設整備に関する実態調査の資料等作成補助業務を行う。	日本水工設計(株)	4010001062217	随意契約(少額契約)	990,000	令和3年12月24日		効率的な下水道施設整備に関する実態調査の資料等作成補助業務を行う。	効率的な下水道施設整備に関する実態調査の資料等作成補助業務を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
578	下水道法改正等に係る資料作成補助業務を行う。	日本下水道事業団	2011105003406	随意契約(少額契約)	957,000	令和4年1月17日		下水道法改正等に係る資料作成補助業務を行う。	下水道法改正等に係る資料作成補助業務を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
579	内水排水対策に関するガイドライン類に係る資料作成補助業務を行う。	日本下水道事業団	2011105003406	随意契約(少額契約)	946,000	令和4年1月17日		内水排水対策に関するガイドライン類に係る資料作成補助業務を行う。	内水排水対策に関するガイドライン類に係る資料作成補助業務を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
580	下水道による浸水対策に係るウェブコンテンツ作成支援業務を行う。	日本下水道事業団	2011105003406	随意契約(少額契約)	935,000	令和4年2月2日		下水道による浸水対策に係るウェブコンテンツ作成支援業務を行う。	下水道による浸水対策に係るウェブコンテンツ作成支援業務を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
581	情報発信による浸水対策促進に係る課題・解決策整理業務を行う。	日本下水道事業団	2011105003406	随意契約(少額契約)	968,000	令和4年2月2日		情報発信による浸水対策促進に係る課題・解決策整理業務を行う。	情報発信による浸水対策促進に係る課題・解決策整理業務を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
582	マンホールトイレの活用手法検討に向けたヒアリング業務を行う。	非特定営利法人日本トイレ研究所	7010405008309	随意契約(少額契約)	946,000	令和4年2月2日		マンホールトイレの活用手法検討に向けたヒアリング業務を行う。	マンホールトイレの活用手法検討に向けたヒアリング業務を行った。	水管理 国土保全局総務課 tel:03-5253-8111	
583	水源地域からの情報発信手法及び水源地域振興の担い手等に関する調査を行う。	中央開発株式会社	5011101012993	一般競争入札(総合評価方式)	3,685,000	令和3年4月7日	令和4年3月15日	水源地域からの情報発信手法及び水源地域振興の担い手等に関する調査を行う。	水源地域からの情報発信手法及び水源地域振興の担い手等に関する調査を行った。	水管理 国土保全局水資源部水資源課 tel:03-5253-8111 (内線31314)	
584	水に関する国際会議における情報収集・発信及び世界フォーラム等に向けた取組方策検討を行う。	特定非営利活動法人日本水フォーラム	7010005007413	随意契約(企画競争)	23,463,000	令和3年4月8日	令和4年3月28日	水に関する国際会議における情報収集・発信及び世界フォーラム等に向けた取組方策検討を行う。	水に関する国際会議における情報収集・発信及び世界フォーラム等に向けた取組方策検討を行った。	水管理 国土保全局水資源部水資源課 tel:03-5253-8111 (内線31254)	
585	水資源分野における我が国事業者の海外展開活性化検討調査を行う。	独立行政法人水資源機構	6030005001745	随意契約(公募)	34,056,000	令和3年4月13日	令和4年3月16日	水資源分野における我が国事業者の海外展開活性化検討調査を行う。	水資源分野における我が国事業者の海外展開活性化検討調査を行った。	水管理 国土保全局水資源部水資源課 tel:03-5253-8111 (内線31243)	
586	必要の動向把握、将来必要量の推計及び水資源開発基本計画に関する基礎資料作成を行う。	株式会社建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	20,988,000	令和3年4月14日		必要の動向把握、将来必要量の推計及び水資源開発基本計画に関する基礎資料作成を行う。	必要の動向把握、将来必要量の推計及び水資源開発基本計画に関する基礎資料作成を行った。	水管理 国土保全局水資源部水資源課 tel:03-5253-8111 (内線31243)	
587	都市部水使用量分析調査及び全国水需給動態調査の運営を行う。	開発エンジニアリング株式会社	7010501005845	一般競争入札	396,000	令和3年4月26日	令和3年12月2日	都市部水使用量分析調査及び全国水需給動態調査の運営を行う。	都市部水使用量分析調査及び全国水需給動態調査の運営を行った。	水管理 国土保全局水資源部水資源課 tel:03-5253-8111 (内線31244)	
588	地下水マネジメントに資する地下水データ一元化のデータベース構築を行う。	株式会社建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	15,840,000	令和3年5月24日	令和3年11月1日	地下水マネジメントに資する地下水データ一元化のデータベース構築を行う。	地下水マネジメントに資する地下水データ一元化のデータベース構築を行った。	水管理 国土保全局水資源部水資源課 tel:03-5253-8111 (内線31154)	
589	危険な浸水への対応策及び浸水リスク評価の検討を行う。	令和3年度気候変動による危険な浸水への対応策の検討業務 技術研究センター・パシフィックコンサルタンツ共同提案	-	随意契約(企画競争)	12,760,000	令和3年5月24日	令和4年3月7日	危険な浸水への対応策及び浸水リスク評価の検討を行う。	危険な浸水への対応策及び浸水リスク評価の検討を行った。	水管理 国土保全局水資源部水資源課 tel:03-5253-8111 (内線31234)	
590	地盤沈下防止等対策要綱地域の地下水・地盤沈下に関するデータの資料収集整理を行う。	国際建築株式会社	9010001008669	随意契約(企画競争)	9,482,000	令和3年5月24日		地盤沈下防止等対策要綱地域の地下水・地盤沈下に関するデータの資料収集整理を行う。	地盤沈下防止等対策要綱地域の地下水・地盤沈下に関するデータの資料収集整理を行った。	水管理 国土保全局水資源部水資源課 tel:03-5253-8111 (内線31154)	
591	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	香川県	8000200370002	随意契約(競争性入札)	716,000	令和3年6月4日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行った。	水管理 国土保全局水資源部水資源課 tel:03-5253-8111 (内線31244)	
592	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	福島県	7000200270009	随意契約(競争性入札)	500,535	令和3年6月7日	令和4年3月14日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行った。	水管理 国土保全局水資源部水資源課 tel:03-5253-8111 (内線31244)	
593	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	静岡県	7000202200001	随意契約(競争性入札)	475,000	令和3年6月7日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行った。	水管理 国土保全局水資源部水資源課 tel:03-5253-8111 (内線31244)	
594	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	富山県	7000202160008	随意契約(競争性入札)	232,000	令和3年6月7日	令和4年3月14日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行った。	水管理 国土保全局水資源部水資源課 tel:03-5253-8111 (内線31244)	
595	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	秋田県	1000202050008	随意契約(競争性入札)	14,850	令和3年6月7日	令和4年3月14日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行った。	水管理 国土保全局水資源部水資源課 tel:03-5253-8111 (内線31234)	
596	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	和歌山県	4000202030004	随意契約(競争性入札)	16,000	令和3年6月7日	令和4年3月14日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行った。	水管理 国土保全局水資源部水資源課 tel:03-5253-8111 (内線31234)	
597	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	滋賀県	7000202200007	随意契約(競争性入札)	5,884	令和3年6月7日	令和4年3月14日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行った。	水管理 国土保全局水資源部水資源課 tel:03-5253-8111 (内線31244)	
598	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	沖縄県	1000202470007	随意契約(競争性入札)	603,760	令和3年6月8日	令和4年3月14日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行った。	水管理 国土保全局水資源部水資源課 tel:03-5253-8111 (内線31234)	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	期号名称	備考
645	令和3年度地盤沈下防止等対策推進調査	千葉県	4000020120006	随意契約(競争性なし)	971,987	令和3年8月19日	令和4年3月14日	当該都道府県における地盤沈下防止等対策要綱に基づく要綱の状況把握に関する調査を行う。	当該都道府県における地盤沈下防止等対策要綱に基づく要綱の状況把握に関する調査	水管理 国土保全局水資源部資源課 tel:03-5253-8111 (内線31154)	
646	令和3年度 道路統計調査システム等の保守及び買値管理業務等	(株)フォーカスシステムズ	1010770100891	一般競争入札	3,953,400	令和3年4月1日	-	道路統計調査の立案、策定及び道路施設の管理に必要な基礎資料となる道路統計年報を作成するため、道路統計調査システム等の保守及び買値管理業務等を実施する。	道路統計年報を作成するための道路統計調査システム等の保守及びデータを保存するための買値管理業務等を実施した。	道路局企画課道路統計課 tel:03-5253-8485	
647	令和3年度 道路政策の方向性の検討に関する協議調査・監理等業務	(株)博報堂	8010401024011	随意契約(企画競争)	44,990,000	令和3年4月12日	-	道路に関する施策や取組などについて、有識者や各種メディアを始めとする各種論議等を収集し、道路政策の方向性を検討するための基礎資料として、調査・分析を行う。	道路に関する施策や取組などについて、有識者や各種メディアを始めとする各種論議等を収集し、道路政策の方向性を検討するための基礎資料として、調査・分析を行う。	道路局企画課企画第二係 tel:03-5253-8485	
648	令和3年度 自動車総結点調査(OD調査)の実施に関する結核業務	令和3年度 自動車総結点調査(OD調査)の推進に関する結核業務 計画計画研究部 サーベイフォーカスシステムズ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	29,986,000	令和3年4月13日	-	令和2年度に実施する予定だった全国道路 街路交通情報調査 自動車総結点調査(OD 調査)が延期となったことから、令和3年度に実施予定となつた場合、OD 調査を行うための調査実施を実現するため、調査計画の立案や調査進捗管理等の全面的な結核を行う。	令和2年度に実施する予定だった全国道路 街路交通情報調査 自動車総結点調査(OD 調査)が延期となったことから、令和3年度に実施予定となつた場合、OD 調査を行うための調査実施を実現するため、調査計画の立案や調査進捗管理等の全面的な結核を行う。	道路局企画課道路経済調査課調査第一係 tel:03-5253-8487	
649	令和3年度 地域にふさわしい道路景観の実現及び多様な主体の参画による地域活性化に関する調査検討業務	(一財)日本みち研究所	8010605002135	随意契約(企画競争)	28,600,000	令和3年4月15日	-	地域にふさわしい道路景観の実現に向けた課題の整理や景観に配慮した取組の推進等に関する調査検討を行うとともに、日本風景街道や道路協力団体等の多様な主体との連携による良好な景観形成や地域活性化に関する調査検討を行う。	地域にふさわしい道路景観の実現に向けた課題の整理や景観に配慮した取組の推進等に関する調査検討を行うとともに、日本風景街道や道路協力団体等の多様な主体との連携による良好な景観形成や地域活性化に関する調査検討を行う。	道路局環境安全 防災課環境調査係 tel:03-5253-8495	
650	令和3年度 道路における賑わい創出に関する調査検討業務	令和3年度 道路における賑わい創出に関する調査検討業務 日本みち研究所 建設技術研究所 共同提案体	-	随意契約(企画競争)	24,750,000	令和3年4月19日	-	道路における賑わい創出により地域の魅力向上、活性化を推進するため、歩行者利便増進道路制度の活用拡大、全国展開に向けた調査検討を行う。	道路における賑わい創出により地域の魅力向上、活性化を推進するため、歩行者利便増進道路制度の活用拡大、全国展開に向けた調査検討を行う。	道路局環境安全 防災課計画係 tel:03-5253-8495	
651	令和3年度 無電柱化の推進方策検討業務	令和3年度 無電柱化の推進方策検討業務 日本みち研究所 共同提案体	-	随意契約(企画競争)	22,935,000	令和3年4月19日	令和4年3月4日	無電柱化の取組状況・進捗状況の整理・分析等を行う。	無電柱化の取組状況・進捗状況の整理・分析等を行った。	道路局環境安全 防災課環境分析係 tel:03-5253-8495	
652	令和3年度 道路におけるカーシェアリングに関する検討業務	令和3年度 道路におけるカーシェアリングに関する検討業務 パブリックデザイン/公共計画研究所 共同提案体	-	随意契約(企画競争)	19,800,000	令和3年4月19日	-	2050年カーシェアリングの実現に向けて、道路におけるカーシェアリングに関する方策の更なる推進のために、道路における再生可能エネルギー利活用の推進のための方策や、EV充電施設の増設に際しての海外事例の調査と日本へ導入するための方策等の検討を行う。	2050年カーシェアリングの実現に向けて、道路におけるカーシェアリングに関する方策の更なる推進のために、道路における再生可能エネルギー利活用の推進のための方策の検討や、EV充電施設の増設に際しての海外事例の調査と日本へ導入するための方策等の検討等を行った。	道路局環境安全 防災課環境分析係 tel:03-5253-8495	
653	令和3年度 道路への多様なニーズに対応するための方策に関する調査検討業務	令和3年度 道路への多様なニーズに対応するための方策に関する調査検討業務 日本みち研究所 共同提案体	-	随意契約(企画競争)	17,600,000	令和3年4月19日	-	道路空間への多様なニーズに対応するため、道路空間の創方を検討し、一般化に向けた新たな基準や制度の設計に向けた調査検討を行う。	道路空間への多様なニーズに対応するため、道路空間の創方を検討し、一般化に向けた新たな基準や制度の設計に向けた調査検討を行う。	道路局環境安全 防災課計画係 tel:03-5253-8495	
654	令和3年度 道路のバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進に関する検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	14,795,000	令和3年4月20日	-	道路のバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進に向けて、整備に関する実態や道路条件を踏まえた対応策、評価指標等について調査検討を行う。	道路のバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進に向けて、整備に関する実態や道路条件を踏まえた対応策、評価指標等について調査検討を行う。	道路局環境安全 防災課計画係 tel:03-5253-8495	
655	令和3年度 道路の先進的な利活用に関する調査検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	11,110,000	令和3年4月20日	-	令和3年度に各地域で実施する道路に関する社会実験のとりまとめ、過年度の社会実験結果のフォローアップを行うとともに、他地域への普及及び道路施策へのフィードバック、社会実験制度の充実のための方策を調査・検討する。	令和3年度に各地域で実施する道路に関する社会実験のとりまとめ、過年度の社会実験結果のフォローアップを行うとともに、他地域への普及及び道路施策へのフィードバック、社会実験制度の充実のための方策を調査・検討した。	道路局環境安全 防災課環境分析係 tel:03-5253-8495	
656	令和3年度 社会連携を踏まえた新たな道路交通調査体系の構築に向けた検討業務	(一財)計画計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	34,991,000	令和3年4月21日	-	ICT技術が急速に進歩する中で、ETC2.0のプローブ情報等を活用して効率的で常時観測可能な道路交通調査体系の構築に向けた検討を行うとともに、また、近年の自動車の保有・利用形態の変化を踏まえた、今後の調査体系の構築に向けた検討を行う。	ICT技術が急速に進歩する中で、ETC2.0のプローブ情報等を活用して効率的で常時観測可能な道路交通調査体系の構築に向けた検討を行うとともに、また、近年の自動車の保有・利用形態の変化を踏まえた、今後の調査体系の構築に向けた検討を行った。	道路局企画課道路経済調査課調査第一係 tel:03-5253-8487	
657	令和3年度 冬期道路交通確保に関する検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	28,875,000	令和3年4月21日	-	近年頻発する短期間集中的な降雪に備え、必要となる対策を検討するとともに、令和3年度冬期における対策の取組み状況や課題などについて分析し、また、冬期道路管理に必要な道路施設について、新技術の普及に向けた検討を行い、冬期の道路交通確保に向けた検討を行う。	近年頻発する短期間集中的な降雪に備え、必要となる対策を検討するとともに、令和3年度冬期における対策の取組み状況や課題などについて分析し、また、冬期道路管理に必要な道路施設について、新技術の普及に向けた検討を行い、冬期の道路交通確保に向けた検討を行った。	道路局環境安全 防災課道路防災対策安全企画係 tel:03-5253-8489	
658	令和3年度 踏切対策の推進に関する検討業務	令和3年度 踏切対策の推進に関する検討業務 パブリックデザイン/公共計画研究所 共同提案体	-	随意契約(企画競争)	31,262,000	令和3年4月22日	令和3年11月30日	カルテ踏切の法定安全踏切等について、データ分析及び改良計画の対応内容を整理し、進捗状況の把握を行うとともに、進捗状況や改良後の評価結果等「見える化」を推進するための検討を行う。また、バリアフリー化への対応策の課題及び災害時の管理方法を定めるべき踏切切通について、対象踏切を抽出し、指定基準等の課題の整理を行う。	カルテ踏切の法定安全踏切等について、データ分析及び改良計画の対応内容を整理し、進捗状況の把握を行うとともに、進捗状況や改良後の評価結果等「見える化」を推進するための検討を行う。また、バリアフリー化への対応策の課題及び災害時の管理方法を定めるべき踏切切通について、対象踏切を抽出し、指定基準等の課題の整理を行った。	道路局路政課路政課 tel:03-5253-8479	
659	令和3年度 交通安全データ活用に関する検討業務	パブリックデザイン/公共計画研究所(株)	8013400101509	随意契約(企画競争)	18,810,000	令和3年4月22日	令和4年2月9日	道路交通安全政策の立案や交通安全事業の計画・実施に資するよう幹線道路における交通安全データの活用により高効率化、効率化を図る。	道路交通安全政策の立案や交通安全事業の計画・実施に資するよう幹線道路における交通安全データの活用により高効率化の発生状況及び交通安全政策の立案や交通安全政策の立案や交通安全事業の計画・実施に資するよう幹線道路における交通安全データの活用により高効率化、効率化を図る。	道路局環境安全 防災課道路交通安全対策安全企画係 tel:03-5253-8907	
660	令和3年度 自動運転車等に関する交通安全事故分析及び道路構造からの再発防止策検討業務	(公財)交通安全事故総合分析センター	2010005018547	随意契約(競争性なし)	29,700,000	令和3年4月26日	-	今年より販売されるレベル3自動運転車等の交通安全事故に関するデータを収集・分析し、道路構造上の事故に対する影響の調査及び再発防止策の検討を行う。また、過去に発生したレベル3自動運転車等の交通安全事故のうち、道路構造が事故発生に影響を与えたと見られる事例について、事故発生メカニズムを抽出し、道路構造の改善による事故削減効果等を検証する。さらに、急ブレーキ、急加速等の「ハザード事例」が発生している箇所を抽出し、交通安全データの関連を調査する。	今年より販売されるレベル3自動運転車等の交通安全事故に関するデータを収集・分析し、道路構造上の事故に対する影響の調査及び再発防止策の検討を行った。また、過去に発生したレベル3自動運転車等の交通安全事故のうち、道路構造が事故発生に影響を与えたと見られる事例について、事故発生メカニズムを抽出し、道路構造の改善による事故削減効果等を検証する。さらに、急ブレーキ、急加速等の「ハザード事例」が発生している箇所を抽出し、交通安全データの関連を調査した。	道路局道路交通管理課道路交通安全対策安全企画係 tel:03-5253-8484	
661	令和3年度 大都市圏の新たな高速道路に関する調査業務	令和3年度 大都市圏の新たな高速道路に関する調査業務 計画計画研究部 地域未来研究所 共同提案体	-	随意契約(企画競争)	24,992,000	令和3年4月26日	-	大都市圏の高速道路を賢く使うための料金体系について検討することを目的とする。	大都市圏の高速道路を賢く使うための料金体系について検討を行った。	道路局高速道路課都市高速課 tel:03-5253-8490	
662	令和3年度 専用自動車に依る交通安全事故分析に関する交通安全事故対策方策の検討業務	(公財)交通安全事故総合分析センター	2010005018547	随意契約(競争性なし)	24,860,000	令和3年4月26日	-	交通安全対策の効果的な推進に資するよう、専用自動車に係る重大事故に関する原因分析その結果を踏まえた交通安全対策の立案や交通安全事業の計画・実施に資するよう幹線道路における交通安全データの活用により高効率化、効率化を図る。	交通安全対策の効果的な推進に資するよう、専用自動車に係る重大事故に関する原因分析その結果を踏まえた交通安全対策の立案や交通安全事業の計画・実施に資するよう幹線道路における交通安全データの活用により高効率化、効率化を図る。	道路局環境安全 防災課道路交通安全対策安全企画係 tel:03-5253-8907	
663	令和3年度 新たな広域連絡道路に関する調査業務	(株)公共計画研究所	3011001007682	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和3年4月26日	-	高規格幹線道路や地域高規格道路などの規格の高い道路を含む広域連絡ネットワークについて、高規格化の必要性を含めた現状のネットワーク課題を分析し、諸外国と比較を行いながら、対策を検討する。	高規格幹線道路や地域高規格道路などの規格の高い道路を含む広域連絡ネットワークについて、高規格化の必要性を含めた現状のネットワーク課題を分析し、諸外国と比較を行いながら、対策を検討した。	道路局企画課道路経済調査課調査第一係 tel:03-5253-8487	
664	令和3年度 交通安全データ活用に関する検討業務	(一財)計画計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	13,860,000	令和3年4月26日	-	生活道路における交通安全対策立案手法を検討することを目的とする。対策立案の前提として、生活道路における交通安全事故発生状況や危険性の評価をETC2.0等から得られるビッグデータ等を用いて実施するものとする。同時に、すでに実施された交通安全対策の効果分析し、交通安全対策立案手法の検証や再評価を行う。この際、効果分析に際しては、対策立案の前提として、生活道路における交通安全対策立案手法を検討することを目的とする。	生活道路における交通安全対策立案手法について検討を行った。対策立案の前提として、生活道路における交通安全事故発生状況や危険性の評価をETC2.0等から得られるビッグデータ等を用いて実施するものとする。同時に、すでに実施された交通安全対策の効果分析し、交通安全対策立案手法の検証や再評価を行う。この際、効果分析に際しては、対策立案の前提として、生活道路における交通安全対策立案手法を検討することを目的とする。	道路局環境安全 防災課道路交通安全対策安全企画係 tel:03-5253-8907	
665	令和3年度 今後の大規模災害等に備えた道路管理に関する検討業務	中央復旧コンサルタント(株)	3120001056860	随意契約(企画競争)	23,870,000	令和3年5月10日	-	今後の大規模災害等に備えた道路管理のあり方について検討するため、LP調査等の新技術を活用し、災害発生時の道路状況や被害状況の把握や、大規模災害時の道路ネットワークへの影響を把握するための調査や、災害発生時の対応や災害時の交通確保に配慮した道路管理手法について検討等を行う。	今後の大規模災害等に備えた道路管理のあり方について、LP調査等の新技術を活用し、災害発生時の道路状況や被害状況の把握や、大規模災害時の道路ネットワークへの影響を把握するための調査や、災害発生時の対応や災害時の交通確保に配慮した道路管理手法について検討等を行った。	道路局環境安全 防災課道路防災対策安全企画係 tel:03-5253-8489	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその概要	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部署名	備考
666	令和3年度 特殊車両の通行に係る適正化検討業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随量契約(企画競争)	34,650,000	令和3年5月11日	-	特殊車両通行手続きの迅速化に向けた方策検討や新たな特殊車両通行手続きの効果検証を行うとともに、特殊車両通行手続きの取扱いに関する検討等を行う。また、取締り強化の方策など特殊車両の適正化に向けた検討を行う。	特殊車両通行手続きの迅速化に向けた方策検討や新たな特殊車両通行手続きの効果検証を行うとともに、特殊車両通行手続きの取扱いに関する検討等を行う。また、取締り強化の方策など特殊車両の適正化に向けた検討を行った。	道路局道路交通管理課 高速通行対策室第一係 tel:03-5253-8483	
667	令和3年度 センシングデータを活用した特殊通行手続き審査や支援方策等検討業務	日本デジタル道路技術協会 アジア規制共同研究会	-	随量契約(企画競争)	29,942,000	令和3年5月11日	-	特車審査を効率化するために、車両搭載センシング技術を用いて取得したデータ(以下、「センシングデータ」といふ。)を活用し、特車審査関連業務の自動化手法を検討すると共に、道路施設等の効率的な収集手法を検討する。	特車審査を効率化するために、車両搭載センシング技術を用いて取得したデータ(以下、「センシングデータ」といふ。)を活用し、特車審査関連業務の自動化手法を検討すると共に、道路施設等の効率的な収集手法を検討した。	道路局道路交通管理課 高速通行対策室第一係 tel:03-5253-8483	
668	令和3年度 新たな広域道路ネットワークの検討等業務	(一財)国土技術研究センター	401405000185	随量契約(企画競争)	38,500,000	令和3年5月11日	令和3年11月16日	新たな広域道路ネットワークの検討にあたり、ネットワークの構築に関するデータ分析及びネットワークの指定や整備プロセスの検討を行う。	新たな広域道路ネットワークの検討にあたり、ネットワークの構築に関するデータ分析及びネットワークの指定や整備プロセスの検討を行った。	道路局企画課道路経済調査室調査第二係 tel:03-5253-8487	
669	令和3年度 特殊車両通行手続き制度運用等検討業務	令和3年度 特殊車両通行手続き制度運用等検討業務 建設新産業開発機構 建設研究所 共同提案体	-	随量契約(企画競争)	39,798,000	令和3年5月11日	令和4年1月24日	特殊車両の通行に関する新たな制度の運用上定めるべき事項を整理し、運用の具体化等の検討を行う。また、本制度の普及策等の検討を行う。	特殊車両の通行に関する新たな制度の運用上定めるべき事項を整理し、運用の具体化等の検討を行った。また、本制度の普及策等の検討を行った。	道路局道路交通管理課 高速通行対策室第一係 tel:03-5253-8483	
670	令和3年度 特殊車両の管理運営取組適正化に向けたモニタリング等検討業務	令和3年度 特殊車両の管理運営取組適正化に向けたモニタリング等検討業務 建設新産業開発機構 オリエンタルコンサルタンツ共同提案体	-	随量契約(企画競争)	23,936,000	令和3年5月11日	-	特殊車両通行手続きの迅速化や新たな特殊車両通行手続きの自動化を認めるため、自動審査システムのデータベースである道路情報管理システムについて、効果的な収集手法を効率的に収集するための検討、便覧調査表の作成・登録を行う。	特殊車両通行手続きの迅速化や新たな特殊車両通行手続きの自動化を認めるため、自動審査システムのデータベースである道路情報管理システムについて、効果的な収集手法を効率的に収集するための検討、便覧調査表の作成・登録を行った。	道路局道路交通管理課 高速通行対策室第一係 tel:03-5253-8483	
671	令和3年度 特殊車両通行制システムに係るIT技術の調査業務	令和3年度 特殊車両通行制システムに係るIT技術の調査業務 システムエンジニア共同提案体	-	随量契約(企画競争)	37,730,000	令和3年5月12日	令和4年1月24日	国土交通省において整備している特殊車両通行制システム(以下、「特車システム」といふ。)において、特車システムの開発等を円滑に行うため、専門的、技術的な観点から、仕様、工程管理等の検討を行う。また、本制度の普及策等の検討を行う。	国土交通省において整備している特殊車両通行制システム(以下、「特車システム」といふ。)において、特車システムの開発等を円滑に行うため、専門的、技術的な観点から、仕様、工程管理等の検討を行う。また、本制度の普及策等の検討を行った。	道路局道路交通管理課 高速通行対策室第一係 tel:03-5253-8483	
672	令和3年度 特殊車両通行手続きのための道路情報収集及び効果向上に向けた検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随量契約(企画競争)	32,912,000	令和3年5月12日	令和4年2月10日	特殊車両通行手続きの迅速化や新たな特殊車両通行手続きの自動化を認めるため、自動審査システムのデータベースである道路情報管理システムについて、効果的な収集手法を効率的に収集するための検討、便覧調査表の作成・登録を行う。	特殊車両通行手続きの迅速化や新たな特殊車両通行手続きの自動化を認めるため、自動審査システムのデータベースである道路情報管理システムについて、効果的な収集手法を効率的に収集するための検討、便覧調査表の作成・登録を行った。	道路局道路交通管理課 高速通行対策室第一係 tel:03-5253-8483	
673	令和3年度 情報連携を活用したわかりやすい案内の実現に向けた調査業務	(株)大	5010001050435	随量契約(企画競争)	19,950,000	令和3年5月12日	-	情報連携によるわかりやすい案内の実現に向け、道路情報データベースの活用、電動自転車充電施設の案内サイン整備などの調査検討を行う。	情報連携によるわかりやすい案内の実現に向け、道路情報データベースの活用、電動自転車充電施設の案内サイン整備などの調査検討を行った。	道路局企画課道路経済調査室調査第二係 tel:03-5253-8485	
674	令和3年度 路車協調システム等の技術開発を促進した次世代路車協調に関する調査業務	令和3年度 路車協調システム等の技術開発を促進した次世代路車協調に関する調査業務 システムエンジニア共同提案体	-	随量契約(企画競争)	51,810,000	令和3年5月17日	令和4年2月16日	ITS技術の進展を踏まえた路車協調システムやデータ収集設備等システム、道路空間管理システムについて、技術進展の要否や要因の分析を行うとともに、道路管理者の影響とニーズの変化について整理し、将来の道路管理に資するITを活用した新たなサービスについて検討する。	ITS技術の進展を踏まえた路車協調システムやデータ収集設備等システム、道路空間管理システムについて、技術進展の要否や要因の分析を行うとともに、道路管理者の影響とニーズの変化について整理し、将来の道路管理に資するITを活用した新たなサービスについて検討した。	道路局道路交通管理課 高速通行対策室第一係 tel:03-5253-8484	
675	令和3年度 ビッグデータ等を活用した高効率商業施設周辺の渋滞対策手法構築に向けた検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013400101509	随量契約(企画競争)	37,169,000	令和3年5月17日	-	既存大型商業施設への交通集中等により発生している局所的な渋滞に対して、ビッグデータ等を活用した高効率商業施設へのビッグデータ等を活用し、渋滞対策手法を構築し、併せて、各種統計等データの収集・整理を実施する。	既存大型商業施設への交通集中等により発生している局所的な渋滞に対して、ビッグデータ等を活用した高効率商業施設へのビッグデータ等を活用し、渋滞対策手法を構築し、併せて、各種統計等データの収集・整理を実施した。	道路局企画課道路経済調査室調査第二係 tel:03-5253-8487	
676	令和3年度 自動運転の普及等に向けた道路空間、路車協調システムの検討業務	令和3年度 自動運転の普及等に向けた道路空間、路車協調システムの検討業務 システムエンジニア共同提案体	-	随量契約(企画競争)	36,740,000	令和3年5月17日	令和4年2月17日	自動運転技術に関する最新動向調査、自動運転に対応した道路空間に関する検討、自動運転技術の開発促進を踏まえた道路インフラの取組を検討する。また、自動運転技術の普及を促進するための道路インフラの取組を検討する。また、自動運転技術の普及を促進するための道路インフラの取組を検討する。	自動運転技術に関する最新動向調査、自動運転に対応した道路空間に関する検討、自動運転技術の開発促進を踏まえた道路インフラの取組を検討する。また、自動運転技術の普及を促進するための道路インフラの取組を検討する。また、自動運転技術の普及を促進するための道路インフラの取組を検討する。	道路局道路交通管理課 高速通行対策室第一係 tel:03-5253-8484	
677	令和3年度 自動運転を含むITS技術の国際協調・連携に関する調査業務	令和3年度 自動運転を含むITS技術の国際協調・連携に関する調査業務 システムエンジニア共同提案体	-	随量契約(企画競争)	26,730,000	令和3年5月17日	令和4年2月17日	国内外において開催されるITS関連会議における対応支援・情報収集や、ITSに関する諸外国の最新動向調査、それらを通じて得られた情報・結果を踏まえ、自動運転を含むITS技術の国際協調や国際展開について検討を行う。	国内外において開催されるITS関連会議における対応支援・情報収集や、ITSに関する諸外国の最新動向調査、それらを通じて得られた情報・結果を踏まえ、自動運転を含むITS技術の国際協調や国際展開について検討を行った。	道路局道路交通管理課 高速通行対策室第一係 tel:03-5253-8484	
678	令和3年度 ETC2.0システムを活用した道路施設の高度化に関する検討業務	(株)大	5010001050435	随量契約(企画競争)	24,838,000	令和3年5月17日	-	ETC2.0にかかわる路側機等の基礎資料をとりまとめるとともに、ETC2.0路側機の効率的な運用や情報提供サービスのあり方など、情報収集・提供機能の高度化に向けた検討や、ビッグデータの更なる活用に向けた検討を行うこと、新たな道路政策の推進に資することを目的とする。	ETC2.0にかかわる路側機等の基礎資料をとりまとめるとともに、ETC2.0路側機の効率的な運用や情報提供サービスのあり方など、情報収集・提供機能の高度化に向けた検討や、ビッグデータの更なる活用に向けた検討を行った。	道路局道路交通管理課 高速通行対策室第一係 tel:03-5253-8484	
679	令和3年度 次世代通信技術の道路施設への活用に関する調査業務	令和3年度 次世代通信技術の道路施設への活用に関する調査業務 システムエンジニア共同提案体	-	随量契約(企画競争)	24,750,000	令和3年5月17日	令和4年2月15日	次世代通信技術を用いた道路施設について、技術進展の要否や要因の分析を行うとともに、道路管理者の影響とニーズの変化について整理し、将来の道路サービスの向上に関する次世代通信技術(SGやbeyond5G等)を活用した新たなサービスについて検討する。	次世代通信技術を用いた道路施設について、技術進展の要否や要因の分析を行うとともに、道路管理者の影響とニーズの変化について整理し、将来の道路サービスの向上に関する次世代通信技術(SGやbeyond5G等)を活用した新たなサービスについて検討した。	道路局道路交通管理課 高速通行対策室第一係 tel:03-5253-8484	
680	令和3年度 諸外国におけるEV充電施設の設置計画に関する調査業務	(株)公共共同研究所	3011001007682	随量契約(企画競争)	11,990,000	令和3年5月17日	-	諸外国における道路計画策定の導入計画を中心に情報を収集し、EV充電施設の設置計画に関する調査業務	諸外国における道路計画策定の導入計画を中心に情報を収集し、EV充電施設の設置計画に関する調査業務	道路局企画課道路経済調査室調査第一係 tel:03-5253-8487	
681	令和3年度 高速道路料金システムに関するデータ整理・効果分析業務	令和3年度 高速道路料金システムに関するデータ整理・効果分析業務 システムエンジニア共同提案体	-	随量契約(企画競争)	24,970,000	令和3年5月19日	-	高速道路の料金システムによる効果・影響を検証するために必要な関連データを整理・分析することを目指す。	高速道路の料金システムによる効果・影響を検証するために必要な関連データを整理・分析した。	道路局高速道路課路側料金課 tel:03-5253-8490	
682	令和3年度 道路交通データ等を活用した渋滞分析・対策に関する検討業務	令和3年度 道路交通データ等を活用した渋滞分析・対策に関する検討業務 システムエンジニア共同提案体	-	随量契約(企画競争)	31,856,000	令和3年5月19日	令和3年11月16日	全国の交通量や旅行速度等の道路関係データをとりまとめ、整理等を行うとともに、常時観測交通量やETC2.0プローブ情報等の各データを活用した渋滞分析、対策の高度化等に関する検討を行う。	全国の交通量や旅行速度等の道路関係データをとりまとめ、整理等を行うとともに、常時観測交通量やETC2.0プローブ情報等の各データを活用した渋滞分析、対策の高度化等に関する検討を行った。	道路局企画課道路経済調査室調査第二係 tel:03-5253-8487	
683	令和3年度 貨物物の通行円滑化等に向けた道路施設の調査検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随量契約(企画競争)	20,955,000	令和3年5月19日	-	国際海上コンテナ車(40t 荷重)をはじめとする大型貨物物の通行円滑化に向けた検討、今後の特殊車両通行許可不承認区間や大型貨物車通行の妨げの検討、都市内貨物車交通施設のあり方の検討を適し、幹線物流からラストマイル物流に至るまで物流の効率化に資することを目的とする。	国際海上コンテナ車(40t 荷重)をはじめとする大型貨物物の通行円滑化に向けた検討、今後の特殊車両通行許可不承認区間や大型貨物車通行の妨げの検討、都市内貨物車交通施設のあり方の検討を行った。	道路局企画課道路経済調査室調査第一係 tel:03-5253-8487	
684	令和3年度 高速道路における安全・防災の取組のあり方に関する調査業務	令和3年度 高速道路における安全・防災の取組のあり方に関する調査業務 システムエンジニア共同提案体	-	随量契約(企画競争)	19,855,000	令和3年5月19日	-	重大事故につながる可能性が高い高速道路での渋滞等に対し、効果的な防止対策を検討することを目的とする。	重大事故につながる可能性が高い高速道路での渋滞等に対し、効果的な防止対策を検討した。	道路局高速道路課路側料金課 tel:03-5253-8491	
685	令和3年度 道路事業の評価手法の高度化に向けた検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随量契約(企画競争)	19,886,000	令和3年5月19日	-	道路事業の評価手法の高度化に向け、国内外の事業評価の手法等を調査するとともに、交通統計データを活用した評価手法の適用に向けた検討や総合評価手法の改善の検討等を行う。	道路事業の評価手法の高度化に向け、国内外の事業評価の手法等を調査するとともに、交通統計データを活用した評価手法の適用に向けた検討や総合評価手法の改善の検討等を行った。	道路局企画課評価室 tel:03-5253-8593	
686	令和3年度 道路政策をはじめとする公共投資の動向と経済効果の関連性に関する調査業務	(一財)国土技術研究センター	401405000185	随量契約(企画競争)	19,950,000	令和3年5月19日	令和4年2月21日	道路整備と公共投資については、乗数効果と言われる経済への間接的な波及効果が認められており、乗数効果の一つとして活用されている。また、高速道路の開通段階における大型物流施設や商業施設の立地の増加、観光客数や人口の増加など、道路本来の機能の発揮による経済効果も大きい。国内外における道路政策をはじめとする公共投資の動向は経済動向と密接に関連し、相互に影響していると考えられるが、その関係性が明らかにするために、近年の国内外の公共投資に係る政策の動向、主要経済指標の変化や背景、公共投資分野における最新動向を調査することを目的とする。	道路整備と公共投資については、乗数効果と言われる経済への間接的な波及効果が認められており、乗数効果の一つとして活用されている。また、高速道路の開通段階における大型物流施設や商業施設の立地の増加、観光客数や人口の増加など、道路本来の機能の発揮による経済効果も大きい。国内外における道路政策をはじめとする公共投資の動向は経済動向と密接に関連し、相互に影響していると考えられるが、その関係性が明らかにするために、近年の国内外の公共投資に係る政策の動向、主要経済指標の変化や背景、公共投資分野における最新動向を調査することを目的とする。	道路局企画課道路経済調査室調査第一係 tel:03-5253-8487	
687	令和3年度 高速道路に関する交通データ整理・交通状況解析業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随量契約(企画競争)	12,925,000	令和3年5月19日	-	高速道路の料金システムについて、交通状況の観点から、その効果を分析するために必要なデータを整理し、検討することを目的とする。	高速道路の料金システムについて、交通状況の観点から、その効果を分析するために必要なデータを整理し、検討を行った。	道路局高速道路課路側料金課 tel:03-5253-8490	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名：(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその詳細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部署名	備考
688	令和3年度 将来の時間価値及び走行経路単位の推計に向けた検討業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随契約(企画競争)	11,891,000	令和3年5月19日	-	最新のデータを用いて時間価値単位及び走行経路単位の算定を行うとともに、将来の時間価値及び走行経路単位の推計に向け、国内外の最新の学術的知見を踏まえ、物流を支える道路ネットワークの整備効果計測のため時間価値単位の検討や自動運転の普及を考慮した時間価値単位の検討等を行う。	最新のデータを用いて時間価値単位及び走行経路単位の算定を行うとともに、将来の時間価値及び走行経路単位の推計に向け、国内外の最新の学術的知見を踏まえ、物流を支える道路ネットワークの整備効果計測のため時間価値単位の検討や自動運転の普及を考慮した時間価値単位の検討等を行った。	道路局企画課評価室策定分析係	tel:03-5253-8593
689	令和3年度 道路メンテナンス年報等の作成に関するデータ整理・検討業務	令和3年度 道路メンテナンス年報等の作成に関するデータ整理・検討業務 日本みち研究所・構築調査会共同提案体	-	随契約(企画競争)	41,998,000	令和3年5月27日	-	道路メンテナンス年報作成のための点検結果等のとりまとめ、各種データ整理を行うとともに、2週目点検の実務上の課題を抽出し、効果的なデータ収集の方法を検討・改善を実施した。	道路局国道 技術課道路メンテナンス企画室維持係	tel:03-5253-8494	
690	令和3年度 軌道車に関する調査・検討及び高度化に向けた整理業務	令和3年度 軌道車に関する調査・検討及び高度化に向けた整理業務 長大・日本みち研究所・パブリックコンサルタンツ株式会社共同提案体	-	随契約(企画競争)	7,964,000	令和3年5月27日	令和4年2月17日	路面電車や、自動車の事故についての国内事例の収集整理及び路面電車の高度化に伴う新駅延伸等による交通支障への影響を分析し、他都市への適用拡大を進めたいという課題を抽出し、対応策について検討する。	路面電車や、自動車の事故についての国内事例の収集整理及び路面電車の高度化に伴う新駅延伸等による交通支障への影響を分析し、他都市への適用拡大を進めたいという課題を抽出し、対応策について検討した。	道路局道路課交通係	tel:03-5253-8479
691	令和3年度 道路構造物のデータベース構築に関する検討業務	令和3年度 道路構造物のデータベース構築に関する検討業務 長大・日本みち研究所共同提案体	-	随契約(企画競争)	28,050,000	令和3年5月31日	令和4年10月11日	道路構造物の点検結果等の今後の維持管理に必要な各種データについて、各道路管理者や他機関管理のデータベース連携の検討可能なデータベースシステム(以下、新DB)の検討を行うとともに、システム運用に向けた他機関との調整支援等を行う。	道路構造物の点検結果等の今後の維持管理に必要な各種データについて、各道路管理者や他機関管理のデータベース連携の検討可能なデータベースシステム(以下、新DB)の検討を行うとともに、システム運用に向けた他機関との調整支援等を行った。	道路局国道 技術課道路メンテナンス企画室維持係	tel:03-5253-8494
692	令和3年度 道路構造基準の改訂(ワイアロープ)の作成に関する調査検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随契約(企画競争)	16,995,000	令和3年5月31日	-	「2040年道路の景色が変わる」を実現するため、電動キックボードなど新たなモビリティに関する道路構造基準の改訂に向けて、道路構造の課題の調査を行い、これを踏まえた改善案の方向性について検討を行うとともに、道路の移動等円滑化に関するガイドラインの作成を行うことを目的とする。	「2040年道路の景色が変わる」を実現するため、電動キックボードなど新たなモビリティに関する道路構造基準の改訂に向けて、道路構造の課題の調査を行い、これを踏まえた改善案の方向性について検討を行うとともに、道路の移動等円滑化に関するガイドラインの作成を行った。	道路局企画課構造基準係	tel:03-5253-8485
693	令和3年度 高速道路の機能強化検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随契約(企画競争)	28,446,000	令和3年6月1日	-	高速道路の4車線化やワイアロープ設置等による暫定2車線区間の対策に加え、トラック脱列走行や大型トラックの追越し等による交通支障の発生やスマートICの整備など、高速道路の機能強化に関する検討を行うことを目的とする。	高速道路の4車線化やワイアロープ設置等による暫定2車線区間の対策に加え、トラック脱列走行や大型トラックの追越し等による交通支障の発生やスマートICの整備など、高速道路の機能強化に関する検討を行った。	道路局高速道路課高速課	tel:03-5253-8490
694	令和3年度 マイナンバーカードを活用した高速道路利用者の属性向上に関する調査・検討業務	(株)ミラロ	4120001144623	随契約(企画競争)	198,000,000	令和3年6月7日	-	高速道路料金の障害者割引において、事前に地方公共団体の事務所での対面による確認や納付書や有料道路事業者への送達による手続が必要であったり、マイナンバーカード等を活用しオンライン申請を可能とするなど高速道路利用者の利便性向上のための調査・検討を行う。	高速道路料金の障害者割引において、事前に地方公共団体の事務所での対面による確認や納付書や有料道路事業者への送達による手続が必要であったり、マイナンバーカード等を活用しオンライン申請を可能とするなど高速道路利用者の利便性向上のための調査・検討を行った。	道路局高速道路課業務企画係	tel:03-5253-8499
695	令和3年度 簡電柱の占有制限の運用及び事業期間短縮手法のマニュアル策定等に関する検討業務	令和3年度 簡電柱の占有制限の運用及び事業期間短縮手法のマニュアル策定等に関する検討業務 日本みち研究所・建設技術研究所共同提案体	-	随契約(企画競争)	17,765,000	令和3年6月9日	-	簡電柱の推進に向けて、新設電柱の占有制限の拡大及び既設電柱の占有制限の拡大に向けた検討を行うとともに、道路の占有制限に関する運用方法の調査・整理を行う。また、事業期間短縮を目的とした法的な取組の分析を行い、効果的・効果的な事業期間短縮手法の検討を行う。	簡電柱の推進に向けて、新設電柱の占有制限の拡大及び既設電柱の占有制限の拡大に向けた検討を行うとともに、道路の占有制限に関する運用方法の調査・整理を行う。また、事業期間短縮を目的とした法的な取組の分析を行い、効果的・効果的な事業期間短縮手法の検討を行った。	道路局交通安全・防災課生活空間係	tel:03-5253-8495
696	令和3年度 新技術の活用及び評価に関する検討業務	令和3年度 新技術の活用及び評価に関する検討業務 先進建設技術センター・日本道路建設技術協会共同提案体	-	随契約(企画競争)	39,424,000	令和3年6月16日	令和4年2月15日	他分野及び他国の道路技術政策の取組事例や、我が国の道路分野における点検支援技術等の活用状況およびその効果を整理するとともに、これを踏まえ、定期点検の確保等を目的とする道路メンテナンスを支える技術や、定期点検の効率化・合理化のための施策のあり方を検討するうえで基礎資料を作成する。	他分野及び他国の道路技術政策の取組事例や、我が国の道路分野における点検支援技術等の活用状況およびその効果を整理するとともに、これを踏まえ、定期点検の確保等を目的とする道路メンテナンスを支える技術や、定期点検の効率化・合理化のための施策のあり方を検討するうえで基礎資料を作成した。	道路局国道 技術課技術係	tel:03-5253-8488
697	令和3年度 北米における道路関係政策等の動向に関する調査業務	令和3年度 北米における道路関係政策等の動向に関する調査業務 ショナルアセスコーポレーション共同提案体	-	随契約(企画競争)	24,926,000	令和3年6月21日	-	米国及びカナダを対象として、道路分野に関する政策の最新動向について調査を行い、我が国の施策に資する内容をとりまとめるものである。	米国及びカナダを対象として、道路分野に関する政策の最新動向について調査を行い、我が国の施策に資する内容をとりまとめた。	道路局企画課国際国際調査係	tel:03-5253-8906
698	令和3年度 欧州諸国等の道路関係政策等の動向に関する調査業務	(株)公共計画研究所	3011001007682	随契約(企画競争)	9,999,000	令和3年6月21日	-	欧州諸国(欧州委員会を含む)等を対象として、道路分野に関する政策の最新動向について調査を行い、我が国の施策に資する内容をとりまとめるものである。	欧州諸国(欧州委員会を含む)等を対象として、道路分野に関する政策の最新動向について調査を行い、我が国の施策に資する内容をとりまとめた。	道路局企画課国際国際調査係	tel:03-5253-8906
699	令和3年度 道路関係国際機関等の動向に関する調査業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随契約(企画競争)	12,089,000	令和3年6月23日	令和4年2月8日	道路関係国際機関(PIARC、ITF、TRC、REAA、RF等)への参加を補助し、道路分野における国際的な最新動向及び我が国の施策に資する内容を収集するものである。	道路関係国際機関(PIARC、ITF、TRC、REAA、RF等)への参加を補助し、道路分野における国際的な最新動向及び我が国の施策に資する内容を収集した。	道路局企画課国際国際調査係	tel:03-5253-8906
700	令和3年度 車道標識センターの活用方法等検討業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随契約(企画競争)	13,860,000	令和3年6月24日	-	センシングデータの道路管理業務等の活用状況をはじめとした技術動向の整理、道路管理業務等の活用推進及び定置に向けた方策、官民連携でのデータ活用方策等について検討することを目的とする。	センシングデータの道路管理業務等の活用状況をはじめとした技術動向の整理、道路管理業務等の活用推進及び定置に向けた方策、官民連携でのデータ活用方策等について検討した。	道路局道路課交通管理課交通システム推進室道路交通係	tel:03-5253-8484
701	令和3年度 自動運転サービスの全面普及に向けた検討業務	令和3年度 自動運転サービスの全面普及に向けた検討業務 建設技術研究所・パブリックコンサルタンツ株式会社共同提案体	-	随契約(企画競争)	37,950,000	令和3年6月28日	-	国内の自動運転サービスに関して最新動向の調査を行うとともに、地域の課題解決に資する自動運転サービスの計画策定に必要な法的な取組や規制等の整理や検証を行っている現場での課題等の情報収集を行いながら、自動運転サービスの全面への普及に向けた検討を行う。	国内の自動運転サービスに関して最新動向の調査を行うとともに、地域の課題解決に資する自動運転サービスの計画策定に必要な法的な取組や規制等の整理や検証を行っている現場での課題等の情報収集を行いながら、自動運転サービスの全面への普及に向けた検討を行った。	道路局道路課交通管理課交通システム推進室道路交通係	tel:03-5253-8484
702	令和3年度 トラック脱列走行の実現に向けた高速道路インフラの高度化に関する検討業務	令和3年度 トラック脱列走行の実現に向けた高速道路インフラの高度化に関する検討業務 パブリックコンサルタンツ株式会社共同提案体	-	随契約(企画競争)	49,995,000	令和3年6月29日	-	トラック脱列走行の実現に向け、高速道路の合流部における合流支援方策など、インフラ側からの支援策について検討を行うことを目的とする。	トラック脱列走行の実現に向け、高速道路の合流部における合流支援方策など、インフラ側からの支援策について検討を行った。	道路局高速道路課有料道路課交通システム推進室道路高度化係	tel:03-5253-8491
703	令和3年度 道路構造物のメンテナンスに関する地方支援および維持管理検討業務	パブリックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随契約(企画競争)	19,943,000	令和3年6月29日	令和4年2月9日	メンテナンスサイクルの普及の実現に向け、地方への技術支援制度や個別設計計画の策定・更新支援策について検討を行う。また、維持管理コスト削減や効率化のための具体的な取組や目標設定などについて事例収集・整理を行う。	メンテナンスサイクルの普及の実現に向け、地方への技術支援制度や個別設計計画の策定・更新支援策について検討を行った。また、維持管理コスト削減や効率化のための具体的な取組や目標設定などについて事例収集・整理を行った。	道路局国道 技術課道路メンテナンス企画室維持係	tel:03-5253-8494
704	令和3年度 道路管理における道路関係政策の高度化に関する検討業務	令和3年度 道路管理における道路関係政策の高度化に関する検討業務 日本道路建設技術協会・パブリックコンサルタンツ株式会社共同提案体	-	随契約(企画競争)	14,927,000	令和3年6月29日	-	道路管理者が平時・災害時を含めた道路情報の提供を実施するにあたり、収集した道路情報を的確に発信・管理した上で、活用性の高い情報を提供できるデータベースについて検討を行い、情報伝達の効率化およびシステム構築等の効率化を図ることを目的とする。	道路管理者が平時・災害時を含めた道路情報の提供を実施するにあたり、収集した道路情報を的確に発信・管理した上で、活用性の高い情報を提供できるデータベースについて検討を行い、情報伝達の効率化およびシステム構築等の効率化を図ることを目的とした。	道路局道路課交通管理課交通システム推進室道路交通係	tel:03-5253-8484
705	令和3年度 道路維持管理の効率化に関する分析検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随契約(企画競争)	22,990,000	令和3年6月30日	令和4年2月17日	北海道開発局、8地方整備局及び沖縄総合事務局管内の直轄区道を対象として、維持管理に係る各種データの分析及び維持管理データの可視化ツールに関する検討や、諸拠点検査要領に基づく点検結果について整理・分析を行う。	北海道開発局、8地方整備局及び沖縄総合事務局管内の直轄区道を対象として、維持管理に係る各種データの分析及び維持管理データの可視化ツールに関する検討や、諸拠点検査要領に基づく点検結果について整理・分析を行った。	道路局国道 技術課道路メンテナンス企画室維持係	tel:03-5253-8494
706	令和3年度 効果的・効率的な交通安全対策の推進に関する検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随契約(企画競争)	22,814,000	令和3年6月30日	令和4年2月2日	ランドアバウトの効果的・効率的な導入及び導入時の交通安全性の一層の向上を図るよう、これまで整備されたランドアバウトの効果や課題を整理・分析し、留意事項等をとりまとめる。また、子供が移動する経路における交通安全対策の推進に向け、対策の実施状況ととりまとめることとし、課題を分析し、解決手法を提案することを目的とする。	ランドアバウトの効果的・効率的な導入及び導入時の交通安全性の一層の向上を図るよう、これまで整備されたランドアバウトの効果や課題を整理・分析し、留意事項等をとりまとめる。また、子供が移動する経路における交通安全対策の推進に向け、対策の実施状況ととりまとめることとし、課題を分析し、解決手法を提案することを目的とした。	道路局交通安全・防災課交通安全係	tel:03-5253-8907
707	令和3年度 道路構造物維持管理の効率化に関する検討業務	(一財)日本みち研究所	8010605002135	随契約(企画競争)	9,999,000	令和3年6月30日	-	地方公共団体管理の道路構造物のメンテナンスに必要なデータ項目等の検討を行うとともに、地方公共団体が保有する維持管理情報の収集方法の改善策の検討を行う。	地方公共団体管理の道路構造物のメンテナンスに必要なデータ項目等の検討を行うとともに、地方公共団体が保有する維持管理情報の収集方法の改善策の検討を行った。	道路局国道 技術課道路メンテナンス企画室維持係	tel:03-5253-8494
708	令和3年度「道の駅」第3ステージ推進方策等検討業務	令和3年度「道の駅」第3ステージ推進方策等検討業務 日本みち研究所・パブリックコンサルタンツ株式会社共同提案体	-	随契約(企画競争)	39,930,000	令和3年7月5日	-	「道の駅」第3ステージ推進の方策検討及び「道の駅」第3ステージ推進委員会の運営補助や、「道の駅」の新設登録等の選定手続の補助等を行う。	「道の駅」第3ステージ推進の方策検討及び「道の駅」第3ステージ推進委員会の運営補助や、「道の駅」の新設登録等の選定手続の補助等を行った。	道路局企画課評価室官民連携係	tel:03-5253-8593

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名：(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部署名	備考
709	令和3年度 特殊車両通行手続にかかわる調査情報等のDRMデータベースを活用した基礎データベース構築等調査	(一財)日本デジタル道路協会	2010005018910	随量契約(企画競争)	39,886,000	令和3年7月5日	-	特殊車両通行手続に必要な特殊車両専用地図データ上の道路情報等の調査情報等について、新特車システムで使用するDRMデータベースに調査情報等を行い、新特車システムで使用可能な基礎データベースの構築、構築等を実施する。	特殊車両通行手続に必要な特殊車両専用地図データ上の道路情報等の調査情報等について、新特車システムで使用するDRMデータベースに調査情報等を行い、新特車システムで使用可能な基礎データベースの構築、構築等を実施した。	道路局道路交通管理課 高橋対策室主任係 tel:03-5253-8483	
710	令和3年度 海外道路プロジェクトに関する調査検討業務	令和3年度 海外道路プロジェクトに関する調査検討業務 日本工務 国際建設技術協会共同提案体	-	随量契約(企画競争)	27,544,000	令和3年7月14日	令和4年2月7日	海外道路分野の概況情報、主要道路プロジェクトに関する情報の整理を行うとともに、港湾・空港プロジェクト等との連携に関する取組方を検討する。	海外道路分野の概況情報、主要道路プロジェクトに関する情報の整理を行うとともに、港湾・空港プロジェクト等との連携に関する取組方を検討した。	道路局企画課国際空国際調査第一係 tel:03-5253-8906	
711	令和3年度 サイクルートの利用促進に関する調査検討業務	令和3年度 サイクルートの利用促進に関する調査検討業務 ドーコン建設技術研究所共同提案体	-	随量契約(企画競争)	5,995,000	令和3年7月14日	令和4年3月1日	サイクルーティムの推進のため、代表的なサイクルーティムの走行環境や導入環境、情報発信等の取組状況等に関する調査を行い、ルートの詳細な状況や課題、その改善策等についての検討を行う。	サイクルーティムの推進のため、代表的なサイクルーティムの走行環境や導入環境、情報発信等の取組状況等に関する調査を行い、ルートの詳細な状況や課題、その改善策等についての検討を行った。	道路局参事官付技術係 tel:03-5253-8497	
712	令和3年度 道路の設置・管理に係る調査情報等のDRMデータベースに関する調査検討業務	(一財)日本みず研究所以	8010605002135	随量契約(企画競争)	13,365,000	令和3年7月15日	-	道路の管理理由に係る事業のうち、高齢化の進展や新たなパーソナルモビリティの登場、新技術の活用により事故が発生した事業に着目し、道路のみならず幅広い他の公物管理における国内外の事例を事前分析等を行う。また、今後求められる管理のあり方や道路管理者の責任の範囲について整理・分析を実施し、訴訟・示談案件に係る対応に関する資料のとりまとめを行う。	道路の管理理由に係る事業のうち、高齢化の進展や新たなパーソナルモビリティの登場、新技術の活用により事故が発生した事業に着目し、公物管理における内外の事例収集や事例分析等を行った。また、今後求められる管理のあり方や道路管理者の責任の範囲について整理・分析を実施し、訴訟・示談案件に係る対応に関する資料のとりまとめを行った。	道路局道路交通管理課訟務係 tel:03-5253-8482	
713	令和3年度 近年の社会情勢を踏まえた今後の道路政策のあり方に関する調査検討業務	(株)公共計画研究所	3011001007682	随量契約(企画競争)	16,962,000	令和3年7月26日	-	国土強靱化、DX、カーボンニュートラル等の推進やインフラを強化、コロナ対策等の社会的要請の流れを踏まえ、公共インフラ及び道路整備への投資の必要性や道路行政における持続可能な財源のあり方について多面的かつ論理的に整理し検討を行う。これらとあわせて、検討にあつたの関連データの収集・整理を行う。	国土強靱化、DX、カーボンニュートラル等の推進やインフラを強化、コロナ対策等の社会的要請の流れを踏まえ、公共インフラ及び道路整備への投資の必要性や道路行政における持続可能な財源のあり方について多面的かつ論理的に整理し検討を行う。これらとあわせて、検討にあつたの関連データの収集・整理を行った。	道路局総務課計画係 tel:03-5253-8476	
714	令和3年度 ASEAN諸国における機軸維持管理技術の導入に向けた調査検討業務	令和3年度 ASEAN諸国における機軸維持管理技術の導入に向けた調査検討業務 国際建設技術協会 八千代エンジニアリング共同提案体	-	随量契約(企画競争)	33,440,000	令和3年7月29日	令和4年1月31日	ASEAN諸国共同して機軸維持管理について検討を行うとともに、専門委員会との関係支援等を行う。	ASEAN諸国共同して機軸維持管理について検討を行うとともに、専門委員会との関係支援等を行った。	道路局企画課国際空国際調査第一係 tel:03-5253-8906	
715	令和3年度 高速道路等のインフラに関する国内外の事例等の実証調査・検討業務	(株)公共計画研究所	3011001007682	随量契約(企画競争)	23,958,000	令和3年8月2日	-	高速道路等のインフラにおける国内外の事例調査等を行い、行政等への課題等を整理・分析し、必要な方策の検討を行う。	高速道路等のインフラにおける国内外の事例調査等を行い、行政等への課題等を整理・分析し、必要な方策の検討を行った。	道路局高速道路課官民連携推進係 tel:03-5253-8499	
716	令和3年度 官民連携による道路インフラ関連技術の海外展開方策調査検討業務	令和3年度 官民連携による道路インフラ関連技術の海外展開方策調査検討業務 国際建設技術協会 日本工務共同提案体	-	随量契約(企画競争)	31,900,000	令和3年8月3日	令和4年2月15日	本邦企業の受注実績を分析するとともに、日本技術の承認取得、展開について検討し、二国間会議・セミナーの内容検討及び関係支援を行う。	本邦企業の受注実績を分析するとともに、日本技術の承認取得、展開について検討し、二国間会議・セミナーの内容検討及び関係支援を行った。	道路局企画課国際空国際調査第一係 tel:03-5253-8906	
717	令和3年度 自動車の交通動向に関する分析・検討業務	社会システム(株)	1013201015327	随量契約(企画競争)	14,960,000	令和3年8月3日	-	統合モビリティの導入による交通動向の把握を行うとともに、新たな道路交通需要増大に関する手法の検討を行う。	統合モビリティの導入による交通動向の把握を行うとともに、新たな道路交通需要増大に関する手法の検討を行った。	道路局企画課道路経済調査室調査第二係 tel:03-5253-8487	
718	令和3年度 道路関係基準等の改定に向けた調査検討業務	(一財)国土情報研センター	4010405000185	随量契約(企画競争)	11,979,000	令和3年8月4日	-	道路政策ビジョン2040年、道路の景色が変わるの実現に向け道路関係基準等を改定するため、国内外の関連する道路関係基準等の運用動向の調査、近年の道路関係技術の進展の調査、改定案の検討を行う。	道路政策ビジョン2040年、道路の景色が変わるの実現に向け道路関係基準等を改定するため、国内外の関連する道路関係基準等の運用動向の調査、近年の道路関係技術の進展の調査、改定案の検討を行った。	道路局企画課道路基準第一係 tel:03-5253-8485	
719	令和3年度 大都市圏における道路空間の高度化に関する調査検討業務	パフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随量契約(企画競争)	14,993,000	令和3年8月5日	-	我が国の大都市圏における高速道路がハイサービス水準を維持するための検討を行うとともに、道路空間を高度化するための方策について検討を行う。	我が国の大都市圏における高速道路がハイサービス水準を維持するための検討を行うとともに、道路空間を高度化するための方策について検討を行った。	道路局高速道路課都市高橋対策室主任係 tel:03-5253-8490	
720	令和3年度 道路トンネルの効率的な維持管理に向けた3次元データの活用方策検討業務	中央復讐コンサルタンツ(株)	3120001056860	随量契約(企画競争)	39,985,000	令和3年8月16日	-	道路トンネルの効率的な維持管理に向けて、過年度作成したBM/CM試作モデルについて、試行を通じた課題整理や、建設プロセスにおけるBM/CMモデル作成のあり方を検討し、BM/CMの活用に必要なルールを明確化するための要領書を作成する。	道路トンネルの効率的な維持管理に向けて、過年度作成したBM/CM試作モデルについて、試行を通じた課題整理や、建設プロセスにおけるBM/CMモデル作成のあり方を検討し、BM/CMの活用に必要なルールを明確化するための要領書を作成した。	道路局道路 技術課技術企画調査課快修係 tel:03-5253-8498	
721	令和3年度 バスタロプロジェクトの推進方策に関する調査検討業務	令和3年度 バスタロプロジェクトの推進方策に関する調査検討業務 道路局企画課道路局企画課 中央復讐コンサルタンツ共同提案体	-	随量契約(企画競争)	17,963,000	令和3年8月16日	令和4年12月14日	バスタロプロジェクト(集約型公共交通ターミナル)の企画段階に向けて、リンクルートの観点から道路ネットワークと交通機関の関係を整理し、交通拠点におけるデジタル技術を活用したシステムの高効率化について実現可能な方法、交通拠点の整備・管理運営における具体的な管理運営手法、交通機関の整備効果、交通拠点の管理運営の業務の明確化等について検討し、および、これら検討に必要となる内外の事例の整理を実施する。	バスタロプロジェクト(集約型公共交通ターミナル)の企画段階に向けて、リンクルートの観点から道路ネットワークと交通機関の関係を整理し、交通拠点におけるデジタル技術を活用したシステムの高効率化について実現可能な方法、交通拠点の整備・管理運営における具体的な管理運営手法、交通機関の整備効果、交通拠点の管理運営の業務の明確化等について検討し、および、これら検討に必要となる内外の事例の整理を実施した。	道路局企画課道路局企画課調査第一係 tel:03-5253-8593	
722	令和3年度 ETC2.0の経路情報を利用した一時退出業務の調査検討業務	令和3年度 ETC2.0の経路情報を利用した一時退出業務の調査検討業務 建設技術研究所共同提案体	-	随量契約(企画競争)	9,966,000	令和3年8月16日	-	高速道路から路外休憩施設等への一時退出業務に係る利用促進及びサービス改善のため、データ整理、現状および効果の分析を行うとともに、必要な施策の検討を行う。	高速道路から路外休憩施設等への一時退出業務に係る利用促進及びサービス改善のため、データ整理、現状および効果の分析を行うとともに、必要な施策の検討を行った。	道路局高速道路課特定更新工事係 tel:03-5253-8490	
723	令和3年度 道路トンネルの効率的な維持管理に向けた3次元データの活用方策検討業務	令和3年度 道路トンネルの効率的な維持管理に向けた3次元データの活用方策検討業務 道路局日本道路建設技術協会 日本工務共同提案体	-	随量契約(企画競争)	24,860,000	令和3年8月18日	-	道路トンネルを対象に令和2年度までの点検データの整理・管理を実施するとともに、これまでに蓄積した点検データを分析し、効率的な維持管理のあり方を検討する。	道路トンネルを対象に令和2年度までの点検データの整理・管理を実施するとともに、これまでに蓄積した点検データを分析し、効率的な維持管理のあり方を検討した。	道路局道路 技術課技術企画調査課快修係 tel:03-5253-8498	
724	令和3年度 デジタル技術を活用した高速道路料金徴収業務の効率化調査検討業務	令和3年度 デジタル技術を活用した高速道路料金徴収業務の効率化調査検討業務 計数技術研究所 相模未来研究所共同提案体	-	随量契約(企画競争)	13,948,000	令和3年8月19日	-	高速道路の料金徴収について、デジタル技術を活用して、その効果を道路ネットワーク全体を含めた検証を行う。	高速道路の料金徴収について、デジタル技術を活用して、その効果を道路ネットワーク全体を含めた検証を行った。	道路局高速道路課事業企画係 tel:03-5253-8490	
725	令和3年度 車両データ等を活用した効率的な除雪作業に関する調査検討業務	(一財)計数技術研究所	5011105004806	随量契約(企画競争)	11,913,000	令和3年8月19日	-	近年の降雪発生する集約的な降雪に備え、また除雪オペレータの高齢化や人手不足といった課題に対応するため、効率的な除雪作業に向けて車両センサーデータ等を活用した路面状況の把握手法・データ処理方策等について検討を行う。	近年の降雪発生する集約的な降雪に備え、また除雪オペレータの高齢化や人手不足といった課題に対応するため、効率的な除雪作業に向けて車両センサーデータ等を活用した路面状況の把握手法・データ処理方策等について検討を行った。	道路局環境安全・防災課道路防災対策室安全企画係 tel:03-5253-8489	
726	令和3年度 道路土工構造物等に対する効率的な道路管理に関する調査検討業務	(一財)土木研究センター	60105050002096	随量契約(企画競争)	11,990,000	令和3年8月25日	-	データに基づき、道路土工構造物等の管理を行うため、既存の法面・道路土工構造物の点検状況や発生している課題を整理・分析するとともに、道路土工構造物データの新たな活用方策について検討する。	データに基づき、道路土工構造物等の管理を行うため、既存の法面・道路土工構造物の点検状況や発生している課題を整理・分析するとともに、道路土工構造物データの新たな活用方策について検討した。	道路局環境安全・防災課道路防災対策室防災対策係 tel:03-5253-8489	
727	令和3年度 沿道も含めた道路のリスク把握・分析・対応手法に関する調査検討業務	「令和3年度 沿道も含めた道路のリスク把握・分析・対応手法に関する調査検討業務」土木研究センターパフィック共同提案体	-	随量契約(企画競争)	11,891,000	令和3年8月25日	-	災害時における道路の通行の安全性を確保するため、道路管理者が事前に把握すべき、沿道も含めた道路のリスクの抽出・分析、さらに、リスクを適切に把握・評価するための取組について検討を行う。	災害時における道路の通行の安全性を確保するため、道路管理者が事前に把握すべき、沿道も含めた道路のリスクの抽出・分析、さらに、リスクを適切に把握・評価するための取組について検討を行った。	道路局環境安全・防災課道路防災対策室防災対策係 tel:03-5253-8489	
728	令和3年度 自転車の活用促進に向けた調査検討業務	パフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随量契約(企画競争)	30,602,000	令和3年8月31日	令和4年3月4日	新たな自転車活用推進計画に基づき自転車の活用を促進するため、自転車活用推進計画に基づき自転車の活用を促進するため、自転車活用推進計画に基づき自転車の活用を促進するための取組について検討を行う。	新たな自転車活用推進計画に基づき自転車の活用を促進するため、自転車活用推進計画に基づき自転車の活用を促進するための取組について検討を行った。	道路局参事官付技術係 tel:03-5253-8497	
729	令和3年度 シェアサイクルの更なる普及促進の実施に向けた調査検討業務	パフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随量契約(企画競争)	29,997,000	令和3年8月31日	令和4年2月22日	シェアサイクルの更なる普及促進に向けて、過年度の調査業務において分析したシェアサイクルの公共的な役割や課題等を踏まえ、第2次自転車活用推進計画(令和3年5月閣議決定)におけるシェアサイクル関係施策の実施の一環として、制度運用のあり方や進捗的な取組等を実施したシェアサイクルの策定や、シェアサイクル事業の持続可能な運営に向けた支援策の検討を行う。	シェアサイクルの更なる普及促進に向けて、過年度の調査業務において分析したシェアサイクルの公共的な役割や課題等を踏まえ、第2次自転車活用推進計画(令和3年5月閣議決定)におけるシェアサイクル関係施策の実施の一環として、制度運用のあり方や進捗的な取組等を実施したシェアサイクルの策定や、シェアサイクル事業の持続可能な運営に向けた支援策の検討を行った。	道路局参事官付技術係 tel:03-5253-8497	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその詳細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部署名	備考
730	令和3年度 地下埋設占有物件に関する3Dモデル化及び道路占有関連システム改修検討業務	エヌ・ティ・ティ・インフラ ネット(株)	2010001063299	随契約(企画競争)	29,766,000	令和3年9月14日	-	道路の地下にある電力、通信、ガス、上下水道等の公益占有物件の正確かつ立体的な位置情報一元化、道路管理や建設占有者等による、道路占有申請における占有物件の位置情報の集約化、工事前における関係者調整の効率化、工事実施時における掘削事故防止や設備損傷等を防ぐための事前確認等を行うこと等を目的として、活用可能な技術的な基礎情報の収集、利便性及び効率性を高めるためのデータ基盤の構築等の検討、既存道路占有システムをデータ基盤にリンクさせ機能を高度化するための検討等を行う。	道路の地下にある電力、通信、ガス、上下水道等の公益占有物件の正確かつ立体的な位置情報一元化、道路管理や建設占有者等による、道路占有申請における占有物件の位置情報の集約化、工事前における関係者調整の効率化、工事実施時における掘削事故防止や設備損傷等を防ぐための事前確認等を行うこと等を目的として、活用可能な技術的な基礎情報の収集、利便性及び効率性を高めるためのデータ基盤の構築等の検討、既存道路占有システムをデータ基盤にリンクさせ機能を高度化するための検討等を行った。	道路局総務課道路利用課 調査室第一係 tel:03-5253-8481	
731	道路占有料の見直しに関する調査検討業務	(一財)日本不動産研究所	2010405009567	一般競争入札	28,600,000	令和3年9月14日	-	直轄国道の占有料額(次期改定は、令和4年度に道路法施行令の改正作業を行い、令和5年度の施行を予定している。改定に当たっては、現在の土地の価格及び資料の全面的な水準を反映し、土地利用(土地の価格)に対する費用の割合を決定する必要があること、不動産鑑定士による全国各地の土地の価格の調査及び土地の資料の査定を行う。あわせて修正率等に関する調査等、所要の調査及び検討を行う。	不動産鑑定士による全国各地の土地の価格の調査及び土地の資料の査定を行った。あわせて修正率等に関する調査等、所要の調査及び検討を行った。	道路局総務課道路利用課 調査室第一係 tel:03-5253-8481	
732	令和3年度 中国等における道路政策等の動向調査業務	(株)公共計画研究所	3011001007682	随契約(企画競争)	7,733,000	令和3年9月28日	令和4年1月26日	中国及び周辺地域の道路政策等について、情報を収集し、我が国の施策に資する情報をとりまとめる。	中国及び周辺地域の道路政策等について、情報を収集し、我が国の施策に資する情報をとりまとめた。	道路局企画課国際国際課 第二係 tel:03-5253-8906	
733	令和3年度 都市内における自転車通行空間に関する調査検討業務	(株)日本自転車協会の総合研究所	5010401023057	随契約(企画競争)	9,933,000	令和3年9月28日	-	都市内の自転車通行空間における、自転車の安全で快適な通行に対して影響を及ぼす要因を調査し、自転車通行空間についての把握を行う。	都市内の自転車通行空間における、自転車の安全で快適な通行に対して影響を及ぼす要因を調査し、自転車通行空間についての把握を行った。	道路局企画課道路経済課 調査室第一係 tel:03-5253-8487	
734	令和3年度 自転車通行空間整備に関する調査検討業務	令和3年度 自転車通行空間整備に関する調査検討業務推進技術研究所・交通工学研究会 共同提案体	-	随契約(企画競争)	26,994,000	令和3年9月29日	令和4年2月25日	第2次自転車活用推進計画(令和3年5月閣議決定)に基づき、自転車通行空間の更なる整備を図るため、自転車通行空間整備が抱える課題等について、効果的な整備事例や、既設道路での中央帯や補助車線の活用等により自転車通行空間を確保した整備事例等の調査・整理等を行うとともに、安全で快適な自転車利用環境創出がドメイン等を見直しに向けた調査等を行う。また、自転車に関する各種データを整備する。	第2次自転車活用推進計画(令和3年5月閣議決定)に基づき、自転車通行空間の更なる整備を図るため、自転車通行空間整備が抱える課題等について、効果的な整備事例や、既設道路での中央帯や補助車線の活用等により自転車通行空間を確保した整備事例等の調査・整理等を行うとともに、安全で快適な自転車利用環境創出がドメイン等を見直しに向けた調査等を行う。また、自転車に関する各種データを整備した。	道路局参事官付技術課 第二係 tel:03-5253-8487	
735	令和3年度 道路におけるカーブ・コンピュータリに向けた公共交通利用促進の方策に関する検討業務	(株)長犬	5010001050435	随契約(企画競争)	9,999,000	令和3年10月11日	-	道路におけるカーブ・コンピュータリに向けた取組として、BRTの導入等による公共交通の利用促進を図るため、計画段階からの道路管理者との関係や、走行空間・交通拠点の整備等の具体的な取組について検討する。	道路におけるカーブ・コンピュータリに向けた取組として、BRTの導入等による公共交通の利用促進を図るため、計画段階からの道路管理者との関係や、走行空間・交通拠点の整備等の具体的な取組について検討した。	道路局企画課国際国際課 分析評価係 tel:03-5253-8593	
736	令和3年度 路上工事による道路交通への影響に関する検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随契約(企画競争)	13,992,000	令和3年10月25日	-	路上工事による交通への外部不経済を抑制するため、全国代表団体の路上工事について、路上工事の交通影響を把握・評価し、路上工事削減施策等を検討する。	路上工事による交通への外部不経済を抑制するため、全国代表団体の路上工事について、路上工事の交通影響を把握・評価し、路上工事削減施策等を検討した。	道路局国道・技術課道路メンテナンス企画室道路工事課 第二係 tel:03-5253-8494	
737	令和3年度 「道の駅」の管理運営に関する調査検討業務	令和3年度 「道の駅」の管理運営に関する調査検討業務推進技術研究所・交通工学研究会 共同提案体	-	随契約(企画競争)	25,300,000	令和3年10月27日	令和4年3月7日	道の駅の管理運営に関する調査を行うとともに、「道の駅」データベースの見直し及び更新等を行う。	道の駅の管理運営に関する調査を行うとともに、「道の駅」データベースの見直し及び更新等を行った。	道路局企画課国際国際課 第二係 tel:03-5253-8593	
738	令和3年度 ICT-AI等を活用した観光対策に関する調査検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随契約(企画競争)	29,920,000	令和3年10月28日	-	ICT-AI等の革新的な技術を活用した観光対策の調査検討を行う。	ICT-AI等の革新的な技術を活用した観光対策の調査検討を行った。	道路局企画課国際国際課 第二係 tel:03-5253-8593	
739	令和3年度 道路における観光振興の推進に関する調査検討業務	令和3年度 道路における観光振興の推進に関する調査検討業務推進技術研究所・日本共創提案体	-	随契約(企画競争)	14,960,000	令和3年11月1日	-	最新の観光の動向を踏まえつつ、道路における観光振興の推進について検討を行う。	最新の観光の動向を踏まえつつ、道路における観光振興の推進について検討を行った。	道路局企画課国際国際課 第二係 tel:03-5253-8593	
740	令和3年度 道路附属物の点検に関する調査検討業務	(一財)日本共創提案体	8010605002135	随契約(企画競争)	7,810,000	令和3年11月17日	-	道路附属物について、事故事例等の収集及び小規模道路附属物の課題を把握し整理するとともに、点検結果記録簿の様式等について比較検討を行う。	道路附属物について、事故事例等の収集及び小規模道路附属物の課題を把握し整理するとともに、点検結果記録簿の様式等について比較検討を行った。	道路局環境安全・防災課 道路交通安全対策室交通調査係 tel:03-5253-8907	
741	令和3年度 特殊車両通行手続・取組に関する調査検討業務	令和3年度 特殊車両通行手続・取組に関する調査検討業務推進技術研究所・オリエタルンコンサルティング共同提案体	-	随契約(企画競争)	26,972,000	令和3年11月24日	-	公道走行可能な農耕トラクタに対する適切な申請方法の検討や改良型車両の取組等、今後の当該取組に関する手続・運用方法等の検討を行う。	公道走行可能な農耕トラクタに対する適切な申請方法の検討や改良型車両の取組等、今後の当該取組に関する手続・運用方法等の検討を行った。	道路局道路交通管理課 第二係 tel:03-5253-8483	
742	令和3年度 特殊車両通行手続・取組に関する調査検討業務	(一財)道路新産業開発機構	3010005003267	随契約(競争性なし)	21,967,000	令和3年11月25日	-	令和4年4月1日に施行する特殊車両通行確認制度(以下、「新制度」といふ。)に先立ち、令和4年2月より利用者が車両登録し、通行可能経路の確認を行うための特殊車両通行確認システム(以下、「システム」といふ。)の試行を行う。	令和4年4月1日に施行する特殊車両通行確認制度(以下、「新制度」といふ。)に先立ち、令和4年2月より利用者が車両登録し、通行可能経路の確認を行うための特殊車両通行確認システム(以下、「システム」といふ。)の試行を行った。	道路局道路交通管理課 第二係 tel:03-5253-8483	
743	令和3年度 道路分野の技術活用に向けた調査検討業務	令和3年度 道路分野の技術活用に向けた調査検討業務共同提案体	-	随契約(企画競争)	19,745,000	令和3年11月30日	令和4年2月2日	道路分野のDXに関する取組みを調査し官民連携を検討するとともに、JICA等の連携基盤について調査を行う。	道路分野のDXに関する取組みを調査し官民連携を検討するとともに、JICA等の連携基盤について調査を行った。	道路局企画課国際国際課 調査第一係 tel:03-5253-8906	
744	令和3年度 本邦企業等の海外展開支援に係る調査業務	フロンティア・ファイナンシャルアドバイザー 合同会社	3010001076738	随契約(企画競争)	15,878,500	令和3年12月1日	-	海外の道路分野のODA事業の受注状況及び本邦企業が活用可能なファイナンスを調査し、その結果を踏まえ、官民連携のあり方について検討を行う。	海外の道路分野のODA事業の受注状況及び本邦企業が活用可能なファイナンスを調査し、その結果を踏まえ、官民連携のあり方について検討を行った。	道路局企画課国際国際課 調査第一係 tel:03-5253-8906	
745	令和3年度 海外進出市場に関する調査検討業務	日本企業進出センター・オリエタルンコンサルティング共同提案体	-	随契約(企画競争)	21,340,000	令和3年12月16日	令和4年1月27日	ODAやPPPの本邦企業の参画を目的とし、海外の道路インフラを取り巻く環境についての調査や進出手段・手法の整理・分析を実施する。	ODAやPPPの本邦企業の参画を目的とし、海外の道路インフラを取り巻く環境についての調査や進出手段・手法の整理・分析を実施した。	道路局企画課国際国際課 調査第一係 tel:03-5253-8906	
746	令和3年度 大型車の通行障害情報等の把握・整理手法検討業務	(一財)日本デジタル道路協会	2010005018910	随契約(企画競争)	41,492,000	令和4年3月15日	令和5年1月26日	大型車の通行にあり、通行障害情報や障害位置等の把握、整理手法を検討し、通行障害情報や障害位置等と道路情報電子データの関連付け等を行う。	大型車の通行にあり、通行障害情報や障害位置等の把握、整理手法を検討し、通行障害情報や障害位置等と道路情報電子データの関連付け等を行った。	道路局道路交通管理課 第二係 tel:03-5253-8483	空費契約
747	令和3年度 ETC2.0データ等を活用した大型車通行等の分析検討業務	令和3年度 ETC2.0データ等を活用した大型車通行等の分析検討業務推進技術研究所・オリエタルンコンサルティング共同提案体	-	随契約(企画競争)	34,991,000	令和4年3月17日	-	近年、増加傾向にあり多様化する大型車の通行について、ETC2.0データ等を活用し交通渋滞等の分析を行い、大型車通行の適正化を図るための取組等を行うための調査・分析を実施する。	近年、増加傾向にあり多様化する大型車の通行について、ETC2.0データ等を活用し交通渋滞等の分析を行い、大型車通行の適正化を図るための取組等を行うための調査・分析を実施した。	道路局道路交通管理課 第二係 tel:03-5253-8483	空費契約
748	令和3年度 大型車の通行手続等の取組に関する調査検討業務	令和3年度 大型車の通行手続等の取組に関する調査検討業務推進技術研究所・共同提案体	-	随契約(企画競争)	41,921,000	令和4年3月17日	令和5年1月11日	近年、増加傾向にあり多様化する大型車の通行について、令和4年4月1日に「物流生産性の向上のための特殊車両の新たな通行制度」が施行されることから、新たな制度の影響・効果を検討するとともに、大型車の通行手続等の取組の検討を行う。	近年、増加傾向にあり多様化する大型車の通行について、令和4年4月1日に「物流生産性の向上のための特殊車両の新たな通行制度」が施行されることから、新たな制度の影響・効果を検討するとともに、大型車の通行手続等の取組の検討を行った。	道路局道路交通管理課 第二係 tel:03-5253-8483	空費契約
749	令和3年度 高齢運転者支援に関する調査検討業務	パブリックコンサルタント(株)	8013401001509	随契約(企画競争)	16,951,000	令和4年3月22日	令和5年1月19日	全国14箇所の高齢運転者支援施設における官民連携による維持管理・運営事業に関する老朽化等の課題整理及び分析を行うとともに、今後の施策手法について検討を行う。	全国14箇所の高齢運転者支援施設における官民連携による維持管理・運営事業に関する老朽化等の課題整理及び分析を行うとともに、今後の施策手法について検討を行った。	道路局環境安全・防災課 道路交通安全対策室交通調査係 tel:03-5253-8907	空費契約
750	住宅団地の再生に関する方策の調査検討業務	株式会社市場ハブ&コンサルティング東京支店	4010001000696	随契約(企画競争)	14,993,000	令和3年4月1日	-	住宅団地に必要となる拠点機能の導入に向けた課題等の収集・分析を踏まえ、再生に向けた取組について調査し、今後の施策について検討を行う。	アンケート調査や会議等の調査を通じて得られる住宅団地の現状・課題等の把握・分析、住宅団地再生の課題を踏まえた再生に向けた取組を行うための必要資料の作成を行った。	住宅局市街地整備課 内線 39-678	
751	空き家所有者情報の外部提供に係る調査業務	株式会社建設技術研究所	7010001042703	随契約(企画競争)	12,991,000	令和3年4月1日	-	空き家所有者情報の外部提供について、アンケート調査を通じて、先進事例の調査及び各自自治体がある課題点、活用が進まない原因を整理し、既存のガイドライン改定に向けた検討を行う。	空き家所有者情報の外部提供について、アンケート調査を通じて、先進事例の調査及び各自自治体がある課題点、活用が進まない原因を整理し、既存のガイドライン改定に向けた検討を行った。	住宅局住宅政策課 内線 39-216	
752	戸建て住宅等の流動性向上に向けたリースバックの市場調査業務	株式会社 価値総合研究所	3010401037091	随契約(企画競争)	16,995,000	令和3年4月1日	-	リースバックについて先進的な事業モデルの創出・実証と、あり方・課題等について議論する検討会の開催を行うとともに、健全なリースバック市場の構築に向けた対応策等の検討を行う。	リースバックについて先進的な事業モデルの創出・実証と、あり方・課題等について議論する検討会の開催を行うとともに、健全なリースバック市場の構築に向けた対応策等の検討を行った。	住宅局住宅政策課 内線 39-219	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物件設備等の名称及びその概要	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
753	密集市街地の改善整備方策の検討調査業務	株式会社アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	19,987,000	令和3年4月1日	-	密集市街地の取組方策やその改善状況の調査・分析を行うとともに、今後の密集市街地やその整備のあり方等の検討を行う。	密集市街地における新たな政策目標を検討するにあり、その対象となり得る地区の情報を収集し、整理・分析するとともに、同一整備と一体的な対応の必要性を向上させるための情報の集約と整理・分析を行い、密集市街地の整備改善に取組む地方公共団体の参考となる事務局の作成を行った。	住宅局市街地建築課 内線:39-678	
754	住宅団地(団地型マンション)等の再生のための要除却認定基準等に関する検討調査	株式会社 社会空間研究所	3011001011016	随意契約(企画競争)	19,987,000	令和3年4月1日	-	団地型マンション等の建築等に係る特別措置の対象となる要除却認定の基準に係る有識者会議の運営支援と運用マニュアル作成及び既存のガイドライン等の改訂に係る調査、検討等を行う。	令和2年6月に改正されたマンションの建築等の円滑化に関する法律において拡充された要除却認定基準を検討し、その実施に関与するマニュアルを整備するとともに、既存のガイドライン等について改正法を踏まえ改訂を行った。	住宅局参事官(マンション・賃貸住宅担当) 内線:39-915	
755	大田認定に係る事務処理の効率化・迅速化等に関するシステム改修・運用等	株式会社イーゼンシステムズ	4040001009859	随意契約(企画競争)	11,440,000	令和3年4月1日	-	大田認定に係る事務処理の効率化・迅速化等のため、及び申請者の負担軽減、利便性向上を図るため、大田認定の電子申請を可能にするための準備整備等を行う。	大田認定に係る事務処理の効率化・迅速化等のため、及び申請者の負担軽減、利便性向上を図るため、大田認定の電子申請を可能にするための準備整備等を行った。	住宅局参事官(建築企画担当) 内線:39-506	
756	新たな住宅政策の総合的推進に向けた計画目標等のあり方検討業務	株式会社市浦ハウジング&プランニング東京支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和3年4月1日	-	新たな都府県計画の見直しに関するフォローアップ、生活総合調査等に関する調査方法の検討、空き家所有者実態調査等にかかわる見直しを踏まえた検討、立案を行う。	新たな都府県計画の見直しに関するフォローアップ、生活総合調査等に関する調査方法の検討、空き家所有者実態調査等にかかわる見直しを踏まえた検討、立案を行った。	住宅局住宅政策課 内線:39-235	
757	民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する調査	株式会社環境管理センター	7013401000164	随意契約(企画競争)	13,497,569	令和3年5月7日	-	小規模建築物を含めた民間建築物のアスベスト対策を推進するため、小規模建築物を含めた実態調査を促進するための支援、民間建築物所有者に対する周知方策の検討、建築物石綿含有率検査者の実質向上に向けた検討を行う。	小規模建築物を含めた民間建築物のアスベスト対策を推進するため、小規模建築物を含めた実態調査を促進するための支援、民間建築物所有者に対する周知方策の検討、建築物石綿含有率検査者の実質向上に向けた検討を行った。	住宅局参事官(建築企画担当) 内線:39-546	
758	公営住宅の管理・ストックマネジメントのあり方等に関する検討調査	株式会社市浦ハウジング&プランニング東京支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	28,446,000	令和3年5月10日	-	公営住宅の中長期ストックマネジメントや管理に係る現状・課題等について整理・分析を行い、それらの結果を踏まえて制度の効果検証、普及方策等の検討や普及に向けた資料作成を行う。	公営住宅の中長期ストックマネジメントや管理に係る現状・課題等について整理・分析を行い、それらの結果を踏まえて制度の効果検証、普及方策等の検討や普及に向けた資料作成を行った。	住宅局住宅総合整備課 内線:39-335	
759	住宅セーフティネット制度の運用方策等に関する検討調査	株式会社市浦ハウジング&プランニング東京支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	29,942,000	令和3年5月10日	-	住宅確保要配慮者を取り巻く状況や住宅セーフティネット制度の活用状況等に係る調査を行い、得られた結果を踏まえて制度の普及及び活用方策の検討を行う。	住宅確保要配慮者を取り巻く状況や住宅セーフティネット制度の活用状況等に係る調査を行い、得られた結果を踏まえて制度の普及及び活用方策の検討を行った。	住宅局住宅総合整備課 内線:39-335	
760	建築物の利活用方法と安全確保方策に関する調査・分析業務	株式会社アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和3年5月10日	-	既存不適格建築物の柔軟な利活用に向けた検討、用途変更手続きに関する検討、防火地域内等における仮設建築物の実態調査、ライフスタイルの変化に応じた建築基準のニーズ調査を行う。	既存不適格建築物の柔軟な利活用に向けた検討、用途変更手続きに関する検討、防火地域内等における仮設建築物の実態調査、ライフスタイルの変化に応じた建築基準のニーズ調査を行った。	住宅局参事官(建築企画担当) 内線:39-502	
761	多様化する市街地再開発事業の実態等に関する調査	株式会社アール・アール	6010401000963	随意契約(企画競争)	19,745,000	令和3年5月10日	-	市街地再開発事業の支援等のあり方について、実態に即した方法を通じて、事業化段階での資金計画の検討や権利調整の事業化等を推進するため、時代変化に対応した見直しの検討を行う。	市街地再開発事業で整備される建築物は、社会・経済情勢等の変化を踏まえ、多様化・複雑化しており、新しい働き方・暮らし方の受け皿となる機能が求められていることから市街地再開発事業の支援等のあり方について、時代変化に対応した見直しの検討を行った。	住宅局市街地建築課 内線:39-655	
762	マンションの管理の適正化の推進に係る調査検討業務	一般社団法人 マンション防衛機構施工協会	2010405007810	随意契約(企画競争)	21,669,186	令和3年4月30日	-	老朽化が進み維持修繕等が困難なマンションの再生に向けた取組みを強化するため、令和2年6月に公布された「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づき、マンションの管理の適正化に関する法律の一部改正等に係る調査(令和2年法律第2号)の円滑な施行に向けて、マンション大規模修繕工事の実態把握、改正法の施行に向けた調査・検討を行う。	老朽化が進み維持修繕等が困難なマンションの再生に向けた取組みを強化するため、令和2年6月に公布された「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づき、マンションの管理の適正化に関する法律の一部改正等に係る調査(令和2年法律第2号)の円滑な施行に向けて、マンション大規模修繕工事の実態把握、改正法の施行に向けた調査・検討を行った。	住宅局参事官(マンション・賃貸住宅担当) 内線:39-934	
763	既存住宅の質の向上等に関する調査検討業務	株式会社 ニッセイ基礎研究所	3010001025942	随意契約(企画競争)	19,987,000	令和3年5月20日	-	インスペクションの実施や「安心R住宅」制度等の活用等の実態を把握し、現況の制度の課題の抽出・分析を行うとともに、これらの制度を効果的に組み合わせて実施する新たなビジネスモデルを構築している事例の抽出・分析等により、良質な既存住宅流通・リフォーム市場の形成を促進するための方策の検討を行う。	インスペクションの実施や「安心R住宅」制度、維持管理計画の作成や住宅履歴情報の活用等の実態を把握し、現況の制度の課題の抽出・分析を行うとともに、これらの制度を効果的に組み合わせて実施する新たなビジネスモデルを構築している事例の抽出・分析、良質な既存住宅流通・リフォーム市場の形成を促進するための方策の検討を行った。	住宅局住宅生産課住宅市場担当 内線:39-448	
764	社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調査業務	株式会社アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	30,393,000	令和3年5月21日	-	良好な市街地環境を構築しつつ、社会的ニーズに迅速かつ適切に対応するため、用途特別の良好市街地環境や、手続上の合理化に関する調査を実施し、社会・経済情勢の変化を踏まえた建築基準法集団規定のあり方について検討を実施する。	用途特別の良好市街地環境や、手続上の合理化に関する調査等を実施し、社会・経済情勢の変化を踏まえた建築基準法集団規定のあり方について検討を実施した。	住宅局市街地建築課 内線:39-634	
765	令和3年度建築基準法適合判定資格者検定補助業務	公益財団法人建築技術教育普及センター	7010005005648	一般競争入札	17,600,000	令和3年5月13日	-	建築基準法に基づき実施される建築基準法適合判定資格者検定に関して、受験申込者の受験資格審査補助、受験者名簿等の作成及び考査問題の作成、採点並びに採点結果の分析等の補助業務を行うものである。	建築基準法に基づき実施される建築基準法適合判定資格者検定に関して、受験申込者の受験資格審査補助、受験者名簿等及び考査問題の作成、採点並びにその結果の分析等の補助業務等を行った。	住宅局建築指導課 内線:39-527	
766	令和3年度住宅市場動向調査	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	一般競争入札	21,450,000	令和3年5月20日	-	個人の住宅建設に関し、資金調達方法・影響を受けたこと等についての実態を把握し、今後の住宅政策の企画立案の基礎資料とすることを目的として、毎年度実施しているものである。	個人の住宅建設に関し、資金調達方法・影響を受けたこと等についての実態を把握し、今後の住宅政策の企画立案の基礎資料とすることを目的として、毎年度実施しているものである。	住宅局住宅政策課 内線:39-234	
767	建築基準法等の施行状況等に関する業務	株式会社グリーンエコ	2120001115147	一般競争入札	4,730,000	令和3年6月1日	-	建築基準法等に基づく事務手続について、アンケート調査によってその状況を調査し、過去の事務手続の執行状況の結果を把握する。	建築基準法等に基づく事務手続について、アンケート調査によってその状況を調査し、過去の事務手続の執行状況の結果を把握した。	住宅局建築指導課 内線:39-538	
768	長期優良住宅制度に関する調査検討業務	株式会社市浦ハウジング&プランニング東京支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	11,440,000	令和3年6月1日	-	令和3年2月に閣議決定された長期優良住宅法の改正法案等による制度の見直し及び円滑な施行に向けて必要な調査及び検討を行う。	令和3年2月に閣議決定された長期優良住宅法の改正法案等による制度の見直し及び円滑な施行に向けて必要な調査及び検討を行った。	住宅局住宅生産課 内線:39-435	
769	建築分野におけるBIM活用の推進方策の検討に関する業務	株式会社市浦ハウジング&プランニング東京支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	10,989,000	令和3年6月11日	-	ガイドラインに基づき建築分野でBIMが活用された事例に基づく課題抽出・解決策の検討支援、設計業務等へのBIM普及の検討支援、建築CO2削減推進会議及び個別WG等の運営支援等を行う。	ガイドラインに基づき建築分野でBIMが活用された事例に基づく課題抽出・解決策の検討支援、設計業務等へのBIM普及の検討支援、建築CO2削減推進会議及び個別WG等の運営支援等を行った。	住宅局建築指導課 内線:39-542	
770	昇降機の定期検査への新技術の導入のあり方の調査・検討業務	一般社団法人日本建築設備・昇降機センター	3010405010508	随意契約(企画競争)	1,499,960	令和3年6月8日	-	昇降機の定期検査について、近年の技術革新を踏まえ、高精度センサー等の新技術の導入の可能性を把握し、検査の効率化及び検査精度の向上に資することを目的とした調査・検討を行う。	昇降機の定期検査について、近年の技術革新を踏まえ、高精度センサー等の新技術の導入の可能性を把握し、検査の効率化及び検査精度の向上に資することを目的とした調査・検討を行った。	住宅局参事官(建築企画担当) 内線:39-576	
771	住宅政策をめぐり市場環境の変化に係る検討業務	一般社団法人日本総合研究所	2010405010335	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和3年6月7日	-	住宅の契約・取引プロセスに関する実態調査と課題分析および住まいの選択に関する情報提供に向けた我が国の住宅市場に関する基礎的な情報収集(海外比較を含む)・今後の情報提供のあり方についての検討を行う。	住宅の契約・取引プロセスのDXに関する実態調査と課題分析および住まいの選択に関する情報提供に向けた我が国の住宅市場に関する基礎的な情報収集(海外比較を含む)・今後の情報提供のあり方についての検討を行った。	住宅局住宅政策課 内線:39-220	
772	海外における低所得者向けの住宅政策の取組のあり方等に関する調査	ランブレイン株式会社	1011301024669	随意契約(企画競争)	24,860,000	令和3年5月26日	-	新型コロナウイルス感染症の影響等への対応やアフターダブル住宅の供給等、低所得者向けの住宅政策の取組のあり方等に関する調査を行い、日本の制度との比較等により、日本で導入する場合の課題等の整理を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響等への対応やアフターダブル住宅の供給等、低所得者向けの住宅政策の取組のあり方等に関する調査を行い、日本の制度との比較等により、日本で導入する場合の課題等の整理を行った。	住宅局住宅総合整備課 内線:39-335	
773	居住支援活動等の普及・促進に関する検討調査	株式会社市浦ハウジング&プランニング東京支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	29,933,527	令和3年5月28日	-	居住支援法人等の支援体制や活動内容及び実績等の調査・分析や、地域ごとの住宅確保要配慮者や障害者ストックの状況、家主の入居制限の実態、家賃債務保証業に関する実態調査等を行う。	居住支援法人等の支援体制や活動内容及び実績等の調査・分析や、地域ごとの住宅確保要配慮者や障害者ストックの状況、家主の入居制限の実態、家賃債務保証業に関する実態調査等を行った。	住宅局安心居住推進課 内線:39-864	
774	永く住み続けられる住宅に求められる実態の把握に関する調査	株式会社アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	24,959,000	令和3年5月31日	-	リノベーション等を取り応対する上で求められる設計・計画段階で配慮すべき事項や管理運営上の工夫等の分析の他、共同住宅における「リノベーション」の実態の把握等を行う。	リノベーション等を取り応対する上で求められる設計・計画段階で配慮すべき事項や管理運営上の工夫等の分析の他、共同住宅における「リノベーション」の実態の把握等を行った。	住宅局安心居住推進課 内線:39-855	
775	住宅性能表示制度の利用促進に関する調査・分析業務	一般社団法人住宅性能評価・表示協会	5011105004467	随意契約(企画競争)	3,980,526	令和3年6月11日	-	住宅性能表示制度の利用実態に関する調査の他、関係法令の改正や技術の発展等を踏まえた評価方法基準等の検討や、制度利用の阻害要因について調査・分析を行う。	住宅性能表示制度の利用実態に関する調査の他、関係法令の改正や技術の発展等を踏まえた評価方法基準等の検討や、制度利用の阻害要因について調査・分析を行った。	住宅局住宅生産課 内線:39-435	
776	住宅確保要配慮者向けに特化した賃貸住宅の設計・開発業務	富士フィルムビジネスソリューションズ株式会社	1011101015050	随意契約(企画競争)	41,932,220	令和3年5月28日	-	住宅確保要配慮者向けに特化した賃貸住宅に係る届出・受付審査を電子的に行うためのシステムの設計・開発等を行う。	特定住宅確保要配慮者の雇用の確保等に関する法律に基づき行われる賃貸住宅の賃料の減額等に関する調査・分析や、特定住宅確保要配慮者向けに特化した賃貸住宅に係る届出・受付審査を電子的に行うためのシステムの設計・開発等を行った。	住宅局住宅生産課住宅市場担当 内線:39-444	
777	民法改正を受けた民間賃貸住宅の取組に係る検討調査業務	株式会社 社会空間研究所	3011001011016	随意契約(企画競争)	5,000,000	令和3年6月23日	-	民間賃貸住宅において、令和2年4月に改正民法が施行されたことによる新型コロナウイルス感染症の影響を受けた民間賃貸住宅の発生していることが想定されるため、最新の裁判例(外ラパ実態)を整理し、民間賃貸住宅における相談対応事例の改訂を行う。	民間賃貸住宅において、令和2年4月に改正民法が施行されたことによる新型コロナウイルス感染症の影響を受けた民間賃貸住宅の発生していることが想定されるため、最新の裁判例(外ラパ実態)を整理し、民間賃貸住宅における相談対応事例の改訂を行った。	住宅局参事官(マンション・賃貸住宅担当) 内線:39-944	
778	建築物(非住宅)のエネルギー消費性態等に関する実態把握及び課題分析に関する調査	エム・アール・アイ リサーチソリューションズ株式会社	7010001012532	随意契約(企画競争)	15,895,000	令和3年6月30日	-	建築物省エネ法に基づき届出制度や運用制度等における建築物の一次エネルギー消費量基準及び省エネ基準の適合状況等に関する実態把握調査の他、建築物省エネ法に基づく建築物の適合義務期間について、2021年4月1日に発効施行した経過措置、改定後の手続やそれに係る体制の整備状況等を調査し、課題を整理する。	建築物省エネ法に基づき届出制度や運用制度等における建築物の一次エネルギー消費量基準及び省エネ基準の適合状況等に関する実態把握調査の他、建築物省エネ法に基づく建築物の適合義務期間について、2021年4月1日に発効施行した経過措置、改定後の手続やそれに係る体制の整備状況等を調査し、課題を整理した。	住宅局参事官(建築企画担当) 内線:39-466	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその概要	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果概要	期号等名	備考
779	住宅のエネルギー消費性能等に関する実態把握及び評価に関する調査	株式会社 砂川建築環境研究所	8011001056122	随契約(企画競争)	15,774,999	令和3年6月30日	-	建築物省エネ法に基づく届出制度等における住宅の一次エネルギー消費量基準及び外皮基準への適合状況等についての実態把握調査の他、建築物省エネ法に基づく住宅の届出義務制度について、2019年11月16日に施行した蓄電池の合理化を受けて、交付状況や不適合物件への指示に係る運用状況等を調査し、課題を整理する。	建築物省エネ法に基づく届出制度等における住宅の一次エネルギー消費量基準及び外皮基準への適合状況等についての実態把握調査の他、建築物省エネ法に基づく住宅の届出義務制度について、2019年11月16日に施行された蓄電池の合理化を受けて、交付状況や不適合物件の指示に係る運用状況等の実態を把握し、課題を整理した。	住宅省エネルギー推進(建築環境)	内線:39-464
780	地方公共団体等が実施する空き家対策等に関する検討調査	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	随契約(企画競争)	9,999,999	令和3年7月1日	-	地方公共団体等が取り組む空き家対策や空き家対策を通じた住環境整備に関して、事例を調査・収集し、それらの効果・成果等を分析等を行うことにより、地方公共団体等が取り組む空き家対策等をより一層推進するための方策を検討等を行う。	地方公共団体等が取り組む空き家対策や空き家対策を通じた住環境整備に関して、事例を調査・収集し、それらの効果・成果等を分析等を行うことにより、地方公共団体等が取り組む空き家対策等をより一層推進するための方策を検討等を行った。	住宅省住宅総合整備推進(環境整備)	内線:39-358
781	老朽化した優良住宅等の建物の調査及び劣化防止策に関する検討調査	ランドブレイン株式会社	1011301024669	随契約(企画競争)	14,993,000	令和3年7月1日	-	昭和50年代までに建設された優良住宅等ストックは約10万戸であるのに対し、改良住宅等の建替が進んでいない状況となっている。これらの解決のため、地域の事情に応じた建替計画のあり方や現行制度における課題について調査・分析を行い、改良住宅等ストックの効率的な活用や、老朽化した優良住宅等の建替の促進についての方策を検討する。また、近年増加している豪雨災害等の被災地における復旧まちづくりや、災害に強いまちづくりへのニーズが高まっているところ、これらのニーズに対する小規模住宅地区改良事業を通じた支援の方策など、今後の住環境整備のあり方について検討する。	昭和50年代までに建設された優良住宅等ストックは約10万戸であるのに対し、改良住宅等の建替が進んでいない状況となっている。これらの解決のため、地域の事情に応じた建替計画のあり方や現行制度における課題について調査・分析を行い、改良住宅等ストックの効率的な活用や、老朽化した優良住宅等の建替の促進についての方策を検討する。また、近年増加している豪雨災害等の被災地における復旧まちづくりや、災害に強いまちづくりへのニーズが高まっているところ、これらのニーズに対する小規模住宅地区改良事業を通じた支援の方策など、今後の住環境整備のあり方について検討を行う。	住宅省住宅総合整備推進(環境整備)	内線:39-355
782	建築基準・住宅制度に関する国際分析調査	一般社団法人建築・住宅国際機構	6010405013689	随契約(企画競争)	9,997,000	令和3年7月5日	-	欧米諸国、新興国等の建築基準・住宅制度の情報収集・分析を行い、我が国企業が海外展開する上で参考になる知見を整理し、当該情報・知見の普及を行う。	https://www.mhl.go.jp/utakubenthu/house/utakubenthu_house_fr_000024.html	住宅省総務課国際室	内線:39-176
783	建築基準に関する国際規格の整合調査	一般社団法人建築・住宅国際機構	6010405013689	随契約(企画競争)	9,474,000	令和3年7月5日	-	建築・住宅分野における策定段階の国際規格の情報収集・調査を行い、日本ととの対応方針策及び提案すべく規格案の検討等を行う。	https://www.mhl.go.jp/utakubenthu/utakubenthu_fr_000027.html	住宅省総務課国際室	内線:39-176
784	住宅省住宅確保付帯法に基づく優良賃貸住宅の電子化に向けた調査・検討業務	富士フイルムビジネスシステム株式会社	1011101015050	随契約(企画競争)	5,951,000	令和3年7月1日	-	住宅省住宅確保付帯法に基づく優良賃貸住宅の電子化に向けた調査・検討業務を行う。	特定住宅確保付帯法の履行の確保等に関する法に基づき行われる取組の推進の観点から、優良賃貸住宅の電子化に向けた調査・検討業務を行う。	住宅省生産課住宅確保付帯法推進	内線:39-444
785	良質な民間賃貸住宅ストックの創出を図るための実態調査業務	株式会社市南ハウジング&プランニング東京支店	4010001000696	随契約(企画競争)	14,938,000	令和3年7月30日	-	民間賃貸住宅の新築性・進捗対策に関する実態調査や、断熱性能の向上や進捗対策のための改修工事を実施した事例の収集、及び民間賃貸住宅のリアルケア改修工事に関する実態調査を行う。	民間賃貸住宅の新築性・進捗対策に関する実態調査や、断熱性能の向上や進捗対策のための改修工事を実施した事例の収集、及び民間賃貸住宅のリアルケア改修工事に関する実態調査を行う。	住宅省参事官(マンション・賃貸住宅担当)	内線:39-954
786	民間賃貸住宅における多様な投資形態を支援するための調査業務	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	随契約(企画競争)	15,000,000	令和3年7月30日	-	セーフティネット住宅における賃貸経営の試算・分析や、事例集の作成や修繕資金の確保に資するスキームの課題の分析・解決策の検討、及び民間賃貸住宅のスマート管理の取組の取組の実態調査を行う。	セーフティネット住宅における賃貸経営の試算・分析を行い、セーフティネット住宅における賃貸経営のスキームの課題を整理し、事例集を作成した。また、修繕資金の確保に資するスキームの課題の分析・解決策の検討、及び民間賃貸住宅のスマート管理の取組の実態調査を行った。	住宅省参事官(マンション・賃貸住宅担当)	内線:39-954
787	令和3年度民間住宅ローンの実態に関する調査	株式会社建設物価サービス	5010001015446	一般競争入札	1,155,000	令和3年9月9日	-	市場における民間金融機関の住宅ローンの供給状況を把握するため、住宅ローンを実際に供給している民間金融機関に対し、その実態に関する調査を行う。	市場における民間金融機関の住宅ローンの供給状況を把握するため、住宅ローンを実際に供給している民間金融機関に対し、その実態に関する調査を行った。	住宅省総務課住宅金融監室	内線:39-727
788	令和3年度公営住宅、改良住宅及び特定優良賃貸住宅等の管理実態調査	株式会社OCNグループ	3010001181141	一般競争入札	2,398,000	令和3年8月19日	-	公営住宅、改良住宅等及び特定優良賃貸住宅等の管理状況について、本調査により実態を把握し、取りまとめのデータを参考として、これらの住宅の管理の適正化を図っていく。	公営住宅、改良住宅等及び特定優良賃貸住宅等の管理の適正化を図るため、これらの住宅の実態を把握し、取りまとめのデータを整理する。	住宅省住宅総合整備課	内線:39-384
789	一団地認定を受けたこと等の建築基準の特例を受けた公営住宅等に係る建替入等の円滑化検討調査業務	株式会社アルテック	5011001027530	随契約(企画競争)	7,953,000	令和3年8月16日	-	一団地認定を受けて建築された建築物の建替等を円滑に進めるため、一団地認定の職権取消しを行った事例等について調査を実施する。	一団地認定を受けて建築された建築物の建替等を円滑に進めるため、一団地認定の職権取消しを行った事例等について調査を実施した。	住宅省市街地建築課	内線:39-634
790	住宅等に保有する行政文書の電子化業務	ワールドビジネスソリューション株式会社	9010401104506	一般競争入札	2,772,000	令和3年10月15日	-	「行政文書の電子化の管理についての基本的な方針」(平成31年3月25日内閣府大臣決定)に則り、紙で保存されている行政文書の電子化を推進することとする。	紙で保存されている行政文書の電子化を実施。	住宅省総務課	内線:39-127
791	リニア中央新幹線静岡工区に関連する国内・国際・エネルギー工事事例の調査検討	一般社団法人日本鉄道建設協会	8010505001955	一般競争入札	12,320,000	令和3年4月1日	-	リニア中央新幹線の早期実現と水資源及び自然環境への影響の回避・軽減を両立させるべく、リニア中央新幹線静岡工区関係会議における調査等に必要調査等を行う。	リニア中央新幹線の早期実現と水資源及び自然環境への影響の回避・軽減を両立させるべく、リニア中央新幹線静岡工区関係会議における調査等に必要調査等を行う。	鉄道局施設課	tel:03-5253-8556
792	地方鉄道向け無線列車制御システムの開発	日本信号株式会社	9010001110631	随契約(公募)	59,829,000	令和3年4月9日	-	地方鉄道向け無線列車制御システムの実証試験等を実施。	地方鉄道向け無線列車制御システムの安全性検証・実証試験等を実施。	鉄道局技術企画課	tel:03-5253-8546
793	路面電車の運転速度に関する調査研究	公益社団法人日本交通計画協会	8010005003758	一般競争入札	4,950,000	令和3年5月19日	-	路面電車の速度向上に係る評価方法及び安全対策について検討を行う。	併用軌道における路面電車の速度向上に必要な検証項目の検討として、路面電車の夜間走行試験のデータを踏まえ検討を行った。	鉄道局技術企画課	tel:03-5253-8546
794	令和3年度 鉄道に関する自動運転技術に関する調査研究	公益社団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随契約(企画競争)	13,948,000	令和3年5月28日	-	踏切がある等の一般的な路線で自動運転を導入するための技術的要件の検討を行う。	これらへの検討内容を踏まえ、自動化レベルに応じた技術的要件と対応に向けた検討を行った。	鉄道局技術企画課	tel:03-5253-8546
795	海外プロジェクトにおける日本の技術基準等の採用方針等に関する調査	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	一般競争入札	27,973,000	令和3年6月9日	令和3年3月9日	アジア諸国の技術基準・日本の技術基準等を調査し、発注仕様に日本の技術が採用されやすい環境を整備することを目的として、アジア諸国の鉄道プロジェクトにおいて、日本の技術基準等を採用可能な方策の調査検討を行う。	アジア諸国の技術基準に関する文献調査や政府関係者等へのヒアリングの結果を整理した上で、日本の技術基準等を採用可能な方策を整理した。	鉄道局技術企画課	tel:03-5253-8546
796	鉄道技術の国際標準化活動に関する調査	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	一般競争入札	21,032,000	令和3年6月9日	令和4年11月1日	日本の鉄道システムのインフラ輸出のさらなる強化を目的として、標準化活動に関する課題を明らかにした上で、日本の鉄道技術の国際標準化を推進するための調査検討を行う。	日本の鉄道技術の国際標準化を推進するための調査検討を行う。	鉄道局技術企画課	tel:03-5253-8546
797	鉄道車両用材料における燃焼性規格に関する検討調査	一般社団法人日本鉄道車両技術協会	1010405010609	一般競争入札	3,994,672	令和3年6月9日	-	日本の技術基準で定める燃焼性規格の考え方が、火災防止に係る国際標準化に向けた審議にあり、見直しが必要とするところ、定性的である燃焼性規格の定量化手法等の調査検討を行う。	実際の燃焼試験により定量的な妥当性を評価した上で、燃焼性規格の定量化手法等を検討した。	鉄道局技術企画課	tel:03-5253-8546
798	鉄道における車両運行システム活用に関する調査検討	独立行政法人自動車技術総合機構交通安全研究所	1011105001930	一般競争入札	2,388,116	令和3年6月30日	-	鉄道における車両運行システムの活用に向け、フィールド試験の実施を通じた、調査検討を実施。	貨客アーム内でのフォーアームの位置把握手法として車両運行システムによる実態。	鉄道局技術企画課	tel:03-5253-8546
799	将来の社会動向を踏まえた鉄道需要予測について考慮すべき特殊要因の分析等に関する調査	一般社団法人運輸総合研究所	4010405010743	随契約(企画競争)	9,990,000	令和3年8月17日	-	新型コロナウイルス感染症流行前における社会環境の変化を踏まえ、恒常的な影響をもたらさずであろう特殊要因を考慮した将来の需要推計方法等について検討した。	将来の需要推計手法等について、ケーススタディ結果を踏まえて確定させた。	鉄道局鉄道事業課	tel:03-5253-8543
800	リニア中央新幹線に係る情報提供検討等業務	株式会社博報堂	801040102401	随契約(企画競争)	15,989,283	令和3年5月26日	令和3年10月18日	リニア中央新幹線静岡工区関係会議に関する専門的な議論内容について、正確かつわかりやすく情報提供する手法の検討等を行う。	「リニア中央新幹線静岡工区関係会議」に関する専門的な議論内容について、正確かつわかりやすく情報提供する手法を検討した。	鉄道局施設課	tel:03-5253-8556
801	幹線鉄道旅客流動実態調査	一般社団法人交通統計研究所	2010005002699	随契約(企画競争)	123,640,000	令和3年9月3日	令和3年10月1日	今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討のために実施している幹線鉄道旅客流動実態調査について、感染対策や効率化の観点から、非対面・非接触型の調査手法について検討する。	鉄道事業者からの協力を得て、WEBを活用した調査手法を検討し、試験的な調査を令和4年2月14-20日に実施した。	鉄道局参事官(新幹線)	tel:03-5253-8553
802	日EUの鉄道分野における技術協力の可能性調査(令和3年度)	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随契約(企画競争)	29,981,000	令和3年9月6日	-	日EUの鉄道分野において、車両の相互承認等の技術協力の可能性の検討を行う。	日EUの技術専門家会合の中間とりまとめ策の改訂を行うとともに、JISマークを活用した相互承認の可能性検討を実施した。	鉄道局技術企画課	tel:03-5253-8546
803	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第116号(動力車操縦者等の免許等)に関する調査検討	一般社団法人日本鉄道運輸協会	1010505001953	一般競争入札	2,884,266	令和3年9月8日	-	鉄道の運転者の技術基準について、今後の見直しの基礎資料とするため、基準運用上の問題点や新技術について調査検討を行うもの。	鉄道の運転者の技術基準について、基準運用上の問題点や新技術について調査検討を行い、検討結果を整理した。	鉄道局技術企画課	tel:03-5253-8546
804	令和3年度 バンコク・チェンマイ間高速鉄道計画に関する調査業務	独立行政法人建設技術総合機構	4020005004767	随契約(企画競争)	64,977,000	令和3年9月13日	-	バンコク・チェンマイ間高速鉄道計画に関して、タイ政府より要望のあった事業費削減率について、日本の新幹線建設の知見を踏まえた事業費削減率の検討等を実施する。	バンコク・チェンマイ間高速鉄道計画に関して、需要予測や建設費用を迂回するルートを調査し、事業費削減率を検討した。	鉄道局国際課	tel:03-5253-8527
805	タイにおける貨物鉄道輸送に関する法制度整備支援及び事業実施可能性調査	日本貨物鉄道株式会社	7011001068366	随契約(企画競争)	24,970,000	令和3年9月14日	令和4年3月9日	タイ国内の貨物鉄道による危険品輸送の支援及び民間事業者による貨物鉄道輸送事業の参画モデルの検討を実施する。	タイ国内の危険品貨物鉄道輸送について、法制度等の整備及び輸送インフラ整備を支援するとともに、民間事業者による貨物鉄道輸送事業の参画モデルを検討した。	鉄道局国際課	tel:03-5253-8527

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	委託業務等の名称及びその概要	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署名	備考
806	海外展開における鉄道システムの安全性証明に関する調査	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和3年9月14日	令和4年2月28日	日本の高速鉄道の既存信号システムの海外展開を想定し、本邦企業が鉄道システムの安全性証明に対応する上での課題及び対応の方向性について検討した。	日本の高速鉄道の既存信号システムの海外展開を想定し、本邦企業が鉄道システムの安全性証明に対応する上での課題及び対応の方向性について検討した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
807	令和3年度 基礎・抗土圧構造物の維持管理に関する調査研究	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(企画競争)	19,800,000	令和3年9月14日	令和3年12月20日	鉄道基礎・抗土圧構造物の現状の把握方法から対策の選定までの体系、災害後の検査・復旧方法に係る体系を整理し、維持管理の実務者が理解しやすい、手引きをまとめることを目的とした調査研究を行うもの。	鉄道基礎・抗土圧構造物の現状の把握方法から対策の選定までの体系、災害後の検査・復旧方法に係る体系を整理し、維持管理の実務者が理解しやすい、手引きをまとめることを目的とした調査研究を行い、研究結果を整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
808	鉄道土木基礎に関する検証とその対応の方向性等に係る調査検討	一般社団法人日本鉄道建設協会	8010505001955	一般競争入札	4,807,000	令和3年9月14日		技術開発の進展、技術者の世代交代などの鉄道を取り巻く環境の変化を踏まえ、土木技術基準について今後の対応の方向性を整理し、見直しを図ることを目的とした調査検討を行うもの。	技術開発の進展、技術者の世代交代などの鉄道を取り巻く環境の変化を踏まえ、土木技術基準について今後の対応の方向性を整理し、見直しを図ることを目的とした調査検討を行い、検討結果を整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
809	令和3年度 駅・総合構造物等の耐震性に関する調査研究	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(企画競争)	29,810,000	令和3年9月17日		現行の鉄道構造物等設計標準に、新技術や技術レベルの向上により得られた知見等を反映させることを目的とした調査研究を行うもの。	現行の鉄道構造物等設計標準に、新技術や技術レベルの向上により得られた知見等を反映させることを目的とした調査研究を行い、研究結果を整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
810	令和3年度 動力車操縦者養成所におけるICT教材を活用した講習の効果検証	株式会社ANA総合研究所	9010401061202	一般競争入札	3,993,000	令和3年9月24日		指定動力車操縦者養成所における講習について、昨今ICT教材が導入されている状況を踏まえ、ICT教材を活用した場合の講習の効果検証を行う。	指定動力車操縦者養成所における、ICT教材を活用した場合の講習の効果検証を実施した。	鉄道局安全管理課 tel:03-5253-8548	
811	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第107条(鉄道設備の電気設備)等に関する調査検討	一般社団法人日本鉄道電気技術協会	8010505000107	随意契約(企画競争)	5,940,000	令和3年9月28日		鉄道の電気設備及び運転保安設備関係の技術基準について、今後の見直しの基礎資料とするため、基準運用上の問題点や新技術について調査検討を行うもの。	鉄道の電気設備及び運転保安設備関係の技術基準について、基準運用上の問題点や新技術に関する調査検討を行い、検討結果を整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
812	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第70条(車体の構造)等に関する調査検討	一般社団法人日本鉄道車両機械技術協会	1010405010609	一般競争入札	4,998,664	令和3年9月28日		鉄道の車両関係の技術基準について、今後の見直しの基礎資料とするため、基準運用上の問題点や新技術について調査検討を行うもの。	鉄道の車両関係の技術基準について、基準運用上の問題点や新技術に関する調査検討を行い、検討結果を整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
813	鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル改訂に関する調査	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	一般競争入札	12,562,000			令和2年度に実施した鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル改訂に関する調査の結果を踏まえ、現行マニュアルに係る課題への対応等について有識者からなる検討委員会にて検討を行う。	令和2年度の調査結果を踏まえ、マニュアル2012に係る課題への対応等引き続き検討するとともに、有識者等からなる調査検討委員会の開催及び鉄道事業者等へのヒアリングを実施した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8542	
814	幹線鉄道の効果的・効率的な整備・運行手法の検討	一般社団法人運輸総合研究所	4010405010473	随意契約(企画競争)	69,993,000	令和3年9月30日	令和4年2月28日	幹線鉄道の技術的速向上方策の実現可能性について検討を行うとともに、幹線鉄道の路線特性や地域特性に応じた、新たな整備・運行手法について検討の深化化を行う。	幹線鉄道の技術的速向上方策の実現可能性や新たな整備・運行手法の検討の深化化等を行う。	鉄道局幹線鉄道課 tel:03-5253-8534	
815	経済社会情勢の変化に応じた鉄道の将来像に関する検討	株式会社野村総合研究所	4010001050432	随意契約(企画競争)	54,985,315	令和3年9月30日	令和4年2月22日	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、ポストコロナ時代における国土の利用形態を踏まえつつ、鉄道の将来像に関する検討を行う。	ウイルス禍、ポストコロナにおける国土の利用形態に関する調査を実施するとともに、これを踏まえた鉄道の将来像に関する検討等を行う。	鉄道局幹線鉄道課 tel:03-5253-8532	
816	令和3年度 諸外国における鉄道インフラ海外展開動向に関する調査	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	随意契約(企画競争)	19,778,000	令和3年9月30日		鉄道海外展開に係る総合諸外国の鉄道市場の状況及び企業等の海外展開動向等について収集・分析する。	海外鉄道案件に係る総合諸外国の鉄道市場、受注案件について情報を整理するとともに、総合諸外国と日本の海外展開動向を比較・分析する。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
817	幹線鉄道の整備効果の推計手法等の検討	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	39,911,300	令和3年10月8日	令和4年2月22日	新幹線の整備効果の推計手法及び新たな便益の算出方法を構築し、その妥当性の検証を実施する。	新幹線の整備効果の推計手法及び新たな便益の算出方法を構築し、その妥当性の検証等を実施した。	鉄道局幹線鉄道課 tel:03-5253-8532	
818	中東及びアフリカにおける高速鉄道に関する調査	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	随意契約(企画競争)	19,976,000	令和3年10月13日		中東及びアフリカにおける既存の都市鉄道及び新幹線計画に関する情報収集を行うとともに、本邦企業の参入可能性が参画する上での課題について検討を行う。	中東及びアフリカにおける既存の都市鉄道及び新幹線計画に関する情報収集を行うとともに、本邦企業の参入可能性が参画する上での課題について検討を行う。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
819	社会情勢の変化等による鉄道の利用状況と利用意向に関する調査	一般社団法人運輸総合研究所	4010405010473	随意契約(企画競争)	19,967,626	令和3年10月13日		本業務では、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う鉄道利用者の実態を把握するための調査を実施し、今後の運賃値上げや鉄道利用状況の変化に応じた行政施策の検討に資する調査結果の取まとめ及び分析を行う。	鉄道利用に影響を与えている要因について、目的別・年齢別・分析を行った上で、鉄道利用者の推移の状況や、今後の鉄道利用意向などを踏まえ、今後の鉄道利用者の見直しについて検討した。	鉄道局都市鉄道政策課 tel:03-5253-8534	
820	日本の高速技術の優位性に関する調査	日本コンサルタント株式会社	4010001146242	随意契約(企画競争)	19,622,183	令和3年10月13日		鉄道事業者・メーカー等へのヒアリングにより、国際標準化を進めていく意向を有する技術・ノウハウを特定するとともに、国際規格案の骨子を作成した。	鉄道事業者・メーカー等へのヒアリングにより、国際標準化を進めていく意向を有する技術・ノウハウを特定するとともに、国際規格案の骨子を特定した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
821	「鉄道分野における我が国企業海外展開に係る人材育成」業務	株式会社野村総合研究所	4010001050432	随意契約(企画競争)	28,977,355	令和3年10月29日		鉄道事業者・メーカー等への調査調査やヒアリングにより、企業間の人材交流のニーズ及び課題を整理するとともに、海外鉄道案件を活用した人材交流の枠組みについて検討を行う。	鉄道事業者・メーカー等への調査調査やヒアリングにより、企業間の人材交流のニーズ及び課題を整理するとともに、海外鉄道案件を活用した人材交流の枠組みについて検討した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
822	得意な貨物輸送の取扱いに関する調査	株式会社野村総合研究所	4010001050432	随意契約(企画競争)	11,997,630	令和3年11月5日		2030年度までの海運新幹線札幌線を見直し、北海道新幹線の運送性を向上させるとともに、併せて北海道と本州間の物流を確保するといった課題を再考する解決策を見出すべく調査を実施。	北海道・本州間の物流確保について、複数の輸送パターンを検証した。	鉄道局貨物輸送政策課 tel:03-5253-8530	
823	電線線路等の支持物の地震対策に関する調査検討	一般社団法人日本鉄道電気技術協会	8010505000107	一般競争入札	4,730,000	令和3年11月10日		電線線路等の支持物の地震対策について、今後の技術基準のあり方に関する知見を得ることを目的とした調査検討を行うもの。	電線線路等の支持物の地震対策について、今後の技術基準のあり方に関する知見を得ることを目的とした調査検討を行い、検討結果を整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
824	動力車操縦者転換免許に関する省令の改正に向けた基礎調査	サンテイクヒューマンTDMC株式会社	8010001141264	一般競争入札	4,400,000	令和3年11月18日		動力車操縦者が行う作業等を整理し、今後動力車操縦者に求められる能力や育成のあり方を検討するための基礎調査を行う。	今後動力車操縦者に求められる能力や育成のあり方に関して調査を実施した。	鉄道局安全管理課 tel:03-5253-8548	
825	ダックM27号機に関する路線計画の分析や事業性の精緻化、資金調達方法や収支計画等の事業条件を整理し、最適なPPP事業スキームの検討を行う	株式会社オリエタルコンサルタンツグループ	2011001100372	随意契約(企画競争)	28,993,800	令和3年11月19日		ダックM27号機に関する路線計画の分析や事業性の精緻化、資金調達方法や収支計画等の事業条件を整理し、最適なPPP事業スキームの検討を行う。	ダックM27号機に関する路線計画の分析や事業性の精緻化、資金調達方法や収支計画等の事業条件を整理し、最適なPPP事業スキームを検討した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
826	ベトナム南北線に関する調査	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	一般競争入札	10,780,000	令和3年11月30日	令和4年2月28日	ベトナム担当担当局へのWEBヒアリング等を通じて、南北線の課題及びニーズを整理するとともに、本邦企業の南北線への関心及び参画するにあつての課題を整理した。	ベトナム担当担当局へのWEBヒアリング等を通じて、南北線の課題及びニーズを整理するとともに、本邦企業の南北線への関心及び参画するにあつての課題を整理した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
827	「米田東回廊マダガスカル構想」における高速鉄道技術導入促進策に関する調査	The Northeast Maglev, LLC	—	随意契約(競争性なし)	1,851,900	令和3年12月10日		我が国の超電導リニア技術の導入促進を図るため、路線計画等について検討し、米田側に提案する技術的事項をまとめることで、今後の米田側における事業検討を促進すべく調査を実施。	公表する予定はない	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
828	駅の無人化に伴う安全・円滑な駅利用に関する調査等(鉄道事業者・国土交通省の意見交換会を踏まえ、駅の無人化に関するガイドライン作成業務等)	株式会社サンビーム	1010901026810	一般競争入札	2,728,000	令和3年12月14日		駅の無人化に伴う安全・円滑な駅利用に関する調査等(鉄道事業者・国土交通省の意見交換会を踏まえ、駅の無人化に関するガイドライン作成業務等)	駅の無人化に伴う安全・円滑な駅利用に関する調査等(鉄道事業者・国土交通省の意見交換会を踏まえ、駅の無人化に関するガイドライン作成業務等)	鉄道局鉄道サービス政策室 tel:03-5253-8542	
829	鉄道における不審者・不審物の検知機能の高度化及び被害回避・軽減のための対策に関する調査	総合警備保護株式会社	3010401016070	一般競争入札	2,596,000	令和3年12月16日		不審者・不審物の検知機能の高度化や、被害回避・軽減のための対策に関する調査研究を行う。	不審者・不審物の検知機能の高度化について調査・検証を行うとともに、被害回避・軽減のための対策に関する調査研究を行った。	鉄道局警備管理課 tel:03-4416-5119	
830	東京都心部鉄道(有明線)の駅構造物の調査	株式会社サンビーム	1010901026810	一般競争入札	990,000	令和3年12月21日		車椅子利用者が単独で乗降可能な駅構造物の有無等について調査・検討を行い、単独乗降可能な(リフト)整備状況を示したマップの作成を行う。	車椅子利用者が単独で乗降可能な駅構造物の有無等について調査・検討を行い、単独乗降可能な(リフト)整備状況を示したマップの作成を行った。	鉄道局鉄道サービス政策室 tel:03-5253-8542	
831	令和3年度 鉄道車両の外側境界に係る調査	独立行政法人自動車技術総合機構	1011105001930	一般競争入札	2,567,824	令和3年12月22日		鉄道車両における外側境界の発生傾向の検証等を行うなど、今後の技術基準のあり方に関する知見を得ることを目的とした調査検討を行うもの。	鉄道車両における外側境界の発生傾向の検証を行い、今後の技術基準のあり方に関する検討結果を整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
832	視覚障害者が解読容易でス마트ホアの開発と有効性検証業務	アイテック飯飯株式会社	8120001034119	随意契約(少額契約)	990,000	令和4年1月7日		利便性を向上させた点検業務のスマートホアの開発を行うとともに、スマートホアの鉄道駅等で試用し、その有効性を検証する。	スマートホアの操作性向上を図るとともに、飯飯電気鉄道大阪梅田駅実証実験を実施し有効性を検証した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
833	ムンバイ-アエマダバド間高速鉄道事業の活用を促進した新幹線海外展開に関する調査	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	随意契約(公募)	32,843,637	令和4年1月7日		ムンバイ-アエマダバド間高速鉄道事業で活用するを前提に、高速鉄道車両の海外展開の促進に必要な、新幹線車両のメンテナンス手法に関する調査を実施する。	新幹線車両の検査体系や検査修繕設備、検査修繕するスタッフの教育などに関する調査を行うとともに、新幹線海外展開に関する際の車両メンテナンスに関する留意点について、日本における経験をもとに検討した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
834	新技術を活用した駅ホームにおける視覚障害者の安全対策に関する検討業務(令和3年度)	アイテック飯飯株式会社	8120001034119	随意契約(企画競争)	3,982,000	令和4年1月7日		ホームドアが整備されていない駅ホームにおいて、視覚障害者が短輪方向の歩行時にホーム端に接近し転落するケースについて、新技術を活用した安全対策の検討を行う。	ホームドアが整備されていない駅ホームにおいて、視覚障害者が短輪方向の歩行時にホーム端に接近し転落するケースについて、新技術を活用した安全対策の検討を行う。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
835	令和3年度 常速事業の多様化に伴う技術基準の検証	一般社団法人日本鉄道協会	4010505002081	一般競争入札	2,959,000	令和4年1月13日		常速利用形態の多様化を踏まえ、現行規定の背景の整理及びスキームを運営する常速事業者を対象に利用実態やニーズ等に関する調査を行う。	常速利用形態の多様化を踏まえ、現行規定の背景の整理及びスキームを運営する常速事業者を対象に利用実態やニーズ等に関する調査を行い、結果を整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
836	貨物輸送最適のスマート化等の推進に係る調査	株式会社野村総合研究所	4010001050432	随意契約(企画競争)	12,997,886	令和4年1月26日		ポストコロナ/ポストコロナ時代における非接触や非対面、デジタル化等に対応した物流インフラの整備が重要であることから、物流現場へIoT等の導入を促進するための課題や論点を整理する。	貨物駅を中心とする物流の実態調査(混雑状況、新技術導入)を実施し、課題を整理した。	鉄道局貨物輸送政策課 tel:03-5253-8530	
837	バト三郎におけるメール・チャットに関する調査	オーブ・アラップ・アンド・パートナーズ・ジャパン・リミテッド	8700150008194	一般競争入札	4,499,000	令和4年2月1日		バト三郎における基礎的情報及び各政府の行政組織に関する情報収集を行い、日本企業による参入可能性を検討する。	バト三郎における基礎的情報及び各政府の行政組織に関する情報収集を行い、日本企業による参入可能性を検討した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【合計名：(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその概要	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部署名	備考
838	令和3年度 動力車操縦者の身体検査(聴力)に関する基礎調査	一般社団法人日本聴覚聴覚協会	1010505001953	一般競争入札	2,992,000	令和4年2月2日		動力車操縦者に求める聴力を検査するための動力車操縦者が操縦中に曝される騒音や聞き取りやすい音に関する基礎調査を実施した。	聴覚検査安全管理マニュアル03-5253-8548		
839	日本及び諸外国の鉄道分野における運営・維持管理の自動化に関する調査	日本コンサルタンツ株式会社	4010001146242	随契約(企画競争)	19,989,791	令和4年2月7日		日本及び諸外国の鉄道分野における運営・維持管理の自動化に関する情報収集を実施するとともに、収集した情報について、日本と諸外国とを比較分析し、本分野における日本企業の今後の海外展開の可能性及び方策について検討した。	鉄道局国際課tel:03-5253-8527		
840	映像による車内状況把握に関する調査	アイテック阪急阪神株式会社	8120001034119	随契約(少額競争)	990,000	令和4年2月25日		映像により車内の状況を迅速に把握するための方法について調査検討を実施	鉄道局技術企画課tel:03-5253-8546		
841	鉄道分野におけるカーボンニュートラルに関する海外動向調査	オーブ・アラブ・アンド・パートナーズ・ジャパンリミテッド	8700150008194	随契約(少額競争)	927,300	令和4年2月25日		カーボンニュートラルの達成目標を地域なしは国として明確に掲げている5つの地域・国を対象として、カーボンニュートラルに係る調査を実施する。	鉄道局国際課tel:03-5253-8527		
842	音声による車内状況把握に関する調査	八幡電産株式会社	2010401074706	一般競争入札	6,199,600	令和4年3月9日		音声により車内の状況を迅速に把握するための方法について調査検討を実施	鉄道局技術企画課tel:03-5253-8546		
843	自動車整備士の紹介プラットフォーム等のデータ制作、印刷及び発送業務	株式会社アカマ印刷	3250001007108	随契約(少額競争)	333,738	令和3年4月12日		自動車整備士のイメージの魅力を広げPRすることを目的として、自動車整備士を目指す人材の増加を図る。	自動車整備課tel:03-5253-8111内線42414		
844	放射性物質等の陸上輸送に係る諸問題の技術動向に関する調査	(公財)原子力安全技術センター	6010005018634	一般競争入札	3,107,950	令和3年9月21日		国際標準となっていないAEA法規則と整合を図るため改訂動向を調査し国内取入れの検討を行うとともに、原子力発電所の廃炉措置に伴い発生する核燃料物質輸送の課題の対応について検討する。	自動車局安全・環境基準課03-5253-8603		
845	令和3年3月期(放射性同位元素)輸送実態調査	(株)アーバンエプソナー	9040001033945	一般競争入札	1,496,000	令和3年12月14日		放射性同位元素の輸送について、その種類、数量、発着人、荷受人及び輸送手段等輸送実態を調査し、集計作業を行うことにより、放射性物質輸送の安全行政に資する。	自動車局安全・環境基準課03-5253-8603		
846	外国人造船労働者受入事業に係る巡回業務	(一財)日本海事協会	7010005016678	一般競争入札	51,670,080	令和4年4月1日	令和4年2月22日	「外国人造船労働者」を適切に管理することを目的とし、「外国人造船労働者」を受入れている事業者への、巡回指導業務等を実施する。	海事局船舶産業課施設設備課tel:03-5253-8634		
847	令和3年度度(海)教育推進事業	(株)エデュフロント	6011501009416	一般競争入札	3,872,000	令和3年6月18日		教員が効率的に海洋教育を行うため、また児童生徒の自宅学習支援のため、Web授業動画の作成等を行う。	海事局総務課海洋教育・海事振興企画室tel:03-5253-8946		
848	船舶における解体・改修工事におけるアスベストの適正な取扱いに関するマニュアルの作成	(一財)日本船舶技術研究会	9010405010514	随契約(少額競争)	942,528	令和3年6月18日		船舶の解体・改修工事におけるアスベスト対策を目的とし、留意点の検討及びマニュアル作成業務を行う。	海事局船舶産業課管理課tel:03-5253-8634		
849	2021年度度の日にちから広報用パンフレット構築等業務及び広報物制作	(株)KeyProCreative	8011101047021	随契約(少額競争)	733,744	令和3年6月28日		2021年度の「海の日」を活用した広報活動のため、特設WEBページ及び周知広報用のポスターの制作を行う。	海事局総務課海洋教育・海事振興企画室tel:03-5253-8946		
850	バングラデシュでのシッピングリサイクル条約適合性確認(SOC)を受けたシッピングリサイクルヤードにおけるモニタリング調査	(株)日本海洋科学	1020001077159	一般競争入札	3,615,700	令和3年7月30日		バングラデシュにおいて、シッピングリサイクル条約適合性確認(SOC)を受けたシッピングリサイクルヤードでのモニタリング調査や現地ヤードの見学・見聞を通じ、当該ヤードがシッピングリサイクル条約要件に沿って、適正にリサイクルを実施していることを確認し、同国のシッピングリサイクル産業における労働安全衛生、環境保全等の適切性に対する国内外の理解を促進するとともに、シッピングリサイクル条約の重要性を発信する。	海事局船舶産業課国際課船務室tel:03-5253-8634		
851	東南アジア地域の海洋石油・ガス生産施設(海洋施設)の撤去に関し、我が国が有する浮体構造物の建造技術を用いた海上施設撤去に関する事業化可能性調査	日本工業(株)	2010001016851	随契約(企画競争)	19,993,442	令和3年9月9日		東南アジア地域の海洋石油・ガス生産施設(海洋施設)の撤去に関し、我が国が有する浮体構造物の建造技術を用いた海上施設撤去に関する事業化可能性調査を行う。	海事局船舶産業課国際課船務室tel:03-5253-8634		
852	衝突や乗り上げ等の事故防止に関するスマートフォンアプリを活用した小船舶等の安全対策に係る基礎調査	(株)富士通総研	8010401050783	一般競争入札	11,990,000	令和3年7月30日		スマートフォンの機能やGPS機能を活用した小船舶等の安全対策に関する調査を行う。	海事局安全政策課tel:03-5253-8631		
853	高速度の衝突回避性能向上に関する船舶用電子安全要件の策定に向けた調査	川崎重工業(株)	1140001005719	随契約(企画競争)	12,862,300	令和3年9月27日		衝突回避性能向上に関する船舶用電子安全要件の策定に向けた調査を行う。	海事局安全政策課tel:03-5253-8631		
854	放射性物質等の海上運送の安全対策に関する調査・検討	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	一般競争入札	4,501,180	令和3年8月31日		放射性物質等の海上運送に関する国内外の動向、放射性物質輸送の安全対策手法等の調査検討を行う。	海事局検査制度課危険物輸送対策室tel:03-5253-8639		
855	固体ばら積み貨物の安全輸送に関する調査研究	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	一般競争入札	2,827,624	令和3年8月31日		国際海運機関の貨物運送小委員会(CCC)における固体ばら積み貨物に関する調査に向けて、各国の提案文書を分析し、対応方針の検討等を行う。	海事局検査制度課危険物輸送対策室tel:03-5253-8639		
856	ベトナムにおけるバラスト水管理に関する調査	(株)日本海洋科学	1020001077159	一般競争入札	4,837,800	令和3年9月3日	令和3年12月1日	バラスト水管理に関する調査手法について、日本国内及びベトナムにおける実地調査を行い、その結果を基に、我が国のバラスト水処理システムをベースとした教育・訓練方法を確立し、ベトナム船員の技術向上を図る。	海事局船員政策課国際企画室tel:03-5253-8651		
857	内航海運の運航・荷役・経営の効率化・多様な働き方の実現に向けた調査検討	(株)日通総合研究所	3010401051209	随契約(企画競争)	21,809,700	令和3年9月30日		内航海運の運航・荷役・経営効率化及び船員の多様な働き方の実現に向け、課題を抽出し、具体的な解決策の検討を行う。	海事局内航課tel:03-5253-8622		
858	マラッカ・シンガポール海峡に設置されている航行援助施設の維持管理について、沿岸国の維持管理能力の向上等を図るため、沿岸国の管理監督職員に対し、マラッカ・シンガポール海峡に設置されている航行援助施設の維持管理について、沿岸国の維持管理能力の向上等を図るため、現場技術者を指導する管理監督職員に対する研修をオンラインにて実施し、その成果報告としてご報告をさせていただきます。	(一社)海外運輸協力協会	3010005013299	一般競争入札	11,132,748	令和3年9月29日	令和4年1月14日	マラッカ・シンガポール海峡に設置されている航行援助施設の維持管理について、沿岸国の維持管理能力の向上等を図るため、沿岸国の管理監督職員に対し、マラッカ・シンガポール海峡に設置されている航行援助施設の維持管理について、沿岸国の維持管理能力の向上等を図るため、現場技術者を指導する管理監督職員に対する研修をオンラインにて実施し、その成果報告としてご報告をさせていただきます。	海事局外航課企画室tel:03-5253-8618		
859	船舶バラスト水処理管理業務におけるバラスト水処理設備の承認及び検査に関する国際基準策定に向けた調査研究	(株)水圏科学コンサルタント	9010801005824	一般競争入札	3,300,000	令和3年10月11日		船舶に設置されるバラスト水処理設備等の、船舶に搭載されるバラスト水に関する事項への規制や国際動向への対応、及び船主の対応を促すための各国提案文書の分析等を目的とした調査検討を行う。	海事局検査制度課tel:03-5253-8639		
860	自動運航のための新たな構想実現に係る国際ルールづくりの調査研究	(公財)日本海事センター	7010005016661	一般競争入札	2,891,900	令和3年10月15日		自動運航の導入に向けた海運・陸運分野の国際ルールの策定を主導するために、我が国と望ましいレベルの方向性・あり方を事前に検討する調査を行う。	海事局総務課国際企画調整室国際課対策室tel:03-5253-8656		
861	開港後上陸船員教育者養成事業に関する研修業務	(株)海技教育機構	6080005003150	一般競争入札	4,515,544	令和3年10月25日		世界的な外船員教育の不足に対応すべく、アジア船員教育者養成事業を行い、アジア地域の船員教育を支援することにより、優秀なアジア人船員を養成・確保し、我が国外航海運の海上輸送の安全性・安定性及び国際競争力の確保を図る。	海事局船員政策課国際企画室tel:03-5253-8651		
862	バトマ運河における水不足問題の解消に向けた調査研究	日本工業(株)	2010001016851	随契約(企画競争)	29,960,893	令和3年10月29日		バトマ運河において、水不足が起きている原因を特定するためのバトマ運河流域周辺環境、水利用状況調査や運河の水位低下に伴う船舶通航への影響に関する調査を行う。	海事局総務課国際企画調整室企画室tel:03-5253-8656		
863	高速度の衝突回避性能向上に関するスマートフォンアプリの策定に向けた調査	三菱電機(株)	7020001122558	随契約(企画競争)	12,978,680	令和3年10月29日		衝突回避性能向上に関するスマートフォンアプリの策定に向けた調査を行う。	海事局安全政策課船務室tel:03-5253-8631		
864	排出量取引制度及びカーボン・オフセット制度に関する事例分析	(公財)日本海事センター	7010005016661	一般競争入札	13,267,100	令和3年10月29日		国際海運機関に対して、効果的かつ実効的な経済手法を提案するため、国内・海外及び日本で導入されている排出量取引制度及びカーボン・オフセット制度に関して、事例分析を行う。	海事局海洋・環境政策課環境課渉外室tel:03-5253-8118		
865	建造物等における設計作業の効率化に関する調査	ジャン・マリン・ユニテッド(株)	8020001076641	随契約(企画競争)	59,944,500	令和3年11月1日		建造物等における設計作業の効率化に関する調査を行う。	海事局船舶産業課生産技術イノベーション課tel:03-5253-8634		
866	造船事業者及び船用工業事業者における船用工業事業者間の関係・物流環境の改善のための課題について整理するとともに、業界全体において実現可能な具体的な方策の検討及び試行的な検証を実施する。	(一社)日本造船工業会	8010405010511	随契約(企画競争)	54,999,993	令和3年11月1日	令和4年3月18日	造船事業者・船用工業事業者間における関係・物流環境の改善のための課題について整理するとともに、業界全体において実現可能な具体的な方策の検討及び試行的な検証を実施する。	海事局船舶産業課生産技術イノベーション課tel:03-5253-8634		

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名：(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部署名	備考
867	造船事業者及び船用工業者間での生産情報の共有による船用品・部品の効果的な生産・流通等の実現に向けた調査研究業務	(株)大島造船所	9310001006519	随意契約(企画競争)	49,691,285	令和3年11月1日	令和4年3月18日	造船事業者-船用工業者間における生産情報を連携するための課題を整理すると共に、当該課題を解決するための具体的な方策の検討及び試行的検証を実施する。	造船事業者が有する生産情報(船用工業者向けにグループウェア)から共通共有する手法に関する検討や検証を行うことにより、実際の現場での実証を実施し、実用手法を他事業者に対して普及展開する際に必要となる改善点等に関する整理を行った。	海事局船産産業課生産技術イノベーション係 tel:03-5253-8634	
868	官公庁発動の海外展開の促進に係る業務	(一財)日本海運協会	7010005016678	随意契約(企画競争)	36,973,600	令和3年11月1日		官公庁発動(ハード)と技術協力や人材育成(ソフト)が一体となったパッケージでの案件の集約を目的とし、海外での官公庁発動の案件形成を支援。官公庁発動策地に向けた検討、海外ミッションや国際展示会等を活用したPR-ネットワーク構築に向けた調査を行う。	海外における官公庁発動の市場開拓、官公庁発動を促進する際の条件、現地造船所の状況の調査・分析、想定される環境に押し進め強固に維持するための標準的な調査・配置の検討、PR-ネットワーク構築に向けた全国的な方針の検討を行い、その結果を報告書としてまとめ、我が国造船・船用工業者の海外輸出のための手引書を作成した。	海事局船産産業課市場環境係 tel:03-5253-8634	
869	船用品・部品の仕様の共通化による安定的な調達及び設計・生産の効率化の実現に向けた調査研究業務	SKウィンチ(株)	850000111252	随意契約(企画競争)	49,999,999	令和3年11月2日		複数造船所での船用品の共同発注・調達や部品の融通の促進を目的として、船用工業者業者における船用品の共同生産を実現するための船用品・部品の仕様の共通化に向けた具体的な手法等の検討及び検証を行う。	本調査事業により、船用工業者業者における船用品の共同生産を実現するための船用品・部品の仕様の共通化に向けた具体的な手法等の検討や検証を行い、もって船用品業者の安定的な調達及び設計・生産の効率化を実現するモデル事業を確立する事ができた。	海事局船産産業課生産技術イノベーション係 tel:03-5253-8634	
870	英国の引離船の我が国外航海運業への影響調査	(公財)日本海事センター	7010005016661	随意契約(少額競争)	997,150	令和3年11月5日		英国の引離船に伴う物流の動向に関する調査を実施するとともに、我が国外航海運業に与える影響や課題抽出を行い、その成果を今後の対応策の一助とする。	英国の引離船に伴う物流の動向に加え、我が国外航海運業に与える影響等の把握を目的として、文書調査に加え、我が国船主、船主等事業者に対してアンケート調査を実施し、その結果を報告書としてまとめた。	海事局外航課海運海外室 tel:03-5253-8620	
871	海軍広報の戦略的推進に向けた調査検討	(株)博報堂プロダクト	4010601035588	随意契約(企画競争)	5,799,970	令和3年11月19日		海軍業界の各関係者が一体となって広報を推進する上での課題を特定し、適切なアプローチを検討するとともに、セミナー開催を通じて関係者間の認識の共有及びスキルアップ・連携関係の構築を促進する。	海軍広報の戦略的強化に向けた勉強会及び海軍広報業務のための広域スキルアップセミナーを開催し、海軍広報の重要性及び各関係者へ共有するにあたり連携関係の構築を図った。	海事局総務課海軍広報室 海軍広報企画室 tel:03-5253-9346	
872	HNS条約実施に向けた諸課題解決のための調査事業	(公財)日本海事センター	7010005016661	一般競争入札	7,118,100	令和3年11月26日		「1996年の危険・有害物質対策に関する責任・賠償・補償条約の2010年議定書(仮称)」の国内への取り入れ等に向けた調査を行う。	HNS条約に係る調査報告書(他国のHNS条約への対応状況、国際海事機関等に対する議論の動向)	海事局安全政策課事故保険係 tel:03-5253-8631	
873	遊覧船の持続的運営を促進した観光活性化に向けた調査事業	ランブリン(株)	9010001031943	随意契約(企画競争)	10,120,000	令和3年12月7日		遊覧船が活用し観光需要の取込みや地域振興に向けて、地域における遊覧船を活用した観光の現状の調査等を行う。	遊覧船を用いた観光需要の取込みや地域振興に向けて、地域における遊覧船を活用した観光の現状の調査等を行い、取りまとめた。	海事局内航課旅客船活性化推進室 tel:03-5253-8625	
874	船舶からのブラックカーボン排出削減に関する調査	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	一般競争入札	11,900,202	令和3年12月20日		国際海事機関が今後策定する船舶からのブラックカーボン排出削減に関するガイドラインを効果的に実施するための内容とするため、現状分析やその計測手法に関する調査を行う。	本調査で実施した「ブラックカーボン」に関する排出量・定義等の観点から現状分析、「ブラックカーボン」の削減に関する基礎資料の検討、「ブラックカーボン」の排出削減対策の選定に資する内容を取りまとめた報告書を作成した。	海事局海洋・環境政策課環境係 tel:03-5253-8118	
875	インフラのデジタル化の推進・取組の促進に関する調査事業	(株)ケーシーエス	3011101040658	一般競争入札	7,458,000	令和3年12月24日		交通検査アプリの航路事業者自身による航路情報の反映のための航路情報フォーマットについてのフォーマットの利用状況、利用にあたっての課題についての調査等を行う。	https://www.mllg.jp/maritime/maritime_0030082.html	海事局内航課旅客船活性化推進室 tel:03-5253-8625	
876	ASEAN各国の地理情報データの普及促進に向けた調査研究業務	(株)日本海洋科学	1020001077159	一般競争入札	3,190,000	令和3年12月24日		ASEAN各国における地理情報データの普及促進のための調査研究を行うことを目的とし、日本ASEANで毎年実施される地理情報データの普及促進に関する調査・インシットメントの分析を行い、ASEAN各国の地理情報データの普及促進に向けた取組の課題、我が国が有する省エネ技術のASEAN各国向け輸出に係る課題等について明らかにする。	ASEAN各国の地理情報データ普及に向けた取組について、普及の具体的な内容や課題について調査を行い、我が国の地理情報データの輸出に資するASEAN各国への展開が期待できる優れた技術抽出し、課題等としてまとめた。	海事局船産産業課市場環境係 tel:03-5253-8634	
877	船舶災害対策に関する基礎調査	MOLマシ&エンジニアリング(株)	8010401005309	一般競争入札	2,948,000	令和3年12月24日		災害発生時の発生状況を分析し、船舶所有者及び船員に対して予防・予防対策に関する調査を行い、第1次基本計画を作成するための基礎調査を実施する。	過去10年分の災害発生発生状況について、災害・被害の種類の発生場所別、作務別等について、分析及び原因等について、陸上の災害等との調査や船舶所有者へ普及啓発のアンケートを実施し、報告書としてまとめた。	海事局船政課安全衛生係 TEL:03-5253-8652	
878	船員の働き方改革のための船内業務の電子化に向けた実証調査	株式会社エーフォース	6120001117453	一般競争入札	2,596,000	令和3年12月24日		船内で日々記録する作業帳等システムにより作成・記録した場合の船員の負担軽減効果を検証・検証することにより、船員の働き方改革に関する船内のデジタル化を促進する。	船員の働き方改革を推進するため、船員が作成・記録している作業帳のシステム化及び電子化状況等の調査を行うとともに、電子化による作業帳の負担軽減効果を検証・検証し、電子化の効果等を報告書としてまとめた。	海事局船政課業務推進係 TEL:03-5253-8652	
879	造船技術の向上及び生産性向上に関する人材育成に関する調査研究業務	(一社)日本造船工業会	8010405010511	一般競争入札	10,670,000	令和3年12月28日		造船業の若い技術力維持に資することを目的として、若手職業者及び下請け職業者向けの研修プログラムを作成する。また、造船業の生産性向上を図るため、AI・IoT人材育成のための研修プログラムを作成する。	若手職業者及び下請け職業者向けの「研修プログラム、シラバス、進捗管理計画」を作成した。また、造船業の生産性向上を図るため、AI・IoTに関する研修プログラムに関する具体的な研修プログラムを作成した。なお、上記取組にあたり実施した調査や検討について併せてお伝えしている。	海事局船産産業課生産技術イノベーション係 tel:03-5253-8634	
880	船舶における解体・改修工事の際の環境調査を行う者の資格要件に関する調査	(一財)日本船舶技術研究所	5010405010514	随意契約(少額競争)	956,112	令和4年1月6日		船舶の解体・改修工事を行う事前調査を行う者の要件と教育プログラム作成業務を行う。	船舶の解体・改修工事の実施を踏まえた事前調査を行う者の資格要件と教育プログラムの教育プログラムをまとめた。	海事局船産産業課管理係 tel:03-5253-8634	
881	開発途上国船員教育者養成事業に関するフォローアップ調査	MOLマシ&エンジニアリング(株)	8010401005309	一般競争入札	4,906,000	令和4年1月14日		世界的な外航船員の不足への対応を目的として実施しているアジア船員教育者養成事業の効果を検証し、改善するため、フォローアップ調査を行う。	調査事業に参画した研修生の出身国における船員教育への反映状況等を調査し、その結果及び改善提案を報告書としてまとめた。	海事局船政課国際企画係 tel:03-5253-8651	
882	代替燃料を用いたゼロエミッション船舶の安全確保に係る国際ガイドライン策定に関する基礎調査	(一財)エンジニアリング協会	1010405009436	一般競争入札	12,326,657	令和4年1月28日		国際海事機関から排出される温室効果ガス(GHG)削減を達成するため、アンモニアを中心に、事故事例や関連する規定、標準等の調査を行う。	国際海事機関から排出される温室効果ガス(GHG)削減を達成するため、アンモニアを中心に、事故事例や関連する規定、標準等の調査を行った。	海事局安全政策課総務課環境係 tel:03-5253-8631	
883	船舶の衝突予防に資するVHF電波を用いた航行補助装置の電波干渉にかかわる調査	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	一般競争入札	8,575,138	令和4年1月28日		最新の船舶交通量を加味したAIS電波の電波干渉に対する安定性及びVHF電波を用いた航行補助装置の電波干渉を網羅的に調査する。	最新の船舶交通量を加味し、AIS電波の電波干渉に対する安定性及びVHF電波を用いた航行補助装置の電波干渉を網羅的に調査した。	海事局安全政策課総務課環境係 tel:03-5253-8631	
884	港湾の施設の技術上の基準の作用条件に係る基礎的研究委託	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(公費)	277,599,300	令和3年4月1日		港湾の施設の作用条件に関して、全国的に抱えている共通課題を解決するための高度な研究を行い、技術基準の改訂に資する基礎資料のとりまとめを行うものである。	港湾の施設の作用条件に関して、全国的に抱えている共通課題を解決するための高度な研究を行い、技術基準の改訂に資する基礎資料のとりまとめを行った。	港湾局技術企画課技術監理係 tel:03-5253-8111	
885	港湾の施設の技術上の基準の性能測定方法に係る基礎的研究委託	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(公費)	314,354,700	令和3年4月1日		港湾の施設の性能測定方法に関して、全国的に抱えている共通課題を解決するための高度な研究を行い、技術基準の改訂に資する基礎資料のとりまとめを行うものである。	港湾の施設の性能測定方法に関して、全国的に抱えている共通課題を解決するための高度な研究を行い、技術基準の改訂に資する基礎資料のとりまとめを行った。	港湾局技術企画課技術監理係 tel:03-5253-8111	
886	衛星測位を活用した高精度の自動操舵システムの実現に向けた調査研究業務	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(公費)	299,996,400	令和3年4月1日		港湾・海洋工事における水中作業の効率性及び安全性を向上し、現場の生産性向上を図るため、衛星測位を含む高精度の自動操舵システムによる水中作業の高精度の自動操舵システムを組み合わせたことで、海象条件により利用可能な高精度の自動操舵システムの実現に向けた調査を行う。	港湾内で作業を行う自動操舵システムのロボット化に向け、詳細な測位を可能とする高精度の自動操舵システムによる水中作業の高精度の自動操舵システムを組み合わせたことで、海象条件により利用可能な高精度の自動操舵システムの実現に向けた調査を行った。	港湾局技術企画課技術監理係 tel:03-5253-8111	
887	洋上風車基地地SEPシフトに関する調査研究業務	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(公費)	24,997,500	令和3年6月24日		洋上風車基地地の岸前面SEPシフト買入対策を検証するとともに、進め型実証実験を用いた実証実験を実施し、対策効果の検証及び検討を行うもの。	洋上風車基地地の岸前面SEPシフト買入対策を検証するため、進め型実証実験を用いた実証実験を実施し、対策効果の検証及び検討を行った。	東北地方整備局総務課環境課 tel:022-716-0013	
888	クルーズ船の最新動向を踏まえたクルーズ復興方策検討業務	一般財団法人みなと総合研究財団	8010405009702	随意契約(企画競争)	29,194,000	令和3年8月17日		本事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を踏まえた海外クルーズ再開の動向についての把握、クルーズに対する意識調査を行い、クルーズ需要の回復、再開に向けた方策の検討を行うものである。また、今後のクルーズ需要回復を見据え、クルーズ旅客の利便性向上方策の検討を行うとともに、新たなクルーズ誘引に向けて必要となる方策を検討するものである。	新型コロナウイルス感染症によりクルーズ客船が影響を受けた影響を把握し、今後のクルーズ需要の回復、再開に向けた方策の検討、今後のクルーズ需要回復を見据え、クルーズ旅客の利便性向上方策の検討、新たなクルーズ誘引に向けた方策の検討を行った。	関東地方整備局総務課環境課 TEL:045-211-7413	
889	北陸地域における高規格ユニロードターミナルの実現に向けた検討業務	(一財)みなと総合研究財団	8010405009702	随意契約(企画競争)	29,678,000	令和3年9月28日	令和3年12月27日	北陸地域における高規格ユニロードターミナルの実現に向け、RFID等の技術検証計画を検討し、技術的な検証を行うとともに、導入計画について検討する。	北陸地域における高規格ユニロードターミナルの実現に向け、RFID等の技術検証計画を検討し、技術的な検証を行うとともに、導入計画について検討した。	北陸地方整備局 総務部総務課環境課 tel:025-370-6650	
890	四国における脱炭素化に配慮した港湾機能高度化検討業務	(一財)みなと総合研究財団	8010405009702	随意契約(企画競争)	22,231,000	令和3年9月7日	令和4年3月10日	本事業は、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて、カーボンニュートラル(以下、CN)の達成に資する。本事業の次世代エネルギーの調査や活用方策、港湾の施設・設備・配置等について検討を行い、四国におけるCN形対応に係る方向性について検討を行うものである。	脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて、カーボンニュートラル(以下、CN)の達成に資する。本事業の次世代エネルギーの調査や活用方策、港湾の施設・設備・配置等について検討を行い、四国におけるCN形対応に係る方向性について検討した。	四国地方整備局 総務部総務課環境課 tel:087-811-8304	
891	令和3年度九州管内港湾における農林水産物の輸出入促進方策検討業務	(一財)みなと総合研究財団	8010405009702	随意契約(公費)	13,541,000	令和3年8月17日	令和4年2月3日	九州で生産・加工される農林水産物・食品について、輸出入に向けた課題等を将来の社会情勢の変化を踏まえ見直しを行い、輸出現点となる可能性がある港湾に必要な港湾機能や輸送強化にかかる方策等について検討を行うものである。	九州地域における各農林水産物・食品の生産状況、輸出入状況等について、各港湾の輸出現点に資する輸送強化の方向性について検討し、将来の輸出入促進の方向性を示す報告書を作成した。	九州地方整備局 総務部総務課環境課 tel:092-418-3345	
892	令和3年度 高規格ユニロードターミナル形成検討業務	(株)ニュージェック	2120001086883	随意契約(公費)	14,850,000	令和3年11月10日		中部地方整備局管内における高規格ユニロードターミナルの実現に向け、その形成方策について検討を行う	管内港湾におけるユニロードターミナルについて、高規格ユニロードターミナルの形成に向けた検討業務について検討した。	中部地方整備局 総務部総務課環境課 tel:052-209-6316	
893	四国における次世代高規格ユニロードターミナルの発展的あり方検討業務	(公社)日本海運協会	7010405000967	随意契約(企画競争)	14,740,000	令和3年12月6日	令和4年2月8日	本事業は、フェリー-RORC船舶自動運航技術(国内外のユニロードターミナルの自動化・AI技術等)の普及に資する。本事業の次世代高規格ユニロードターミナルの発展的あり方等について検討を行うものである。	フェリー-RORC船舶自動運航技術(国内外のユニロードターミナルの自動化・AI技術等)の普及に資する。本事業の次世代高規格ユニロードターミナルの発展的あり方等について検討を行った。	四国地方整備局 総務部総務課環境課 tel:087-811-8304	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその概要	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部署名	備考
894	四国の港湾における賑わい対策検討業務	四国の港湾における賑わい対策検討業務(仮称) 株式会社日本エネコ	—	随時契約(企画競争)	9,977,000	令和4年3月28日	令和3年3月2日	本業務は、四国の港湾における賑わい空間形成の推進方策や旅客船の寄港・利用活性化方策等について検討を行うものである。	四国の港湾における賑わい空間形成の推進方策や旅客船の寄港・利用活性化方策等について検討を行った。	四国地方整備局 総務部 総務課 課長補佐 tel:087-811-8304	
895	四国の港湾におけるフェリー・コンテナ貨物輸送効率化方策等検討業務	四国の港湾におけるフェリー・コンテナ貨物輸送効率化方策等検討業務(仮称) 株式会社日本エネコ	—	随時契約(企画競争)	11,011,000	令和4年3月28日	令和5年2月7日	本業務は、船方改革に伴う四国各運送事業者における海上輸送の利用需要の分析、四国各運送事業者の四国各港間の航路開設の可能性がある航路開設の可能性がある航路開設の可能性等について検討を行うものである。	船方改革に伴う四国各運送事業者における海上輸送の利用需要の分析、四国各運送事業者の四国各港間の航路開設の可能性がある航路開設の可能性等について検討を行った。	四国地方整備局 総務部 総務課 課長補佐 tel:087-811-8304	
896	フジレ(和)共同マリン首都圏空港計画検討業務	株式会社日本空港コンサルティング	5010001075465	一般競争入札(総合評価方式)	9,680,000	令和3年7月30日	令和4年1月24日	フジレ(和)共同マリン首都圏空港計画に関する調査を実施し、調査結果を公表した。	フジレ(和)共同マリン首都圏空港計画に関する調査を実施し、調査結果を公表した。	新空港 空港技術課 プロジェクト支援係 tel:03-5253-8111 内線(48183)	
897	国際標準化に向けたスマートエアー海外展開調査	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	一般競争入札	7,425,000	令和3年12月20日		スマートエアー技術・製品について、国際標準化に必要な生物情報等の取扱い等についての調査を実施し、調査結果を公表した。	スマートエアー技術・製品の立ち上げの旅客船の国際標準化システムについて、国際標準化に向けた調査を実施した。	新空港 空港技術課 国際事業係 tel:03-5253-8111 内線(42925)	
898	ウズベキスタン共和国 空港インフラ実地調査	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	一般競争入札	9,449,000	令和4年1月25日		ウズベキスタン共和国の将来的な交通政策や空港マスタープランの実現及び我が国企業との協力を目的として、訪日外国人のニーズや我が国における消費動向を踏まえた観光政策の企画立案、評価等に資することを目的として、訪日外国人の消費動向に関する調査を実施した。	ウズベキスタン共和国における今後の交通政策や各空港のマスタープラン及び先着技術の導入状況等について情報を整理した。	新空港 空港技術課 技術協力係 tel:03-5253-8111 内線(49516)	
899	訪日外国人消費動向調査の実地調査	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	一般競争入札(総合評価方式)	83,374,082	令和3年4月1日	令和4年3月18日	訪日外国人のニーズや我が国における消費動向を踏まえた観光政策の企画立案、評価等に資することを目的として、訪日外国人の消費動向に関する調査を実施した。	訪日外国人の消費動向のうち、2021年分についての調査を実施し、調査結果を公表した。	観光庁観光戦略課 観光統計課 tel:03-5253-8325	
900	宿泊旅行統計調査の実地調査	(株)インテリサーチ	6012701004917	一般競争入札	189,004,200	令和3年4月1日	令和4年12月21日	我が国の宿泊旅行統計調査の実地調査を実施し、調査結果を公表した。	我が国の宿泊旅行統計調査の実地調査を実施し、調査結果を公表した。	観光庁観光戦略課 観光統計課 tel:03-5253-8325	
901	旅行・観光消費動向調査の実地調査	(株)インテリサーチ	6012701004917	一般競争入札	61,050,000	令和3年4月1日		日本国民の旅行・観光に係る消費動向のうち、2021年分についての調査を実施し、調査結果を公表した。	日本国民の旅行・観光に係る消費動向のうち、2021年分についての調査を実施し、調査結果を公表した。	観光庁観光戦略課 観光統計課 tel:03-5253-8325	
902	旅行・観光による経済効果に関する調査研究	(公財)日本交通公社	5010005018866	一般競争入札(総合評価方式)	32,977,124	令和3年4月1日		旅行・観光産業の消費に係る実態を把握するとともに、我が国経済及び旅行・観光消費の経済効果分析を実施した。	2020年度の旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究報告書を作成した。	観光庁観光戦略課 観光統計課 tel:03-5253-8325	
903	訪日外国人消費動向調査の実地調査	(公財)日本交通公社	5010005018866	一般競争入札(総合評価方式)	21,769,880	令和3年12月10日		訪日外国人のニーズや我が国における消費動向を踏まえた観光政策の企画立案、評価等に資することを目的として、訪日外国人の消費動向に関する調査を実施した。	訪日外国人の消費動向のうち、2021年分についての調査を実施し、調査結果を公表した。	観光庁観光戦略課 観光統計課 tel:03-5253-8325	
904	旅行・観光消費動向調査(2021年1-3月期分)の実地調査	(株)インテリサーチ	6012701004917	随時契約(競争性なし)	25,410,000	令和3年4月1日		日本国民の旅行・観光に係る消費動向のうち、2021年1-3月期分についての調査を実施し、調査結果を公表した。	日本国民の旅行・観光に係る消費動向のうち、2021年1-3月期分についての調査を実施し、調査結果を公表した。	観光庁観光戦略課 観光統計課 tel:03-5253-8325	
905	令和3年版観光白書に関するデザイン・グラフィック制作等	日経印刷(株)	7010001025732	一般競争入札	3,377,000	令和3年4月1日		観光立国推進基本法に基づき令和3年版観光白書の印刷、製本等を行う。	観光立国推進基本法に基づき令和3年版観光白書の印刷、製本等を行う。	観光庁観光戦略課 観光統計課 tel:03-5253-8325	
906	令和4年版観光白書「コロナ禍からの回復を目指す今後の観光(仮称)」に関する調査分析	(一財)日本総合研究所	201040510335	随時契約(企画競争)	14,993,000	令和4年1月20日		観光立国推進基本法に基づき令和4年版観光白書の作成に向けた基礎資料を得ることを目的として、新型コロナウイルス感染症による影響や今後の観光活性化に向けた国内旅行の状況等について、様々な視点から調査分析を実施した。	観光立国推進基本法に基づき令和4年版観光白書の作成に向けた基礎資料を得ることを目的として、新型コロナウイルス感染症による影響や今後の観光活性化に向けた国内旅行の状況等について、様々な視点から調査分析を実施した。	観光庁観光戦略課 観光統計課 tel:03-5253-8325	
907	地域観光資源の多言語解説整備支援事業	凸版印刷株式会社	7010501016231	随時契約(企画競争)	452,837,000	令和3年4月21日		訪日外国人旅行者にとって魅力的で分かりやすい解説の充実・多言語化を図るため、専門人材の育成・派遣体制の構築を行うとともに、地域が行う観光資源の解説作成に支援を実施した。	訪日外国人旅行者にとって魅力的で分かりやすい解説の充実・多言語化を図るため、専門人材の育成・派遣体制の構築を行うとともに、地域が行う観光資源の解説作成に支援を実施した。	観光庁観光戦略課 観光統計課 tel:03-5253-8925	
908	DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による観光サービスの革新と観光資源の創出	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	随時契約(企画競争)	754,999,995	令和3年5月17日		DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による観光サービスの革新と観光資源の創出を目的として、観光事業者と観光事業者の連携強化を支援し、観光資源の創出を支援する。	DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による観光サービスの革新と観光資源の創出を目的として、観光事業者と観光事業者の連携強化を支援し、観光資源の創出を支援する。	観光庁観光戦略課 観光統計課 tel:03-5253-8925	
909	観光・宿泊による歴史・文化の資源活用促進事業	一般社団法人全国観光振興協会	7010005005177	随時契約(企画競争)	14,000,000	令和3年5月26日		観光・宿泊による歴史・文化の資源活用促進を目的として、観光事業者と観光事業者の連携強化を支援し、観光資源の創出を支援する。	観光・宿泊による歴史・文化の資源活用促進を目的として、観光事業者と観光事業者の連携強化を支援し、観光資源の創出を支援する。	観光庁観光戦略課 観光統計課 tel:03-5253-8925	
910	「新たな旅のスタイル」促進事業	株式会社JT	8010701012663	随時契約(企画競争)	428,396,799	令和4年3月11日		旅行振興の推進を目的として、観光事業者と観光事業者の連携強化を支援し、観光資源の創出を支援する。	旅行振興の推進を目的として、観光事業者と観光事業者の連携強化を支援し、観光資源の創出を支援する。	観光庁観光戦略課 観光統計課 tel:03-5253-8111 内線(27613)	
911	観光産業の上質な観光サービスを提供する人材の育成に向けた支援事業	株式会社早稲田大学 観光マネジメントセンター	1011101037739	随時契約(企画競争)	36,699,044	令和3年6月1日	令和4年11月5日	上質な観光サービスを提供する人材の育成に向け、観光事業者と観光事業者の連携強化を支援し、観光資源の創出を支援する。	上質な観光サービスを提供する人材の育成に向け、観光事業者と観光事業者の連携強化を支援し、観光資源の創出を支援する。	観光庁 参事官(国際関係) 観光人材政策課 tel:03-5253-8367	
912	「アドベンチャー・ツーリズム」の推進による観光サービスの革新と観光資源の創出	株式会社博覧会	8010401020411	随時契約(企画競争)	282,303,530	令和3年6月10日		「アドベンチャー・ツーリズム」の推進による観光サービスの革新と観光資源の創出を目的として、観光事業者と観光事業者の連携強化を支援し、観光資源の創出を支援する。	「アドベンチャー・ツーリズム」の推進による観光サービスの革新と観光資源の創出を目的として、観光事業者と観光事業者の連携強化を支援し、観光資源の創出を支援する。	観光庁観光戦略課 観光統計課 tel:03-5253-8925	
913	地域における観光産業実務人材確保・育成に関する事業	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	随時契約(企画競争)	31,484,921	令和3年6月7日		観光産業実務人材の確保・育成を目的として、観光事業者と観光事業者の連携強化を支援し、観光資源の創出を支援する。	観光産業実務人材の確保・育成を目的として、観光事業者と観光事業者の連携強化を支援し、観光資源の創出を支援する。	観光庁 参事官(国際関係) 観光人材政策課 tel:03-5253-8367	
914	全国選抜実務士試験システムの運用・保守管理業務	株式会社TKPコミュニケーションズ	9010001135249	一般競争入札	12,884,000	令和3年6月10日		全国選抜実務士試験システムの運用・保守管理業務を実施し、試験の実施から合格通知の送付までの運用・保守管理業務を実施した。	全国選抜実務士試験システムの運用・保守管理業務を実施し、試験の実施から合格通知の送付までの運用・保守管理業務を実施した。	観光庁 参事官(国際関係) 観光人材政策課 tel:03-5253-8367	
915	産業連携による観光産業の中核人材育成・強化に関する事業	株式会社日本観光協会 コンサルティング	7010401023055	随時契約(企画競争)	15,000,000	令和3年6月18日		観光産業の中核人材の育成・強化を目的として、観光事業者と観光事業者の連携強化を支援し、観光資源の創出を支援する。	観光産業の中核人材の育成・強化を目的として、観光事業者と観光事業者の連携強化を支援し、観光資源の創出を支援する。	観光庁 参事官(国際関係) 観光人材政策課 tel:03-5253-8367	
916	観光分野におけるDX推進のための調査等事業	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	随時契約(企画競争)	14,960,000	令和3年6月21日		我が国の観光分野は中小企業も多く、デジタル化の遅れが課題となっている。観光事業者と観光事業者の連携強化を支援し、観光資源の創出を支援する。	我が国の観光分野は中小企業も多く、デジタル化の遅れが課題となっている。観光事業者と観光事業者の連携強化を支援し、観光資源の創出を支援する。	観光庁 参事官(外客入込) 観光人材政策課 tel:03-5253-8972 内線(27903)	
917	非常時における外国人旅行者の安全・安心の確保に向けた支援事業(変更)	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	随時契約(企画競争)	11,847,000	令和3年6月25日	令和4年10月28日	非常時における外国人旅行者の安全・安心の確保に向けた支援事業を実施し、非常時の対応策を支援する。	非常時における外国人旅行者の安全・安心の確保に向けた支援事業を実施し、非常時の対応策を支援する。	観光庁 参事官(外客入込) 観光人材政策課 tel:03-5253-8972 内線(27906)	
918	MICE施設におけるコンセンサス型活用促進に向けた調査等事業	プロトマツファイナンス株式会社	3010001076738	随時契約(企画競争)	13,200,000	令和3年6月25日		MICE施設におけるコンセンサス型活用促進に向けた調査等を実施し、MICE施設の活用促進を支援する。	MICE施設におけるコンセンサス型活用促進に向けた調査等を実施し、MICE施設の活用促進を支援する。	観光庁 参事官(MICE担当) 観光人材政策課 tel:03-5253-8111 内線(27603)	
919	古民家等の歴史資源を活用した観光まちづくり推進のための調査事業	公益財団法人日本交通公社	5010005018866	随時契約(企画競争)	34,988,298	令和3年7月5日		古民家等の歴史資源を活用した観光まちづくり推進のための調査事業を実施し、古民家等の活用促進を支援する。	古民家等の歴史資源を活用した観光まちづくり推進のための調査事業を実施し、古民家等の活用促進を支援する。	観光庁観光戦略課 観光統計課 tel:03-5253-8925	
920	訪日外国人旅行者の受入環境整備に向けた調査事業	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随時契約(企画競争)	68,420,000	令和3年9月17日		訪日外国人旅行者の受入環境整備に向けた調査事業を実施し、訪日外国人旅行者の受入環境整備を支援する。	訪日外国人旅行者の受入環境整備に向けた調査事業を実施し、訪日外国人旅行者の受入環境整備を支援する。	観光庁 参事官(外客入込) 観光人材政策課 tel:03-5253-8111 内線(27904)	
921	訪日外国人旅行者の災害時提供の改善に関する調査事業	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随時契約(企画競争)	29,982,700	令和3年9月27日		訪日外国人旅行者の災害時提供の改善に関する調査事業を実施し、訪日外国人旅行者の災害時提供の改善を支援する。	訪日外国人旅行者の災害時提供の改善に関する調査事業を実施し、訪日外国人旅行者の災害時提供の改善を支援する。	観光庁 参事官(外客入込) 観光人材政策課 tel:03-5253-8972 内線(27911)	
922	日本版持続可能な観光ガイドラインの策定に向けた調査等事業	一般社団法人 地域観光研究所	2330005009992	随時契約(企画競争)	48,433,000	令和3年4月1日	令和3年9月27日	我が国における観光の持続可能性を高めるため、日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-DJ)の策定に向けた調査等を実施し、持続可能な観光の推進を支援する。	我が国における観光の持続可能性を高めるため、日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-DJ)の策定に向けた調査等を実施し、持続可能な観光の推進を支援する。	観光庁 参事官(外客入込) 観光人材政策課 tel:03-5253-8111 内線(27910)	
923	観光危機管理の普及啓発等事業	株式会社日本旅行株式会社	1010401023408	随時契約(企画競争)	19,980,488	令和3年9月17日		観光危機管理の普及啓発等事業を実施し、観光危機管理の普及啓発を支援する。	観光危機管理の普及啓発等事業を実施し、観光危機管理の普及啓発を支援する。	観光庁 参事官(国際関係) 観光人材政策課 tel:03-5253-8111 内線(27516)	
924	上質な宿泊施設の開発促進事業	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	随時契約(企画競争)	69,971,550	令和3年7月7日	令和4年4月1日	主に地方部の上質な宿泊施設開発促進に関する調査。開発に際しては、自治体の果たすべき役割について調査するとともに、持続可能な観光の推進について調査する。また、2019年以降の国内旅行の動向、観光状況についても調査する。	主に地方部の上質な宿泊施設開発促進に関する調査。開発に際しては、自治体の果たすべき役割について調査するとともに、持続可能な観光の推進について調査する。また、2019年以降の国内旅行の動向、観光状況についても調査する。	観光庁 参事官(国際関係) 観光人材政策課 tel:03-5253-8367	
925	未来の観光人材育成事業に関する調査	株式会社アモビ	9011107105046	随時契約(企画競争)	7,996,450	令和3年8月10日		次世代を担う子どもたちの観光に対する関心・興味を喚起するために、学校現場で観光教育に関する調査を実施し、観光教育の推進を支援する。	次世代を担う子どもたちの観光に対する関心・興味を喚起するために、学校現場で観光教育に関する調査を実施し、観光教育の推進を支援する。	観光庁 参事官(国際関係) 観光人材政策課 tel:03-5253-8367	
926	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国際会議に関する調査等事業	日本コンベンションサービス株式会社	2010001033161	随時契約(企画競争)	12,959,100	令和3年9月17日		新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国際会議に関する調査等を実施し、国際会議の開催促進を支援する。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国際会議に関する調査等を実施し、国際会議の開催促進を支援する。	観光庁 参事官(MICE担当) 観光人材政策課 tel:03-5253-8111 内線(27607)	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	担当名	備考
927	新たなインバウンド客の誘致のためのアドベンチャーリズム推進事業	株式会社日本旅行	1010401023408	随時契約(企画競争)	86,661,100	令和3年7月1日		日本のアドベンチャーリズムに関する現状の把握、取組体制のあり方について、調査・整理・分析等を行い、今後、アドベンチャーリズムを推進していくに必要となる取組のあり方について、調査結果を公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankochi/shisaku/kankochi/adventure.htm	「アドベンチャーリズム」および「アドベンチャーリズム ナレッジ集」別冊「海外調査結果」において、調査結果を公表した。	観光庁観光資源課 tel:03-5253-8925	
928	観光・文化による歴史的資源の活用実証(観光・文化の活用実証) 観光・文化の活用実証	楽天グループ株式会社	9010701020592	随時契約(企画競争)	25,000,000	令和3年9月28日		観光や文化、市民参加の歴史的資源を活用した体験型観光コンテンツの海外に向けた魅力発信・認知度向上を図るための広報と販促活動のための調査を目的とし、事業を総合的に企画・運営する。	JNTOのサイトにて、観光・文化の活用実証の記事を公表した。 https://www.japan.travel/en/heritage-stays/	観光庁観光資源課 tel:03-5253-8925	
929	地域振興における観光客の誘致及び促進に関する調査事業	株式会社JTB	8010701012863	随時契約(企画競争)	99,920,580	令和3年12月8日		新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、増加傾向である魅力や自身の働き方・生活スタイルを身につけ、旅行行動において、地域の生産に繋がるための地域体験サービスの創出や消費の促進、移動の視点の切り替えなど、その地域を訪問するきっかけとなる観光客の増加・滞在期間の延長・地域内個人消費の増大に資する取組を明らかにするもの。	オープンワークショップの記録映像をYouTube観光庁チャンネルにて公表 https://youtube.com/playlist?list=PLG4hNjRUL5mKrsH4zTKL5W0Lc 地域との交流や滞在環境についてモニターツアーを実施し、とりまとめ。	観光庁観光資源課 tel:03-5253-8925	
930	新たな観光スタイル等における行動変容に関するDX推進のあり方調査事業	株式会社日本旅行	1010401023408	随時契約(企画競争)	39,968,720	令和3年12月15日		新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでのような観光スタイルが定着しなくなり、新たな需要や消費行動、観光行動が生み出される状況を鑑み、データを活用して観光客の行動を明らかにするとともに、新たな観光スタイル等における観光事業者の思考を深掘りし、より具体的な取組や観光地経営につながる取組やヒントを抽出し、具体的な打ち手明らかにするもの。	DX推進に向け、現状の把握・解決策の検討をデータ分析及び観光事業者へのヒアリング等を通じてとりまとめ。	観光庁観光資源課 tel:03-5253-8925	
931	新たな情報通信技術の活用に関する調査事業	KPMGコンサルティング株式会社	8010001146447	随時契約(企画競争)	9,994,820	令和3年11月4日		観光分野において新たな価値を生み出す技術・サービスの活用を図ることで、訪日外国人旅行者の満足度を向上させ、先進事例を調査し、観光現場への活用方法の検討・分析を行い、訪日外国人旅行者の受入環境整備を促進させる取組の方向性を取りまとめる。	将来のインバウンド需要の回復に向け、現状のインバウンド観光を取り巻く状況の把握の上で、訪日外国人旅行者及び移動先地を調査し、訪日外国人旅行者の満足度を向上させ、先進事例を調査し、観光現場への活用方法の検討・分析を行い、訪日外国人旅行者の受入環境整備を促進させる取組の方向性を取りまとめる。	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8111 (内線:27993)	
932	訪日外国人旅行者に対する適切な医療等の確保に向けた外国人患者を受け入れる医療機関の環境向上のための調査事業	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随時契約(企画競争)	19,998,000	令和3年12月3日		医療機関における、外国人患者を受け入れるための環境整備の現状を把握し、環境を整備する方向性について検討することで、外国人患者を受け入れる医療機関の環境整備を促進するとともに、医療機関リストの登録医療機関数を増加を図る。	医療機関に関するアンケート調査を通じて、医療機関における、外国人患者を受け入れるための環境整備の現状・課題・ニーズを把握し、調査結果や考察をまとめたものである。	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8972 (内線:27911)	
933	海外教育旅行の再開・回復に関する調査事業	株式会社JTB 総合研究所	9010001074645	随時契約(企画競争)	18,282,000	令和3年10月8日		青少年の国際交流の再開・回復に向けて、令和2年度及び令和3年度の調査結果を活用し、学校関係者や教育旅行を実施する学校の関係者や観光事業者との連携を図る。	各国の感染状況及び今後の海外教育旅行の展望等の調査結果を取りまとめた。また、海外教育旅行に関する情報発信ツール(HP)の作成を実施。	観光庁参事官(旅行振興担当) tel:03-5253-8329	
934	海外からのインセンティブ旅行の受入先としてモチベーションが高い自治体やコンベンションホール等への支援事業	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	随時契約(企画競争)	12,699,313	令和3年9月29日		海外からのインセンティブ旅行の受入先としてモチベーションが高い自治体やコンベンションホール等への支援事業として、コンベンションホール施設等の取組の取組を支援し、選定自治体等の状況を踏まえ、インセンティブ旅行等の取組を支援する。	インセンティブ旅行の受入先としてモチベーションが高い自治体やコンベンションホール等への支援事業として、コンベンションホール施設等の取組の取組を支援し、選定自治体等の状況を踏まえ、インセンティブ旅行等の取組を支援する。	観光庁参事官(MICE担当) tel:03-5253-8111 (内線:27-606)	
935	訪日外国人旅行者に対する適切な旅行保険加入促進及び情報提供事業	凸版印刷株式会社	7010501016231	随時契約(企画競争)	19,965,000	令和4年1月21日		訪日外国人旅行者が安心して旅行を楽しむための旅行保険の普及を促進するため、訪日外国人旅行者のインバウンド旅行保険加入促進に向けた、旅行保険の周知・加入勧奨方法の検討を実施する。	入国前に旅行保険加入を義務化している国等について調査し、事例を収集するとともに課題を整理した。また、訪日外国人旅行者に対して旅行保険加入を勧奨するため、過去作成したチラシを最新情報を基に改訂するとともに、動画等を作成した。	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8972 (内線:27911)	
936	地域における持続可能な観光の実現に向けた調査事業	株式会社JTB 総合研究所	2330000500992	随時契約(競争性なし)	944,900	令和4年2月17日		地方公共団体等での持続可能な観光の実現に向けた調査(WEBアンケート)を実施する。	地方公共団体における持続可能な観光の実現調査を行い、結果を観光庁ホームページにて公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankochi/jzokukanou.htm	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8111 (内線:27-910)	
937	ポストコロナを見据えた地域における観光コンテンツの促進に関する調査事業	株式会社日本旅行	1010401023408	随時契約(企画競争)	4,997,300	令和4年2月9日		ポストコロナを見据え、地域ならではの観光コンテンツの促進を図るための取組の取組を支援する。	令和4年3月2日にシンポジウムを開催。参加者:556名(オンライン)	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8972 (内線:27915)	
938	訪日外国人旅行者に対する適切な旅行保険加入促進及び情報提供事業(実証)	凸版印刷株式会社	7010501016231	随時契約(企画競争)	17,998,750	令和4年1月21日	令和4年3月1日	訪日外国人旅行者が安心して旅行を楽しむための旅行保険の普及を促進するため、訪日外国人旅行者のインバウンド旅行保険加入促進に向けた、旅行保険の周知・加入勧奨方法の検討を実施する。	入国前に旅行保険加入を義務化している国等について調査し、事例を収集するとともに課題を整理した。また、訪日外国人旅行者に対して旅行保険加入を勧奨するため、過去作成したチラシを最新情報を基に改訂するとともに、動画等を作成した。	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8972 (内線:27911)	
939	観光客の誘致及び旅行業等の質の向上に関する調査事業	株式会社JTB	8010701012863	随時契約(企画競争)	5,961,120	令和4年1月27日		平成30年1月に「観光業内士法及び旅行業法の一部改正する法律」が施行されたこと、改正観光業内士法及び改正旅行業法に基づき旅行業政策について、事業者へのアンケートやヒアリング等を通じて調査とその改善方法を検討する。	平成30年1月に施行された「観光業内士法及び旅行業法の一部改正する法律」について、事業者等へ改正による効果等に関するアンケートやヒアリング等を実施し、その調査結果をまとめた。	観光庁参事官(旅行振興担当) tel:03-5253-8329	
940	ロシアを対象とした観光振興のための調査事業	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随時契約(企画競争)	12,506,224	令和4年1月7日	令和4年3月11日	VR技術を用いてヨーロッパを対象とした現地観光資源調査及びロシア国内における新型コロナウイルス感染症対策に関する調査を実施する。	ロシア国内における感染状況及び現地観光資源に関する調査結果を取りまとめた。また、ヨーロッパを訪問するロシア人の存在を把握し、日露観光交流の再開・回復を図る。	観光庁参事官(旅行振興担当) tel:03-5253-8329	
941	上質なインバウンド観光サービス戦略策定及び調査等事業	株式会社 三菱総合研究所	6010001030403	随時契約(企画競争)	49,996,100	令和3年12月20日		地方部への富裕旅行者の訪問を促進に向け、上質なインバウンド観光サービスの戦略策定及び調査等を行う。	上質なインバウンド観光サービス戦略策定及び調査等事業報告書を作成した。	国際戦略課 tel:03-5253-8923	
942	宿泊施設の感染拡大防止対策に関する調査事業(18号実証)	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	随時契約(企画競争)	56,540,000	令和3年10月15日		新型コロナウイルス感染症の流行により、観光客が安心して旅行に行かぬに、受け入れる宿泊施設等において十分な感染拡大防止対策が講じられていることが重要であり、旅行者の安心・安全に資する環境の整備を図るため、宿泊施設における感染拡大防止対策について、現状を把握し、必要な対策を検討するための調査。	宿泊施設における感染拡大防止対策について、現状を把握し、必要な対策を検討するための調査。	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8111 (内線:27-903)	
943	宿泊施設の感染拡大防止対策に関する調査事業(実証)	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	随時契約(企画競争)	1,012,000	令和3年10月15日	令和3年12月10日	新型コロナウイルス感染症の流行により、観光客が安心して旅行に行かぬに、受け入れる宿泊施設等において十分な感染拡大防止対策が講じられていることが重要であり、旅行者の安心・安全に資する環境の整備を図るため、宿泊施設における感染拡大防止対策について、現状を把握し、必要な対策を検討するための調査。	宿泊施設における感染拡大防止対策について、現状を把握し、必要な対策を検討するための調査。	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8111 (内線:27-903)	
944	ひまわり情報発信への宇宙環境観測機能及び気象観測機能の同時搭載に関する調査事業	有人宇宙システム株式会社	5010001094250	一般競争入札(競争方式)	126,390,000	令和3年8月31日		静止衛星への宇宙環境観測機能及び気象観測機能の同時搭載について求められる要件についての調査研究を行う。	静止衛星への宇宙環境観測機能及び気象観測機能の同時搭載について求められる要件についての調査研究報告書。	気象庁情報基盤部気象衛星課 tel:03-6758-3900	
945	令和3年度 海外の観光事故調査官向け研修教材開発及び研修実施に関する調査事業	(一財)研友社	9012405000111	随時契約(企画競争)	11,990,000	令和3年7月		海外の観光事故調査官向け人材育成研修の適切な実施を目的として、研修教材の開発・翻訳及び効果的に学習するための研修形式の検討を行う。	海外の観光事故調査官向け人材育成研修に使用する研修教材及び研修形式の検討を行った。	運輸安全委員会事務局総務課国際課外支 tel:03-5367-5029	
946	令和3年度 海外の観光事故調査官向け研修教材開発及び研修実施に関する調査事業(その2)	(一財)研友社	9012405000111	一般競争入札	2,970,000	令和4年1月24日		海外の観光事故調査官向け人材育成研修の適切な実施を目的として、研修教材の開発・翻訳及び効果的に学習するための研修形式の検討を行う。	海外の観光事故調査官向け人材育成研修に使用する研修教材及び研修形式の検討を行った。	運輸安全委員会事務局総務課国際課外支 tel:03-5367-5029	
947	令和3年度「観光地観光調査事業」(観光地観光調査事業) 観光地観光調査(白川) 調査事業	一般社団法人北海道観光開発センター	2430005010809	随時契約(企画競争)	1,639,000	令和3年7月6日	-	「白川」が将来的に目指すべき方向性、その他の提案をまとめるための調査・分析等	左記調査等に関する報告書等を作成	北海道観光地観光調査課 011-290-2722	
948	貨物自動車運送事業における生産性向上及び長時間労働の抑制に関する調査事業(加工改良)	一般社団法人北海道観光開発センター	2430005010809	随時契約(企画競争)	4,114,000	令和3年7月20日	-	加工食品物産品における生産性向上及び長時間労働の抑制に向けた課題の整理及びその対策の検討等	課題・改善案をまとめたレポート等の資料を作成	北海道観光地観光調査課 011-290-2743	
949	観光客の誘致及び公共交通への波及に関する調査事業	WILLER株式会社	1010401060384	随時契約(企画競争)	7,000,000	令和3年5月30日		2次交通ネットワークの充実に関する調査・実証実験、2次交通プロモーションの検討・効果検証等	左記調査等に関する報告書等を作成	北海道観光地観光調査課 011-290-2721	
950	ニホコ地区のインバウンドゲートウェイのあり方に関する調査事業	公益財団法人 日本交通公社	5010005018866	随時契約(企画競争)	7,997,000	令和3年12月14日	-	北海道における重要なインバウンド観光拠点であるニホコ地区のゲートウェイ機能を向上させるための国内外の事例調査等	左記調査等に関する報告書等を作成	北海道観光地観光調査課 011-290-2700	
951	OTAへのコンテンツ提供時の入力項目の共通フォーマット化に向けた調査事業	(株)JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	随時契約(企画競争)	4,985,200	令和4年1月18日		OTAへのコンテンツ提供時の入力項目の共通フォーマット化を目的とし、海外OTA、国内OTAの利用状況の調査や分析を行う。	実施した事業の内容について、評価・成果(成果)のまとめ、課題、解決策、今後の展開等)を盛り込んだ業務報告書を作成した。	北海道観光地観光調査課 tel:022-281-1001	
952	東北地方における伝統文化等の活用促進に向けた調査事業	(株)日本観光協会総合研究所	5010401023057	随時契約(企画競争)	1,600,000	令和4年1月24日		東北地方における伝統文化等の活用促進に向けた調査事業	実施した事業の内容について、評価・分析(成果)のまとめ、課題、解決策、今後の展開等)を盛り込んだ業務報告書を作成した。	北海道観光地観光調査課 tel:022-791-7509	
953	東北運輸局管内の分類別による先進モビリティサービス導入可能性調査	(株)ケー・シー・エス	301110404658	随時契約(企画競争)	6,864,000	令和4年3月2日		先進モビリティサービスの導入検討のための資料として、東北各地域の人口特性を分析し、その分析結果に基づき、既に導入している市町村の現状や課題などについて把握・整理することで、先進モビリティサービスの拡充が図られるよう調査する。	https://www.mlit.go.jp/hokushin/content/00065123.pdf	東北運輸局交通政策部交通企画課 tel:022-791-7507	
954	関東運輸局管内におけるVR/ARマップ等の活用調査事業	(株)ライテック	7011105057995	随時契約(企画競争)	1,496,000	令和3年9月24日		VR/ARマップ等の作成を促進させるために、関東運輸局管内におけるVR/ARマップ等の活用事例の調査、とりまとめを行う。	関東運輸局管内の市町村及び公共交通事業者等に対し、VR/ARマップ等の活用事例の調査、とりまとめを行う。	関東運輸局総務部会計課調査係 tel:045-211-7207	
955	地域公共交通計画(地域公共交通形成計画)策定による効果等の調査	(株)ケー・シー・エス	301110404658	随時契約(企画競争)	5,500,000	令和3年10月8日		管内における地域公共交通計画策定の推進を目的とし、計画策定後の具体的な効果等の調査、とりまとめを行う。	地域公共交通計画策定に至った背景・課題のアンケート調査を行い、課題やポイントを取りまとめた計画策定を促進するためのパンフレットを作成した。	関東運輸局総務部会計課調査係 tel:045-211-7207	
956	令和3年度訪日外国人旅行者受入環境整備関係調査事業(実証事業)	(株)計画情報研究所	1220001002575	随時契約(企画競争)	11,858,000	令和3年6月16日		本事業は実証事業として、自然・伝統・文化・生活・社会が今も見どころ地帯において、訪日客の誘致や観光客の満足度向上を図るための取組を支援し、その取組の取組を支援する。	https://www.mlit.go.jp/hokushin/content/00065123.pdf	北海道運輸局観光地観光調査課 025-285-9181	
957	令和3年度観光地観光調査事業「観光地観光調査(白川) 調査事業」	(株)ケー・シー・エス	301110404658	随時契約(企画競争)	1,639,550	令和3年8月31日		本事業では、過去のデータ等から加工運送事業を中心とする川内加工資材産地を訪問するインバウンドの動向を調査するとともに、国内の多様な産地と比較し、他の地域の成功事例等も参考にインバウンド向けコンテンツの取組や調査を行うことで、今後の効果的な情報発信や誘客促進策につなげることを目的とする。	https://www.mlit.go.jp/hokushin/content/00024947.pdf	北海道運輸局観光地観光調査課 025-285-9181	
958	複数自治体で連携した地域公共交通計画策定に係る効果等の調査事業	(株)日本観光協会総合研究所	5010401023057	随時契約(企画競争)	7,227,000	令和3年12月20日	令和4年2月21日	本事業は、管内自治体に対し、必要に応じて広域計画の策定を推進していくに当たり、広域計画の策定に必要に応じて承認してもらうこと、当該広域計画策定に資する取組の取組を支援する。	https://www.mlit.go.jp/hokushin/content/00010418.pdf	北海道運輸局交通政策部交通企画課 tel:025-285-9151	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【合計数:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその概要	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部署名	備考
959	新型コロナウイルス感染症感染拡大前後における移動需要の変化等に係る調査	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	7,997,000	令和3年5月25日		新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い公共交通機関利用者数が大幅に減少したなかで、現在の交通事情において令和3年比でどのくらいどの目的・ユーザー・分量の交通需要が失われているかについて一般的な傾向を明らかにし、管内各地方公共団体における公共交通利用者数の把握や管内事業者における利用需要予測・利用回復に向けた課題等の明確化に資する情報を提供することを目的とし、中部運輸局管内の特定の交通圏の一定の地域の居住者を対象とした移動需要の変化等に係る調査を実施する。	今後の評価面・補助事業評価について、自治体に対して目標設定、評価方法のあり方を示すとともに、第三者評価委員会における両団体の審議方針をまとめた。	中部運輸局交通政策課 052-952-8006	
960	観光地域圏調査事業「伊豆半島における観光地域圏調査事業」	三菱リサーチ&コンサルティング(株)名古屋支店	3010401011971	随意契約(企画競争)	1,639,000	令和3年11月25日		伊豆半島の関係者が一体となって、訪日外国人旅行者等に向けたサイクルーズの推進を行うとともに、渾身の力と消費の拡大を両立するため、関係自治体におけるサイクルーズの取組状況、サイクルード周辺に点在している観光資源の洗い出し及び整理、当該地域の宿泊施設や観光施設等のウェブサイト受入状況の調査を実施した。	伊豆半島における観光地域圏調査を実施したうえで、課題の抽出・分析し、サイクルード周辺コンテナの選定及び置き場を巡るサイクルーズの推進につながる方策をまとめた。	中部運輸局観光地域圏推進課 052-952-8009	
961	近江鉄道沿線地域における公共交通利用促進の在り方に関する調査等に係る	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	6,941,000	令和3年7月13日		沿線人が求める中核鉄道の経営は厳しく、当事業において利用促進に関する調査を行い、活性化に資する方策を検討する。	本事業の内容をまとめた事業実施報告書及びパンフレットを作成した。 【取組事例をPDF掲載しております】	交通政策課交通企画課 06(6949)6409	
962	家島諸島航路における多様な関係者を選出した「企画切符」による観光利便性向上と交流人口の拡大に関する調査業務	(株)シエプランニング	9130001003105	随意契約(企画競争)	1,980,000	令和3年6月15日		家島諸島航路において、路線バスと旅客船の切符をセットにした「企画切符」を作成、販売するが当該「企画切符」による航路の利便性向上と交流人口拡大の効果を検証する。	https://www.mlit.go.jp/kobe/barrierfree/index_00001.html	神戸運輸監理部 企画課 tel:078-321-3144	
963	淡路島における魅力的な海事観光コンテンツ作成のための実証事業	(株)次野経研研究所	3011201005528	随意契約(企画競争)	1,566,950	令和3年8月19日		淡路島において、「海」「港」「船」等を活用した新たな海事観光コンテンツの創造に向け、効果検証のための実証事業を行うとともに、乗入環境整備について各団体の先行事例等の情報収集を行った上で、淡路島への適用可能性を探索する。	https://www.mlit.go.jp/kobe/itokidokuri_00002.html	神戸運輸監理部 企画課 tel:078-321-3144	
964	『令和2年度実施「ナッジ」を活用した効率的な公共交通の利用促進手法に関する調査・検討業務』に関する調査調査、効果検証、周知・啓発業務	株式会社バイタルロード	3280001003731	随意契約(企画競争)	6,930,000	令和4年2月28日		R2年度実施事業で提示した施策の実証調査をいくつかの地域で実施し、その効果を定量的に検証した上で、施策の改良と、自治体や交通事業者への周知・啓発を図る。	https://www.mlit.go.jp/shikoku/00001_01338.html	中国運輸局 交通政策課交通企画課 tel:082-228-3495	
965	令和3年度観光地域圏調査事業「広島県広島市域内における「スマートツーリズム」の展開に向けた調査」	公益財団法人中国地域創造研究センター	8240005012380	随意契約(企画競争)	1,639,000	令和3年12月6日		「スマートツーリズム」に関する市場の興味・関心に関する動向や可能性を調査したうえで、主たる観光地等での周辺地域(本調査では、広島県広島市域内)のエリアを特定し、消費・消費動向が活性化されるような「スマートツーリズム」による観光スタイル、サービスの開発及びその展開の目的とする。	https://www.mlit.go.jp/shikoku/00001_00078.html	中国運輸局 観光地域圏推進課 tel:082-228-8701	
966	高知県黒潮地域における訪日外国人旅行者に対する観光資源等調査事業	株式会社やまごころ	9013301032990	随意契約(企画競争)	1,639,000	令和3年6月23日		高知県黒潮地域において、訪日外国人の視点を捉え、同地域での消費拡大を図り、同地域にある観光資源の調査、訪日外国人旅行者の意向に基づき書き上げられる検討及び調査を通じて、同地域における観光資源の活性化及び観光客の誘致に資する施策の検討を行うこととし、調査としてまとめる事業	https://www.mlit.go.jp/shikoku/content/00025828.pdf	四国運輸局観光地域圏推進課 tel:087-802-6737	
967	海上交通のサービス内容の現状と活性化に関する調査	株式会社ケーシーエス	3011101040658	随意契約(企画競争)	4,499,000	令和3年9月16日		四国運輸局管内の海上交通サービスの現状、全道の海上交通活性化・再生事例や四国運輸局管内の地域での取組を把握するとともに、海上交通事業者の運行計画設定手法等海上サービスに関する認識と利用者の海上交通サービスに対する認識を調査し、海上交通の活性化方策を取りまとめ、パブリック等により周知することを目的とする	https://www.mlit.go.jp/shikoku/content/2022-08-28_souji.pdf	四国運輸局交通政策課 交通企画課 tel:087-802-6725	
968	四国管内における地域交通の現状と活性化に関する調査	株式会社バイタルロード	3280001003731	随意契約(企画競争)	3,498,000	令和3年9月16日		交通事業者が人手不足が深刻化している地域において、地域公共交通の活性化・再生方策を調査し、その取組を把握するとともに、人手不足の現状を把握し、各交通事業者や地方公共団体等が実施している人材確保を整理し、その対策効果を調査し、交通事業者が効果的に取り組んでいる人手不足対策や地方公共団体が実施している地域が一体となっている人手不足対策の取組、人手不足への対応策の取組に有効に活用できることについて、今後、交通事業者等が協議する際の基礎資料として活用することを目的とする。	https://www.mlit.go.jp/shikoku/content/00026764.pdf	四国運輸局交通政策課 交通企画課 tel:087-802-6725	
969	令和3年度地域の観光コンテンツを活用したアドベンチャーツーリズムのモデルツアー造成事業「九州におけるアドベンチャーツーリズムの取組に関する調査」	(株)JTB福岡支店	8010701012863	随意契約(企画競争)	19,762,600	令和3年6月16日		アドベンチャーツーリズム(以下、AT)を活用し、観光客からの来訪者を促進するため、九州の特産品をテーマとしたATを実施する。また、ATコンテンツの推進に必要となるコーディネーター・ガイド等の人材育成を重点的に実施するとともに、九州の課題ある人的資源の不足解消を図る。	https://www.mlit.go.jp/kyushu/00001_00441.html	九州運輸局観光地域圏推進課 tel:092-472-2920	
970	令和3年度訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業「自然や街並みなどを活かした観光資源を組み合わせる商品造成事業」	(株)JTB福岡支店	8010701012863	随意契約(企画競争)	9,398,065	令和3年6月16日		アドベンチャーツーリズムの概念を取り入れた九州オリジナル観光資源の商品造成や市場拡大と誘客促進を図るべく、専門家を招き出した地域連携や市場を組み合わせる魅力的なコンテンツ造成を行う。	https://www.mlit.go.jp/kyushu/00001_00347.html	九州運輸局観光地域圏推進課 tel:092-472-2920	
971	令和3年度訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業「次分県北部地域での訪日客・食文化をテーマとしたコンテンツ造成事業」	WAmazing株式会社	6010401124424	随意契約(企画競争)	8,769,750	令和3年6月22日		食に携わる事業者や生産者と交流する体験プログラムや滞在型ツアーの造成やフードツーリズムマスターの養成等を行い、地域ならではの食・食文化を旅行者に伝えられる受入環境を整備する。	https://www.mlit.go.jp/kyushu/00001_00347.html	九州運輸局観光地域圏推進課 tel:092-472-2920	
972	公共交通に関する生産性・効率性の向上に関する調査業務	日本工業(株)福岡支店	2010001016851	随意契約(企画競争)	6,930,000	令和3年7月1日		九州管内を中心とした改正法等を踏まえた生産性・効率性の向上に関する取組の現状を把握し、その取組を整理するとともに、自治体に対してその取組の取組・実施する際に必要不可欠な検討内容や手続等を整理し、地方公共団体担当者向けの資料を作成する。	https://www.mlit.go.jp/kyushu/content/00027286.pdf	九州運輸局交通政策課 交通企画課 tel:092-472-2315	
973	トラック運転手の長時間労働抑制のための調査業務	日本PMIコンサルティング株式会社	3010001088337	随意契約(企画競争)	4,000,000	令和3年7月30日		トラック運転手の長時間労働抑制を目的として、原因の分析及び改善策の検討、実証を行う。	https://www.mlit.go.jp/kyushu/content/00025802.pdf	九州運輸局自動車交通部 運輸課 tel:092-472-2528	
974	令和3年度観光地域圏調査事業「種子島地域観光資源活用事業」	株式会社ケーシーエス九州支店	3011101040658	随意契約(企画競争)	1,639,000	令和3年5月4日		種子島地域観光資源を体感できるウェルネスツーリズムを中心としたモニターツアーを実施し、観光客の更なる魅力向上とウェルネスツーリズムの発展に向けた調査分析を行い、もってアTRACTプロジェクトにおける種子島観光客の増加や誘客・滞在期間の延長につながる継続的な取り組みについて検討を行う。	https://www.mlit.go.jp/kyushu/00001_00348.html	九州運輸局観光地域圏推進課 tel:092-472-2920	
975	多言語対応ローカルSNSアプリの開発及び観光客の安全安心及び満足度向上に関する自治体連携体制構築に向けた実証事業	九州経済調査協会(ベース)共同実施体	5200005009838 9010401121386	随意契約(企画競争)	10,494,550	令和3年8月18日		九州を代表する観光地阿蘇市で訪日客に配慮した災害マニュアルを作成し、また、多言語対応ローカルSNSアプリを用いて多言語での観光客の安全安心に関する取組の有効性を検証し、その内容や運用上の課題を把握する実証を行う。	https://www.mlit.go.jp/kyushu/content/00026115.pdf	九州運輸局観光地域圏推進課 tel:092-472-2330	
976	大規模災害対策検討業務	(株)ドーン	5430001021765	随意契約(公費)	22,397,900	令和3年5月13日	令和4年3月10日	北海道開発局の災害対応能力の強化を図るため、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震発生時のTEC+URR(応急活動計画)及び職員増強や活動高度化について検討を行う。	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震をはじめとした各種TEC+URR(応急活動計画)の策定・実施に向けた各種検討業務及びシステム開発結果をまとめた。	北海道開発局事業振興部 防災設計課 tel:011-709-2311 (内5450)	
977	地域防災力向上に関する検討センター	(一社)北海道開発局技術センター	2430005010809	随意契約(公費)	11,121,200	令和3年6月17日	令和4年3月10日	「自助」「共助」「公助」の3つの柱がとれた地域社会の実現に向けた方策について、様々な意見や報告書を踏まえつつ、地域の防災に関するニーズや課題を把握し、地域の人々や関係機関と協働することにより災害に強くなややかな社会の構築の具体化に資する方策について検討を行う。	地域防災力向上に関する検討、防災・減災対策に関する地域との連携・関係機関との連携、地域防災力向上に向けた広報戦略の検討についての実施方針結果をまとめた。	北海道開発局事業振興部 防災設計課 tel:011-709-2311 (内5450)	
978	北海道における港湾の機能強化検討業務	北海道における港湾の機能強化検討業務 業務センター共同実施体	-	随意契約(公費)	17,963,000	令和3年7月29日	令和4年1月12日	図上訓練を通じて、北海道太平洋側港湾OP等の課題抽出と改善策等の検討を行う。	「大規模災害発生後、港湾機能を早期に回復するための事前検討、検討結果をもとに、図上訓練を実施し、課題抽出及び改善策や突発的向上方策等について検討。	北海道開発局港湾空港部 空港・防災課 tel:011-709-2311 (内5665)	
979	北海道における下水道施設等有効利用方策検討業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(公費)	9,900,000	令和3年9月9日		下水道施設等の有効利用方策について導入検討を行う。	北海道における下水道施設及び下水道処理場の有効利用事例について、導入の可能性及び導入効果について検討を行った。	北海道開発局事業振興部 都市住宅課都市管理管理 官付下水道課 tel:011-709-2311 (内5869)	
980	北海道におけるICT等の新技術を活用したスマートシティ実現に向けたモデル検討業務	(株)ドーン	5430001021765	随意契約(公費)	4,994,000	令和3年9月9日		ICT等の新技術を活用したスマートシティ実現に向けたモデル検討を行うとともに、道内の市町村において取組を促進するためのガイドライン(案)をとりまとめる。	北海道におけるスマートシティ及びバーチャルリアリティ実現に向けたモデル検討を行い、ガイドライン(案)を取りまとめた。	北海道開発局事業振興部 都市住宅課都市管理管理 官付下水道課 tel:011-709-2311 (内5878)	
981	北海道における船舶の航行実態調査検討業務	北海道における船舶の航行実態調査検討業務 実地センターみなと総研設計共同	-	随意契約(公費)	6,930,000	令和3年9月30日		衛星AISデータを解析し、北海道及び北海道近海における船舶航行実態を調査し、北海道航路利用状況を分析する。	2021年の北海道船舶航行数は、2020年の実績と比べて増加している。また北海道近海航路の航行船舶の航行状況を分析し、2015年の調査開始以降最大となった。	北海道開発局港湾空港部 港湾計画課 tel:011-709-2311 (5617)	
982	スーパー・メカリージョン形成による効果検討業務	日本工業(株)仙台支店	2010001016851	一般競争入札(総合評価方式)	11,077,000	令和3年6月11日	令和3年12月21日	本業務は、2027年度のリア中央新幹線開業・スーパー・メカリージョン(SMR)の影響を把握し、北海道におけるSMRの形成による効果拡大に向けた展開のあり方及び広域地方計画の中間評価についてとりまとめた調査報告書を作成した。	SMRの形成による効果拡大に向けた展開のあり方及び広域地方計画の中間評価についてとりまとめた調査報告書を作成した。	東北地方整備局企画部企画課 tel:022-225-2171	
983	全国都市交通特性調査(東北ブロック)	(株)グリーンエコ	2120001115147	一般競争入札	18,898,000	令和3年7月21日	令和4年2月15日	全国の都市交通特性と交通特性との関係性を明らかにし、今後の都市交通施策を検討するため、実証調査を行うものである。	令和3年度全国都市交通特性調査(東北ブロック)の調査結果をとりまとめた報告書を作成した。	東北地方整備局企画部企画課 tel:022-225-2171	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその概要	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部署名	備考
984	仙台駅東地区における賑わいモビリティ物流が共存する道路空間の社会実験	仙台市長		随意契約(公募)	7,997,000	令和3年9月17日		仙台駅東地区から東天生曲パーク東城へつなぐ東城野通において、広員員の道路空間をフル活用し、「賑わいモビリティ物流」の複数種類のモビリティが同時に混在したときの走行安全性や利便性の検証を行う。	各モビリティ等の導入に向けた関係者調整会議や実験に要するまでの経緯や必要な手続きおよび令和3年度実施分の各モビリティ導入結果を整理した実験報告書を作成した。	東北地方整備局道路部道路計画第二課 tel:022-223-2172	
985	豪雪地帯における冬期の円滑な道路交通確保に向けた実証実験に関する委託契約	青森市長		随意契約(競争性なし)	8,998,000	令和3年10月7日		豪雪地帯における道路交通の確保、都市機能の確保を図るため、冬期の降雪解消を目的に、AIやIoTなどの最新技術等を用いて、「降雪原因の把握、解凍」及び「降雪原因の解消作業」の効率化・高度化に関する実証実験を行う。	MIS(ヒューマンアシスタント)による降雪量・道路積雪量減少の判定による降雪原因の把握や解凍、除雪作業の作業指示やFAVや電話による専用システムによる検証等を実施し、その結果についてとりまとめを行った。	東北地方整備局道路部道路計画第二課 tel:022-223-2171	
986	R3東京圏道管内交通施策等検討業務	(株)オリエントコンサルタンツ関東支社	4011001005165	随意契約(公募)	32,725,000	令和3年4月7日	令和4年2月24日	「道路空間を活用したカーシェアリング社会実験[事案拡大]」の実験及び協議会の運営補助を行うと共に、ガイドライン(案)の作成等を行う。	社会実験及び協議会の運営補助、東京版ガイドライン(案)をまとめた調査報告書を作成した。	関東地方整備局東京圏道事務所交通対策課 tel:03-3512-9061	
987	R2公共交通支援システム検討他業務(その2)	(一財)道路新産業開発機構	3010005003267	随意契約(公募)	33,799,700	令和3年4月7日	令和4年3月8日	バス新車で実証実験中のETC2.0高速バスカーゲーションシステムについて、あなる対象路線の拡大や利用者の利便向上に繋がる検証・実験、今後の運用方法の検討等を行う。	バス新車で実証実験中のETC2.0高速バスカーゲーションシステムについて、対象路線の拡大や利用者の利便向上に繋がる検証・実験をまとめた調査報告書を作成した。	関東地方整備局東京圏道事務所計画課 tel:03-3512-9093	
988	R3東京湾流域下水道整備総合計画基本方針調査検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(公募)	20,977,000	令和3年4月8日	令和4年2月2日	東京湾における水質改善のために、平成16年を基準年に設定されている「東京湾流域下水道整備総合計画」を同計画策定後社会情勢の変化等を踏まえて見直すための改訂、東京湾内に流入する各都府の許容汚濁負荷量の配分を算定するための汚濁解析等の検討を行うものがある。	東京湾内に流入する各都府の許容汚濁負荷量の配分を算定するための汚濁解析等の検討を実施した内容を業務報告書として作成した。	関東地方整備局企画部広域計画課 tel:048-600-1320 関東地方整備局建設部都市整備課 tel:048-600-1907	
989	令和3年度 全国都市交通特性調査(関東ブロック)	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	一般競争入札	49,500,000	令和3年7月13日	令和4年2月1日	全国の都市交通の実態を把握し、今後の都市政策検討の基礎資料とするため、平日及び休日における都市における都市の交通特性について、関東地方整備局管内の15 都市を対象とした実態調査を実施するものである。	全国の都市交通の実態を把握し、今後の都市政策検討の基礎資料とするため、平日及び休日における都市における都市の交通特性について、関東地方整備局管内の15 都市を対象とした実態調査を実施した内容を業務報告書として作成した。	関東地方整備局企画部広域計画課 tel:048-600-1330	
990	R3重要物流路のサービス水準・備忘書等検討業務	(一財)国土技術研究センター	401405000185	随意契約(公募)	34,947,000	令和3年7月14日	令和4年3月22日	重要物流路の望まれるサービス水準や管理水準を検討し、構造選定の基準に関する検討を行うものがある。	重要物流路の利用実態と課題を整理し、当該道路の目指すべきサービスの水準・管理水準を設定し、当該水準を満足するための道路の構造水準を検討した上で、有識者委員会にて意見を伺い、その結果をとりまとめた。	関東地方整備局道路計画第一課調査係 tel:048-600-1341	
991	R3新たな交通環境のあり方検討業務	R3新たな交通環境のあり方検討業務長・日本みち研究所設計共同体		随意契約(公募)	19,998,000	令和3年9月30日	令和4年12月21日	関東地方整備局管内における新たな交通環境のあり方として、道路空間の高機能な要素を踏まえた次世代モビリティの社会実験による検証、また道路の資産を活かした活動団体との連携など、道路の効率的な利用を推進するため、道路が抱える新たな役割について検討を行う。	関東地方整備局管内における新たな交通環境のあり方として、道路空間の高機能な要素を踏まえた次世代モビリティの社会実験による検証、また道路の資産を活かした活動団体との連携など、道路の効率的な利用を推進するため、道路が抱える新たな役割について検討を行う。	関東地方整備局道路部道路計画第二課調査係 tel:048-600-1342	
992	R3鎌倉市におけるロードプライシングの導入・実現に向けた検討業務	R3鎌倉市におけるロードプライシングの導入・実現に向けた検討業務/パンフィックコンサルタンツ 計画設計研究所設計共同体		随意契約(公募)	50,600,000	令和3年9月13日	令和4年8月29日	ICT・AI等技術を活用した観光地の渋滞対策を推進するため、鎌倉市において交通需要調整のための料金施策を含めた観光渋滞対策の導入に向けた課題や対応策の検討を行う。	ICT・AI等技術を活用した観光地の渋滞対策を推進するため、鎌倉市において交通需要調整のための料金施策を含めた観光渋滞対策の導入に向けた課題や対応策の検討を行い、その結果を業務報告書としてとりまとめた。	関東地方整備局道路部道路計画第二課調査係第一係 tel:048-600-1342	
993	「鎌倉市における交通環境改善に向けた観光渋滞対策の実証実験」に関する協定に基づく令和3年度委託契約	神奈川県鎌倉市		随意契約(競争性なし)	19,000,000	令和3年9月22日	令和4年3月31日	鎌倉市における交通渋滞の解消のためのロードプライシングの導入に向けた検討、及び短期的な渋滞対策等の観光渋滞対策について、関東地方整備局と鎌倉市が連携して実施し、鎌倉市における交通環境改善に向けた検討・取組みを行う。	鎌倉市における交通渋滞の解消のための観光渋滞対策の検討・取組みを行った。	関東地方整備局道路部道路計画第二課調査係第一係 tel:048-600-1342	
994	高付加価値地域圏MaaSの実現に向けたカママックスシステム統合におけるバス優先交通対策協議会実行社会実験	カママックスシステム周辺交通対策協議会実行社会実験		随意契約(公募)	8,998,000	令和3年9月28日	令和4年3月31日	試行期間中の自動車走行に伴う交通量増加、県外からの来訪客に迷惑を生じさせる、カママックスシステムの導入による交通量増加、スタジアムから周辺に散在するバス優先走らせるためのバス優先区間の設置実験を行い、その効果を検証する。	スタジアムから周辺に散在するバス優先走らせるためのバス優先区間の設置実験を行い、その効果を検証した報告書を作成した。	関東地方整備局道路部道路計画第二課調査係第一係 tel:048-600-1342	
995	R3災害リスク情報の理解を通じたまちづくり検討業務	(株)オリエントコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(公募)	6,985,000	令和3年8月23日		顕著する自然災害に対応するため、災害リスク状況や都市構造についての資料整理を行い、地方公共団体が災害リスク情報の理解を通じたまちづくりを支援する上での支援方法を検討することを目的とする。	顕著する自然災害に対応するため、災害リスク状況や都市構造についての資料整理を行い、地方公共団体が災害リスク情報の理解を通じたまちづくりを支援する上での支援方法を検討するもの。	関東地方整備局建設部都市整備課 tel:048-600-1907	
996	関東地方整備局管内における交通結節点の活用に関する調査補助業務	公益財団法人 日本交通計画協会	8010005003758	随意契約(少額競争)	847,000	令和3年8月17日		関東地方整備局管内における交通結節点の整備について、防災拠点や地域活性化の観点から活用する方策の調査を行うことを補助する。	関東地方整備局管内における交通結節点の整備について、防災拠点や地域活性化の観点から活用する方策の調査を行うことを補助するもの。	関東地方整備局建設部都市整備課 tel:048-600-1907	
997	R3自動運転車が混在する交通環境における安全対策に関する検討業務	パンフィックコンサルタンツ(株) 首都圏本社	8013401001509	随意契約(公募)	52,598,700	令和3年12月24日	令和4年5月30日	自動運転車が混在する交通環境において安全・円滑な道路交通を実現するため、道路に求められる機能について検討・実証を行う。	前橋市自動運転バス実証ルート上で、路側からの安全対策(カメラ設置、その他センサー)の実験実施とその効果検証を行い、課題や必要な機能・対策等を整理した。	関東地方整備局道路部道路計画第二課調査係第一係 tel:027-345-6039	
998	R3甲府河川国道交通連携調査・対策検討業務	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	随意契約(企画競争)	89,089,000	令和4年4月19日	令和4年3月28日	生活道路の安全性向上の取り組みとして、仮設スルーズ横断歩道の設置による社会実験を実施し、走行速度の抑制、「1歩行者横断時の車両の停止距離の変化」の効果を検証し、交通安全効果の把握を行う。	交通安全改善策を実施し、対策検討をまとめた調査報告書を作成した。	関東地方整備局道路部道路計画第二課調査係第一係 tel:055-252-8898	
999	千原国道管内事故分析等検討業務3/5	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(公募)	72,292,000	令和3年4月21日	令和4年3月22日	面的速達率(平均30)と物理的デバイス(スルーズ横断歩道)の適切な組み合わせによる対策を試験的に実施し、その内容や効果に係る検証の獲得を行うための効果検証を行う。	千原管内では野田市の里地でも試験的に実施し、効果検証の取り組みを行った。	関東地方整備局道路部道路計画第二課調査係第一係 tel:043-285-0339	
1000	R3東京圏道管内交通施策等検討業務	(株)オリエントコンサルタンツ関東支社	4011001005165	随意契約(公募)	48,510,000	令和3年4月14日	令和4年2月24日	生活道路の安全性向上の取り組みとして、仮設スルーズ横断歩道の設置を試験的に実施し、自動車の走行速度や歩行者アンケート調査により、生活道路安全対策の効果検証を行う。	生活道路安全対策の効果検証をまとめた調査報告書を作成した。	関東地方整備局東京圏道事務所交通対策課 tel:03-3512-9061	
1001	令和3年度山岳土砂崩壊シミュレーションにおけるデータ手法の検討	国立大学法人 京都大学	3130005005532	随意契約(競争性なし)	1,716,000	令和3年5月20日		山岳土砂崩壊シミュレーションの修正・精度向上を目的として、流出土砂の現地観測及びシミュレーションの精度向上を図る。	現地観測データを安定的に取得する体制を整備し、シミュレーションに使用する土砂供給シナリオを設定した。	国土交通省国土院事務所調査課 tel:0578-82-1221	
1002	R3新潟県道管内冬期道路状況分析等業務	開発技術(株)	7110001001038	随意契約(公募)	20,603,000	令和3年6月9日	令和4年3月16日	冬期における新潟県道事務所管内の交通課題の抽出や、各種プローブデータから得られる情報の活用可能性等の検証を実施する。	今後の冬期道路管理の高度化に向けた基礎情報の活用可能性等をまとめた調査報告書を作成した。	新潟県道事務所調査課 tel:025-244-2159	
1003	北陸地方における居心地が良く歩きたくなるまちづくり等推進に向けた調査検討業務	日本工営(株) 新潟支店	2010001016851	随意契約(企画競争)	5,940,000	令和3年7月29日		「居心地が良く歩きたくなる空間(以下、ウォーカブル空間)の形成の推進に向け、北陸地方特有の気象条件を踏まえた都市環境におけるウォーカブル空間の形成に向けた取り組みの検証やウォーカブル空間の活用に関する取組み事例(交通手段を含む)の調査・収集・分析等を行い、歩きたくなるまちづくり空間の形成の支援や北陸管内(新潟県、富山県、石川県)自治体におけるまちづくり等の取組みに活用することを目的とする。	ウォーカブル空間の取組状況を分析、効果的な手法を検討し、まちづくりの取組み事例(交通手段を含む)の調査・収集・分析等を行い、歩きたくなるまちづくり空間の形成の支援や北陸管内(新潟県、富山県、石川県)自治体におけるまちづくり等の取組みに活用することを目的とする。	北陸地方整備局建設部都市・住居整備課 tel:025-280-8755	
1004	令和3年度 中部地整管内道路管理ビッグデータ活用検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	46,321,000	令和3年4月1日	令和3年12月16日	本業務は、ETC2.0や民間プローブ情報等のビッグデータを活用し、今後の道路管理の高度化について検討を行う。	中部地整管内における道路管理を行う上での現状と課題を踏まえ、多様な道路管理ビッグデータを活用することにより安全運転に資する効果的な情報提供、道路管理の効率化、災害対応の強化等の道路管理の高度化についての検討結果	中部地方整備局道路部交通対策課 tel:052-953-8178	
1005	令和3年度 伊勢湾再生行動計画検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	11,693,000	令和3年4月19日	令和4年1月28日	本業務は、伊勢湾再生行動計画に基づき、施策の進捗状況等のとりまとめ及び水環境改善効果の中間評価を行う。	https://www.cwr.mlit.go.jp/kaku/sai/ise/koudou/kekaku/koudou_kekaku.html	中部地方整備局広域計画第二課調査係第一係 tel:052-953-8129	
1006	令和3年度 伊勢湾流域下水道整備総合計画策定に向け、汚濁解析モデルの構築及び状況の水質汚濁解析について検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	30,217,000	令和3年5月27日	令和4年1月20日	本業務は、次期伊勢湾流域下水道整備総合計画策定に向け、汚濁解析モデルの構築及び状況の水質汚濁解析について検討を行う。	次期伊勢湾流域下水道整備総合計画策定に向け、汚濁解析モデルの構築及び状況の水質汚濁解析を実施した。	中部地方整備局広域計画第二課調査係第一係 tel:052-953-8129	
1007	令和3年度 中部地整管内自動車起点調査業務	(株)ニュージエック	2120001068883	一般競争入札(総合評価方式)	86,460,000	令和3年6月17日	令和4年3月4日	中部地整管内で実施する令和3年度全国道路・街路交通情報調査の自動車起点調査(オーナーインタビュー調査)における調査用車輿の実験調査を郵送・WEB併用方式で行うことと、OD調査の調査対象者からの問合せ等(自家用車輿含む)に対応するためのサポートセンターの設置・運営を実施するものである。	中部地方整備局内の令和3年度全国道路・街路交通情報調査の自動車起点調査(オーナーインタビュー調査)における調査用車輿の実験調査結果	中部技術事務所品質調査課 tel:052-723-5716	
1008	令和3年度 岐阜県道交通自動車起点調査業務	(株)飛鳥コンサルタンツ	1200001025314	指名競争	42,482,000	令和3年7月1日	令和4年2月22日	岐阜県内で実施する令和3年度全国道路・街路交通情報調査の自動車起点調査(オーナーインタビュー調査)における調査用車輿の実験調査を郵送・Web併用方式で行うことと、OD調査の調査対象者からの問合せ等(自家用車輿含む)に対応するためのサポートセンターの設置・運営を実施するものである。	岐阜県内の令和3年度全国道路・街路交通情報調査の自動車起点調査(オーナーインタビュー調査)における調査用車輿の実験調査結果	中部地方整備局岐阜県道事務所計画課調査係 tel:058-271-9815	
1009	令和3年度 静岡県道交通自動車起点調査業務	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	指名競争	46,772,000	令和3年7月1日	令和4年3月22日	静岡県内で実施する令和3年度全国道路・街路交通情報調査の自動車起点調査(オーナーインタビュー調査)における調査用車輿の実験調査を郵送・Web併用方式で行うことと、OD調査の調査対象者からの問合せ等(自家用車輿含む)に対応するためのサポートセンターの設置・運営を実施するものである。	静岡県内の令和3年度全国道路・街路交通情報調査の自動車起点調査(オーナーインタビュー調査)における調査用車輿の実験調査結果	中部地方整備局静岡圏道事務所計画課 tel:054-250-8904	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	担当名	備考
1010	令和3年度 愛知県道道路交通自動車起終点調査業務	東洋技研コンサルタント(株)	6120001057162	指名競争	27,346,000	令和3年7月7日	令和4年2月10日	愛知県内(愛知道管内)で実施する令和3年度全国道路・街路交通情勢調査の自動車起終点調査(アンケートインタビューOD調査)における自家用車種の実態調査を郵送・Web併用方式で行うものである。	愛知県内(愛知道管内)の令和3年度自動車起終点調査(アンケートインタビューOD調査)における自家用車種の実態調査結果	中部地方整備局愛知道事務所計画課調査係 tel:052-761-1194	
1011	令和3年度 名四国道交通自動車起終点調査業務	東洋技研コンサルタント(株)	6120001057162	指名競争	33,506,000	令和3年7月8日	令和4年2月18日	愛知県内(名四国道管内)で実施する令和3年度全国道路・街路交通情勢調査の自動車起終点調査(アンケートインタビューOD調査)における自家用車種の実態調査を郵送・Web併用方式で行うものである。	愛知県内(名四国道管内)の令和3年度自動車起終点調査(アンケートインタビューOD調査)における自家用車種の実態調査結果	中部地方整備局名四国道事務所計画課調査係 tel:052-823-7917	
1012	令和3年度 名古屋圏道路交通自動車起終点調査業務	(株)ニュージェック	2120001086883	指名競争	32,065,000	令和3年7月9日	令和4年2月17日	愛知県内(名古屋圏管内)で実施する令和3年度全国道路・街路交通情勢調査の自動車起終点調査(アンケートインタビューOD調査)における自家用車種の実態調査を郵送・Web併用方式で行うものである。	愛知県内(名古屋圏管内)の令和3年度自動車起終点調査(アンケートインタビューOD調査)における自家用車種の実態調査結果	中部地方整備局名古屋道事務所計画課調査係 tel:052-853-7233	
1013	令和3年度 全国都市交通特性調査(中部ブロック)	(株)タイム・エージェンツ	2011001013392	一般競争入札	26,769,600	令和3年7月26日	令和4年2月16日	全国都市交通特性調査のうち、中部ブロックの調査対象都市において実態調査を行う。	第7回目の調査となる全国都市交通特性調査のうち、中部ブロックの調査対象都市における実態調査結果	中部地方整備局企画部広域計画課計画課第一係 tel:052-953-8129	
1014	令和3年度 防災まちづくり計画業務	日本工営(株)名古屋支店	2010001016851	随意契約(公募)	6,028,000	令和3年8月18日	令和4年2月21日	本業務は、管内自治体の「安全なまちづくり」の取組みを支援するため、「災害に強いまちづくり」の基本的な考え方、施策、現状や課題等をもとめ、「地震・津波・浸水に強いまちづくりガイドライン」の更新の検討を行う。	https://www.cbr.mlit.go.jp/hansei/kataki_sabaku_guidelines_R040404.html	中部地方整備局建設部都市整備課 計画課第一係 052-953-8573	
1015	令和3年度 三重県内道路交通自動車起終点調査業務	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	指名競争	39,820,000	令和3年9月3日	令和4年2月18日	三重県内で実施する令和3年度全国道路・街路交通情勢調査の自動車起終点調査(アンケートインタビューOD調査)における自家用車種の実態調査を郵送・WEB併用方式で行うものである。	三重県内の令和3年度自動車起終点調査(アンケートインタビューOD調査)における自家用車種の実態調査結果	中部地方整備局三重河川国道事務所計画課調査係 059-229-2220	
1016	令和3年度 自動車の移動データを活用した路面劣化状況把握手法	株式会社オリエタルコンサルタント/朝日航洋設計共同	-	随意契約(公募)	13,156,000	令和3年9月28日	令和4年3月17日	道路インフラの異常の早期発見、早期処理、メンテナンスの効率化、高度化を目的として、コネクティッドカーやETC2.0、プローブデータ等から得られるビッグデータを活用し、路面の劣化状況を把握する手法の実証に向けて調査・分析、検証を行う。	コネクティッドカーやETC2.0、プローブデータから、路面の劣化状況を把握する手法について調査・分析、検証した結果	中部地方整備局名古屋道事務所計画課調査係 tel:052-853-7233	
1017	令和3年度 テックフォース活動高度化検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	37,609,000	令和4年3月23日	令和4年12月5日	大規模災害時の被災自治体の早期復旧・復興に向けたテックフォース活動の高度化を図るため、デジタル技術の活用によるODの処理・マップアップ・データ分析における被災状況調査の高度化を検討を行う。また、テックフォース活動における被災状況調査等を迅速かつ効率的に実施する「テックフォース活動支援アプリ」の検証実証を行う。	TEC-FORCE活動における被災状況調査の高度化検討 TEC-FORCE活動支援アプリのマップアップ機能の検証 TEC-FORCE活動支援アプリの活用実証	中部地方整備局災害対策マネジメント室調査係 tel:052-685-0533	
1018	都市住環境調査検討業務	(株)オリエタルコンサルタント	4011001005165	随意契約(企画競争)	8,019,000	令和3年4月28日	令和4年2月8日	まちづくり・住まいづくりに関する事例収集、情報分析、検討とまとめ	都市・住宅関連施策(コンパクトシティ・防災・まちづくり・空家対策等)について、効果分析や調査・検討を実施	近畿地方整備局建設部都市整備課 tel:06-6942-1141	
1019	自動車起終点調査業務	復建調査設計株式会社	4240001010433	一般競争入札(総合評価方式)	203,830,000	令和3年7月5日	令和4年3月7日	全国道路・街路交通情勢調査の二項として、大阪府における自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得ることを目的とする業務である。	全国道路・街路交通情勢調査の二項として、大阪府における自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料の作成を行ったもの。	近畿地方整備局 大阪府道事務所計画課 tel:06-6932-1447	
1020	近畿北部自動車起終点調査業務	(株)ニュージェック	2120001086883	一般競争入札(総合評価方式)	111,100,000	令和3年7月26日	令和4年2月7日	全国道路・街路交通情勢調査の二項として、京都府、滋賀県及び福井県における自動車の利用実態、道路交通の形態等を調査することを目的とする業務である。	全国道路・街路交通情勢調査の二項として、京都府、滋賀県及び福井県における自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料の作成を行ったもの。	近畿地方整備局 京都府道事務所計画課 tel:075-331-3300	
1021	自動車起終点調査業務	復建調査設計株式会社	4240001010433	一般競争入札(総合評価方式)	171,171,000	令和3年7月28日	令和4年3月17日	全国道路・街路交通情勢調査の二項として、兵庫県における自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得ることを目的とする業務である。	全国道路・街路交通情勢調査の二項として、兵庫県における自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料の作成を行ったもの。	近畿地方整備局 兵庫県道事務所計画課 tel:078-331-4498	
1022	近畿南部自動車起終点調査業務	(株)ニュージェック	2120001086883	一般競争入札(総合評価方式)	34,958,000	令和3年8月2日	令和4年2月1日	全国道路・街路交通情勢調査の二項として、奈良県及び和歌山県における自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得ることを目的とする業務である。	全国道路・街路交通情勢調査(道路交通調査)の二項として、奈良県及び和歌山県における自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を作成した。	近畿地方整備局 奈良県道事務所計画課 tel:0742-33-1638	
1023	近畿管内道路交通調査集計分析業務	(株)地域未来研究所	7120001145148	一般競争入札(総合評価方式)	24,200,000	令和3年9月4日		R3年度全国道路・街路交通情勢調査として実施された自動車起終点調査について、集計分析を行い道路利用実態等を調査し、調査結果の集計分析を行ったもの。	R3年度全国道路・街路交通情勢調査として実施された自動車起終点調査及び一般交通調査結果について、集計分析を行い道路利用実態等を調査し、調査結果の集計分析を行ったもの。	近畿地方整備局 道路部計画課調査第2係 tel:06-6947-7440	
1024	令和3年度鳥取県内自動車起終点調査	復建調査設計(株)	4240001010433	一般競争入札	60,775,000	令和3年6月28日	令和4年2月21日	全国における自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得ることを目的として、昭和三十九年以前全国規模で実施している調査。	鳥取県内において自動車起終点調査を行い、その結果をとりまとめている。	中部地方整備局 道路部計画課調査第2係 tel:082-221-9231	
1025	令和3年度岡山県内自動車起終点調査	(株)サーベイリサーチセンター広島事務所	6011501006529	一般競争入札	119,900,000	令和3年7月5日	令和4年2月21日	全国における自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得ることを目的として、昭和三十九年以前全国規模で実施している調査。	岡山県内において自動車起終点調査を行い、その結果をとりまとめている。	中部地方整備局 道路部計画課調査第2係 tel:082-221-9231	
1026	令和3年度広島県内自動車起終点調査	(株)福山コンサルタント	5290001016276	一般競争入札	108,163,000	令和3年7月5日	令和4年2月21日	全国における自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得ることを目的として、昭和三十九年以前全国規模で実施している調査。	広島県内において自動車起終点調査を行い、その結果をとりまとめている。	中部地方整備局 道路部計画課調査第2係 tel:082-221-9231	
1027	令和3年度山口県内自動車起終点調査	(株)福山コンサルタント	5290001016276	一般競争入札	67,914,000	令和3年7月5日	令和4年2月21日	全国における自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得ることを目的として、昭和三十九年以前全国規模で実施している調査。	山口県内において自動車起終点調査を行い、その結果をとりまとめている。	中部地方整備局 道路部計画課調査第2係 tel:082-221-9231	
1028	令和3年度鳥取県内自動車起終点調査	(株)福山コンサルタント	5290001016276	一般競争入札	45,727,000	令和3年7月5日	令和4年2月21日	全国における自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得ることを目的として、昭和三十九年以前全国規模で実施している調査。	鳥取県内において自動車起終点調査を行い、その結果をとりまとめている。	中部地方整備局 道路部計画課調査第2係 tel:082-221-9231	
1029	令和3年度ICTを活用した道の駅情報提供他検討業務	(株)長犬	5010001050435	随意契約(企画競争)	24,629,000	令和3年8月23日	令和4年2月22日	道の駅の利便性向上に向け、ICT・AI技術を活用した情報収集装置の活用について検討する。	「道の駅」の利便性向上に向け、ICT・AI技術を活用した情報収集装置の活用等について検討し、その結果をとりまとめている。	中部地方整備局 道路部計画課調査第2係 tel:082-221-9231	
1030	令和3年度道路交通調査集計分析業務	(株)福山コンサルタント	5290001016276	一般競争入札(総合評価方式)	47,927,000	令和3年9月1日	令和4年3月24日	全国における自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得ることを目的として、昭和三十九年以前全国規模で実施している調査。	全国道路・街路交通情勢調査において、中国地方管内における集計分析を行い、その結果をとりまとめている。	中部地方整備局 道路部計画課調査第2係 tel:082-221-9231	
1031	出雲大社周辺道路(シアードスペース等)における低速度モビリティ導入による道路空間の効率的な活用及び安全性確保の社会実験	出雲市低速度モビリティ導入社会実験協議会	-	随意契約(競争性なし)	7,000,000	令和3年10月15日	-	本社会実験は、シアードスペースとして整備された専用通行を含む出雲大社周辺エリアにおいて、新たな低速度モビリティの導入による低速度・生活道路の利活用と移動手段確保向上の可能性、道路空間の安全性を検証するものである。	出雲大社周辺エリアにおける、低速度モビリティの導入による効果検証を行い、その結果をとりまとめている。	中部地方整備局 計画課調査第2係 TEL:0852-26-2131	
1032	令和3年度 徳島県内道路利用調査業務	津乃峰測量設計(株)	1480001006749	一般競争入札(総合評価方式)	53,900,000	令和3年7月27日	令和4年3月11日	令和3年度全国道路・街路交通情勢調査の二項として、徳島県内における自動車起終点調査(OD調査)を行う。	令和3年度全国道路・街路交通情勢調査の二項として、徳島県内における自動車起終点調査(OD調査)を行った。	四国地方整備局徳島河川国道事務所計画課 tel:088-654-9612	
1033	令和3年度 香川県内道路利用調査業務	大日本コンサルタント(株)四国支店	8013301006938	一般競争入札(総合評価方式)	93,500,000	令和3年7月29日	令和4年2月24日	令和3年度全国道路・街路交通情勢調査の二項として、香川県内における自動車起終点調査(OD調査)を行う。	令和3年度全国道路・街路交通情勢調査の二項として、香川県内における自動車起終点調査(OD調査)を行った。	四国地方整備局香川県河川国道事務所計画課 tel:087-821-1628	
1034	令和3年度 愛媛県内道路利用調査業務	(株)芙蓉コンサルタント	3500001003576	一般競争入札(総合評価方式)	120,945,000	令和3年7月20日	令和4年3月7日	令和3年度全国道路・街路交通情勢調査の二項として、愛媛県内における自動車起終点調査(OD調査)を行う。	令和3年度全国道路・街路交通情勢調査の二項として、愛媛県内における自動車起終点調査(OD調査)を行った。	四国地方整備局松山河川国道事務所計画課 tel:089-927-0415	
1035	令和3年度 高知県内道路利用調査業務	(株)第一コンサルタント	6490001000911	一般競争入札(総合評価方式)	72,919,000	令和3年7月26日	令和4年3月14日	令和3年度全国道路・街路交通情勢調査の二項として、高知県内における自動車起終点調査(OD調査)を行う。	令和3年度全国道路・街路交通情勢調査の二項として、高知県内における自動車起終点調査(OD調査)を行った。	四国地方整備局土佐国道事務所計画課 tel:088-885-4825	
1036	令和3年度 全国都市交通特性調査(四国ブロック)	(株)サーベイリサーチセンター 四国事務所	6011501006529	一般競争入札	18,997,000	令和3年7月13日	令和4年2月25日	令和3年度全国都市交通特性調査のうち、四国内の調査対象市における交通の特性や経年変化等を把握するための調査を行う。	令和3年度全国都市交通特性調査のうち、四国内の調査対象市における交通の特性や経年変化等を把握するための調査を行った。	四国地方整備局企画部広域計画課調査係 tel:087-811-8309	
1037	令和3年度 四国広域地方計画推進検討業務	(株)福山コンサルタント	5290001016276	指名競争	5,775,000	令和3年12月17日	令和4年2月25日	次期四国広域地方計画の骨子(案)に係る情報収集等を行う。	次期四国広域地方計画の骨子(案)に係る情報収集等を行った。	四国地方整備局企画部広域計画課調査係 tel:087-811-8309	
1038	令和3年度八代海流域下水処理場総合計画策定業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(公募)	15,994,000	令和3年7月15日		本業務は、「八代海流域に係る下水処理場総合計画」に関する基本方針の見直しに向け、基礎調査、現況汚濁負荷量の定量化、汚濁解析モデル構築方針の検討を行うものである。	「八代海流域に係る下水処理場総合計画」に関する基本方針の見直しに向け、基礎調査、現況汚濁負荷量の定量化、汚濁解析モデル構築方針の検討等を行った。	九州地方整備局企画部企画課計画課第一係 tel:092-471-6331	
1039	令和3年度全国都市交通特性調査(九州ブロック)	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	一般競争入札	17,979,500	令和3年7月14日	令和4年3月7日	全国都市交通特性調査における九州ブロックの調査対象都市において実態調査を行う。	全国都市交通特性調査における九州ブロックの調査対象都市において実態調査を実施。	九州地方整備局広域計画課調査係 tel:092-471-6331	
1040	令和3年度 気候変動を踏まえた水害対策検討業務	令和3年度 気候変動を踏まえた水害対策検討業務 国土技術研究センター・東京建設コンサルタント設計共同	-	随意契約(企画競争)	39,952,000	令和3年8月26日		本業務は、社会資本審議委員会の「気候変動を踏まえた水害対策のあり方について」の答申を踏まえ、計画規模の法外に対する気候変動の進展を踏まえた対策の治水計画への反映手段と対策の費用を算出するとともに、将来最大規模の洪水に対する高水防におけるサンプル降雨データの活用手法等も検討する。	選算川水系及び阿武隈川水系において、計画規模の洪水に対する流域治水の観点から治水対策の治水計画への反映手段と対策の費用を算出するとともに、将来最大規模の洪水に対する高水防におけるサンプル降雨データの活用手法等も検討した。	九州地方整備局河川部計画課調査第2係 tel:092-476-3525	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその概要	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果概要	担当名称	備考
1072	既存秩の撤去と宅地建築の耐震性能に関する基礎情報整理業務	(公財)ロングライプ推進協会	1010405008867	随契約(少額結果)	946,000	令和3年5月21日		本件は、総合技術開発プロジェクト「建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に関する技術開発」の円滑な実施に資するため、既存秩の撤去と宅地建築の耐震性能に関する基礎的な情報の収集・整理を行うものである。	総合技術開発プロジェクト「建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に関する技術開発」の円滑な実施に資するため、既存秩の撤去と宅地建築の耐震性能に関する基礎的な情報の収集・整理を行うものである。	国土技術政策総合研究所 建築研究部基礎研究センター 企画室 tel:029-864-4278	
1073	令和3年度シールド、大型カルバート等定期点検結果整理業務	東京コンサルタンツ(株)	2010001034143	随契約(企画競争)	20,922,000	令和3年5月24日	令和4年3月22日	シールド、シェルター及び大型カルバート等に発生している変状の特性を把握し、定期点検の種類・回数・時期等の情報向上及び合理化の手法に関する検討に必要となる基礎情報を得るため、定期点検結果を分析し、変状の傾向等に関するデータ整理を実施するものである。	シールド、シェルター及び大型カルバート等に発生している変状の特性を把握し、定期点検の種類・回数・時期等の情報向上及び合理化の手法に関する検討に必要となる基礎情報を得るため、定期点検結果を分析し、変状の傾向等に関するデータ整理を実施するものである。	国土技術政策総合研究所 道路橋梁研究部構造基礎研究室 tel:029-864-7189	
1074	空き家の管理不全化の予防的対策等の実施シナリオ検討のためのデータ収集業務	(株)アルテック	5011001027530	随契約(企画競争)	5,995,000	令和3年5月24日		予防的対策の効果の定量的な評価のため、予防的対策や管理等について、市町村特性等を踏まえたシナリオの検討及び検証を実施するものである。	予防的対策の効果の定量的な評価のため、予防的対策や管理等について、市町村特性等を踏まえたシナリオの検討及び検証を行い、結果を取りまとめた。	国土技術政策総合研究所 住宅研究部住宅計画研究室 tel:029-864-3943	
1075	鉄筋コンクリート造建築物の適正管理の水準の設定に関する情報の収集・整理業務	(一社)建築研究開発協会	2010405010590	随契約(少額結果)	985,325	令和3年5月26日		本件は、総合技術開発プロジェクト「成熟社会に対応した郊外住宅街地の再生技術の開発」における中核課題「既存住宅の長寿命化に係る耐震性能向上技術」の円滑な実施のため、鉄筋コンクリート造建築物の適正管理の水準の設定に関する情報の収集・整理を行うものである。	鉄筋コンクリート造建築物の適正管理の水準の設定に向けて、ケーススタディを実施し、既存鉄筋コンクリート造建築物の耐用年数、診断技術、適正管理技術・手法に係る課題について情報を集めた。	国土技術政策総合研究所 建築研究部材料・部材基礎研究室 tel:029-864-4278	
1076	舗装の点検効率化及び補修形態に関する調査業務	(株)リエタルコンサルタンツ	4011001005165	随契約(企画競争)	12,507,000	令和3年5月28日	令和4年12月13日	舗装点検効率化の調査・検討及び記録効率化対策を行うとともに、舗装点検における新技術の活用調査と点検結果に基づく補修事例整理を行うものである。	舗装点検効率化に基づき令和2年度実施した直轄国道の点検データについて、過年度に整理した点検データを加え整理した。加えて工事現場での点検効率化向上を図るためのツールを作成した。部外団体を対象に、舗装点検における新技術の活用状況について記載内容や活用状況を整理した。舗装の補修工事データを対象に、工法の概要や工法選定の考え方について整理した。	国土技術政策総合研究所 道路橋梁研究部道路基礎研究室 tel:029-864-8172	
1077	本支川・内水氾濫統合ハザード情報図表作成業務	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	随契約(少額結果)	979,000	令和3年5月28日		本支川・内水氾濫の統合手法について検討するために、令和2年度に作成した本支川・内水氾濫を統合した氾濫危険区域図について詳細な降雨流出量の条件を追加し、確率規模別洪水氾濫分布図及び洪水浸透域分布図を作成するものである。	令和2年度に検討した確率規模別洪水氾濫分布図及び洪水浸透域分布図について、モデル地区別の洪水氾濫分布図の作成と洪水氾濫危険区域図の作成に追加した条件の確率規模別洪水氾濫分布図及び洪水浸透域分布図を作成した。	国土技術政策総合研究所 河川研究部河川計画研究室 tel:029-864-4996	
1078	公共事業の経済波及効果算定のための情報整理業務	(一財)計量計画研究所	501110504806	随契約(企画競争)	8,987,000	令和3年5月31日		本業務は、公共事業実施に伴う経済波及効果を分析するために、建設部門分用産業連関表、各都道府県・政令市が公開している産業連関表を整理し、それらを用いて経済波及効果を試算し、課題等を整理するものである。	公共事業実施に伴う経済波及効果を分析するために、建設部門分用産業連関表、各都道府県・政令市が公開している産業連関表を整理し、それらを用いて経済波及効果を試算し、課題等を整理した。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター社会資本マネジメント研究室 tel:029-864-4239	
1079	建築基準法改正に資する混構造建築物の耐震性能向上策の調査業務	(公社)ロングライプ推進協会	1010405008867	随契約(少額結果)	550,000	令和3年5月31日		本業務は、総合技術開発プロジェクト「新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発」の円滑な実施に資するため、耐震性能向上策に関する調査業務として、構造、防火、耐久性、遮音等の観点から耐震性能向上策に関する調査業務を実施し、各都道府県・政令市が公開している調査業務について、有識者等に対するアンケートに基づき、各種対策と仕様について収集・整理するものである。	総合技術開発プロジェクト「新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発」の円滑な実施に資するため、耐震性能向上策に関する調査業務として、構造、防火、耐久性、遮音等の観点から耐震性能向上策に関する調査業務を実施し、各都道府県・政令市が公開している調査業務について、有識者等に対するアンケートに基づき、各種対策と仕様について収集・整理するものである。	国土技術政策総合研究所 建築研究部防火基準研究室 tel:029-864-4278	
1080	令和3年度建築物事故事例のデータの更新等に関する業務	(株)人間環境デザイン研究所	3020001107756	随契約(少額結果)	495,000	令和3年5月31日		本件は、過去1年間に発生した建築物事故事例、国土技術政策総合研究所が運営する「建築物事故事例データベース」(国土交通省)向けに情報提供を行うため、建築物事故事例等の収集・整理及び「建築物事故事例データベース」のデータの更新を行うのである。	報道等から建築物事故事例等の収集、バージョンごとに整理し上で、3R事例を「建築物事故事例データベース」に追加している(累計1842事例)。	国土技術政策総合研究所 建築研究部基礎研究センター 企画室 tel:029-864-4278	
1081	混構造建築物等に関する技術基準の検討と対策に係る情報の整理業務	(公財)ロングライプ推進協会	1010405008867	随契約(少額結果)	473,000	令和3年6月2日		本業務は、総合技術開発プロジェクト「新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発」の円滑な実施に資するため、耐震性能向上策に関する調査業務として、構造、防火、耐久性、遮音等の観点から耐震性能向上策に関する調査業務を実施し、各都道府県・政令市が公開している調査業務について、有識者等に対するアンケートに基づき、各種対策と仕様について収集・整理するものである。	総合技術開発プロジェクト「新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発」の円滑な実施に資するため、耐震性能向上策に関する調査業務として、構造、防火、耐久性、遮音等の観点から耐震性能向上策に関する調査業務を実施し、各都道府県・政令市が公開している調査業務について、有識者等に対するアンケートに基づき、各種対策と仕様について収集・整理するものである。	国土技術政策総合研究所 建築研究部防火基準研究室 tel:029-864-4278	
1082	公共工事の多様な入札契約方式の実施状況に関する情報整理業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随契約(企画競争)	30,316,000	令和3年6月3日	令和3年12月16日	本業務は、国土交通省の各種工事等における技術提案・交渉方式、総合評価方式等の実施状況に関する調査業務として、生産性向上に資する効果的な入札契約の実施状況に関する情報整理を行うものである。	各種工事等における技術提案・交渉方式、総合評価方式等の実施状況に関する調査業務として、生産性向上に資する効果的な入札契約の実施状況に関する情報整理を行うものである。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター社会資本マネジメント研究室 tel:029-864-4239	
1083	道路情報DB更新のためのシステム開発業務/パブリックコンサルタンツ/道路情報データベース構築設計共同体			随契約(企画競争)	125,972,000	令和3年6月4日	令和4年2月4日	本業務は、国土交通省の各種工事等における技術提案・交渉方式、総合評価方式等の実施状況に関する調査業務として、生産性向上に資する効果的な入札契約の実施状況に関する情報整理を行うものである。	本業務は、国土交通省の各種工事等における技術提案・交渉方式、総合評価方式等の実施状況に関する調査業務として、生産性向上に資する効果的な入札契約の実施状況に関する情報整理を行うものである。	国土技術政策総合研究所 道路情報データベース構築設計共同体 tel:029-864-4496	
1084	令和3年度既設橋梁基礎の補修補強の設計手法に関する実証調査業務	日本工業(株)	2010001016851	一般競争入札(総合評価方式)	4,862,000	令和3年6月10日		既設橋梁基礎の補修補強の必要性を判断するための性能評価手法及び合理的な補修補強を可能とする設計手法の確立を目的に、現場で行われている性能評価及び補強設計法の調査を実施するものである。	既設橋梁基礎の補修補強の必要性を判断するための性能評価手法及び合理的な補修補強を可能とする設計手法の確立を目的に、現場で行われている性能評価及び補強設計法の調査を実施するものである。	国土技術政策総合研究所 道路橋梁研究部構造基礎研究室 tel:029-864-7189	
1085	英国における下水道の広域化・共同化施策等に関する基礎調査業務	(株)日本水コン	3011101015783	随契約(少額結果)	976,800	令和3年6月10日	令和4年1月18日	英国における下水道の広域化・共同化施策等に関する基礎調査業務	英国における下水道の広域化・共同化に関する施策と事業管理に関する調査業務として、生産性向上に資する効果的な入札契約の実施状況に関する情報整理を行うものである。	国土技術政策総合研究所 下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1086	仕上り材仕上げの修繕後3年経過した外装パネルの性能検証及び促進劣化試験業務	日本建築仕上り材料工業(株)		随契約(少額結果)	938,080	令和3年6月10日	令和3年12月21日	仕上り材仕上げの修繕後3年経過した外装パネルの性能検証のための測定と一部外装パネルの調査を、ならびに、小型試験体を用いた促進劣化試験を行うための調査業務として、生産性向上に資する効果的な入札契約の実施状況に関する情報整理を行うものである。	仕上り材仕上げの修繕後3年経過した外装パネルの性能検証のための測定と一部外装パネルの調査を、ならびに、小型試験体を用いた促進劣化試験を行うための調査業務として、生産性向上に資する効果的な入札契約の実施状況に関する情報整理を行うものである。	国土技術政策総合研究所 建築研究部部材・部材基礎研究室 tel:029-864-4278	
1087	下水道技術開発における有識者等意見聴取	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	随契約(少額結果)	924,000	令和3年6月10日		下水道技術開発における有識者等意見聴取	下水道技術開発における有識者等意見聴取	国土技術政策総合研究所 下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1088	特殊な工法形式を有する道路橋に関する耐震性能向上策の調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随契約(企画競争)	48,972,000	令和3年6月11日	令和4年3月17日	本業務は、特殊な工法形式を有した大断面の上部構造や高橋脚を有する道路橋を対象に、3次元の画像データ及び形状データ及びモニタリングデータも活用しながら、現場における変状の発生有無や進展を監視し、予防的対策方法を検討するための調査業務として、生産性向上に資する効果的な入札契約の実施状況に関する情報整理を行うものである。	特殊な工法形式を有した大断面の上部構造や高橋脚を有する道路橋を対象に、3次元の画像データ及び形状データ及びモニタリングデータも活用しながら、現場における変状の発生有無や進展を監視し、予防的対策方法を検討するための調査業務として、生産性向上に資する効果的な入札契約の実施状況に関する情報整理を行う。	国土技術政策総合研究所 道路橋梁研究部構造基礎研究室 tel:029-864-4278	
1089	活荷重に対する既設道路橋の管理に関する調査業務	パブリックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随契約(企画競争)	48,301,000	令和3年6月11日	令和4年1月28日	本業務は、大型の橋脚や動的荷重特性、並びに、交通に占める大型車の重量分布や通行頻度の違いが既設道路橋の安全性やライフサイクルコストに与える影響の評価方法を提案するために必要な調査を行うものである。	大型車の橋脚や動的荷重特性、並びに、交通に占める大型車の重量分布や通行頻度の違いが既設道路橋の安全性やライフサイクルコストに与える影響の評価方法を提案するために必要な調査を行う。	国土技術政策総合研究所 道路橋梁研究部構造基礎研究室 tel:029-864-4919	
1090	令和3年度 交通事故データを用いた交通事故発生状況の整理業務	(株)福山コンサルタンツ	5299001016276	一般競争入札(総合評価方式)	5,896,000	令和3年6月11日		本業務は、(公財)交通安全事故分析センターが活用・管理する「交通事故に関するデータベース」などを基に、交通事故発生状況の経年変化や道路状況別、事故類型別、当事者別別などの集計を行い、交通事故発生状況の整理を行うものである。	「交通事故に関するデータベース」などを基に、経年の交通事故発生状況、経年別の交通事故発生状況、近年の交通事故発生状況を集計・分析し、事故の傾向や特徴をまとめた報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 道路橋梁研究部交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1091	水害時の被災状況と復旧業務にともなう既存居住宅の予防的改修方法に関する調査・整理業務	(株)現代計画研究所	801160102061	随契約(企画競争)	17,600,000	令和3年6月15日	令和4年1月13日	これら水害によって被災した建築物の復旧事例を調査し、被害状況に応じてどのような補修工事が必要かについて調査を実施する。これに基づき、被災後の復旧の範囲や容易性、もしくは耐震性能向上策を調査し、被災住宅の建築技術の調査を収集・整理した上で、耐震性能向上策を高めるための既存居住宅の予防的改修方法について検討を行うための基礎的なデータを整理する。	戸建住宅の水害後の復旧状況や耐震技術に関する事例および国内外の技術情報収集・整理し、併せた技術的知見を踏まえて、既存居住宅について耐震性能向上策を高めるための予防的改修のケーススタディを作成した。	国土技術政策総合研究所 住宅研究部住宅計画研究室 tel:029-864-3943	
1092	道路橋基礎の劣化被害への対応に関する実証調査業務	パブリックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随契約(企画競争)	17,380,000	令和3年6月18日	令和3年11月1日	道路橋基礎の劣化被害への対応に関する実証調査業務	道路橋基礎の劣化被害への対応に関する実証調査業務	国土技術政策総合研究所 道路橋梁研究部構造基礎研究室 tel:029-864-7189	
1093	道路橋の耐久性設計及び修繕設計に関する部分係数の試算業務	(株)長大	5010001050435	随契約(企画競争)	39,820,000	令和3年6月22日	令和4年3月22日	本業務は、道路橋の設計における鋼材の疲労や腐食、コンクリート橋の塩害対策を対象に、現行基準の根拠となった実証試験等の結果を整理し、耐久設計の部分係数の試算を行う。また、道路橋の修繕設計について部分係数の試算を行い、これを元に設計を行うものである。	現行基準の根拠となった実証試験等の結果を整理し、道路橋の耐久性設計や修繕設計に関する部分係数の試算を行い、これを元に設計を行う。	国土技術政策総合研究所 道路橋梁研究部構造基礎研究室 tel:029-864-4919	
1094	3次元モデルによる数量算出に関する調査業務	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	随契約(企画競争)	29,997,000	令和3年6月22日	令和4年2月25日	本業務は、設計段階及び工事発注段階における3次元モデルの活用を促進するため、数量算出に関する調査業務として、生産性向上に資する効果的な入札契約の実施状況に関する情報整理を行うものである。	数量算出に関する調査業務として、生産性向上に資する効果的な入札契約の実施状況に関する情報整理を行う。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター社会資本マネジメント研究室 tel:029-864-4916	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物件設備等の名称及びその概要	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	担当名称	備考
1095	建物に対する石積み壁等の耐震性能向上の調査業務	(株)ジオデザイン	6010401014682	随量契約(少額契約)	913,000	令和3年6月23日		国土技術政策総合研究所では、総人口の増加と地盤に係る構造地定の合理化による都市の再生と強靱化に資する技術開発(令和2~5年度)において、建築物の更新時に支障となる従前建築物の有効活用や既存地盤型建築物の耐震性を促進する新技術基準を開発し、都市の再生と強靱化およびその設計・施工に係る生産性向上を図るための研究を実施している。本業務は、老朽化した壁等の耐震性能向上の調査業務として、石積み壁等の耐震性能向上に資する調査業務を実施し、建築物の耐震性能向上に資する調査業務を実施し、建築物の耐震性能向上に資する調査業務を実施するものである。	石積み壁等の耐震性能向上に資する調査業務を実施し、建築物の耐震性能向上に資する調査業務を実施し、建築物の耐震性能向上に資する調査業務を実施するものである。	国土技術政策総合研究所 建築研究部耐震課 専任研究員 tel: 029-864-4278	
1096	海外の入札契約に関する調査業務	(一社)国際建設技術協会	3010005018587	随量契約(企画競争)	11,326,700	令和3年6月28日	令和3年11月24日	本業務は、この研究に資するため、海外の入札契約の実施状況を収集し、わが国の入札契約状況との比較・整理を行うものである。	海外の入札契約の実施状況を収集し、わが国の入札契約状況との比較・整理した。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター社会資本マネジメント研究員 tel: 029-864-4239	
1097	事業評価の実施状況に関する調査業務	(一社)システム科学研究所	1130005012828	随量契約(企画競争)	10,428,000	令和3年6月28日	令和3年12月9日	本業務は、事業評価手法の高度化及び改善のため、事業評価結果のアーカイブを活用して、事業のストック効果や不確実性に関する情報を整理するものである。	事業評価手法の高度化及び改善のため、事業評価結果のアーカイブを活用して、事業のストック効果や不確実性に関する情報を整理した。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター社会資本マネジメント研究員 tel: 029-864-4239	
1098	令和3年度下水道管まぶせ状況等に関する実態調査業務	(株)日水コン	3011101015783	一般競争入札(総合評価方式)	3,960,000	令和3年6月28日	令和3年6月28日		管まぶせと下水道路因の経路設定に係る全国調査結果を整理し、管まぶせと下水道路因の経路設定に係る全国調査結果を整理し、管まぶせと下水道路因の経路設定に係る全国調査結果を整理した。	国土技術政策総合研究所 下水道研究部下水道研究員 tel: 029-864-3343	
1099	都市部のトンネルの調査・計画段階における配電事項に関する実態調査業務	応用地域(株)	2010001034531	一般競争入札(総合評価方式)	8,591,000	令和3年6月29日	令和4年5月23日	都市部のトンネル事業における地質・地盤等に起因する不具合事例の収集・整理等により、事業の調査・計画等の各段階における配電事項(地質・地盤、地中の既設構造物へのリスク伝達等)について整理を行う。	都市部のトンネル事業における地質・地盤等に起因する不具合事例の収集・整理等により、事業の調査・計画等の各段階における配電事項(地質・地盤、地中の既設構造物へのリスク伝達等)について整理を行う。	国土技術政策総合研究所 建設技術研究所 専任研究員 tel: 029-864-7189	
1100	火災被害を受けた建築物の復旧事例の調査業務	アイエヌジー(株)	5010001080226	随量契約(少額契約)	948,200	令和3年6月30日		本件は、被災建築物の調査を行うことで発生した火災復旧事例の取組をとりまとめ、得られた情報を既存の復旧事例データベースに追加して、データベースの拡充を図るものである。	被災建築物の調査を行うことで発生した火災復旧事例の取組をとりまとめ、得られた情報を既存の復旧事例データベースに追加して、データベースの拡充を図るものである。	国土技術政策総合研究所 建築研究部火災研究員 tel: 029-864-4278	
1101	海岸線モニタリング結果の提供サイト構築業務	海岸線モニタリング結果の提供サイト構築委員会	-	随量契約(企画競争)	28,204,000	令和3年7月1日	令和4年1月14日	調査結果等から抽出された海岸線位置の経年変化等の情報を提供するため、海岸線モニタリング結果の提供サイトの構築等を行う。	調査結果等から抽出された海岸線位置の経年変化等の情報を提供するため、海岸線モニタリング結果の提供サイトの構築等を行う。	国土技術政策総合研究所 河川研究部水害研究員 tel: 029-864-3163	
1102	浸水予測システム調査業務	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随量契約(企画競争)	22,880,000	令和3年7月1日	令和4年3月24日	年度末までに構築した浸水予測システムの稼働環境の整備及び運用、並びに浸水予測精度の検証及び関連計算プログラムの修正設計修正等を行うものである。	年度末までに構築した浸水予測システムの稼働環境の整備及び運用、並びに浸水予測精度の検証及び関連計算プログラムの修正設計修正等を行うものである。	国土技術政策総合研究所 河川研究部水害研究員 tel: 029-864-4966	
1103	道路橋と近接した創面への維持管理に関する設計業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	一般競争入札(総合評価方式)	16,247,000	令和3年7月2日	令和3年12月2日	道路橋と近接した創面においてU/LVU-β設計等による形状計測を行うとともに、形状計測結果の比較整理を行う。また、創面の3次元モデルと道路橋に係る情報を追加した3次元モデルを作成する。	道路橋と近接した創面においてU/LVU-β設計等による形状計測を行うとともに、形状計測結果の比較整理を行う。また、創面の3次元モデルと道路橋に係る情報を追加した3次元モデルを作成する。	国土技術政策総合研究所 河川研究部水害研究員 tel: 029-864-4278	
1104	水防活動支援情報共有システム調査業務	日本工務(株)	2010001016851	随量契約(企画競争)	24,629,000	令和3年7月6日	令和4年2月25日	水防団、自治体の水防活動実施状況や河川水位、浸水地の情報やリアルタイムで共有する「水防活動支援情報共有システム」について、モデル2地域で稼働環境の整備及び稼働、水防活動支援情報共有システムの改良及び浸水予測計算プログラムの調整を行うものである。	水防団、自治体の水防活動実施状況や河川水位、浸水地の情報やリアルタイムで共有する「水防活動支援情報共有システム」について、モデル2地域で稼働環境の整備及び稼働、水防活動支援情報共有システムの改良及び浸水予測計算プログラムの調整を行った。	国土技術政策総合研究所 河川研究部水害研究員 tel: 029-864-4966	
1105	郊外住宅市街地における移動環境向上に関する調査業務	-	-	随量契約(企画競争)	18,095,000	令和3年7月6日	令和4年3月17日	郊外住宅市街地における移動環境の向上のため、小型電動カート等を用いた実証実験やアンケート調査等を行い、得られたデータの分析・評価を行う。	郊外住宅市街地における移動環境の向上のため、小型電動カート等を用いた実証実験やアンケート調査等を行い、得られたデータの分析・評価を行った。	国土技術政策総合研究所 都市研究部都市施設研究員 tel: 029-864-3947	
1106	交通安全施設の耐震性に係る性能維持に関する調査業務	(株)プランニングネットワーク	6011501004185	随量契約(企画競争)	12,067,000	令和3年7月6日	令和4年1月28日	本業務は、交通安全施設の耐震性に係る性能維持に関する調査と耐震性に関する技術動向の調査から、交通安全施設の適切な運用に向けた知見をとりまとめるとともに、ボラに関する課題を整理した報告書を作成した。	交通安全施設の耐震性に係る性能維持に関する調査と耐震性に関する技術動向の調査から、交通安全施設の適切な運用に向けた知見をとりまとめるとともに、ボラに関する課題を整理した報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 河川研究部水害研究員 tel: 029-864-4539	
1107	中層木質構造建築物の耐久設計に関する調査業務	(株)ファイナコレポート	4010401039038	随量契約(企画競争)	3,668,940	令和3年7月6日	令和4年1月20日	本件は、中層木質構造建築物の耐久設計に関する調査事項、建築物外からの雨水浸入および気密性の向上に関する調査業務の実施に関する技術情報の収集・整理を行うものである。	中層木質構造建築物の耐久設計に関する調査事項、建築物外からの雨水浸入および気密性の向上に関する調査業務の実施に関する技術情報の収集・整理を行うものである。	国土技術政策総合研究所 建築研究部材料・部材基準研究員 tel: 029-864-4278	
1108	道の駅赤木高原周辺における舗装構造調査業務	ティーアンドコンサルタンツ(株)	1030001061806	随量契約(少額契約)	539,000	令和3年7月6日		道の駅赤木高原周辺の町道において舗装構造調査を実施し、その結果をとりまとめるもの。	道の駅赤木高原周辺の町道において舗装構造調査を実施し、その結果をとりまとめるもの。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部道路交通研究員 tel: 029-864-4496	
1109	混合粒径土石流等の布設化による利便性の向上に関する調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随量契約(企画競争)	19,360,000	令和3年7月12日	令和4年3月24日	本業務は、水路模型を用いた混合粒径の土石流、土砂流を発生させ、勾配変化点での粒径ごとの堆積・侵食過程の違いと土砂移動形態の遷移特性を確認するため、実験を行うものである。	水路模型を用いた混合粒径の土石流、土砂流を発生させる実験を行う。勾配変化点での粒径ごとの堆積・侵食過程の違いと土砂移動形態の遷移特性を確認した。	国土技術政策総合研究所 河川研究部水害研究員 tel: 029-864-4372	
1110	既存RC造建築物の材料物性データ分析作業業務	(株)八洋コンサルタンツ	8010001127032	随量契約(少額契約)	990,000	令和3年7月12日		本件は、既存RC造建築物の耐久性評価手法の適応性及び寿命化のための対策手法の検討に資するため、既存RC造建築物の材料物性データを用いてデータの整理を行い、分析作業を行うものである。	本件は、既存RC造建築物の耐久性評価手法の適応性及び寿命化のための対策手法の検討に資するため、既存RC造建築物の材料物性データを用いてデータの整理を行い、分析作業を行うものである。	国土技術政策総合研究所 建築研究部材料・部材基準研究員 tel: 029-864-4278	
1111	既存RC造建築物の耐久性評価手法のケーススタディによる検証作業業務	(株)東京ソルソリューションズ	3013201006646	随量契約(少額契約)	979,000	令和3年7月12日		本件は、既存RC造建築物の耐久性評価手法の検証を行うため、既存RC造建築物の耐久性評価手法を用いて、指定する耐久性評価手法に就いて評価を実施し、ケーススタディ作業を行うものである。	本件は、既存RC造建築物の耐久性評価手法の検証を行うため、既存RC造建築物の耐久性評価手法を用いて、指定する耐久性評価手法に就いて評価を実施し、ケーススタディ作業を行ったものである。	国土技術政策総合研究所 建築研究部材料・部材基準研究員 tel: 029-864-4278	
1112	機械設備計測データ自動収集システム設計業務	(株)長大	5010001050435	随量契約(企画競争)	38,390,000	令和3年7月15日	令和4年3月11日	本業務は、機械設備の計測データを自動収集するため、機械設備のデータ特性を踏まえたシステムの設計と構築、機械設備のセンシングに施設管理者が活用する資料のとりまとめ等を行うものである。	機械設備のデータ特性を踏まえたシステムの設計と構築、機械設備のセンシングに施設管理者が活用する資料のとりまとめ等を行った。	国土技術政策総合研究所 センター社会資本建設高度化研究員 tel: 029-864-7490	
1113	維持管理BMモデルの公共実証性への利便性向上のための性能向上に関する調査業務	(株)市街地デザイン＆プランニング	4010001000696	随量契約(企画競争)	27,720,000	令和3年7月15日	令和4年11月11日	公共実証住宅を主な対象として、維持管理の効率化に資するBMモデルの導入等のための調査業務を行うとともに、情報管理のケーススタディを実施する。また、民間実証住宅等への適用の可能性について整理する。	公共実証住宅を主な対象として、維持管理の効率化に資するBMモデルの導入等のための調査業務を行うとともに、情報管理のケーススタディを実施する。また、民間実証住宅等への適用の可能性について整理する。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター社会資本建設高度化研究員 tel: 029-864-3943	
1114	ETC2.0プローブデータを活用した生活道路交通安全対策立案支援に関するシステム改良業務	-	-	随量契約(企画競争)	31,900,000	令和3年7月15日	令和4年1月14日	本業務は、ETC2.0プローブデータを活用した生活道路マップアップシフト、データを効率的に蓄積・活用するサーバの機能改良など交通安全対策立案支援に関する調査業務等を行うものである。	全道路プローブデータサーバ及び生活道路分析ツールの機能改良、試験における単位時間あたりに収集されるデータの蓄積と検証、「交通安全対策立案支援」に関するシステム改良業務の実施等を行う。また、ETC2.0プローブデータを活用した生活道路マップアップシフトの更新を行い、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部道路交通研究員 tel: 029-864-4539	
1115	調査・設計等業務の実施状況に関する調査業務	(一財)国土技術センター	4010405000185	随量契約(企画競争)	25,696,000	令和3年7月15日	令和4年2月21日	本業務は、調査・設計等業務の業務特性に応じた実施状況等を整理し、品質確保と効率性を両立する入札契約方式の適用手法を整理するものである。	地方整備局等が実施する業務の調査状況、技術的課題等を整理し、品質確保と効率性を両立する入札契約方式の適用手法を整理した。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター社会資本建設高度化研究員 tel: 029-864-4239	
1116	BM/CMを活用するための基礎的な機能に関する設計業務	BM/CMを活用するための基礎的な機能に関する設計委員会	-	随量契約(企画競争)	36,278,000	令和3年7月16日	令和4年3月1日	本業務は、施工、点検及び災害対応で取得した情報を整理した上で、DXデータセンタに導入するソフトウェアの機能等を検討し、ソフトウェアの要件定義書を作成するものである。	施工、点検及び災害対応で取得した情報を整理した上で、DXデータセンタに導入するソフトウェアの機能等を検討し、ソフトウェアの要件定義書を作成した。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター社会資本建設高度化研究員 tel: 029-864-4916	
1117	AIを用いたダム安全管理利用支援ツール(試作版)作成業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随量契約(企画競争)	24,486,000	令和3年7月16日	令和4年3月30日	ダムの安全管理における判断を支援する技術として、各種計測データの時系列データをもとにAIを用いた異常検知の検証を行う。その結果をもとに、現場において計測データの異常検知に活用可能なAIモデルの検証を行う。また、AIモデルの検証結果に基づき、AIモデルの検証結果を踏まえた試作版を作成する。	ダムの安全管理に活用可能なAIモデルの検証を行う。その結果をもとに、現場において計測データの異常検知に活用可能なAIモデルの検証を行う。また、AIモデルの検証結果に基づき、AIモデルの検証結果を踏まえた試作版を作成した。	国土技術政策総合研究所 河川研究部水害研究員 tel: 029-864-2587	
1118	ETC2.0プローブデータを活用した生活道路交通安全対策立案支援に関するシステム改良業務	(一社)システム科学研究所	1130005012828	随量契約(企画競争)	15,345,000	令和3年7月16日	令和4年2月14日	本業務は、任意の日・時刻のOD交通量を把握する手法を確立すること等を目的として、「時間帯別OD交通量調査手法」に関する調査業務を実施し、「任意の日・時刻のOD交通量調査手法」に関する調査業務を実施し、「任意の日・時刻のOD交通量調査手法」に関する調査業務を実施した。	「時間帯別OD交通量調査手法」に関する調査業務を実施し、「任意の日・時刻のOD交通量調査手法」に関する調査業務を実施し、「任意の日・時刻のOD交通量調査手法」に関する調査業務を実施した。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部道路交通研究員 tel: 029-864-4472	
1119	グリーンインフラとして活用するための基礎的な機能に関する調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随量契約(企画競争)	11,473,000	令和3年7月16日	令和4年11月30日	グリーンインフラとして活用するための基礎的な機能の開発及び持続性確保に向けた評価のため、分かつく、簡易的な評価手法を整理する。また、雨水貯留浸透機能を現場で構築し、調査する具体的な方法を調査整理する。	グリーンインフラとして活用するための基礎的な機能の開発及び持続性確保に向けた評価のため、分かつく、簡易的な評価手法を整理する。また、雨水貯留浸透機能を現場で構築し、調査する具体的な方法を調査整理する。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター社会資本建設高度化研究員 tel: 029-864-2742	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその概要	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	発注者名	備考
1146	マンホールポンプの維持管理に関する実態調査業務	(株)オリエントコンサルタンツ	4011001005165	随契約(企画競争)	8,959,500	令和3年8月17日	令和4年1月14日	マンホールポンプの維持管理に関する実態調査	維持管理業者によるマンホールポンプの維持管理状況についてアンケート調査を実施し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 下水道研究部 下水道研究室 tel:029-864-3343	
1147	道路緑化の定量的な機能評価に関する調査業務	(株)建設環境研究所	4013301013608	随契約(企画競争)	7,997,000	令和3年8月17日		道路緑化の機能を定量的に評価する方法として、既存の緑化に関する評価方法を国内外を対象として整理するとともに道路緑化での適用方法について検討を行う。	「Tree Eco」、「CTLA」、「Q-Val」の評価手法について詳細を整理し、新緑化の状況評価に反映させた。さらに、現地試行による評価対応を行った上で評価様式を改良した。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-2742	
1148	CCTVカメラ画像から経流を検知するプログラムの開発等業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随契約(企画競争)	17,974,000	令和3年8月9日		本業務は、経流を検知するAIモデルの開発、AIを用いた経流を検知するプログラムの開発、経流を検知するプログラムに適用可能なCCTVカメラの選別、経流自動検知システム仕様書(案)の作成及び各地方整備局の関連システム構成調査及び改修内容整理を行う。	経流を検知するAIモデルの開発、検知プログラムの開発、プログラムに適用可能なCCTVカメラの選別、システム仕様書(案)の作成及び関連システム構成調査及び改修内容整理を行う。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4916	
1149	3次元点群データを活用した海岸保全施設維持管理に関する調査業務	アジア航測(株)	6011101000700	随契約(企画競争)	17,182,000	令和3年8月9日	令和4年1月28日	点群データからの海岸堤防等の天端高等の特定、変状を記録した海岸堤防等の点群データの解析、海岸における点群データ管理に関する調査を行う。	点群データからの海岸堤防等の天端高等の特定、変状を記録した海岸堤防等の点群データの解析、海岸における点群データの統一フォーマットの案を作成した。	国土技術政策総合研究所 河川研究部 海岸研究室 tel:029-864-3163	
1150	谷底平野・扇状地における土砂・洪水災害が発生した流域において、谷底平野・扇状地における家屋被害の発生危険度を評価するための指標を数値解析による分析を行う。	国際航研(株)	9010001008669	随契約(企画競争)	9,900,000	令和3年8月9日	令和4年1月18日	土砂・洪水災害が発生した流域において、谷底平野・扇状地における家屋被害の発生危険度を評価するための指標を数値解析による分析を行う。	谷底平野・扇状地・氾濫平野における家屋被害を数値解析によって分析した。	国土技術政策総合研究所 土砂災害研究部 防災研究室 tel:029-864-4372	
1151	定置式水平ジブクレーンを用いる現場内運搬の効率化に関する調査業務	(株)第一コンサルタンツ	6490001000911	一般競争入札(総合評価方式)	10,505,000	令和3年8月20日	令和4年3月22日	現場内運搬の効率化を図るため、定置式水平ジブクレーンの土工工事事例調査及びWebアプリケーション業務作成を行う。	定置式水平ジブクレーンを用いた土工事例を有する建設業者にアンケート調査とインタビューを実施し、意見を整理するとともに、有識者との意見交換会を行い、これらの成果をとりまとめ、定置式水平ジブクレーン用Webアプリ業務を作成した。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-2677	
1152	発注段階における3次元モデルの活用・更新に関する調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随契約(企画競争)	18,711,000	令和3年8月24日	令和4年1月28日	本業務は、後工程に施工条件を伝達するための3次元モデルのサンプルを作成すると共に、設計段階で作成された3次元モデルを発注段階で修正する方法の作業を整理するものである。	後工程に施工条件を伝達するための3次元モデルのサンプルを作成、設計段階で作成された3次元モデルを発注段階で修正する方法の作業を整理した。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4916	
1153	仏国の下水道最新法令・財政制度等に関する調査業務	(株)日水コン	3011101015783	随契約(少額契約)	988,900	令和3年8月23日	令和4年1月18日	仏国の下水道最新法令・財政制度等に関する調査	仏国の下水道に関する法令および財政制度と仏国の水道事業の広域化・共同化に関する施策について情報収集を行い報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 下水道研究部 下水道研究室 tel:029-864-3343	
1154	点群データ等の保管・管理に関するシステムの改良及び構築等業務	—	—	随契約(企画競争)	39,974,000	令和3年8月24日	令和4年2月17日	本業務は、各地方整備局が収集している道路の3次元点群データを集約して保管管理する目的で、オンラインサーバー用保管・管理システムを構築するとともに、Webアプリケーション用点群データベース構築の試行を行う。	各地方整備局が収集している道路の3次元点群データを集約して保管管理する目的で、オンラインサーバー用保管・管理システムを構築するとともに、Webアプリケーション用点群データベース構築の試行を行った。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4916	
1155	計画降雨作成に用いる降雨データの定性に関する調査業務	(株)日水コン	3011101015783	一般競争入札(総合評価方式)	6,600,000	令和3年8月27日		計画降雨作成に用いる降雨データの定性に関する調査	気象庁所管の観測地点における降雨データの定性について整理し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 下水道研究部 下水道研究室 tel:029-864-3343	
1156	火災被害を受けた建築物の復旧過程に関する調査業務	(株)明野設備研究所	4011201000148	随契約(少額契約)	981,200	令和3年8月27日		本件は、建築物の耐震・改修に対する工事単価及び工事期間の調査を行うことで、火災被害を受けた建築物の復旧過程の特定に必要な基礎的データの整備を図るものである。	耐震調査・研究機関・非住宅建築物の防火性能の高層化に関する新しい技術情報および評価プログラムの開発では、火災被害を受けた建築物の復旧過程に関する調査を実施し、本業務ではこれに準じて、工事単価および工事期間についての情報収集を行い、用途および構造種別に応じた評価を行う予定としている。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4278	
1157	CLT耐震壁を導入した混構造建築物の構造設計業務	(有)山辺構造設計事務所	7013302010403	随契約(少額契約)	990,000	令和3年8月30日		本業務は、CLT耐震壁を導入した混構造建築物について、既存の設計を元に保有水平耐力計算を行い、基本設計図面と構造設計資料の作成を行うものである。	CLT耐震壁の採用モードに応じた適切な根拠資料の付帯条件を調査し、保有水平耐力計算による耐震設計を実現し、計算結果を報告書とまとめるとともに、軸組図や平面図、接合部等の詳細図を作成した。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4278	
1158	物理流出モデルを用いた河川水質予測の検証及び長良川河川水質予測システムへの改良等業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随契約(企画競争)	54,780,000	令和3年8月31日	令和4年2月27日	本業務は、河川水質予測プログラムの河川断面データ追加・更新、流出モデルにRRRモデルを用いた河川水質予測プログラムの検証、河川水質予測シミュレーション及びシステム改良を行うものである。	山国川、川内川を対象に河川水質予測プログラムの河川断面データの追加・更新を行った。また、流出モデルにRRRモデルを用いた河川水質予測プログラムを改良し、そのモデルを導入した河川水質予測システムを構築した。	国土技術政策総合研究所 河川研究部 河川研究室 tel:029-864-2739	
1159	都市公園における新技術導入に関する調査業務	(株)オリエントコンサルタンツ	4011001005165	随契約(企画競争)	7,920,000	令和3年9月1日	令和4年3月17日	都市公園において早期に適用可能で効果的効率的な維持管理運営につながる新技術について詳細調査を行う。	新技術に関する公園現場一巡をアンケート調査、ヒアリング調査から把握するとともに、これらの調査結果をもとに都市公園における新技術の導入の在り方に関する基礎資料を作成した。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-2742	
1160	RC造の応急危険度判定と被災区分判定の比較検討業務	(一財)日本建築防災協会	5010405010349	随契約(少額契約)	946,000	令和3年9月1日		本件は、RC造に関する応急危険度判定と被災区分判定について、特に被災建築物の継続使用の観点から、両判定の比較検討を行うものである。	RC造に関する応急危険度判定と被災区分判定について、特に被災建築物の継続使用の観点から、両判定の比較検討を行った。	国土技術政策総合研究所 建築研究部 評価システム研究室 tel:029-864-4278	
1161	空襲スケールに応じた土砂生産・土砂流出に関する設計業務	国際航研(株)	9010001008669	随契約(企画競争)	19,305,000	令和3年9月3日	令和4年1月20日	山地流域に発生する土砂生産、山地流域から河川への流出土砂量を把握するため、空襲スケールに応じた土砂生産現象・土砂流出現象に影響を及ぼす要因を分析する。	流域スケール、斜面・流域スケール、異なる空襲スケールで発生土砂生産、流出土砂量を分析した。	国土技術政策総合研究所 土砂災害研究部 防災研究室 tel:029-864-4372	
1162	高波に對して耐震性海岸堤防に関する大型水理実験業務	(一財)土木研究センター	60109505002096	随契約(企画競争)	14,190,000	令和3年9月3日	令和4年7月21日	設計規模を超える波浪に対して耐震性海岸堤防の構造の具体化のため、波浪による海岸堤防近傍での流況等の規模やその対策工の効果に関する大型水理模型実験を行う。	設計規模を超える波浪に対して耐震性海岸堤防の構造の具体化のため、波浪による海岸堤防近傍での流況等の規模やその対策工の効果に関する大型水理模型実験を行う。	国土技術政策総合研究所 河川研究部 海岸研究室 tel:029-864-3163	
1163	下水処理工程における主要機器の劣化特性調査業務	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	一般競争入札(総合評価方式)	8,800,000	令和3年9月3日		下水処理工程における物質収収に応じた電力消費量の算出及び、運転方法の改善による電力消費削減率を調査・整理し報告書を作成した。	下水処理工程における物質収収に応じた電力消費量の算出及び、運転方法の改善による電力消費削減率を調査・整理し報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 下水道研究部 下水道研究室 tel:029-864-3933	
1164	新設駅の船運載荷試験に関する再検討業務	(株)小堀輝二研究所	1010401010406	随契約(少額契約)	814,000	令和3年9月3日		本件は、新設駅の船運載荷試験について、抗及びその周辺地盤をモデル化した上で、静的弾塑性荷重増分解析により当該試験の再検討を行うものである。	新設駅の船運載荷試験について、抗及びその周辺地盤をモデル化した上で、静的弾塑性荷重増分解析により当該試験の再検討を行った。	国土技術政策総合研究所 建築研究部 評価システム研究室 tel:029-864-4278	
1165	ETC2.0プローブ情報による地域性を踏まえた長期交通障害の検知に関する調査業務	(一財)計量計画研究所	5011105004906	随契約(企画競争)	9,933,000	令和3年9月6日		本業務は、ETC2.0プローブ情報等を用いて、地域性を踏まえた長期交通障害の検知に関する調査及び長期交通障害の経路対策の評価に関する調査を行うものである。	ETC2.0プローブ情報等を用いて、地域性を踏まえた長期交通障害の検知に関する調査及び長期交通障害の経路対策の評価に関する調査を行った。	国土技術政策総合研究所 交通運輸部 交通調査システム研究室 tel:029-864-4539	
1166	表層崩壊発生危険度評価ソフトウェア開発業務	応地実業(株)	2010001034531	随契約(企画競争)	7,975,000	令和3年9月6日		本業務は、表層崩壊発生危険度を評価するモデルの使用用途を整理するため、表層崩壊発生危険度評価モデルを計算するソフトウェアを開発するものである。	表層崩壊発生危険度を評価するモデルの使用用途を整理するため、表層崩壊発生危険度評価モデルを計算するソフトウェアを開発した。	国土技術政策総合研究所 土砂災害研究部 土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1167	ETC2.0システムの改良検討業務	ETC2.0システムの改良検討業務HDD・建設・長大・日本工業・システム・ソフトウェア・システム設計共同	—	随契約(企画競争)	337,744,000	令和3年9月7日	令和4年3月18日	現状のETC2.0システムにおける課題を踏まえ、車載器、プローブ処理システム、外部連携機能の全てにわたる改良方法の検討を行うもの。	現状のETC2.0システムにおける課題を踏まえ、車載器、プローブ処理システム、外部連携機能の全てにわたる改良方法の検討を行った。	国土技術政策総合研究所 交通運輸部 交通調査システム研究室 tel:029-864-4496	
1168	道路緑化データベース構築支援業務	(株)長大	5010001050435	随契約(企画競争)	189,420,000	令和3年9月7日	令和5年1月24日	本業務は、各地方整備局が収集している道路の3次元点群データを集約して保管管理する目的で、オンラインサーバー用保管・管理システムを構築するとともに、Webアプリケーション用点群データベース構築の試行を行う。	各地方整備局が収集している道路の3次元点群データを集約して保管管理する目的で、オンラインサーバー用保管・管理システムを構築するとともに、Webアプリケーション用点群データベース構築の試行を行った。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4916	
1169	海浜生態系に対する気候変動の影響を把握するためのモニタリング調査業務	(株)アルファエコーコンサルタンツ	3430001001109	随契約(企画競争)	15,576,000	令和3年9月7日	令和4年2月10日	海浜植物の分布状況に関する調査結果の整理、市民参加型の鳥獣・昆虫調査の現地試行等を行う。	海浜植物の分布状況に関する調査結果の整理、市民参加型の鳥獣・昆虫調査の現地試行等を行う。	国土技術政策総合研究所 河川研究部 海岸研究室 tel:029-864-3163	
1170	下水道処理工程における主要機器の劣化特性調査業務	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	随契約(企画競争)	8,580,000	令和3年9月7日		下水処理システムに応じた消費エネルギーや温室効果ガス排出量の原単位の整理	下水処理システムに応じた消費エネルギーや温室効果ガス排出量の原単位の整理し報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 下水道研究部 下水道研究室 tel:029-864-3933	
1171	洪水規模擴大に適応するダム施設の局所設計手法検討等業務	—	—	随契約(企画競争)	28,974,000	令和3年9月9日	令和4年3月10日	気候変動に伴う洪水規模の増大に対して適用可能なダム施設の局所設計の試行とともに、実設計に必要な技術情報の整理等を行うものである。	複数のモデルダムを選定し、数値解析結果に基づく局所設計の試行を行った。また、ダムでの先行事例等をヒアリング調査し、実設計に必要な技術情報を整理した。	国土技術政策総合研究所 河川研究部 河川研究室 tel:029-864-2587	
1172	河川水位予測のVR表示ソフトウェアシステムの設計・構築業務	(一財)河川情報センター	3010005000132	随契約(企画競争)	14,520,000	令和3年9月9日		本業務は、VirtualReality技術を用いた河川水位予測情報の提供を行うために、河川水位予測のVR表示ソフトウェアシステム設計・構築を行うものである。	山国川を対象に、水害リスクインの予測水位や3次元地形モデル、写真測量等の成果を用いた河川水位予測情報の3次元表示ソフトウェアシステムを設計・構築した。	国土技術政策総合研究所 河川研究部 河川研究室 tel:029-864-2739	
1173	CLT地盤付非住宅建築物を対象とした耐震性能に関する調査業務	(有)山辺構造設計事務所	7013302010403	随契約(少額契約)	990,000	令和3年9月13日		本業務は、発注者が提供するCLT地盤付RC建築物の耐震モデルを用いて、耐震性能と、1階の柱脚及び基礎の応力増分降伏する全体構造挙動が実現できるように、各部材の断面寸法や配筋の再設計を行うものである。	RC造集合住宅にCLT地盤を導入した場合に、全体構造挙動を実現するために必要な、1階の柱脚及び基礎の応力増分降伏する全体構造挙動が実現できるように、各部材の断面寸法や配筋の再設計を行うものである。	国土技術政策総合研究所 建築研究部 評価システム研究室 tel:029-864-4278	
1174	5階建て木質復興住宅の構造検討業務	(有)山辺構造設計事務所	7013302010403	随契約(少額契約)	984,500	令和3年9月13日		本業務は、CLTを活用した木質復興住宅を対象に、共同住宅を構成するCLT工法建築物の構造検討結果に関する調査を行うものである。	CLTを活用した木質復興住宅を対象に、5階建て共同住宅を構成するCLT工法建築物の構造検討結果に関する調査を示している。	国土技術政策総合研究所 建築研究部 評価システム研究室 tel:029-864-4278	
1175	長期アンパルン交換予備データを用いた降雨空間分布の変化に関するデータ整理業務	(一財)日本気象協会	401305001526	随契約(企画競争)	39,908,000	令和3年9月14日	令和4年2月3日	本業務は、気候変動による降雨空間分布の変化についてデータ整理を行うものである。	降時空間分布を把握するためのデータ整理・定義し、気候変動による変化や振れ幅などの関係性についてデータ整理を行った。	国土技術政策総合研究所 河川研究部 水理研究室 tel:029-864-2739	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	担当名称	備考
1249	河床変動計算による土石流対策計画策定手法整理分析業務	日本工営(株)	2010001016851	随契約(企画競争)	9,999,000	令和3年11月17日		本業務は、土石流の流出土砂量を河床変動計算によって評価し、砂防基本計画策定の実施に適用するにあたっての課題を整理分析するものである。	土石流の流出土砂量を河床変動計算によって評価し、砂防基本計画策定の実施に適用するにあたっての課題を整理分析を行った。	国土技術政策総合研究所 土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1250	事故対策アンケートシステム改良業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随契約(公募)	7,964,000	令和3年11月17日		本業務は、令和3年度に新たに指定された事故危険箇所(以下、新規指定箇所)、事故対策DBシステムで利用するために必要となるシステム改良等を行うとともに、事故対策DBシステムへ新規指定箇所データの登録を行うものである。	新規指定箇所を事故対策DBシステムで利用するために必要なシステム改良やアンケート登録、及び使用可能プログラム等の追加・修正を実施し、動作検証及びマニュアルの更新を行い、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部道路交通 安全研究室 tel:029-864-4539	
1251	降雨時画像の時系列変動要因分析業務	(株)エーエ日本技術開発	7260001000735	随契約(少額競争)	935,000	令和3年11月17日		本件は、山間部や河川に設置された画像の降雨時の変化から降雨強度を推定する手法を検討する。山間部や河川を撮影した一連の画像の時系列変動とその変動の影響を与える要因を分析するものである。	山間部や河川に設置された画像の降雨時の変化から降雨強度を推定する手法を検討するため、山間部や河川を撮影した一連の画像の時系列変動とその変動の影響を与える要因を分析した。	国土技術政策総合研究所 土砂災害研究部土砂災害 研究室 tel:029-864-2213	
1252	ダム流域における予測降雨量データ整理業務	日本工営(株)	2010001016851	随契約(企画競争)	10,164,000	令和3年11月19日	令和4年2月1日	本業務は、より効果的なダムの事前放流等を実現するため、全国の治水・利水ダムにおけるダム流域平均の予測降雨量と実際の降雨量に関するデータ整理を行うものである。	全国のダムを対象に、事前放流に用いる予測降雨量と実績降雨量との比較整理を行うとともに、ガイダンス予測降雨量とアンサンブル予測降雨量との比較整理を行った。	国土技術政策総合研究所 河川研究部水管理研究室 tel:029-864-2739	
1253	ダム操作意思決定支援システム改良業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随契約(企画競争)	17,996,000	令和3年11月19日		本業務は、アンサンブル予測降雨量を活用したダム操作意思決定を支援するプロトタイプシステムの改良及びアンサンブル予測降雨量を活用したダム操作に関する試験を行うものである。	ダム操作意思決定支援システムについて、流入量・貯水水位に応じた最適な操作パスを自動的に表示できるオンライン化システムの改良等を行った。	国土技術政策総合研究所 河川研究部水管理研究室 tel:029-864-2739	
1254	コロナ禍を踏まえた災害対応学習ツール設計業務	復建調査設計(株)	4240001010433	随契約(少額競争)	902,000	令和3年11月19日		本業務は、コロナ禍を踏まえた災害対応学習の在り方を検討するにあたり、実践的な防災教育ツールに資する学習教材の検討等を行うものである。	コロナ禍を踏まえた災害対応学習等の実態を整理するとともにオンライン上で活用できる防災学習ツールの検討を行った。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部道路地 域防災研究室 tel:029-864-3245	
1255	CLT軸壁付RC造建築物を対象とした保設計に関する検討業務	(有)山辺建設設計事務所	701302010403	随契約(少額競争)	979,000	令和3年11月19日		本業務は、発注者が提供するCLT軸壁付RC造建築物の解析モデルに、重点箇所に基づいた修正を行った上で、各部分が許容応力度設計および保証設計を満足することを確認するものである。	RC造住宅にCLT軸壁を挿入した場合に許容応力度計算や保証設計を満足するために必要となるRCは、CLT軸壁の材料特性、断面寸法、配筋等に関する情報が与えられている。	国土技術政策総合研究所 建築研究部建築システム 研究室 tel:029-864-4278	
1256	災害時に活用可能な移動型の住宅等の運用方法に関する調査業務	昭和(株)	6011501002206	随契約(少額競争)	704,000	令和3年11月24日		災害時に活用可能な移動型の住宅等(トレーラーハウス等)の運用方法について、事例把握と事業者をはじめ関係者へのヒアリングを行い、運用方法の検討について整理する。	災害時に活用可能な移動型の住宅等について、その有用性や平時を含めた運用方法についての整理をとまとめた。	国土技術政策総合研究所 住宅研究部住宅ストック高 速化研究室 tel:029-864-3343	
1257	DEMデータを用いた斜面勾配等分析業務	応用地質(株)	2010001034531	随契約(少額競争)	990,000	令和3年11月26日		本件は、DEM(数値標高モデル)データを用いて、山地斜面の勾配や集水面積等を算出し、既存取料をもとに結果の妥当性を分析するものである。	数値標高モデルを用いて、山地斜面の勾配や集水面積等を算出し、既存取料をもとに結果の妥当性を分析した。	国土技術政策総合研究所 土砂災害研究部土砂災害 研究室 tel:029-864-2213	
1258	無電柱化事業の施工のスピードアップ等に関する調査業務	(株)建設環境研究所	4013301013608	随契約(企画競争)	11,748,000	令和3年11月29日	令和4年2月14日	事業における施工分担等の実態調査および海外における無電柱化に関する調査等を行う。	国内の無電柱化事業における施工分担等の実態調査および海外における無電柱化に関する調査等を行う。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部道路地 域防災研究室 tel:029-864-2606	
1259	地震被害事例に基づいた地盤の強度判定と宅地調査に対する補修・補強の有効性評価業務	日本工営(株)	2010001016851	随契約(企画競争)	4,994,000	令和3年11月29日		過去の地震被害事例および地盤調査結果の整理データに基づいて、宅地調査の補修・補強を推定するとともに宅地調査に対する補修・補強後の安全率の算定を行うものである。	本業務は、宅地調査が将来的に保有している強度について、宅地調査の調査結果を基に安全率を用いて推定を行うとともに、補強した際の安全率を向上させることについて推定した結果をとまとめたものである。	国土技術政策総合研究所 都市研究部都市防災研究 室 tel:029-864-3947	
1260	実験施設に関する補修等設計業務	サンコーコンサルタンツ(株)	901060118051	一般競争入札(総合評価方式)	10,340,000	令和3年11月30日		老朽化した実験施設(放送塔・高水塔)について撤去及び補修に関する技術的検討を行い、工事発注に必要な図面等の資料作成を行うのである。	老朽化した実験施設(放送塔・高水塔)について撤去及び補修に関する技術的検討を行い、工事発注に必要な図面等の資料作成を行った。	国土技術政策総合研究所 河川研究部水管理研究 室 tel:029-864-4966	
1261	避難所の設備計画手法に関する実務者ヒアリング調査業務	(株)生活環境工房&ト	4040001041960	随契約(少額競争)	957,000	令和3年12月1日		本件は、本研究室にて作成中の「避難所の健康確保等のための設備計画マニュアル(案)」に記載した設備計画手法に関して、地方自治体等において、施設整備を担当する部署等の実務者へのヒアリング調査および意見の取りまとめを行う業務である。	複数の地方自治体において避難所の施設整備を担当する部署や防災担当の部署等に対してヒアリングを実施し、実務的な観点からマニュアル(案)の記述内容について改善点に関する意見を収集した。	国土技術政策総合研究所 建築研究部建築システム 研究室 tel:029-864-4356	
1262	人的被害と過去の浸水との関係調査業務	みずりサーチ&テクノロジー(株)	9010001027685	随契約(企画競争)	6,985,000	令和3年12月2日		住民の過去の浸水経験が洪水時の事前避難を促し、人的被害を防止する可能性について分析する目的として、人的被害発生状況の整理、地域特性の整理、過去の浸水範囲の抽出、所在区域の浸水深の推定、及び過去の浸水と人的被害の関係の整理を行うものである。	住民の過去の浸水経験が洪水時の事前避難を促し、人的被害を防止する可能性について分析する目的として、人的被害発生状況の整理、地域特性の整理、過去の浸水範囲の抽出、所在区域の浸水深の推定、及び過去の浸水と人的被害の関係の整理を行った。	国土技術政策総合研究所 河川研究部水管理研究 室 tel:029-864-4966	
1263	下水道管路の被災時調査日進量の影響因子に関する調査業務	(株)荒谷建設コンサルタンツ	3240001000641	随契約(企画競争)	6,875,000	令和3年12月2日		被災時下水道管路調査の日進量に係る影響因子と、被災状況調査の実態等を整理するとともに、日進量との関係を検討することによって報告書を作成した。	被災時下水道管路調査の日進量に係る影響因子と、被災状況調査の実態等を整理するとともに、日進量との関係を検討することによって報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 水環境部下水道研究 室 tel:029-864-3343	
1264	AIを用いて車載カメラ画像からカーブシフト領域を検出する技術に関する調査業務	(株)日本インシーク	7120001040927	随契約(企画競争)	9,999,000	令和3年12月7日		既存のカメラ画像を活用し車載カメラ画像を逐次前方の状況を確認する手法の開発に必要な実験を行う。	既存のカメラ画像を活用し車載カメラ画像を逐次前方の状況を確認する手法の開発に必要な実験を行い、その結果をとまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部道路地 域防災研究室 tel:029-864-4496	
1265	RC造ラーメン梁橋の耐震性能残存率に関する解析業務	(株)構造システム	5010001002551	随契約(少額競争)	539,000	令和3年12月7日		本件は、RC造ラーメン梁橋の解析モデルを作成するとともに、静的解析・時刻歴応答解析を行い、応答加速度時系列の抽出及び耐震性能残存率を算定するものである。	RC造ラーメン梁橋の平面フレーム解析モデルを対象として、静的解析・時刻歴応答解析を行い、応答加速度時系列の抽出及び耐震性能残存率を算定した。	国土技術政策総合研究所 建築研究部建築システム 研究室 tel:029-864-4278	
1266	建物用途の出入り交通特性の把握における人流データの活用可能性検証業務	(株)都市環境研究所	7010001005552	随契約(少額競争)	990,000	令和3年12月7日		人流データを用いた建物用途の出入り交通特性の把握を試行し、データ活用の可能性と課題について整理を行うのである。	ポイント人流データを用いて、具体的なビジネスモデル、診療室等の建物用途等に関するデータを基に、建物別・交通手段別別居者の居住性試験を行い、データ活用の可能性と課題について整理を行った。	国土技術政策総合研究所 都市研究部都市計画研究 室 tel:029-864-3947	
1267	山地斜面における排水用掘削孔内における気流・二相流解析業務	アドニスソフト(株)	6010401058102	随契約(少額競争)	985,998	令和3年12月8日		本件は、山地斜面における気流状態下の掘削孔内における地下水排水ポンプ周辺の気流を含む気流・二相流について、単純な2次元軸対称モデルにおいて解析するものである。	山地斜面における気流状態下の掘削孔内における地下水排水ポンプ周辺の気流を含む気流・二相流について、単純な2次元軸対称モデルで解析した。	国土技術政策総合研究所 土砂災害研究部土砂災害 研究室 tel:029-864-2213	
1268	立地適正化計画による届出報告状況に関する情報収集業務	(株)計画技術研究所	5013201014660	随契約(少額競争)	902,000	令和3年12月8日		立地適正化計画を策定している市区町村に対して、届出対象施設の現業要件と届出報告件数等について調査を行い、その結果をまとめた上で分析を行うのである。	令和3年度で立地適正化計画を策定済みの405都市に対して届出対象施設の届出報告件数について調査を行い、小規模施設を対象に含める都市で届出が多傾向を把握した。	国土技術政策総合研究所 都市研究部都市計画研究 室 tel:029-864-3947	
1269	自動運転補助施設に関する国際標準化支援業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随契約(企画競争)	7,975,000	令和3年12月9日		本業務は、ITSの中でも自動運転補助施設に関する国内の知見をITS地図データベース技術の国際標準規格へ反映するための支援を行うことと目的に、自動運転補助施設に関する国際標準化支援対応の整理を行った。	ITSの中でも自動運転補助施設に関する国内の知見をITS地図データベース技術の国際標準規格へ反映するための支援を行うことと目的に、自動運転補助施設に関する国際標準化支援対応の整理を行った。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研 究センター社会資本情報 基盤研究室 tel:029-864-4916	
1270	コロナ禍を踏まえた防災学習等のオンライン化検討業務	復建調査設計(株)	4240001010433	随契約(少額競争)	913,000	令和3年12月13日		本業務は、各種学習環境におけるオンライン化の現状把握、オンライン学習のための「学習教材活用」の検討等を行うのである。	コロナ禍を踏まえた防災学習等の現状におけるオンライン化等について整理し、オンライン学習のための「学習教材活用」の検討等を行った。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部道路地 域防災研究室 tel:029-864-3245	
1271	路面状況を踏まえた積雪量推定に関する調査業務	(一財)日本気象協会	401305001526	随契約(企画競争)	9,724,000	令和3年12月16日	令和4年3月1日	本業務は、道路積雪対策に関する道路管理者の知見を、路面積雪量の現地観測、路面積雪量予測の実行を実施するとともに路面積雪量予測情報の有用性について評価を行うのである。	路面積雪量の現地観測、路面積雪量予測の実行を実施するとともに路面積雪量予測情報の有用性について評価を行った。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部道路地 域防災研究室 tel:029-864-3245	
1272	応急危険度判定基準に基づく構造モニタリングシステム技術評価と被災区分判定のための比較検討業務	(一財)日本建築防災協会	501405010349	随契約(少額競争)	979,000	令和3年12月22日		本件は、応急危険度判定基準に基づく構造モニタリングシステム技術評価と被災区分判定について、特に被災建築物の継続使用の観点から、両判定の比較検討を行うのである。	応急危険度判定基準に基づく構造モニタリングシステム技術評価と被災区分判定の関係について、特に被災建築物の継続使用の観点から比較検討した。	国土技術政策総合研究所 建築研究部建築システム 研究室 tel:029-864-4278	
1273	道路事業における身近な自然景観に係る環境影響評価の手法に関する整理業務	(株)総合技術コンサルタンツ	7010001021120	随契約(企画競争)	4,730,000	令和3年12月23日		身近な自然景観に係る環境影響評価の実態と一般的な手法に関する整理及び身近な自然景観に係る環境影響評価の実態を踏まえたニーズ等の整理等を行う。	身近な自然景観に係る環境影響評価の実態と一般的な手法に関する整理及び身近な自然景観に係る環境影響評価の実態を踏まえたニーズ等を整理し、その結果を取まとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部道路地 域防災研究室 tel:029-864-2606	
1274	気候変動の影響を慮った海岸保全手法の検討支援に関する調査業務	みずりサーチ&テクノロジー(株)	9010001027685	随契約(企画競争)	28,050,000	令和3年12月23日		年最大高潮等が発生させる気象現象の整理、台風にによる高潮・波浪予測結果を用いた海岸保全手法の検討支援に関する調査業務を行う。	年最大高潮等が発生させる気象現象を過去の観測結果をもとに整理し、主な気象現象の地理分布の特徴を明らかにした。台風による高潮・波浪予測結果を用いた出力地点及びデータフォーマットを整理し、その結果を基に海岸保全手法の検討支援を行った。気候変動を考慮した海岸保全手法の検討支援として、Windowsデータベースを活用したWebアプリを開発した。	国土技術政策総合研究所 河川研究部水管理研究 室 tel:029-864-3163	
1275	土砂動態データベース機能追加検討業務	国際航研(株)	9010001008669	随契約(企画競争)	9,999,000	令和3年12月24日		本業務は、土砂動態データベースに登録する山の崩壊及び流砂水文観測データの登録及びダウンロードのための開発、拡張機能の追加に向けた検討を行うのである。	土砂動態データベースにデータ登録機能を追加および流砂水文観測データの登録及び異常値判定システムの追加を行った。	国土技術政策総合研究所 土砂災害研究部砂防研究 室 tel:029-864-4372	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部署名	備考
1276	既存抗の活用を想定した建築物の構造解析業務	(株)小堀建二研究所	1010401010406	随量契約(企画競争)	7,920,000	令和3年12月24日		国土技術政策総合研究所では、給排水建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に関する技術開発(令和4-6年度)において、建築物の更新時に発生する既存建築物の抗の有効活用や既存地盤の耐震性を促進する新技術を開発し、都市の再生と強靱化およびその設計・施工に係る生産性向上につなげるための研究を実施している。このため、国土技術政策総合研究所では、上記の研究対象の抗の有効活用に関する建築物を対象として、設計時に用いる構造解析モデルの適切な設定に関する留意点を抽出を検討している。本業務は、この研究に必要な具体的な事例を作成するため、既存抗を活用した建築物に関する詳細な構造解析モデルを設定した上で地震時の時刻歴応答解析を含む構造解析を行うものである。	既存抗を活用した建築物について、建物一筋一筋一体型の立体フルモデルを用いて、地震時の時刻歴応答解析を含む構造解析が検討し、パラメータとして、[1]既存抗の地盤ねじり、[2]既存抗の形状係数、[3]上部構造の特性の3つを複数案設定し、その点を取り上げた。	国土技術政策総合研究所 建築研究部計画システム研究室 tel:029-864-4278	
1277	建設工事事故対策に向けたデータ整理等業務	建設工事事故対策に向けたデータ整理等業務推進 国土技術センター/河 電気工業設計共同体	—	随量契約(企画競争)	29,997,000	令和3年12月24日		建設現場の安全性向上に向けて、建設工事事故データを一定の形式にとりまとめた事故概要データの改良、及びこれらを活用した建設工事事故対策システムの作成を行う。	建設工事事故データを事故の被災者・原因者の作業等の分類を追加し、作成した事故データを検索及び表示させる建設工事事故対策システムの作成を行った。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究 センター-社会資本システム 研究室 tel:029-864-2677	
1278	次期積算システムの開発に係る要件定義等検討業務	(一財)建設物価調査会	6010005018675	随量契約(企画競争)	29,370,000	令和3年12月24日		現行の土木工事積算システムの課題等の検討成果を整理するとともに、次期積算システムでのリーディングの構築へ対応等の検討を検討した上で、政府の情報システムのガイドライン等によって、要件定義書(案)等の整備に必要な資料の作成を行う。	次期積算システムの機能等の整理、検討を行い、次期積算システムで要件定義書(案)、開発に係る仕様書(案)、費用積算書(案)、評価基準書(案)、移行基準書(案)を作成した。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究 センター-社会資本システム 研究室 tel:029-864-2677	
1279	既存住宅の敷地の地盤物性の改良に関する地盤調査および地盤調査業務	(株)東京ソイルリサーチ	3013201006646	随量契約(企画競争)	15,752,000	令和3年12月24日		本業務は、既存住宅の敷地が地盤物性の劣化を招き、新築建築物の基礎の構造性能に及ぼす影響を把握するに目的は、既存取り得るデータに基づき調査を実施することとし、既存住宅の敷地の地盤物性および既存住宅の敷地に対する地盤調査を実施するものである。	既存住宅を有する建築物の解体中に地盤状況の調査を行うとともに、取捨次第の敷地地盤の調査(標準貫入試験、電気抵抗計のコンパニオン入土試験等)を行った。	国土技術政策総合研究所 建築研究部計画システム研究室 tel:029-864-4278	
1280	建築の設計合理化に関する調査業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随量契約(企画競争)	12,738,000	令和4年3月25日	令和4年6月9日	建築の技術基準改定のための基礎データを収集するため、定点調査のマニュアル案を作成し、作成したマニュアル案に基づき調査を実施するとともに、特許部における建築の設計実態について調査し整理するものである。	建築の技術基準改定のための基礎データを収集するため、定点調査のマニュアル案を作成し、作成したマニュアル案に基づき調査を実施するとともに、特許部における建築の設計実態について調査し整理するものである。	国土技術政策総合研究所 建築研究部計画システム研究室 tel:029-864-8172	
1281	CLT給排水RC造建築物を対象とした接合部のモデル化に関する検討業務	(有)山辺建設設計事務所	7013302010403	随量契約(少額競争)	990,000	令和4年1月7日		本業務は、発注者が提供したCLT給排水RC造建築物の解析モデルに、RC柱-CLT給排水接合部を有する給排水管とRC梁-CLT給排水の水平接合部長さの材料種を、種別した複元力モデルを追加する手法の検討を行うものである。	RC造建築物において、給排水管の複元力モデルの設定を定めた場合の、RC柱-CLT給排水の負担応力や保水率耐力の検証を定めた結果が示されている。	国土技術政策総合研究所 建築研究部計画システム研究室 tel:029-864-4278	
1282	空き家所有者の管理改善意向等に関する意識調査アンケート調査業務	(株)マクロル	9010001157227	随量契約(少額競争)	484,000	令和4年1月11日		空き家所有者の空き家管理改善意向について、令和3年10月に電話訪問を行ったアンケートの追加調査を行うもの。	空き家所有者の空き家管理改善意向について、追加アンケートの実施結果を取りまとめた。	国土技術政策総合研究所 住宅研究部住宅生産研究室 tel:029-864-3943	
1283	比較用鉄骨造建築物の解析モデル作成業務	株式会社構造システム	5010001002551	随量契約(少額競争)	924,000	令和4年1月12日		本業務は、混構造建築物との比較用として設計された鉄骨造建築物の解析モデルの作成を行うものである。	比較用として設計された鉄骨造建築物を対象として、立体解析モデルを作成し、静的弾塑性解析と時刻歴応答解析を行った。	国土技術政策総合研究所 建築研究部計画システム研究室 tel:029-864-4278	
1284	入浴習慣に関する意識調査業務	(株)クロスマーケティング	9010001086351	随量契約(少額競争)	550,000	令和4年1月12日		入浴習慣や入浴に関する嗜好・意識、浴室環境について世代・性別・居住地域間での比較等を行うことを目的とし、一般市民を対象としたアンケート調査を実施する。	年代・性別・居住タイプ・居住地域ごとに割り付けた男女計1800人に対する調査を実施し、入浴習慣・行動、自宅浴室の環境、入浴に対する意識、入浴時における事故リスク等についての実態把握を行った。	国土技術政策総合研究所 住宅研究部住宅生産研究室 tel:029-864-3943	
1285	決壊予測手法の構築・試行等に関する業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随量契約(企画競争)	16,533,000	令和4年1月13日	令和4年3月10日	本業務は、道路交通マネジメントにおいて必要となる、精度の高い決壊予測手法を確立することを目的に、決壊予測モデルの構築、決壊予測の試行等を行うのである。	道路交通マネジメントのための決壊予測モデルの構築を行い、構築したモデルを用いて決壊予測の試行等を行った結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1286	都市圏市街地におけるソフト対策の防災効果の定量的評価手法に係る専門家コンサルティング調査業務	剛地城計画連合	9013301007340	随量契約(少額競争)	946,000	令和4年1月13日		都市圏市街地におけるソフト対策の防災効果の定量的評価手法について、都市防災分野の解析技術を専門とする研究者等にコンサルティング調査を行い、論点を整理を行うのである。	ソフト対策の防災効果の定量的評価手法について、都市防災分野の解析技術者等にコンサルティング調査を行い、評価手法構築の基本的考え方、評価項目、評価指標、計算方法、技術的課題等について整理を行った。	国土技術政策総合研究所 都市研究部都市計画研究室 tel:029-864-3947	
1287	UAV写真を用いた河川地形測量業務	株式会社GEOソリューションズ	2140001072031	一般競争入札(総合評価方式)	1,859,000	令和4年1月17日	令和4年3月8日	国土技術政策総合研究所では、空撮手法を用いた地形測量や樹木測量を実施し、橋脚の落下能力を把握する手法について検討している。本業務は、鴨瀬川水系赤井川の延長1.5km区間を対象とし、UAVを用いて写真撮影を行い、画像解析による三次元点群データを作成するものである。また、両画像を判別し地域区分の作成を行うのである。	UAV写真撮影によって得られたUAV画像および三次元点群データの活用により、河川地形および地域区分について橋脚的に把握することができると確認できた。	国土技術政策総合研究所 河川研究部河川研究室 tel:029-864-2758	
1288	地下構造物の液状化対策に関する調査・整理業務	セントラルコンサルタント(株)	1010001088264	随量契約(少額競争)	990,000	令和4年1月17日		上下・下水道事業等において採用されている液状化対策に関する考え方、基準、対策立案等について調査・整理を行う。	上下・下水道事業等において採用されている液状化対策に関する考え方、基準、対策立案等について調査を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-2606	
1289	大規模自然災害時における道路網の危険度に関する基礎調査業務	(一社)システム科学研究	1130005012828	随量契約(少額競争)	942,700	令和4年1月17日		本業務は、大規模自然災害時における被災地周辺道路の通行速度について、東日本大震災を事例に、震度別での通行速度変化が生じた際の通行速度変化率を道路属性別及び重要ランク別に算出するものである。	大規模自然災害時における被災地周辺道路の通行速度について、東日本大震災を事例に、震度別での通行速度変化が生じた際の通行速度変化率を道路属性別及び重要ランク別に算出し、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1290	諸外国の建設工事の労働環境等に関する文献等調査業務	(一社)国際建設技術協会	3010005018587	随量契約(企画競争)	19,976,000	令和4年1月18日		米国、欧州を対象に、建設工事の事故・安全対策、新技術の導入や働き方改革に関する施策の実施状況等に関して文献等の調査を実施し、我が国との比較を行い、今後の建設システムの改善に関する基礎資料の作成を行う。	米国、欧州を対象に、建設工事の事故・安全対策、新技術の導入や働き方改革に関する施策の実施状況等に関して文献等の調査を行い、我が国との比較分析を行った。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究 センター-社会資本システム 研究室 tel:029-864-2677	
1291	災害後における自宅での居住継続に対する各種電力用途の必要性に関する追加調査業務	マイボイスコム(株)	3010001093089	随量契約(少額競争)	237,600	令和4年1月18日		令和2年度に実施したアンケート調査の回答者を対象にライフライン(電気、ガス、水道)停止状況下において自宅に留まることが出来る期間等に関するWEBアンケート調査を実施する。	令和2年度に実施したアンケート調査の回答者を対象に追加調査を実施し、ライフライン(電気、ガス、水道)停止状況下において自宅に留まることが出来る期間等に関する情報を取得した。	国土技術政策総合研究所 住宅研究部住宅生産研究室 tel:029-864-4214	
1292	駅特性を踏まえた駅前広場の環境空間利用者の滞留状況分析業務	㈱ニエニエコンサルタント	4011001015552	随量契約(少額競争)	979,000	令和4年1月19日		まちと交通機関をつなぐ交通結節点の高度化・多機能化のため、既往調査結果も用いて滞留状況について駅特性を踏まえた分析を行う。	まちと交通機関をつなぐ交通結節点の高度化・多機能化のため、既往調査結果も用いて滞留状況について駅特性を踏まえた分析を行った。	国土技術政策総合研究所 都市研究部都市施設研究室 tel:029-864-3947	
1293	下水道における大規模数等の測定精度に関する調査業務	(株)建設環境研究所	4013301013608	随量契約(企画競争)	14,982,000	令和4年1月20日		排水計測の新たな基準となる大規模数等について、下水試料を用いた計測にかかる精度等に関する調査業務	下水試料を用いた大規模数等の計測手法の精度に関して調査を行い、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1294	郊外住宅市街地における車両の危険運転に関する分析・調査業務	復健調査設計㈱	4240001010433	随量契約(少額競争)	979,000	令和4年1月21日		新たなモビリティ等の交通システムの導入のあり方検討のため、ドライビングデータをもとに郊外住宅市街地における車両の危険運転分析を行う。	新たなモビリティ等の交通システムの導入のあり方検討のため、ドライビングデータをもとに郊外住宅市街地における車両の危険運転分析を行った。	国土技術政策総合研究所 都市研究部都市施設研究室 tel:029-864-3947	
1295	Wi-Fiネットワークによる人流データの拡大複数比較調査業務	一般財団法人 計量計画研究所	5011105004806	随量契約(少額競争)	957,000	令和4年1月21日		都市における歩行動量等データ生成手法の効率化・高度化のため、Wi-Fiネットワークセンサーデータを活用し歩行者交通量推計の地区間比較を行う。	都市における歩行動量等データ生成手法の効率化・高度化のため、Wi-Fiネットワークセンサーデータを活用し歩行者交通量推計の地区間比較を行った。	国土技術政策総合研究所 都市研究部都市施設研究室 tel:029-864-3947	
1296	つばね地区におけるパーソナルリフト調査及びビッグデータ等との比較調査業務	㈱福山コンサルタント	5290001016276	随量契約(少額競争)	996,600	令和4年1月21日	令和4年2月21日	ビッグデータ等を活用した都市交通調査手法の効率化・高度化のため、つばねを対象に、GPSデータ・公共交通データ等を用いた人の流動分析を行う。	ビッグデータ等を活用した都市交通調査手法の効率化・高度化のため、つばねを対象に、GPSデータ・公共交通データ等を用いた人の流動分析を行った。	国土技術政策総合研究所 都市研究部都市施設研究室 tel:029-864-3947	
1297	下水道管スクリーニング調査技術等の普及状況に関する調査業務	横浜フウター(株)	4020001086371	随量契約(少額競争)	990,000	令和4年1月25日		下水道管スクリーニング調査技術等の普及状況に関する調査業務	下水道管スクリーニング調査技術等の導入実績に基づき、インベリション普及と理論の下水道技術への適用性を検討し報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1298	地方都市における賃貸用空き家の流通状況に関する調査業務	(株)つばねみんぽろ	5370301001457	随量契約(少額競争)	712,626	令和4年1月25日		地方都市の民間住宅市場における賃貸用空き家の流通状況について、不動産事業者を対象とするアンケート調査を実施するもの。	地方都市の民間住宅市場における賃貸用空き家の流通状況について、不動産事業者を対象とするアンケート調査結果を取りまとめた。	国土技術政策総合研究所 住宅研究部住宅生産研究室 tel:029-864-3943	
1299	無電柱化事業実績等の整理に関する検討業務	一般財団法人日本総合研究所	2010405010335	随量契約(少額競争)	990,000	令和4年1月26日		無電柱化の事業実績や低コスト手法、新材料等の活用実績を整理するために必要な検討等を行う。	無電柱化の事業実績や低コスト手法、新材料等の活用実績の調査に必要な事項を整理し、その結果を取りまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-2606	

令和3年度 委託調査費に関する契約状況(令和4年3月末時点)

【会計名:(組織)国土交通省 一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
1325	我が国の外貨コンテナ貨物の港湾・経路選択モデルの構築業務	セントラルコンサルタント(株)	1010001088264	随意契約(公募)	20,900,000	令和3年7月21日		本業務は、我が国輸出入コンテナ貨物の利用港湾及び輸送経路選択を推計するモデルの構築を行うと共に、輸出入港湾貨物需要への新型コロナウイルス影響の分析を行うものである。	我が国輸出入コンテナ貨物の利用港湾及び輸送経路選択を推計するモデルの構築を行うと共に、輸出入港湾貨物需要への新型コロナウイルス影響の分析を行い報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 港湾研究部港湾システム研究室 tel:046-844-5019	
1326	コンテナターミナルの利用率・沖持ち時間把握システム検討業務	(一財)みなと総合研究財団	8010405009702	随意契約(公募)	11,539,000	令和3年8月5日	令和3年12月16日	本業務は、当所にて既開発のAIS(Automatic Identification System:自動船舶識別装置)データを用いたコンテナターミナルの利用率・沖持ち状況の把握ツールを高度化すると共に、リアルタイムデータを用いた把握システムの検討を行うものである。	既開発のAIS(Automatic Identification System:自動船舶識別装置)データを用いたコンテナターミナルの利用率・沖持ち状況の把握ツールを高度化すると共に、リアルタイムデータを用いた把握システムの検討を行い、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 港湾研究部港湾システム研究室 tel:046-844-5019	
1327	港湾における気候変動への適応策に関する課題検討業務	パブリックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	随意契約(公募)	30,932,000	令和3年10月20日	令和4年2月28日	本業務は、港湾における港湾施設および沿岸保全施設(以下、「港湾における施設」という。)における気候変動への適応策に関する課題を解決することを目的とし、気候変動による影響を考慮した高潮・波浪の数値解析を実施するとともに、その数値解析結果も踏まえて、港湾における施設の気候変動への順応的な適応策について検討するものである。	港湾における施設の気候変動への順応的な適応策について検討し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 港湾研究部港湾システム研究室 tel:046-844-5019	
1328	主要国における地理空間情報の提供の在り方に関する調査検討業務	アジア航測(株)	6011101000700	一般競争入札	10,010,000	令和3年7月19日		海外主要国の地理空間情報の提供の実態調査を行い、我が国における提供の在り方について検討を行う。	海外主要国の地理空間情報の提供状況、我が国の提供の在り方の検討等の結果をまとめた報告書	国土地理院 地理空間情報企画室 情報企画係長 tel:03-5253-8139	
1329	令和3年度「3次元測量マニュアル策定」に基づくデータ取得実証業務	(株)パスコ	5013201004656	随意契約(公募)	11,880,000	令和3年7月30日		3次元測量マニュアル検討のため、3次元測量マニュアル策定に基づく3次元ベクトルデータの取得実証、これを踏まえた高案の課題検討を行う。	令和3年度「3次元測量マニュアル策定」に基づくデータ取得実証	国土地理院 技術管理課 国際標準係長 tel:029-864-1740	
1330	令和3年度 3次元測量空間情報の活用推進のための調査検討業務	(公財)日本測量調査技術協会	4011105005417	随意契約(公募)	12,540,000	令和3年8月6日		3次元測量マニュアル検討のため、3次元データのユースケースの調査・分析、3次元データ取得実証の結果を踏まえた3次元測量マニュアル策定の調査を行う。	i-Construction推進のための3次元数値地形図データ作成マニュアル https://pssv2.gsi.go.jp/koukyou/public/3dmapping/doc/3dmapping_manual.pdf	国土地理院 技術管理課 国際標準係長 tel:029-864-1740	
1331	令和3年度 地理情報標準及び海外の3次元測量制度に関する調査検討業務	(公財)日本測量調査技術協会	4011105005417	随意契約(公募)	14,476,000	令和3年8月6日		地理情報標準プロファイル(IFRS)が国際規格等との整合を取らため、ISO/TC 211等の動向調査、整合性に関する分析、海外の3次元測量成果の利活用状況調査を行う。	令和3年度 地理情報標準及び海外の3次元測量制度に関する調査検討	国土地理院 技術管理課 国際標準係長 tel:029-864-1740	
1332	令和3年度公共測量に関する課題の調査検討業務	(公社)日本測量協会	1010005004291	随意契約(公募)	17,496,600	令和3年8月10日		公共測量の円滑な実施に必要な技術的課題等の解決方法を得るため、測量技術の動向を踏まえた現況課題の調査、外部有識者による検討を行う。	令和3年度公共測量に関する課題の調査検討	国土地理院 技術管理課 基準係 tel:029-864-4626	
1333	海外における電子基準点網の運営・維持管理に資する利活用強化のための調査検討業務(スウェーデン建設技術協会共同事業体)	海外における電子基準点網の運営・維持管理に資する利活用強化のための調査検討業務(スウェーデン建設技術協会共同事業体)	-	随意契約(企画競争)	7,986,000	令和3年10月1日		海外においても電子基準点網が適切に運営・維持管理されることを支援すべく、我が国が持つ電子基準点網の利活用技術と海外のニーズを調査し、海外における電子基準点網の利活用強化の方策を検討する。	海外における電子基準点網の運営・維持管理に資する利活用強化のための調査検討	国土地理院 国際標準 専門職 tel:029-864-2108	
1334	LidarSLAM技術を用いた測量に関する検討業務	アジア航測(株)	6011101000700	随意契約(公募)	9,900,000	令和3年10月4日	令和4年1月20日	LidarSLAM技術を用いたレーザスキャナ(手持ち型及び装置型)の複数の機種について検証作業を行い、公共測量で使用する場合の課題等について調査検討を行う。	LidarSLAM技術を用いた測量に関する検討	国土地理院 測量指導課 専門職 tel:029-864-6527	
1335	UAV搭載型レーザ測深機を用いた測量に関する検討業務	(株)パスコ	5013201004656	随意契約(公募)	9,900,000	令和3年11月24日		UAV搭載型レーザ測深機に関する調査及び試験観測を行い、機材の精度試験方法について検討を行う。	UAV搭載型レーザ測深機を用いた測量に関する検討	国土地理院 測量指導課 専門職 tel:029-864-6527	
合計					32,661,464,740						